平成26年旭市議会第3回定例会委員会会議録目次

決算審査特別委員会 平成26年9月5日（金）

付議事件	1
出席委員	1
欠席委員	1
委員外出席者	1
事務局職員出席者	1
開会	2
委員長の互選	2
副委員長の互選	4
決算審査の日程及び各議案の審査方法について	5
閉会	6

決算審査特別委員会 平成26年9月12日（金）

付議事件	7
出席委員	7
欠席委員	7
委員外出席者	7
説明のため出席した者	7
事務局職員出席者	8
開会	9
議案の説明、質疑	10
散会	94

決算審査特別委員会 平成26年9月16日（火）

付議事件	9 5
出席委員	9 5
欠席委員	9 5
委員外出席者	9 5
説明のため出席した者	9 5
事務局職員出席者	9 6
開会	9 7
議案の説明、質疑	9 8
議案の採決	1 2 2
議案の説明、質疑	1 2 3
議案の採決	1 7 7
閉会	1 8 2

建設経済常任委員会 平成26年9月18日（木）

付議事件	1 8 5
出席委員	1 8 5
欠席委員	1 8 5
委員外出席者	1 8 5
説明のため出席した者	1 8 5
事務局職員出席者	1 8 5
開会	1 8 7
議案の説明、質疑	1 8 8
議案の採決	1 9 2
所管事項の報告	1 9 3
閉会	1 9 7

文教福祉常任委員会 平成26年9月19日(金)

付議事件	201
出席委員	201
欠席委員	201
委員外出席者	201
説明のため出席した者	201
事務局職員出席者	202
開会	203
議案の説明、質疑	204
議案の採決	222
所管事項の報告	223
請願の審査	229
請願の採決	231
意見書案の説明	232
閉会	234

総務常任委員会 平成26年9月22日(月)

付議事件	237
出席委員	237
欠席委員	237
委員外出席者	237
説明のため出席した者	238
事務局職員出席者	238
開会	239
議案の説明、質疑	240
議案の採決	253
所管事項の報告	255
陳情の審査	265

陳情の採決.....	2 6 6
閉会.....	2 6 6

決算審査特別委員会

平成26年9月5日（金曜日）

決算審査特別委員会

平成26年9月5日（金曜日）

付議事件

委員長の互選

副委員長の互選

決算審査日程について

決算審査方法について

出席委員（9名）

委員長 島田和雄

副委員長 太田将範

委員 木内欽市

委員 滑川公英

委員 景山岩三郎

委員 向後悦世

委員 伊藤房代

委員 宮澤芳雄

委員 飯嶋正利

欠席委員（なし）

委員外出席者（2名）

議長 高橋利彦

副議長 平野忠作

事務局職員出席者

事務局長 伊藤恒男

事務局次長 高安一範

開会 午前10時24分

○議会事務局長（伊藤恒男） それでは、本会議でお疲れのところ、ご苦労さまでございます。

それでは、決算審査特別委員会を開催するに当たりまして、委員長が選出されておられませんので、旭市議会委員会条例第10条第2項の規定によりまして、委員長が選出されるまでの間、出席委員の中の年長者でございます滑川公英委員に座長を務めていただきたいと思います。

それでは、滑川委員、よろしくお願いいたします。

（座長 滑川公英 座長席に着席）

○座長（滑川公英） ただいまご指名いただきました滑川公英でございます。

委員長が選出されるまで、しばらくの間、会議の進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

ただいまの出席委員は9名、委員会は成立いたしました。

それでは、ただいまより決算審査特別委員会を開会いたします。

本日、高橋議長、平野副議長に出席をいただいておりますので、高橋議長よりご挨拶をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（高橋利彦） 委員の皆さん、大変ご苦労さまでございます。

ただいま本会議におきまして、9名の皆様方に決算審査特別委員会委員を選任いたしました。これから、正副委員長の互選でございますが、本委員会は平成25年度の決算という大変重要な審査があります。十分なる審査をお願い申し上げまして、簡単でございますが挨拶に代える次第でございます。よろしくお願いいたします。

○座長（滑川公英） どうもありがとうございました。

それでは、案件でございますが、決算審査特別委員会の正副委員長の互選の件について。

初めに、委員長の選出についてお願いしたいと思います。

それでは、どなたか推薦をお願いしたいと思います。

景山委員。

○委員（景山岩三郎） 私の考えといたしましては、今まで委員長をやったことのない人がいいのかなと思います。それで、もう一つつけ加えれば、各常任委員会の委員長でない方のほうが、一つ経験してもらって、いいんじゃないかなと思いますけども、皆さんのご意見はど

うでしょうか。

○座長（滑川公英） 今、景山委員のほうから、委員長経験者はやらないで、違う方々からというお話でございますが、この名簿の中で、事務局のほうで過去のことを調べていただいておりますが、木内欽市議員、滑川、それから向後悦世議員、この3名につきましては、委員長経験ということでございます。それと、副委員長経験は景山岩三郎議員、それから伊藤房代議員、それから島田和雄議員です。年長でいいますと、景山議員が一番最年長、その次であると太田将範議員です。

事務局の調査の中では、こういう話でございますが、皆様、いかが取り計らいましょうか。よろしく願いいたします。

景山委員。

○委員（景山岩三郎） その中で、一番最初に名前が呼ばれましたけども、今、私は議運の委員長を預かっていますので、それ以外で、やっぱり期数等もいろいろあると思いますので、相談してもらいたいなと思います。

○座長（滑川公英） 辞退したい。

○委員（景山岩三郎） ええ。

○座長（滑川公英） 飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 景山委員のほうに、そういった話がありましたんで、そうすると、伊藤房代委員か島田和雄委員ということになるんですが、ということですね。話し合いでお願いできれば、ありがたいなと思います。

○座長（滑川公英） いかが取り計らいましょうか。

島田和雄委員。

○委員（島田和雄） それでは、委員長を伊藤房代議員にお願いしたいと思います。

○座長（滑川公英） 伊藤委員。

○委員（伊藤房代） 私は、やっぱり文教、またいろいろ各委員の委員長さんおりますので、できれば島田和雄委員のほうにお願いできればと思いますけれども。

○座長（滑川公英） いかが取り計らいましょうか。

そのほかの皆さんの意見は。

島田委員、どうしますか。

○委員（島田和雄） 伊藤房代議員が辞退されるということになれば、次は順番かなという思いは持っておりますけども。

(発言する人あり)

○委員(島田和雄) じゃ、そういうことであれば、お引き受けさせていただきます。

○座長(滑川公英) じゃ、島田委員を決算審査特別委員会委員長とすることでよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○座長(滑川公英) ご異議なしと認めます。

よって、島田和雄委員が委員長に決定いたしました。

ここで、委員長と交代いたします。

どうもありがとうございました。

(委員長 島田和雄 委員長席に着席)

○委員長(島田和雄) ただいま皆様のご推挙によりまして委員長を務めさせていただくことになりました島田でございます。どうぞよろしくご協力のほどをお願いいたします。

引き続き、決算審査特別委員会副委員長の選出を行いたいと思います。

それでは、どなたかご推薦をお願いいたします。

向後委員。

○委員(向後悦世) 経験していない方というような話が多いので、その中で年長者という
と太田将範委員なのかなと思いますので、太田将範委員を薦めたいと思いますが、いかがでしょうか。

○委員長(島田和雄) ただいま、向後委員より、副委員長に太田委員をとのご意見がございました。

太田委員を副委員長とすることでよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(島田和雄) ご異議なしと認めます。

よって、太田委員を副委員長とすることに決定いたしました。

ここで、副委員長よりご挨拶をお願いいたします。

○副委員長(太田将範) 突然のご指名で驚いております。ふつつか者でございますけれども、
委員長を助けて、無事に審査が終わるように努力しますので、よろしくをお願いいたします。

○委員長(島田和雄) ありがとうございました。

なお、ただいまの正副委員長の当選結果については、この後、本会議において議長より報告をしていただきます。

次に、事務局より協議事項がございますので、よろしくお願いいたします。

○**議会事務局長（伊藤恒男）** それでは、決算審査の日程と各議案の審査方法につきましては、先日の全員協議会でご了承いただいたところがございますが、改めてご説明をいたします。

お手元に配付してございます資料1をご覧くださいと存じます。

決算審査の日程については、9月12日、16日、17日の3日間を予定してございます。昨年までは1日目に一般会計を、2日目に特別会計と企業会計を審査し、3日目を予備日といたしておりました。

審査方法ですが、一般会計は、従前は歳出の款を四つに区分をいたしまして、歳入歳出を併せて審査し、特別会計と企業会計は会計ごとに歳入歳出を併せて審査をいたしておりました。今回は、一般会計の審査方法につきましては、初めに歳入全般についての審査を行いまして、歳出につきましては、款を四つに区分せずの一つの款ごとに歳入歳出を併せて審査することとしております。

日程につきましては、日にちでは区切らずに、順次審査することといたしております。

なお、特別会計と企業会計につきましては、従前どおりの審査方法となります。

また、執行部の職員の出席であります。款ごとに入れ替わると時間もかかりますので、従来の区分どおり、四つに区分をして対応していただきまして、款ごとに審査をしていくということでございます。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○**委員長（島田和雄）** 事務局の説明は終わりました。

ただいま、事務局より決算審査の日程及び各議案の審査方法についての協議がございました。

それでは、ご意見がございましたらお願いいたします。

ないですか。

（「なし」の声あり）

○**委員長（島田和雄）** 特にご意見がないようですので、決算審査の日程及び審査方法については、ただいまの事務局の説明のとおりということで決定させていただきます。

なお、一般会計の歳出の審査については、1款から順次審査していくということですが、1款は議会費となりますので、2款の総務費から審査をしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、事務局より確認事項がありますので、よろしくお願いいたします。

事務局長。

○議会事務局長（伊藤恒男） それでは、確認事項を申し上げます。

ただいま、決算審査の日程と各議案の審査方法につきまして決定をいたしました。また、執行部の説明者の出席につきましても、従前と同じ区分ということで決定をいたしましたので、その旨を執行部へ事前に連絡したいと思います。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 事務局の確認事項は終わりました。

以上をもちまして決算審査特別委員会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

閉会 午前10時37分

決算審査特別委員会

平成26年9月12日（金曜日）

決算審査特別委員会

平成26年9月12日（金曜日）

付議事件

《付託議案》

- 議案第 1号 平成25年度旭市一般会計決算の認定について
議案第 2号 平成25年度旭市国民健康保険事業特別会計決算の認定について
議案第 3号 平成25年度旭市後期高齢者医療特別会計決算の認定について
議案第 4号 平成25年度旭市介護保険事業特別会計決算の認定について
議案第 5号 平成25年度旭市下水道事業特別会計決算の認定について
議案第 6号 平成25年度旭市農業集落排水事業特別会計決算の認定について
議案第 7号 平成25年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第 8号 平成25年度旭市病院事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

出席委員（9名）

委員長	島田和雄	副委員長	太田将範
委員	木内欽市	委員	滑川公英
委員	景山岩三郎	委員	向後悦世
委員	伊藤房代	委員	宮澤芳雄
委員	飯嶋正利		

欠席委員（なし）

委員外出席者（7名）

議長	高橋利彦	副議長	平野忠作
議員	磯本繁	議員	宮内保
議員	米本弥一郎	議員	高橋秀典
議員	林晴道		

説明のため出席した者（59名）

副市長	加瀬 寿一	行政推進改革長	加瀬 正彦
秘書広報課長	飯島 茂	企画政策課長	伊藤 浩
総務課長	堀江 通洋	税務課長	佐藤 一則
財政課長	林 清明	環境課長	浪川 昭
市民生活課長	伊藤 正男	健康管理課長	野口 國男
保険年金課長	渡邊 満	子育て支援課長	山口 訓子
社会福祉課長	加瀬 恭史	商工観光課長	堀江 隆夫
高齢者福祉課長	石毛 健一	建設課長	大久保 孝治
農水産課長	高木 寛幸	下水道課長	石毛 隆
都市整備課長	林 利夫	消防長	佐藤 清和
会計管理者	赤松 正	農業委員会会長	岩井 正和
監査委員 局長	田杭 平三	その他担当員	36名

事務局職員出席者

事務局長	伊藤 恒男	事務局次長	高安 一範
副主幹	榎澤 茂		

開会 午前10時 0分

○委員長（島田和雄） 皆さん、おはようございます。

お忙しいところ、大変ご苦労さまでございます。

本日は、決算審査特別委員会ということでございます。委員の皆様におかれましては、昨年3月議会で成立いたしました25年度予算ですか、これにつきまして予算が目的に沿って適正かつ効果的に使われたかどうか、そういったところを審査していただければというふうに思っております。

この審査の結果をもちまして、それが、これから編成が予定されております27年度予算、それに反映される、あるいは市政、これから市政を運営していくためのいろいろな役に立つということになろうかと思しますので、慎重なる審査をよろしく願いいたします。

ここで、委員会を開会する前に、あらかじめご了承願います。

議会だより取材のため、この後、職員が委員会室内の写真撮影を行いますので、ご了承願います。

ただいまの出席委員は9名、委員会は成立いたしました。

それでは、ただいまより決算審査特別委員会を開会いたします。

なお、磯本繁議員、宮内保議員、米本弥一郎議員、高橋秀典議員、林晴道議員より、本委員会を傍聴したい旨の申し出があり、これを許可いたしましたので、ご了解をお願いいたします。

本日、高橋議長と平野副議長にご出席をいただいておりますので、代表して高橋議長にご挨拶をお願いいたします。

○議長（高橋利彦） おはようございます。

秋の長雨といいますが、久しぶりの天気となりました。委員の皆様方には、大変お忙しい中ご苦労さまでございます。

本委員会は、平成25年度の決算という大変な審査があるわけでございます。付託いたしました決算議案は8議案でございますが、内容も多岐にわたり審査も大変ではありますが、十分なる審査をお願い申し上げまして、簡単でございますが、挨拶に代えさせていただきたいと思えます。よろしく願いいたします。

○委員長（島田和雄） ありがとうございます。

議案説明のため、副市長ほか担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して、加瀬副市長よりご挨拶をお願いいたします。

副市長。

○副市長（加瀬寿一） おはようございます。

本日は、決算審査特別委員会の開催、大変ご苦労さまでございます。

本日から来週の16日、17日と3日間にわたりまして、この決算審査特別委員会で審査をお願いいたします議案は、平成25年度の一般会計、特別会計、企業会計の各決算の認定についての8議案でございます。また、水道事業会計と病院事業会計につきましては、決算の認定と併せて剰余金の処分についての議決もお願いするものでございます。

執行部といたしましては、委員の皆様方からのご質問に対しまして、簡潔・明瞭に答弁するよう努めてまいりますので、何とぞ全議案認定、可決くださいますようお願い申し上げまして、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。よろしくをお願いいたします。

○委員長（島田和雄） ありがとうございます。

ここで、加瀬副市長は所用のため退席をいたします。

しばらく休憩いたします。委員の皆様はそのまま自席でお待ちください。

休憩 午前10時 4分

（副市長退席）

再開 午前10時 4分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議案の説明、質疑

○委員長（島田和雄） ただいまから本委員会に付託されました議案の審査を行います。

去る9月5日の本会議におきまして本委員会に付託されました議案は、議案第1号、平成25年度旭市一般会計決算の認定について、議案第2号、平成25年度旭市国民健康保険事業特別会計決算の認定について、議案第3号、平成25年度旭市後期高齢者医療特別会計決算の認定について、議案第4号、平成25年度旭市介護保険事業特別会計決算の認定について、議案

第5号、平成25年度旭市下水道事業特別会計決算の認定について、議案第6号、平成25年度旭市農業集落排水事業特別会計決算の認定について、議案第7号、平成25年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、議案第8号、平成25年度旭市病院事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての8議案であります。

審査の日程ですが、本日と16日の火曜日と17日の水曜日の3日間を予定しております。

各議案の審査方法ですが、議案第1号の一般会計については、初めに歳入全般について審査し、歳出については款ごとに歳入歳出を併せて審査を行います。議案第2号から議案第8号までの特別会計と企業会計については、議案ごとに歳入歳出を併せて審査いたしますので、よろしくお願いいたします。

また、会場の都合により、お手元に配付した資料の区分ごとに担当課の入れ替えを行いますので、併せてよろしくお願いいたします。

なお、審査における質疑ですが、高橋議長、平野副議長にもご出席をいただいておりますので、正副議長の発言を許可したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、議案第1号の審査を行います。

議案第1号、一般会計決算の歳入について、補足説明がありましたらよろしくお願いいたします。
財政課長。

○**財政課長（林 清明）** それでは、議案第1号、平成25年度旭市一般会計決算のうち、歳入の概要等について補足説明をさせていただきます。

お手元にお配りしております、平成25年度旭市一般会計歳入歳出決算に関する説明資料をご覧くださいと思います。

12ページをお願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、12ページにあります歳入歳出決算総括表についてご説明いたします。

なお、金額については、本会議でご説明いたしましたので省略させていただきますが、決算書の18ページ以降に記載しておりますので、ご参照いただければと思います。

それでは、左の表、歳入です。1款市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などで構成されておまして、市政を運営するに当たっての貴重な自主財源であります。歳入全体に占める決算額構成比、3つぐらい右にあります、それは22.4%あります。

なお、市税のより詳しい内容につきましては、この後、税務課からご説明いたします。

2款地方譲与税、決算書では20ページになります。これは、国税として徴収される地方揮

発油税の収入額の100分の42と、同じく自動車重量税の収入額の3分の1、これを国が市町村に譲与するもので、市では構成比1.0%であります。

次に、3款利子割交付金は、金融機関等から利子等の支払いを受ける際に係る県民税利子割収入額の5分の3を、県が市町村に交付するものであります。

4款配当割交付金は、株式会社などから配当等の支払いを受ける際に係る県民税配当割収入額の5分の3を県が市町村に交付するもので、市では構成比0.1%であります。

5款株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益が発生した場合に係る県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を県が市町村に交付するもので、構成比は0.1%であります。

6款地方消費税交付金、これは決算書では22ページです。これは、地方消費税のうち市町村分相当額を人口及び事業者数で案分し、県が市町村に交付するもので、市の構成比は2.0%であります。

7款自動車取得税交付金は、自動車取得税収入額の10分の7を市町村道の延長や面積で案分し、県が市町村に交付するもので、市の構成比は0.5%であります。

8款地方特例交付金は、国の施策である恒久的な減税、例えば住宅借入金等特別税額控除などですが、これにより地方税が減少することに対し、その一部を補填するために国が市町村に交付するもので、構成比は0.1%になっております。

9款地方交付税は、市町村間の税源の不均衡を調整し、全国どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、一定の計算に基づいた額を地方公共団体へ交付するものであります。

地方交付税のうち普通交付税は、標準的な行政経費に対する財源不足額を国から交付されるもので、特別交付税は、市町村合併や災害など特別の財政需要がある市町村に対して国から交付されるものであります。両方合わせますと、市の中の構成比は29.5%になります。

10款交通安全対策特別交付金は、道路交通法により納入された反則金を原資に、交通安全施設の整備等に充てる経費を国が市町村に交付するものであります。

11款分担金及び負担金、決算書では24ページです。これは、市の行う事業により利益を受ける人から、その事業に要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、保育園の保育料や学校における給食費などが該当いたします。構成比は2.2%であります。

12款使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける人から、その受益に対する負担として徴収するもので、体育館等の施設使用料や住民票の写しの交付手数料などが該当します。構成比は1.3%であります。

13款国庫支出金は、決算書28ページです。これは、国が一定の義務ないし責任を持つ事業や事務について、その事業や事務を行う市に対して経費の一部を交付するもので、負担金、委託金、財政援助のための補助金などがあり、構成比は11.7%であります。

14款県支出金、決算書では32ページです。これは、国庫支出金と同じように、県が市に対して支出するもので、県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金と合わせて交付するものがあり、構成比は7.3%であります。

15款財産収入、決算書では40ページです。これは、市が所有する財産の貸し付けや売り払いなどにより得る現金収入で、公共用地の売払収入や基金積立金の利子などが該当し、構成比は0.2%であります。

16款寄附金、決算書では42ページ、これは、市が受ける金銭の無償譲渡で、用途が特定されない一般寄附金と用途を限定した指定寄付金があります。

17款繰入金、決算書44ページです。これは、他の特別会計または基金会計からの資金収入で、構成比は5.0%であります。

18款繰越金、決算書では46ページです。これは、前年度決算上における剰余金でありまして、構成比は7.9%であります。

19款諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入で、例えば延滞金、雑入などがあり、構成比は1.2%であります。

20款市債は、決算書では48ページです。これは、学校や道路など公共施設の整備のための資金として、国や銀行から長期で借り入れる地方債であり、構成比は7.5%になっております。

それでは、13ページ、お願いいたします。説明資料の13ページです。

歳入の状況についてご説明申し上げます。

歳入全体を財源別で見ますと、平成25年度の下から4段目、一般財源の決算額をご覧ください。

市税など、市が自由に使える財源である一般財源については222億361万4,000円で、前年度と比較すると、一番右のほうになります。差し引き増減のところ。5億2,270万4,000円、2.4%の増となりまして、財政の弾力性が向上した数値と言えるかと思えます。

増の主な容認につきましては、市税、地方交付税などの増によるもので、一方、あらかじめ用途が定められている特定財源につきましては98億2,835万円で、前年度と比較しますと8,449万3,000円、0.9%の減となっております。減の主な要因は、県支出金は増したものの、

市債、国庫支出金などが減少したことによるものであります。

その下の段になります。

自主財源と依存財源で見えますと、市税のほか、使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金などの市自らの権限で調達できる財源である自主財源が、前年度に比べ7億6,342万5,000円、6.3%増加しており、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保された数値と言えるかと思えます。

それでは、決算書のほうに移りたいと思います。ご用意をお願いいたします。

最初に、348ページ、お願いいたします。

本会議でも申し上げましたが、平成25年度旭市一般会計実質収支については、歳入の総額は320億3,196万4,000円、歳出の総額が289億5,543万4,000円で、歳入歳出の差引額が30億7,653万円となりました。この額から翌年度、26年度へ繰り越すべき財源として、(2)の繰越明許費に係る分として10億8,075万1,000円、これは、6月議会に繰越明許費繰越計算書でご報告申し上げましたとおり、飯岡中学校改築事業や蛇園南地区流末排水整備事業をはじめとする14事業に係るものであります。

次の、(3)事故繰越しに係る分は840万5,000円でありまして、これにつきましても、6月議会の事故繰越し繰越計算書で報告申し上げましたとおり、道の駅施設整備事業をはじめ4事業に係るものであります。

この2つの繰越財源の合計が10億8,915万6,000円で、これを先ほどの差引額からさらに差し引いた収支、19億8,737万4,000円となりまして、この額が平成25年度の実質収支額でございます。

次に、主な歳入として、地方交付税と市債についてご説明申し上げます。

戻っていただきまして、決算書の22ページ、お願いいたします。

9款地方交付税の内訳としまして、備考欄の1、一番右側のほうです。普通交付税が83億6,043万1,000円で、前年度比4,697万4,000円、0.6%の増となっております。増の主な要因は、基準財政需要額のうち、保健衛生費や合併特例債等の元利償還金が算入される公債費の増によるものであります。

備考欄の2、特別交付税は10億7,899万7,000円で、前年度比892万6,000円、0.8%の増となっております。増の主な要因は、東日本大震災復興関連の特別交付税4,493万4,000円、58%の増によるものであります。

次に、48ページをお願いいたします。

20款の市債については、収入済額24億150万円となっております。この中で、合併特例債の対象となったものを申し上げます。

1目総務費では、1節総務管理債の右側、49ページ、備考欄1、道の駅施設設備事業債。次のページをお願いいたします。

2目民生債では、1節児童福祉債の備考欄1保育所統合整備事業債、4目土木債では、1節道路橋梁債の備考欄1蛇園南地区流末排水整備事業債から備考欄の10南堀之内遊正線整備事業債（繰越明許分）、これまでの10事業。それから、5目の1節消防債では、備考欄2の消防施設事業債（消防庫分）、6目教育債では、1節小学校債の備考欄1小学校大規模改造事業債、備考欄2小学校大規模改造事業債（繰越明許分）のうち、この中の8,810万円。それから、備考欄3小学校屋外運動場整備事業債、備考欄4小学校屋外運動場整備事業債（繰越明許分）、2節中学校債の備考欄1の飯岡中学校改築事業債、これら18事業の事業債が合併特例債であります。

これらを合計いたしますと10億6,470万円で、借入額全体の44.3%を占めております。

なお、これらの合併特例債につきましては、元利償還金の70%が交付税措置されるものでございます。

続いて、7目の臨時財政対策債について申し上げます。

臨時財政対策債は、国が地方交付税の財源不足に対処するため、地方交付税として交付されるべき額の一部として市が借り入れる交付税の代替財源でありまして、つまり交付税として、例えば100億円交付すべきところだけでも、今は現金がないので足りない分、例えば10億円だけ市で借り入れておきなさいと、返済は後年面倒を見ますよというものであります。

収入済額は12億2,630万円で、借入額全体の51.1%を占めており、元利償還金の100%が交付税措置されるものでございます。

以上で、財政課の歳入に関する補足説明を終わります。よろしく申し上げます。

○委員長（島田和雄） 税務課長。

○税務課長（佐藤一則） それでは、税務課のほうから、25年度の決算についてご説明をいたします。

資料につきましては、平成25年度決算補足資料というものがお配りしてあると思いますので、よろしく申し上げます。

それでは、平成25年度の市税の収納状況等につきまして、概要をご説明いたします。

なお、国保税関係につきましては、国保特別会計の決算審査時にご説明いたしますので、

説明は省かせていただきます。

それでは、1ページをお願いいたします。

初めに、市税全体の収納状況の概要についてご説明いたします。

上の表は、市税で、Aの平成25年度の調定額につきましては84億6,673万3,780円で、前年後と比べ約6,600万円の増となりました。

Bの収入済額につきましては71億6,140万7,824円で、前年度と比べ約1億8,100万円の増となりました。

次に、Cの不納欠損額につきましては1億2,984万2,253円で、前年度と比べ約650万円の減となりました。

1つ飛ばしまして、収入未済額ですが、これは市税全体の平成25年度末の滞納額でございます。11億7,599万458円で、前年度と比べまして約1億800万円の縮減となりました。

次に、その下の収納率でございますが、平成25年度の現年度分が96.96%で、前年度と比べ0.34ポイントの増となり、滞納繰越分が15.26%で、同じく前年度と比べ3ポイントの増となり、現年滞納繰越合計では、前年度から1.5ポイントの増となりました。

続きまして、2ページをお願いいたします。

この表は、市税の税目別の調定額及び収入済額の前年度と対比してある表でございます。

市民税ですが、個人分につきましては、一番右側の収入額増減になりますが、前年度と比べ約6,600万円の増となりました。増の主な理由は、給与所得、農業所得の増と収納率の増によるものでございます。

その下の法人分につきましては、約6,200万円の減となりました。減の主な理由は、法人税の減税によるものでございます。

次に、8行目あたり、固定資産税でございますが、前年度と比べ約1億500万円の増となりました。増の主な理由は、収納率の増と東京ガスの千葉・鹿島までのパイプライン工事の完成に伴いまして、償却資産が増になりました。その増によるものが大きな原因でございます。

次に、軽自動車税については、前年度と比べ約560万円の増となりました。増の主な理由は、収納率の増と四輪乗用自家車の増によるものでございます。

次に、市たばこ税でございますが、前年度と比べ約6,200万円の増となりました。増の主な理由は、県たばこ税の一部が市へ移譲されました。その税率の改正によるものでございます。

次に、下のほうになります。都市計画税については、前年度と比べ約500万円の増となりました。増の主な理由は、収納率の増によるものでございます。

以上、市税合計では、前年度と比べ約1億8,100万円の増となりました。

続いて、1ページ飛びまして4ページをお願いいたします。

この表につきましては、税目別の収納率の前年度対比でございます。

法人市民税の滞納繰越分等の一部を除き前年度を上回り、下段になりますが、①の市税合計では、前年度と比べ1.5ポイントの増となりました。

次に、5ページをお願いいたします。

差し押さえ処分の前年度対比でございます。上の表は、不動産や預貯金、給与等の差し押さえ件数で、平成25年度は合計で780件、24年度の410件と比べ約1.9倍と、多くの差し押さえを行いました。また、差し押さえによる充当額も、25年度は約1億700万円と、前年度の約5,000万円と比べまして2.1倍でありました。

一番下の表でございますが、こちらにつきましては、預貯金や給与等の財産調査件数でございます。25年度は4,549件で、24年度の2,359件と比べ約2倍と、多くの財産調査を行っております。

次に、6ページをお願いいたします。

こちらにつきましては、過去5年間の収納率の推移でございます。上の表の①は市税で、平成21年度現年度分と滞納繰越分の合計81.82%と比べ、平成25年度は84.58%と2.76ポイントの増となりました。毎年少しずつ伸びているような状況でございます。

次に、7ページをお願いいたします。

こちらにつきましては、過去5年間の収入未済額、滞納額の推移でございます。上の表の①は市税でございまして、平成21年度の現年度分、滞納繰越分の合計は13億8,737万5,333円で、平成25年度の11億7,599万458円と比べ、2億1,138万4,875円の滞納額を縮減できました。

次に、8ページをお願いいたします。

こちらにつきましては、過去5年間の夜間休日納付窓口の状況でございます。一番上の表でございますが、夜間休日窓口の合計の数字でございます。平成21年度の納付金額4,063万9,068円と比べ、平成25年度は5,225万7,693円と1,161万8,625円の増となっております。

以上のとおり、平成25年度の決算概要をご説明いたしましたが、今後も滞納整理に当たりましては、税の公平性の観点から、収納率の向上に努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、一般会計決算の歳入について質疑に入ります。

質疑がありましたらお願いいたします。

伊藤房代委員。

○委員（伊藤房代） 歳入の19ページの1款の市税のところの1億2,984万2,253円の不納欠損の額の内容について、詳しく説明をお願いしたいと思います。

それから、25ページの11款分担金及び負担金、これが399万3,702円の内容です。

それから、12款の使用料及び手数料の32万7,700円の不納欠損額の内容について、それから、41ページ、15款財産収入の不納欠損額の33万2,550円の内容についてご説明をお願いしたいと思います。

それから、29ページ、これは1節の保健衛生手数料のところ、備考欄の2番目のところの犬の登録等手数料、これが91万5,200円、それから、3番目の狂犬病予防注射済票交付等手数料の161万8,650円のところですけども、この手数料は犬何頭にしたのかをちょっと説明をお願いしたいと思います。

○委員長（島田和雄） 伊藤房代委員の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（佐藤一則） それでは、不納欠損額1億2,984万2,253円の内容でございますが、まず不納欠損の場合に5年時効という、5年たちますと時効がございます。その5年時効の額が8,750万7,350円という額でございます。件数的には、6,949件でございます。

それから、執行停止ということで3年時効というものがございまして、こちらにつきましての不納欠損額は1,937万1,795円、件数にしまして1,047件でございます。

それから、会社等倒産によります即時消滅というものがございます。こちらが2,296万3,118円、件数で509件、合わせまして、先ほどの1億2,984万2,253円となります。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（加瀬正彦） それでは、不納欠損の内容ということでお答え申し上げます。

まず、25ページの保育所の関係、399万3,702円という負担金の不納欠損があります。これは、保育所運営費3万4,200円と下の学校給食費の負担金の関係395万9,502円、これがございます。それで、学校給食費のほうは、実は24年度決算のときに不納欠損を実施していま

んでした。というのは、まだ分割納付をしている方がいて、その滞納されている方の精査をしたいということで24年度は行いませんで、25年度にまとめて実施したということで、今回この額が計上されております。細かな件数は、ちょっと今手元にございませぬ。

それと、27ページ、これは公営住宅の関係でございませぬ。これは、先の議会の報告の中で、私債権等の放棄ということで報告申し上げたとおり9件で32万7,700円と、時効期間の満了が4件、それから生活困窮が5件という内訳でございませぬ。

続いて、41ページ、土地貸付料33万2,500円、これも私債権の放棄ということでご報告させていただきます。時効期間の満了が1件、それから失踪・行方不明ということで3件、合わせて4件で33万2,550円ということでございませぬ。

以上です。

○委員長（島田和雄） 財政課長。

○財政課長（林 清明） 申し訳ありません。29ページについて、犬の狂犬病の関係でご質問がありました、件数については担当課がいないと分かりませぬので、この席ではご容赦いただきたいと思ひませぬ。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませぬか。

飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 本議会で報告4号でお示しいただいている、財務4表の市の健全化計画の指数のこの数字に対するもとの数字と、あと合併後のこの数字の推移等が分かれば教えていただきたいと思ひませぬ。

○委員長（島田和雄） 財政課長。

○財政課長（林 清明） もとの数字ということで、非常に難しいんですが、まず、実質赤字比率、それから連結実質赤字比率ですが、これは各会計赤字が出ていないので数字がないということでありませぬ。

次に、実質公債費比率ですが、比率ですから当然分母と分子があるわけですが、分母ですが基準財政規模、これは交付税算定のときの数字です。これから交付税に算入される公債費などを引いたもの、これが分母です。標準財政規模が旭市の25年ですと177億7,600万円強、それから引く交付税に算入された公債費などが25億7,600万円強、その分母の合計が152億円となります。

今度、分子のほうですが、分子は公債費に充当する一般財源、それから満期一括償還等の公債費の償還分、それから公営企業債などの償還に充てるために一般会計から繰り出

した分、そういった公債費に関連する費用を合計した額を分子として、それから交付税に算入される公債費を引くということで、分子の数が14億5,500万円になるということで、25年度単年度は9.57%という数字になります。

実質公債費は過去3年の平均ということになりますので、平成23年13.79%、24年が11.49%、25年が9.57%ということで、これを平均した額の11.6%、これが実質公債費比率として世に出てくるものということでもあります。

次に、将来負担比率ですが、これはさらに面倒くさいですが、まず分母、これは先ほどの標準財政規模、それから交付税に算入された公債費などを引くということで152億円何がしです。分子ですが、分子は25年度の地方債の現在高、それから債務負担行為等による支出予定、それから公営企業債などの繰り入れの見込み等々、これからかかるだろう決まっている数字、それを足し込んだものから、交付税などで充当可能の基金ですとか、特定の歳入ですとか、さっき言った交付税に算入される額とかを引いたものが分子となるということで、25年の旭市は88億1,600万円ぐらいということで58%ということでもあります。

それから推移ですが、ちょっと17年、18年を持っていないので19年でよろしいですか。19年は、赤字比率は2つとも当然ありません。実質公債費比率が19.2%でした。それが過去3年で言いますと、23年が14.9%、24年が13.2%、25年が11.6%ということで、順調にいいほうに向かっているということでもあります。

それから、将来負担比率は、19年が121.7%、23年が103.9%、24年が83.2%、25年が58%ということで、これもいい数字になってきたということでもあります。

以上です。

○委員長（島田和雄） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（加瀬正彦） 先ほどの不納欠損の内容の中で、1件、学校給食の関係なんですけれども、人数等分かりましたので、改めてお答え申し上げます。

40世帯で、延べで100件になります。これが合計で395万9,502円という数字になります。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑。

伊藤委員。

○委員（伊藤房代） 先ほどの保健衛生手数料の部分は、後で説明はしていただけ……
(発言する人あり)

○委員（伊藤房代） でも、歳入……
(発言する人あり)

○委員（伊藤房代） その関係は歳入になっちゃってもいいんですか。

（発言する人あり）

○委員（伊藤房代） そうですか、歳出のほうで出てなかったの、歳入のほうでお聞きしたいなど。

（発言する人あり）

○委員（伊藤房代） そうですか、分かりました。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

議長。

○議長（高橋利彦） 2点ほど、平成25年度決算補足説明に基づいて2点ほど質問します。

まず、5ページです。差し押さえ処分の中で、動産の差し押さえが全然ないんですが、むしろ本気でとる気なら動産の差し押さえをしたほうがいいと思うんですが、なぜしないのか。

それから、8ページに夜間休日納付の状況がありますが、平成25年度約5,200万円あったわけですね。これは1回当たりになりますと約150万円くらい、その中で現年度とそれから滞納、どういうふうになっているのかお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対して、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（佐藤一則） 差し押さえの関係で動産の関係なんですけれども、動産につきましては、県内も全国的にもそうなんですけれども、現在、滞納世帯へ、大きな差し押さえをする前の搜索という事前の処理があるんですけれども、それについてはほとんどどこもやっていないということで、その搜索に行きまして、例えば電化製品だとか車だとか、そういうものが当然ありますので、そういうところへ踏み込めばよろしいんですけれども、今の段階で搜索に対するマニュアルだとか、それから人員の関係だとか、そういうことで現在は行っていないために、そういう物品が手元にないために、インターネット公売等を行っておりません。

たまたま何件か、以前、車だとかやったことはあるんですけれども、そういう状況で、ちょっと動産のほうには手が付けられないんですが、今現在、うちのほうで滞納整理をやっている3年間の目標としましては、財産調査、預金などから給与、生命保険を中心に、とりあえず県内でも徴収率が悪いというような状況でしたので、まずそういうところから始めようということで3年間やってまいりました。したがって、今年度から来年にかけて、今言いました搜索というマニュアルを作りまして、実際に今度、滞納者の自宅へ出向いて、

そういう動産等を行ってまいりたいというような現状がありますので、そういう状況でございます。

それから、夜間の関係なんですけれども、夜間と休日なんですけど、金額的には議長がおっしゃいますように150万円程度、平均とれます。その中で、現年・滞繰り、たしかにございます。ちょっと今、現年・滞繰りの内訳、こちらにデータを持っておりませんが、状況的にはやはり若干現年のほうが多く、滞繰り越分が少ないというような状況で毎回推移しているような状況でございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） では、先ほど動産の関係です。これは動産の関係はとれるというより、相手にプレッシャーかけるには、かなりプレッシャーかかると思う。そういう中で、むしろこういう動産の差し押さえをしていったほうが、税務課でとる気があれば、これのほうが私はとれると思います。

例えばテレビ、あそこに赤紙張ってもこれは使えるわけなんですよ。その中で、これはよその人が来たらみっともないですから、そうすればむしろ不動産とか何とかやるより、これのほうがとれると思う。やっぱり税の公平という意味の中では、いかにとるか、それは担当職員としてはこれはやりづらいと思いますけれども、やりづらくても、その職に携わっていたら、これはやらなくちゃならないと思います。

それから、現年とその前の滞繰りの繰り越しの関係ですが、これは恐らく滞繰りしている人は、わざわざ来ないと思うんですよね。そういう中で、それをどういうふうにするのかと、それから、できたらこれはやっぱり紙ベースで出していただきたいと思います。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（佐藤一則） この夜間休日窓口なんですけど、ちなみに銚子市だとか匝瑳市、ちょっと調べたことがあるんですけど、額的には旭市が断トツでございました。これが、金額的に窓口を開くということで、滞繰り者ばかりじゃなくて、やはりお勤めしている方とかだいぶ便がいいというふうなことで利用されている方がだいぶ多い結果だと思うんですけれども、ですから、その辺の滞繰りの関係につきましては、この窓口についてちょっと分析をいろいろしていきたいと思いますが、データの現年・滞繰りのデータは後ほど、後日改めまして出し

たいと思いますので、よろしく願いいたします。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑。

向後委員。

○委員（向後悦世） 予算書の10款のところの25ページの交通安全対策特別交付金のところで、先ほど説明いただきましたが、この交付金の交通反則金というような説明がありました。そして、この交通安全特別交付金1,337万7,000円、これはガードレールとかカーブミラーというような説明でしたが、ほかには使うことができないのかお尋ねしたいと思います。

○委員長（島田和雄） 向後委員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） ほかにというのは、交通安全対策以外にということですか。

（発言する人あり）

○財政課長（林 清明） いわゆる交通安全対策に使うということですので、ほかにも使えないことはないです。

（発言する人あり）

○委員長（島田和雄） 説明をお願いします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 交通違反等の反則金の収入全体、それから県がその収入を得るための通告書等の送付費の支出金相当額を控除して、残った額を案分するということでありますので、間の計算についてはちょっと分からないということであります。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

滑川委員。

○委員（滑川公英） 先ほど財政力健全化比率のところの説明いただきましたが、ほとんどの数値はよく改善されているほうなんですけれども、財政力指数だけは東日本大震災が来てから、要するに市じゃないような数字ですよね。0.5以下に落ちちゃっているんですけれども、これはやはり一般会計の総支出額というのが、だいぶ急に上がったせいなんですか。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 申し訳ありません。まだ、はっきりその辺を分析したことは自分はないので、はっきりしたことは申せませんが、ただ震災以降、事業費支出のほうが増えているという、それだけは間違いないので、それに対していろんな補助金ですとか交付金がある

中で、若干分不相応なところがあるのかもしれないです。

以上です。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 先ほども申しましたけれども、0.5以上でできるような決算になるように、ぜひ努力していただきたいと思うんですが。普通、市というと大体0.5以上になっているのが常識なので。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 今の事業をみんなやっていくということになれば、収入をどれだけ増やすかということになっていきますので、その辺は、例えば税務課等は非常に頑張ってくれているといこともあって、さらなる歳入を増やす努力をするというのが一つ。

それから、本会議でも申し上げましたが、行政改革がどれだけ進んでいくのか、経費の縮減がどれだけできるのかということだろうと思います。議員からもご指摘が毎度あるんですが、交付税が減るのが分かっているという中でということでもありますので、歳出の縮減にはこれからも努めていきたい、そのように考えております。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

太田委員。

○委員（太田將範） 42ページの15款財産収入のところ、先ほどインターネットによる公売といいますが、それが今行われていないとおっしゃられましたけれども、以前、たしか三、四年前、一度動産に関して公売をかけたことがありますけれども、その辺の実績とどういったものを行ったのか、その辺をちょっとお答えいただきたいということと、財産処分に関する規定といいますが、これと議会の議決というのはどういう関係になっているのかという2点について、ちょっとお願いいたします。

○委員長（島田和雄） 太田委員の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（佐藤一則） ちょっと詳しい数字は持っておりませんが、たしか4年ぐらい前なんですが、たまたまインターネット公売の仕組みを年度末あたりにやろうということで、当時の課長がそれを立ち上げて、そのときたまたま倒産した会社だと思んですが、そこへ行って、先ほど言いましたように、若干いろいろな茶わんだとか火鉢だとか、何かそういう細々したものがあまして、それを持ち帰りまして、インターネット公売をやったと

というのが実績がございます。

それから、1件、これもたまたま滞納者なんですけど、行ったところ、長年眠っています外車、スポーツカーがありまして、それを差し押さえして公売したところ、30万円程度で売れたというような、それぐらいの実績しか今現在ございません。

以上です。

○委員長（島田和雄） 財政課長。

○財政課長（林 清明） もう1点ありましたのは、議決に付すべき案件はどんなところかということでしょうか。

議員、よくご存じで今さら言うのはばか感なんですけれども、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例というのがございまして、そこには、議会の議決に付さなければならない財産の取得または処分は、予定価格2,000万円以上の不動産、もしくは動産の買い入れ、もしくは売り払い（土地については1件5,000平米以上のものに限る）と、または不動産の信託の受益権の買い入れ、もしくは売り払いということになっておりますので、これを超えるものについては議決が必要だということになると思います。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

木内委員。

○委員（木内欽市） 同じような質問なんですけど、今、2,000万円以上、1,500平米ですか。

（発言する人あり）

○委員（木内欽市） 5,000平米でしょう。

議案質疑でもちよっとお尋ねしたんですが、同じページです。42ページ、土地売却収入ですが、これはあれですか、場所というより面積どのぐらいだったんですか。一番大きいところで、3,600万円というやつ。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 一番大きかったのは、3,003万円でした、金額ですね。ただしこれは、たまたまこの値段になりましたが、予定価格は鑑定をとったところ、1,668万円ということでもありますので、先ほどの条例の予定価格2,000万円を超えないということでもあります。それから、面積ですが、1801.38平方メートルです。

（発言する人あり）

○財政課長（林 清明） 鎌数地先、香取住宅の東側ですね。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 要するに予定価格が超えなければ、議会にかけなくても承認いらないうこと。そうですか。落札価格が多くても。

それで、あとはじゃ、応募者何人いたんですか、今のところ。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 少し詳しく申し上げます。

ヤフーオークションの中にある公有財産の処分のところに参加して、入札をお願いしました。参加申し込みが26年1月16日から26年2月5日まで、それを終えて入札期間が2月19日から2月26日までということで、2者、どちらも不動産会社のようにありますが、2者から申し込みがあり、入札があったということでもあります。2月28日に確定いたしまして、3月4日に契約、3月28日に代金の納付をいただいて、4月2日に所有権移転登記をしております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） ヤフーオークションとか、何かそういうインターネット関係なんでしょうけれども、これから市有地、まだいっぱいありますよね。これから処分する予定。こういうのも全て、そういう形でやるんですか。それとも、あと入札の金額が高いだけでは売らない場合もあるでしょう、その事情によっては。どうなんですか、そこ。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対して、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 本会議の議案質疑でも申し上げましたが、インターネットでやるのと同時に、広報等にも出しておりますので、その辺はご理解をいただきたいと思います。

それから、値段だけで選ぶのかということですが、この手の入札をしたときには、当然値段だけで選ぶということになると思います。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） いいおか荘の問題ではありませんが、要するに、その買う人がそれにふさわしいとか、そこまでは関係ないと、どんな人でも値段が高ければそれに売っちゃうということでもいいんでしょうか。

それと、あと2者でしょう。だから、広報っていっても、広報も見ない人も悪いんでしょ

うけれども、私ども全然見たことないし、周りの議員もほとんど知らないと思うんですよ。ですから、それで2者でしょう。例えば、だから売る場合には、自分が売る場合ですよ。もしも売る場合には、幾らかでも高い人に売りたいと思うの当然ですよ。ですから、売る場合に、まず近所の人に声をかけるとか、近所の人が一番利用度が高い、そういうことも考えますし、そういうことはしないのか。

あとは、言いましたけれども、お隣の銚子市なんかも、やはり財政難で土地を今売り始めてますね。大きく売地と書いて、銚子市役所の電話番号が入っているんですよ、看板に。売地と書いて。そうしたら誰が見たって分かる。公平なんですよ。それと、その辺行っても、関東財務局とか何か売地と書いてありますよね、看板、見たことありますでしょう。そういうことを、私はやったほうが公平で、なおかつ高く売れるんじゃないかなと、こんな気がするんですよ。2者、知らない人も悪かったんでしょうけれども、たった1者か2者で大事な処分をその人に売ってしまう、売ってもそれは構いませんが、公共のためによく使ってくれるなら構いませんけれども、そういうことを聞きたいんですよ。

これからいろんな物件あります。例えば、海上中をもしも売るとした場合に、申し込みがあって、どんな人でも公助良俗に反すると、そういうことは言いませんけれども、どんな人でも高い値段を付けたらその人に売るとかということも、ちょっと考えるんです。そういったようなところをどうなんですか。例えば、繰り返しになりますが、50坪ぐらいで本当の空いている所もありますよ。それは近所の人に買ってもらったほうが本当にいいと思うんですよ。一番有効的に、住宅も狭いし、駐車場に使えるというような物件もあるので、そういったことを聞きたいんですが、どうでしょう。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） ある程度まとまった面積になりますと、隣地の人に随意契約で売るといのは、非常に難しくなる、これは地方自治法上の話ですが、といのはありますけれども、その売地についての周知、これについてはもう少し検討してみたいと思います。

それから、海上中のような大きな土地については、当然その売り方からご相談した上でということになろうかと思っておりますので、あれを単純にインターネットで公売にかけるといようなことはないと考えています。

以上です。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） くれぐれもそういうことで、いろいろ配慮をしていただきたいと、このように思います。くどいようですが、知らないで売られちゃったとか、あとはそういうのもやはりお願いをしたいと思うんですよ。これからそういうのがどんどん増えると思いますので、よろしくをお願いします。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。
税務課長。

○税務課長（佐藤一則） 先ほど高橋議長のほから休日夜間窓口の現年と滞繰りの内訳ということでしたけれども、ちょっと手元に今数字届きましたので、ご報告だけさせていただきたいと思います。

25年度の夜間休日窓口の合計額が5,225万7,693円という数字でございました。先ほどの資料の8ページの上の表の合計欄なんですが、内訳としまして、3,124万4,375円が現年度分です。滞納繰越分が、2,101万3,318円というような内訳になっております。

申し訳ございません、以上でございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。
宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） すみません、20ページの地方揮発油譲与税、これについてちょっと詳しくお聞かせいただきたいんですが。

○委員長（島田和雄） 宮澤委員の質疑に対し、答弁を求めます。
財政課長。

○財政課長（林 清明） 地方揮発油税については、もともとが地方税ということでありまして、この金額が揮発油1キロについて税率が5,200円ということでありまして、このうちの100分の58が都道府県、指定都市へと、残りの100分の42が市町村に配布されるということと、県内の市町村の分け方については、先ほど申し上げましたが、道路の延長ですとか面積で案分されるということでありまして。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。
（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、一般会計決算の歳入についての質疑を終わります。

議案の審査は途中でありますが、ここで11時25分まで休憩いたします。

休憩 午前11時13分

再開 午前11時25分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き議案の審査を行います。

続いて、歳出の審査に入ります。

2款総務費について、補足説明がありましたらお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） お手元に資料として、平成25年度一般会計人件費決算について、それと全会計人件費決算についてということで、2枚お配りしてございますので、お手元をお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

この資料は、一般会計決算の各款の2節から4節までの給料、職員手当等、共済費のそれぞれを集計したものを、25年度決算と24年度決算を比較しております。なお、この表には常勤の特別職も含まれております。

初めに、一番上の段、1行目ですが、給料をご覧いただきたいと思います。25年度25億3,665万8,574円、24年度は26億1,566万5,498円と比較しまして、差し引き7,900万6,924円の減となりました。

次に、職員手当等については、25年度12億2,868万5,942円、24年度12億6,394万4,325円と比較しまして、差し引き3,525万8,383円の減となりました。

各手当の詳細は、後ほどご説明いたします。

次に、表の下から3番目の共済費をご覧いただきたいと思います。25年度7億8,789万7,394円、24年度は8億718万3,662円と比較しまして、差し引き1,928万6,268円の減となりました。

合計では、25年度45億5,324万1,910円、24年度が46億8,679万3,485円と比較いたしまして、差し引き1億3,355万1,575円の減となりました。減額となった主な要因は、職員数が前年度と比較いたしまして14名の減となったことによるものです。

続いて、職員手当等の各手当の内容でございます。

初めに、扶養手当ですが、決算額は記載のとおりです。支給人数は336名、1か月当たりの1人の平均は約1万7,300円となっております。減の要因は、支給人数や被扶養者の減に

よるものです。

次に、住宅手当です。支給人数は77名、1人1か月当たり約2万4,000円となっております。減の要因は、自宅に係る住居手当の廃止に伴う経過措置が終了したことによるものです。

次に、通勤手当です。支給人数は568名、1人1か月当たり約5,400円となっております。

次に、時間外手当です。支給人数は300名、1人1か月当たり約2万2,900円となっております。増額の要因としましては、社会福祉関連や教育関係で増えている状況です。また、クリーンセンターにおける焼却炉の故障に対し、24時間体制で対応したことも一つの要因となっております。

次に、管理職手当です。支給人数は159名、1人1か月当たり約3万2,500円となっております。減となった理由は、管理職人数が減少したことによるものです。

次に、期末手当です。支給人数は683名です。支給は6月と12月の年2回でありまして、1人1回当たりの平均は約43万6,800円となっております。約1,704万円の減となった理由は、支給人数の減によるものです。

次に、勤勉手当です。支給人数は678名で、1人1回当たりの平均は約21万7,400円となっております。期末手当、勤勉手当の支給人数が違いますのは、特別職のほかに産休、育休等の関係でございます。約908万円の減となった理由は、期末手当同様、支給人数の減によるものです。

次に、児童手当です。支給人数は179名で、1人1か月当たり約1万7,600円となっております。約123万円の減となった主な理由は、1万5,000円の支給対象児童より1万円の支給対象児童の割合が増えたことによるものです。

次に、宿日直手当です。支給人数は242名で、1人1回4,200円です。

次に、休日勤務手当です。支給人数は85名で、1人1か月当たり1万4,300円となっております。ほとんどが消防職員でございます。増員の要因は、休日勤務日数によるものです。

次に、特殊勤務手当です。支給人数は86名で、1人1か月当たり約2,500円となっております。これもほとんどが消防職員でございます。前年度と比較しまして、ほぼ横ばいとなっております。

最後に、夜間手当です。支給人数が98名で、1人1か月当たり約5,700円となっております。前年度と比較いたしまして約54万円の増となっております。

なお、2枚目の資料は、病院関係を除いた全会計分の人件費決算資料についてでございますので、参考として添付してございます。

以上で説明を終わらせていただきます。

○委員長（島田和雄） 秘書広報課長。

○秘書広報課長（飯島 茂） それでは、私のほうから秘書広報課の所管事業についてご説明をさせていただきます。

決算に関する説明資料により説明させていただきますので、ご用意のほうお願いいたします。ページのほうは、23ページでございます。説明資料の23ページをお願いいたします。

広報活動費でございます。決算書では73ページになります。

決算額は1,885万6,000円でございます。大きな項目といたしましては、広報あさひの発行経費で、広報2万2,300部の印刷費として930万5,118円、新聞折り込みの手数料2万570部で、518万7,951円でございます。ご承知のとおり、毎月1日、15日号の月2回で、年24回発行しているものでございます。

もう1点の項目といたしましては、事業概要の下のほうになりますが、旭市市勢要覧作成支援業務委託でございまして、この事業につきましては、平成24年度、25年度の継続事業として行ったものでもございまして、総事業費は619万5,000円、25年度の支出は、記載のとおり394万1,000円でございます。

発行部数は2万3,000部で、本年2月に区を通じて全戸配布したものでございます。

また、ホームページにも公開しておりますので、市民をはじめ市外にも市政の状況を広くPRできたものと思っております。

私のほうからは以上でございます。

○委員長（島田和雄） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、企画政策課のほうより、同じく決算に関する説明資料でご説明させていただきます。

24ページをお開きください。

この医療福祉・食・交流の郷づくり事業、これは基本構想の中での三郷事業のリーディングプラン分でございます。事業費といたしましては486万4,000円。この歳入ですが、歳入のほうは決算書の45ページになるんですが、地域振興基金を使っております。残りは一般財源ということであります。

事業といたしましては、1番目といたしまして、医療福祉・食・交流の郷事業の中の幽学の里での米作り交流事業、これが977名の参加を得たところであります。それから、次の花を活用した交流事業、これは幼稚園園児等を含めまして、延べ178名の参加を得ております。

それから、旭市・茅野市児童交流事業、これは茅野市の児童が旭市へ来た事業ですね。48名です。8月5、6、7日に実施しております。この交流事業によりまして、下の事業効果ということで、さまざまな地域資源を活用し、地域住民が都市住民と交流することによって、郷土の歴史や文化が再認識され、地域の活性化に貢献することができたと思っております。

続いて、25ページになります。

道の駅施設整備事業、これは決算書の83ページ、85ページになりますが、事業決算額なんです、1億4,858万3,000円、これは国庫補助金が1億1,160万円ということで、これは合併推進体制整備補助金ということで歳入を受けております。

それから地方債、これは合併特例債で2,910万円、残りが一般財源です。25年度事業の主なものにつきましては、この事業内容の下のほうになるんですが、まず調査・設計委託料、これがございます。それと物件調査、これは買収についての物件が1件ありましたので、その調査、それから不動産関係ですね。これは用地購入をしましたので、その関係費です。それから、下の公有財産購入費、これは土地購入費ということで、全体で1万5,745平方メートルを1億2,779万2,800円で購入したものです。この用地買収、事業効果なんです、用地買収が完了いたしまして、これからの事業進捗が図られるとともに、設計業務の実施によりまして、平成26年度の工事着手に向けての準備が整ったということになっております。

続きまして、次のページ、26ページをお開きください。

これは、「がんばろう！旭」復興支援事業ということで、決算額2,298万5,000円です。この財源は、その他にあるように、決算書の45ページにあるわけなんです、災害復興基金を全額充当しております。主な内容といたしましては、下にありますように、復興イベント開催事業、これに162万6,082円、これは防災フェア、これは群馬大の片田先生を呼んで講演をいただきました。それから、花と緑で旭を元気にするプロジェクト、それから杉良太郎さんが応援いただいた、そこのときの講演の雑費を計上してあります。

2番目といたしまして、11事業、「がんばろう！旭」復興支援ということで2,135万9,000円を補助いたしました。これらのイベントなど各種復興事業を行うことによりまして、復興に向けて歩む市の姿を積極的に発信し、さまざまな交流の活性化が図られたところであります。

続きまして、28ページをお開きください。

これは、定住促進奨励金の交付事業でありまして850万円、これは財源ですね。決算書の45ページにあるんですが、地域振興基金を財源としております。この事業につきましの事

業内容ですが、新築住宅の購入が14件で700万円、中古住宅が3件ありまして150万円。この事業は、今回、補正にも予算計上してあるんですが、現在まででは51件の実績がありまして、転入者が147名、参考なんです、合併時の住民基本台帳人口、これが7万1,527人でした。現在、26年の4月1日現在、これが6万8,150人ということで、9年間で3,377人減っております。これらの人口減少をとめるという意味では、効果があったのか、17世帯、47人が旭市に移住しまして、人口減少に一定も歯止めをかけることができ、活力あるまちづくりと地域の活性化が図られたと思っております。

続いて、最後になりますが、次のページのコミュニティバスの運行事業でございます。

総事業費が4,376万5,000円であります。財源ですが、その他ということで決算書の49ページにあるんですが、これは25年から広告料ということでバスに広告を掲載できるということで、これは7社が広告をしております。

全体の実績として、市内4地区で5台のバスを運行しております。旭地区、海上地区、飯岡地区、干潟地区、ここで個々に人数があるんですが、延べでは9万1,860人の方が使っております。この中で、ルートの的には、干潟ルートだけが国庫補助金がありまして、その辺を全体費用からその国庫補助金を引いて、さらにはこの使用料、運賃がありますので、この運賃がここには提示されていないんですが、703万3,467円あります。その残りを千葉交通のほうに補助するというので、4,376万5,080円となっております。

この事業効果なんです、公共施設の利用、通院、通勤、通学、買い物等の利用など、市民生活の利便性の向上を視野に入れた公共交通施策の展開を図ることで、公共の福祉の向上が図られたと思っております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 市民生活課長。

○市民生活課長（伊藤正男） 市民生活課で所管しております事業のうち、コミュニティ育成事業について補足説明を申し上げます。

決算に関する説明資料27ページをお開きください。

本事業は、市内各地区の集会施設の建設や修繕及び地区住民のコミュニティ意識の醸成を図ることを目的とする事業でありまして、補助金を交付するものであります。

各種事業に対する補助率及び上限額は、事業概要の表中の項目欄並びに事業対象地区は表中の地区名欄に記載のとおりであり、決算額は774万円であります。内訳といたしまして、地区集会施設の修繕事業が8件で428万円、スポーツレクリエーション等施設整備事業が1

件で78万円、地区行事用備品購入事業が1件で18万円、宝くじの助成による一般コミュニティ助成事業が1件で250万円であります。

以上で補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、2款総務費について質疑に入ります。

質疑がありましたらお願いいたします。

木内委員。

○委員（木内欽市） 今のご説明、27ページのコミュニティ、これ畳は駄目なんですよ。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（伊藤正男） 畳については、ちょっとそのまま建物と一体ということなのでいいと思うんですが、はい、よろしく申し上げます。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 畳は駄目だと思ったんですけども、いいだったんですかね。よければ……

（発言する人あり）

○委員（木内欽市） 床はいいけど畳は駄目。

（発言する人あり）

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対して、答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（伊藤正男） 失礼いたしました。新築の場合はいいということで、修繕の場合には畳はちょっと駄目ということで、申し訳ありません。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

景山委員。

○委員（景山岩三郎） 財政調整基金のことでちょっとお聞きします。

これからの見通しですね。推移と、それと近隣の状況をちょっと教えてください。

それと、今、コミュニティの話、今何件くらい埋まっていますか。多分申し込み結構あると思うんですよ。

○委員長（島田和雄） 景山委員の質疑に対し、答弁を求めます。

しばらくお待ちください。

それでは、後ほど回答していただくということで、そのほかの質問を先に。

それでは飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 先ほど総務課長にご説明いただいた、この全会計の決算についての2枚目、この地域手当、これが25年度決算では90万5,160円となって、これの内容と、何で24年度にはないのかということをお願いいたします。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 飯嶋委員の質問の中で、2枚目の病院会計を除く、その中の資料の地域手当が24年度はなぜないのかという、これは滝郷診療所のお医者さんの関係でございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） それでは、先ほどの景山委員の質問に対しまして、答弁をお願いします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 財調の、まず最初に、近隣の状況ということでお答えしたいと思います。匝瑳市が21億8,100万円、銚子市が161万円、25年末です、香取市が75億800万円、東金市が36億3,300万円というような状況です。旭市は52億4,500万円ということで、将来の見込みということは、これからの歳入歳出の状況によって変わってくるかと思えますけれども、少なくとも交付税が減るまでは、毎年少しずつ増えていくのかなと考えております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 市民生活課長。

○市民生活課長（伊藤正男） 先ほど、コミュニティの関係でご質問いただきました。修繕に関しましては、毎年区のほうから要望を上げさせていただいていますので、それに対してやっておりますので、待っていただくことはございません。

ただ、祭り用の備品の購入、これにつきましては、今、13件ほどちょっと待っていただくという形になっております。平成39年ころまでということになっております。よろしく願いします。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

では、高橋議長。

○議長（高橋利彦） それでは、先ほど説明のありました人件費の関係についてお尋ねします。

人件費、24年から見ますと、25年は14人減っているわけですね。そして、今、職員の採用については、やめたうちの何割かを採用すると、そういうふうになっていますね。ですから、このままいったら職員いなくなっちゃうわけですよ、極端に言えば。そういう中で、この合併後10年たった中で、職員のこの旭市としての定数、何人として見ているのか、当然、もう10年した中で、その最終的な職員数、試算は出してあると思うんですが、まずその辺をお尋ねすると。

もう1点、よくこの行政の場合は、類似団体とか何とかと言いますが、類似団体といえどもそれぞれ中身が違う中で、一概に言えないわけなんです。そういう中で、この近辺で一番人件費比率の、予算の中で安いところと旭市を比較した場合、どうなっているのか、その2点お尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） まず、1点目でございますが、合併して10年がたちます。合併時の職員数というのは847名、そこに今年は708名、139名が減っております。ここで、第2次の定員適正化計画に基づいて削減をしてきていたんですが、次期計画については、やはり類似団体も一つの参考にはなると思うんですが、その地域の特性、保育所の数とかいろんな施設、公共施設の状況、そういうものを見て、もう合併後10年ですので、きちんとした旭市の職員数というものをつくらなければならないと考えております。ですので、今年度からは、そういうものの調査をしながら、また新庁舎も建設をしようとして今進めておりますので、その新庁舎に入る、そこにはもうきちんとした数字をつくっていかなければならないと考えております。

それともう1点、近隣の市との人件費比率というものについては、ちょっと各市の予算、それから面積とかいろんな施設とかあろうかと思いますが、そういう各市との人件費比率については、ちょっと今お手元に資料ございませんので、お願いしたいと思います。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑。

平野副議長。

○副議長（平野忠作） それでは伺います。

決算書の85、説明資料の26ページ、「がんばろう！旭」復興支援事業、その中の内容の中で、花と緑で旭を元気にするプロジェクト、これは場所はどの辺を指すものなのか。

もう1点、グルメガイドマップ作成事業180万円、これの効果とか、これは何部くらいや

ったものなのか。

それともう1点、決算資料91ページの説明資料28、先ほど企画課長が言いました定住促進です。この事業で、かなり効果があつて47人新たに増えたということで、また9月の補正で約2,000万円、約50件分ですか、出されたということで、これはもうすばらしい効果があつたなと思っています。ちょっと聞くところによりますと、何か匝瑳市では地元の業者を使った場合には、そういう補助金ですか、それも出すということを聞いていますので、その辺も詳しく調べてもらって、効果が表れれば、さらにそれらも今後検討していただきたいと思えますけれども、いかがでしょうか。

○委員長（島田和雄） 平野副議長の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 1番目の花と緑で旭を元気にする、これは千葉大園芸学部の学生と地元がコラボして地域に花いっぱい運動を展開するという事です。場所につきましては、いいおか荘の南側にプールがあるんですが、1か所はそのプールの南側の道路までの余剰地がありまして、そこに植えました。それから、八軒町の集会所があるんですが、その場所に1か所、またこれも花を植えたわけですね。それと、もう1か所は山本保険事務所がちょうど被災に遭いまして、今旭二中のところに来ているんですが、その土地をお借りまして、その3か所に花を植えております。

それから、グルメガイドマップですね。すみません、今、ちょっと調べてますので。

それから、定住促進の関係です。匝瑳市さんは、50万円プラスたしか市内の大工さんに頼んだ場合には20万円プラスでという70万円の助成をすると、その辺もその実態、実績は私どもももらってますが、結構増えています。その辺を含めて、私どもも25年度から始まったわけですから、検討させていただきたいと思っております。

グルメマップは、3万部作成いたしました。

以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 決算書の81ページですか、ここに説明書では24ページ、医療福祉・食・交流の郷づくり、ここに大原幽学が耕地整理を指導した水田を利用した米づくりを通じて、都市住民との交流を図ったなどということがありますが、その中で事業効果としては地域の活性化に貢献することができたということがありますね。幾ら交流を図っても、これが経済

が伴わなければ、これは効果が出たということに私はならないと思うんですが、こういうことによってどういう経済効果が出ているのかお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 今、議長のほうから経済効果ですね、これ実は25年の5月3日から4日にまず田植えをいたしました。7月7日に草刈りをして、9月8日に稲刈りをして、10月5日に収穫祭ということで、こちらに来ていただいて、その交流時点だけの効果というのはないと思うんですが、そういう交流によって旭市を見ていただいて、旭市の産業を見ていただいてということの、後追いの効果が出ているのかなということで書かせていただきました。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） では、そのような後追いの効果が出ているということであれば、具体的にどういう効果、例えば、この旭市の米がその地域で売れたとか、当然そういうことがあると思うんですね。それがどういうふうに出ていたのか。

それから、この米づくりに来る人、まだ従来から同じ市川市の人だと聞いておりますが、その辺、ちょっとお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） すみません、今、ちょっと資料がなくて分からないんですが、よろしくをお願いします。

○委員長（島田和雄） では、総務課長、答弁をお願いします。

○総務課長（堀江通洋） それでは、高橋議長のほうから近隣の市との人件費率はどうなんだというご質問の中で、決算統計の25年度の金額と人数、そういうものをちょっとご報告させていただきます。

25年度の決算統計から、旭市の場合、25年度の人件費というのが約51億5,100万円、それに対して匝瑳市は……

（発言する人あり）

○委員長（島田和雄） ちょっと休憩します。

休憩 午後 零時 3分

再開 午後 零時 4分

○委員長（島田和雄） それでは再開します。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 今、議長のほうから市川市もいるのではないかということなんですが、先ほどの延べ977名の中には市川市の子ども会というのが221名おりますので、一番大きい交流の団体だと思います。

以上です。

○委員長（島田和雄） 総務課長。

○総務課長（堀江通洋） では、高橋議長、ちょっと確認ですが、今26年ですので、25年度のその銚子市なら銚子市の予算、それに対して職員が何名いて、全体の予算の人件費は何%占めているかの表を、銚子市、香取市、匝瑳市、そういう表をお作りして示したいと思いますので、よろしくをお願いします。

○委員長（島田和雄） それは、よろしくお願いいたします。

そのほかに質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） それでは、特にないようですので、2款総務費についての質疑を終わります。

議案の審査は途中でありますが、ここで昼食のため1時5分まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 7分

再開 午後 1時 5分

○委員長（島田和雄） それでは休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて3款民生費について補足説明がありましたらお願いいたします。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） 議案第1号、平成25年度旭市一般会計決算の認定についてのう

ち、社会福祉課関連の事業につきまして補足説明を申し上げます。

お手元の決算に関する説明資料の30ページをお開きいただきたいと思います。

地域生活支援事業でございますが、決算書におきましては、125ページと127ページになります。

この事業は、障害者総合支援法に基づき、障害者の皆さんが地域において自立した日常生活や社会生活が送れるようにさまざまな支援を実施したものであります。事業内容といたしまして、障害者とその家族が持つ悩み等に応じて指導や助言を行う相談支援事業や、手話通訳者等の派遣を行うコミュニケーション支援事業、障害者等に創作的な活動や生産活動の機会を提供する地域生活支援センターなど、ここに記載のとおりであります。

事業費の総額は7,967万1,311円で、前年度と比較しますと総額で867万円余りの増加となっておりますが、その一番の要因といたしまして、表中の委託料のうち一番上の相談支援事業委託料として経費が前年度より600万円ほど増加したことにあります。理由といたしましては、平成25年4月から新たに障害者虐待防止センターを設置しまして、24時間体制で障害者支援を行っていることによるものです。

続きまして資料の次のページ、31ページをお願いいたします。

自立支援事業になります。決算書では127ページと129ページになります。

この事業は障害者総合支援法に基づきまして、身体障害者、知的障害者、精神障害者への障害者福祉サービスを一元的に行うもので、サービスごとの給付費と利用人数につきましては、扶助費の欄に記載のとおりでございます。

事業費の総額は9億6,302万8,137円で、前年度と比較いたしますと、事業費で8,500万円ほど増加しておりますが、この要因といたしましては、ほとんどのサービスにおいて利用人数、利用回数が増加したことによるものでございます。

続きまして少し飛びますが、説明資料の38ページをお願いいたします。

こども発達センター運営事業でございます。決算書は143ページになります。

この事業は、平成25年4月に海上保健センター内に旭市こども発達センターを開設しまして、落ち着きがないですとか、友達とうまくかかわれないなど、心身の発達に心配のある未就学児の成長を積極的に支援するための事業で、1日当たり10名を限度に受け入れているものであります。

指導体制としまして、日常生活における基本動作を習得させるために、保育士及び看護師の資格を持った指導員を配置したほか、定期的に医師や作業療法士、言語聴覚士などを配置

いたしました。これらによりまして、集団生活に適応ができるように対応していくもので、そのための運営委託料が1,519万4,300円、その他の施設維持経費が230万7,174円となるものであります。平成25年度は事業の開始年度でありましたので、実利用人数19人、年間延べ利用人数は356人でありました。

戻りましてすみません、財源内訳でございますけれども、こども発達センターにつきましては、その他としまして301万1,000円、これは利用料として国県から来たものと、本人の利用負担額を合わせたものでございます。

すみません、戻っていただいてよろしいでしょうか。30ページです。

地域生活支援事業につきましては、財源内訳、国県の支出金が3,365万4,000円、これは国2分の1、県4分の1の補助があるものでございます。

次の31ページ、自立支援給付事業につきましても財源内訳7億4,692万8,000円でございます。これも国県の支出金で国2分の1、県4分の1の負担があるものでございます。失礼しました。

次に、繰越事業についてご説明いたします。

決算書の122ページ、123ページをお願いいたします。決算書になります。

3款1目2項障害者福祉費、13節の委託料の翌年度繰越額欄の事故繰越し231万円は、障害者自立支援対策事業の電算業務委託料で制度改正に対応するための電算プログラムの改修を行う経費でございました。国からの仕様書の提示が遅れたため繰り越されたものですが、平成26年5月30日に業務を完了いたしました。

以上で社会福祉課関連の補足説明を終わりにします。

よろしくをお願いいたします。

○委員長（島田和雄） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（石毛健一） それでは、高齢者福祉課所管の事業についてご説明申し上げます。

やはり同じく決算に関する説明書により説明させていただきます。

32ページをお願いいたします。

地域包括支援センター運営事業でございます。決算書では133ページと135ページになります。

この事業につきましては、地域包括支援センターにおいて、高齢者の健康保持及び生活の安定のために必要な相談、支援、介護支援専門員の支援や要支援と認定された方への介護予

防ケアマネジメント等の業務を行ったものでございます。

事業内容の委託料は、要支援認定者の介護予防給付ケアプランの作成を居宅介護支援事業所に委託したもので、委託事業所数は、全部で28か所。作成委託件数ですが、新規作成に係る初回分が83件、2回目以降が1,534件、合計1,617件の作成を委託したものでございます。その他の事業費等につきましては公用車等の維持管理費等で、合計の事業費は706万1,170円でございます。

財源内訳につきましては、その他1,092万2,000円ですけれども、これは決算書の49ページ、雑入になりますけど、雑入のところの介護予防サービス計画費収入が入っている。これは入ってきたものでございまして、一般財源マイナスの386万1,000円は、これはケアプランの収入より委託した数が少ないので、この収入から支出を差し引いた361万1,000円は決算書の131ページ、老人福祉関係職員給与費に充当しております。

続きまして33ページをお願いいたします。決算書においては135ページと137ページになります。

事業内容ですが、生きがい活動支援通所事業につきましては、介護認定において非該当となった方を対象に、デイサービスセンターで日常動作訓練や要介護状態への進行を予防することを目的として実施している事業であります。

この事業につきましては、市内2法人、やすらぎ園と旭市社会福祉協議会に委託して実施しているものでございます。利用者数は25人で、利用回数は延べ924回であります。事業費につきましては記載のとおりでございます。

次に軽度生活支援事業でございます。こちらにつきましても、介護認定におきまして非該当となった高齢者のみの世帯を対象にホームヘルパーを派遣し、家事援助などの生活支援やひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の訪問調査並びに見守りを実施する事業であります。

この事業につきましても、旭市社会福祉協議会へ委託をしております。利用者は6人で、利用回数は延べ250回であります。また、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の訪問調査を434件実施いたしました。

次に家族介護慰労金支給事業でございます。この事業の対象となられる方は、要介護4または5と認定され日常生活自立度、これは寝たきり度になりますが、B2以上の区分に該当する65歳以上の方を同居して介護している介護者に対しまして、慰労金を支給したものでございます。支給者は125人で、その内訳は要介護4の方が47人、要介護5に該当する方が78人です。支給額は月額8,000円で、年2回、10月と4月に支給しております。

次に外出支援サービス事業でございます。これは、一般の交通機関を利用することが困難な方に、車椅子用のリフトつき車両を使いまして医療機関等への受診や入退院の送迎を行ったものでございます。

この事業につきましても、旭市社会福祉協議会に委託して実施している事業であります。平成25年度の利用者は43人で、延べ利用回数は1,053回であります。

財源内訳につきましては、その他58万7,000円につきましては、この4事業の利用者負担額を合計したものでございます。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○委員長（島田和雄） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） それでは、議案第1号、平成25年度旭市一般会計決算の認定について子育て支援課所管の補足説明を申し上げます。

説明資料の34ページをお開きください。決算書では139ページになります。

出産祝金支給事業は、次代を担う子どもたちの健全育成に資するため、第3子以降を出産して養育する保護者へ20万円の祝金を支給し、出生の奨励と祝福をする市独自の事業でございます。25年度は、出産祝金が82名、制度改正前の経過措置として小学校入学祝金を66名へ支給いたしました。財源につきましては、市単事業でございますので、一般財源のみでございます。

次に隣の35ページでございますが、決算書では同じく139ページでございます。

乳幼児紙おむつ給付事業は、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、市独自の取り組みとして平成22年度に開始した事業で、満2歳になるまでの乳幼児を対象に、月額3,000円分の紙おむつ購入券を給付するものです。平成25年度は、延べ1,018人へ購入券を給付したもので、実利用枚数は3万7,193枚となりました。財源については、こちらも一般財源のみでございます。

次に36ページをお開きください。決算書では141ページになります。

子ども医療費助成事業は、ゼロ歳から中学3年生までの医療費を負担する保護者に、当該費用の全額または一部を助成するものです。平成25年度は延べ6万2,784件に対して子ども医療費を助成したものです。内訳は、入院が延べ710件、通院が延べ5万1,968件、調剤が延べ9,973件、柔道整復が延べ133件となりました。財源については、子ども医療費対策事業費補助金、県の補助金でございますが2分の1補助でございます。それから子ども医療費で支払いました高額療養費の相当分、こちらを国保のほうからいただいておりますので、その他

として156万812円財源がございます。

次に37ページでございますが、決算書では同じく141ページになります。

子ども・子育て支援事業は、平成24年8月に公布された子ども・子育て関連3法により、平成27年4月1日にスタートを予定している子ども・子育て支援新制度の準備事務として、（仮称）旭市子ども・子育て支援計画策定のための基礎調査、ニーズ調査を実施するとともに、旭市子ども・子育て会議においてご意見をいただいたものです。財源につきましては一般財源のみでございます。

次に39ページをお開きください。決算書では149ページになります。

保育所統合整備事業は、平成19年度に実施した耐震診断の結果、改築が必要となった飯岡地域の公立の保育所について旭市公立保育所再編計画に基づいて統廃合を行ったものです。飯岡支所東側に、鉄筋コンクリート造り2階建て延床面積992.19平方メートルの園舎等を建設し、いいおか保育所として開所いたしました。財源につきましては、地方債、合併特例債でございます。こちらが3億380万円。それから段が逆になりますが、太陽光関係では一般社団法人太陽光発電協会から144万円、これは事業費の10分の1または1キロワット当たり8万円のいずれか低いほうということで、18掛ける8万円で144万円をいただいております。

次に40ページをお開きください。決算書では151ページでございます。

私立保育所すこやか保育支援事業は、私立保育所の運営や保育士等の処遇向上を図るため補助金を助成する事業です。補助金は、（1）予備保育士設置事業として4保育所へ918万794円、（2）保育士処遇改善臨時特例給事業として5保育所へ1,031万9,000円、（3）としまして運営費補助事業として5保育所へ128万7,000円、総額2,078万6,794円を助成したものです。

この事業の財源、歳入といたしましては、県補助金でございまして、（1）予備保育士設置事業のうち、右側に内容がございますが、四角の囲いの中で右側、内容の中にありますが、（1）の中で、予備保育士分が補助率2分の1でございます。それから特定乳幼児受け入れ分が補助率3分の2となっております。（2）保育士等処遇改善臨時特例事業につきましては、補助率10分の10でございました。また、（3）運営費補助事業につきましては、市単独の一般財源でございます。

以上で、子育て支援課所管の補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、3款民生費について質疑に入ります。

質疑がありましたら、お願いいたします。

景山委員。

○委員（景山岩三郎） どうもご苦労さまです。

福祉タクシー、これは……

（発言する人あり）

○委員（景山岩三郎） ページね、予算書の125。

説明資料に人数が書いていないと思ったから、1人幾らか、そして今人数はどのぐらいいるかどうか。

それと地域生活支援事業、自立支援給付事業、民生費、だいぶ膨らんでいます。これからの推移はこれ以上膨らむんですか、課長。それをちょっとお教えてください。

それと生活保護、第63条、78条、73条というのはどういう意味でしょうか。

（発言する人あり）

○委員（景山岩三郎） ページ数ね、これはかなり前だな。

すみませんけれども、ちょっと今何人くらいいるかどうか教えてください。

○委員長（島田和雄） 景山委員の質疑に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） それではお答えいたします。

まず、福祉タクシーですが、金額につきましては1人1,000円の補助になります。それと人数ですが、交付人数が560人ということでした。総額で1,265万9,365円ということで、協賛金等もございますので、若干端数が出ておりますけれども、そういう金額でございます。

続きまして民生費の今後の動向ということでございますが、今までも1割から1割5分、15%ぐらいの伸びを示しておりまして、25年度から26年度、新年度予算を組む場合にも15%ほど増加を見込ませていただきました。障害者の数としましては、高齢者が障害認定を受けて、障害者となるというのが年々増加しております。ほかの障害者の数に比べまして増加しておりまして、この傾向はしばらく続くものと考えております。

次に生保の関係の条文の内容でございますが、決算書では49ページかと思っております。お願いいたします。

歳入の部分でございますが、雑入ですね、5項の雑入のところの弁償金と過年度収入の欄にございますが、まず備考欄の上から2番目、生活保護法の63条、これにつきましては、窮

迫している場合ということで、緊急で将来的には年金等が入るのかもしれませんが、現在手持ちがないという場合に、保護を一時的に行いまして、お金が入った時点では返還していただくというような、条件的なそういう場合に行う保護でございます。これが63条。

78条につきましては不正受給です。いわゆる所得があったのに申告漏れをしてしまったですとか、年金が入ったのを忘れて届け出が遅れたというようなことで、悪質な不正ではないかと思いますが、そういった形で本来受け取るべきでないものを受け取ってしまったという場合に返還をしていただくというものでございます。これが78条でございます。

それとその下の過年度収入の欄にあります、6番の生活保護法第73条というのがございます。これは、県の支出分、いわゆる居住地がないですとか定かではない方は、その現在地、旭市なら旭市で保護をするわけです。しかしそれは県費になるんですが、一旦は市民と同じように旭市が負担をいたします。翌年度に県からその分の費用が返ってくるものでございます。それが73条というもので、ここにあります金額は前年度分のものでございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 向後委員。

○委員（向後悦世） 説明資料の30ページなんですが、地域生活支援事業、これは障害者にとっても非常にありがたい支援事業だと思います。事業効果のところで各種サービスを提供することによって日常生活及び社会生活の質の向上を図ることができたとありますが、最近何かこうサービスが受けられることがだんだん当たり前になっちゃって、何か一生懸命働いているサラリーマンが、俺は障害者様だと、障害者に一生懸命どなられたり怒られたりしている事例もありました。それとあと、車椅子が非常に高度で性能よくなっているせいか、普通の歩行者がかなり危険な目に遭ったりしていることも自分は拝見しましたので、やっぱり税金でいろんな保護を受けられるので、それをちょっと一生懸命働く人のありがたさを障害を持った方に伝えられるような場面も最近は必要ではないかと感じましたもので、その点はどいうふうに取り組んでいくのか、お願いしたいと思います。

○委員長（島田和雄） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） ただいまの質疑に対しましてお答えいたします。

確かに障害者の方が最近では恵まれているといいましょうか、要求が少し多くなってきております。といいますのは、その根底にありますのは、例えば移動する、映画を見に、楽しみに行くといったときに、健常者の方はそれは自分で行けるんだと、障害をお持ちの方はそれに行くことができないので私たちも行きたいよと、ですから送迎をしてくださいというよう

なサービスが増える、そういったようなこと、あるいは手話通訳者の方が普通に皆さんが聞くのと同じように聞きたいということで増えるということで、健常者の方と同じ要求がある、要望をしていいじゃないかというのが全体の動きの中で、そこを不足する分をケアしようということで年々増加しているように思います。

それと、一旦サービスを使いますと、便利でその使い勝手が分かりますので、回数が増えるということで金額的には徐々に上がっているというのがございます。それが全体の流れでございますので、確かに要求も増えて大変な部分もございますけれども、全体の流れなのかなというふうに感じております。

それと、あと車椅子等の性能でございますけれども、いわゆる電動車椅子といったようなものがございまして、スピード等も調整できるというようなことがございます。旭市に、どこでもそうなんです、それを使い勝手を危険か安全か、その方が使いこなせるかどうかというようなことの判定を判定所で行いまして、その要望に応じて、希望したから全て支給するというものではございませんが、その要望とあと操作機能、そういったものを併せ持ってやっておりますが、スピードはそれほど出ないようにするにはいるんですが、時々そういう事故等伺うことはありますけれども、そういう点につきましては、操作に関して十分できるように機能訓練等も実施していきたいと考えております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 向後委員。

○委員（向後悦世） 自分が感じたところではただいまの説明の中でもそういう流れにあるのかなと思いますが、一生懸命働いた人の税金でそういういろんな支援を受けられるんだから、一生懸命働いている何かおとなしそうなサラリーマンを怒っている場面がありましたんで、やっぱりそういう税金のありがたさも分かっていただけのような利用の仕方も、考えていただきたいと今後は思います。よろしくお願いします。

○委員長（島田和雄） 答弁よろしいですか。

（「はい」の声あり）

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 決算書の153ページ、生活保護扶助費のこの金額6億1,300万円、さっき景山委員も聞きましたが、人数、平均的なケースの支給額、それと最低賃金に対しての割合はどうなのかなと、毎年千葉県最低賃金も上がっています。それに対して見直しとかそう

いったものもあるのかなというふうな形でお伺いします。

もう1点、この説明資料の34ページ、出産祝金事業、この②番の小学校入学時に出産祝金を受給した子が入学したときの5万円と、これはほかから引っ越してきた子どもは駄目なんですかね。それも併せてお伺いします。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） 生活保護費でございますけども、ご案内のように年々増加している傾向でございます。それで、平均の金額というお話がございました。すみません、人数ですね。人数を申し上げます。医療扶助ですけども、これ310人です。それと介護扶助が50人、教育扶助が12人、住宅扶助費が235人、生活扶助費が347人、生業扶助費が7人、葬祭扶助費が5人ということでございます。平均というお話でございましたので、生活保護の1世帯当たりの金額、標準世帯で仮に33歳男、29歳女、4歳お子さんということでやりますと、12万8,120円というのが平均的な金額になっております。

あと最低賃金との比較というのがございましたけれども、生活保護費につきましては、年1回の見直しがございます、最低賃金等を勘案して基準改定がございます。毎年ございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） ただいまご質問いただきました資料の34ページ、2番の入学祝金の5万円のことだと思っておりますが、これは制度改正前にこの制度、出産して出産祝金10万円をいただいた保護者の方に差し上げる経過措置でございます。ですから24年3月31日以前にもうこの出産祝金をいただいてある方へ5万円差し上げております。ですから、23年生まれの人までです、この経過措置は平成29年をもって終了する予定です。

なお、引っ越してきた方、例えばこれから引っ越して来られた方は、1年以上旭市に住所がございましたら、3子目の方は大丈夫です。経過措置につきましては、すみません、以前いただいた方ということで、以上でございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

伊藤委員。

○委員（伊藤房代） 決算書の127ページの備考欄の13委託料の中で、配食サービス事業委託料、これが47万7,000円ということで、先ほどの説明のほうでもありましたけれども、1,590

食ということでありますけれども、この利用者人数が何人なのか。それからまたその利用された方の支払い方法、その辺をお伺いいたします。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） 人数と支払い方法ですね。ちょっとお待ちください。

すみません、失礼しました。

人数につきましては、11人でございます。配食数は先ほど申し上げましたように、1,590件ということで、人数は11人でございます。すみません。

それとあと支払い方法でございますけれども、事業のほうを事業所のほうに委託しておりますので、その事業所で回収しているという形でございます。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員。

○委員（伊藤房代） 支払い方法が、今皆さん振り替え、口座でということではないみたいなんです、全員が。ですのでその辺ももし、であればちょっとご指導のほうしていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それからあともう2点、質問すみません、さっき追加がありました。

135ページの備考欄、これは5の緊急通報体制等整備事業の中の委託料の緊急通報システム事業委託料、これが地区別に何件ぐらいなのか、各旭、海上、飯岡、干潟の人数、それとあと病児、これも151ページの備考欄9、病児・病後児保育事業の431万円の内容についてお伺いいたします。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） それでは、ただいま支払い方法について振り込み等を検討していただきたいというようなご要望かと思いますが、この事業、実は人数も少なく、障害者に対するということで、試行的なことということで開始しております。現在、当初3名ぐらいだったんですが、人数も11人ということですので、試行的なものを継続中ということでございます。そんな中で人数的なことも勘案しまして、随時やっていたんですが、今後はそういった振り込み等についても検討してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（島田和雄） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（石毛健一） それでは、決算書の135ページ、備考欄の5緊急通報体制等

整備事業の地区別の設置台数ということでお答えさせていただきます。旭地域が133台でございます。海上地域が27台、飯岡地域が30台、干潟地域が9台、合計199台でございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） 病後児保育の答弁。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） 失礼しました。すみません。ちょっと今、資料を見させていただきます。

151ページ、説明欄9番の病児・病後児保育事業の内容、内訳でございますけれども、これは私立保育園1か所、鶴巻保育園の分でございます。ここで病児・病後児保育を行っているだけでありますので、その保育所に対する補助金でございます。支出は431万円1か所分で、歳入としては県費のほうから3分の2の補助が来ております。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

（発言する人あり）

○委員長（島田和雄） ちょっと休憩します。

休憩 午後 1時46分

再開 午後 1時48分

○委員長（島田和雄） それでは再開いたします。

ほかに質疑はありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 127ページの13委託料、その中の4番目のコミュニケーション支援事業委託料44万8,710円ありますが、これは手話通訳の関係だということでございますが、そういう中で行政が行うどういう規模の会議ですか。一つ、手話通訳を頼む場合、行政は集まりの規模、それによってこれは一定の基準を設けてあるのか。それから、旭市にはこの手話通訳をする人は何人くらいいるのか。その点まず1点お尋ねします。

それからもう一つは143ページ、こども発達センター運営事業、これは児童福祉法に基づき児童発達支援事業という中で、なぜ国等からの財源はなく、一般財源なのかをお尋ねしま

す。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） まずコミュニケーション事業に関してでございますけども、このコミュニケーションは1人、1対1でも本人が耳の不自由な方が病院に受診するですとか、そういった時に依頼をしてやることができます。会議等に出てくる方ということではございません。もちろんそういうこともございますけれども、基本的にはそういう制限はございません。私たちが会話をするのと同じように手話通訳を使う人も会話をしたいということで、病院の受診等が多いんですけども、そういうことで行っております。25年度は3人の方が利用されているということです。

この中にもう一つ、このコミュニケーションという中で、ALSというんですか、筋萎縮性側索硬化症といいまして、筋肉が萎縮してどんどん動かなくなっていくという、だんだん、内臓機能は動くんですけども運動機能は動かないということで、最後は顔の皮膚ですとか、目の動きだけでやるということで、そういうパソコンを使いまして、意思を伝達するものがございます。そういうものを利用する方がございまして、25年度はお一人いらっしゃいまして、そういうコミュニケーションも含まれております。

あと手話通訳者の方ですけども、旭市でボランティア的に行う方は会とかでございましてけれども、正式な通訳者としては把握しておりませんが、私どもが依頼するときにはいらっしゃいまして、千葉のほうへ依頼しまして遠方から来ていただいているというのが実情でございまして。

それとこども発達センターでございましてけれども、これにつきまして国県の補助ということではございまして、市が事業所になりまして、事業を展開しております。その中で、負担金といいたいまいしょうか、お一人参加すると約7,000円ぐらいになるんですけども、市が事業所としてお一人受け入れた場合に1日7,000円ぐらいの金額が来ると、その財源はもちろん国でございましてけれども、そういったことで、受け入れたことによってそれを補填しているということで、初年度でしたので今年は300万円ほどでございましたけれども、いわゆる市が事業所としてこのセンターを運営しているということです。ほかの社会福祉法人が運営したりするのと同じ形で市が事業所として運営したという形でございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 今の説明ですと手話通訳の関係、旭市には誰も手話通訳をする人がいないと、遠方から頼むと、そういう中で、じゃこの手話通訳に頼らざるを得ないろうあ者は、旭市に何人くらいいるのか。それからそういう中で遠方からとなった場合、希望どおり、要望どおりそれが頼めるのかどうか。

それからもう一つ、先ほどのこども発達センター、これは恐らくこの予算から見ますと301万円は、これは利用者からもらう料金だと思いますよね。それだとこれ、こういう法がある中で、ここでは全然あれでしょう、その他の予算しかなくて、国県から全然ないでしょう。普通であれば、こういう法があれば、国県からの支出があるわけですよね。なぜないのか。それをお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） 当初の利用者の人数でございますけれども、手話通訳を自由に使って、それを利用する方というのは非常に少なく、使える方はいるかと思うんですけど、利用した実績では5人ほどでございます。旭市では今のところ。しかし、もっと使える方はいるかもしれませんが、手話通訳を頼まないで筆談によってやっているとか、そういう方はあるかと思えます。

（発言する人あり）

○社会福祉課長（加瀬恭史） 何人の方が実際に使うかというか……

（発言する人あり）

○社会福祉課長（加瀬恭史） 聴覚の障害をお持ちの方、この方は111名いらっしゃいます。しかし手話というのも特殊でございます、聴覚障害のある方が全て手話を使いこなせるかというところでもございまして、使える方はまた限られてしまうという実情がございまして。それとこども発達センターの費用の関係でございますが、この300万円は利用者の自己負担だけではございません。利用者の自己負担は非常に少額でして、そのほとんどは国保連のほうに市が提携しまして、請求をいたしまして、国保連からいただくお金ということになります。その財源のほとんどは国から来ておりますので、市がこのこども発達センターを運営するに当たり利用者分としていただくと、いわゆる一般の事業経営と同じような形になります。その収入が300万円だったということで、初年度でございますので若干見込みは少なかったということです。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

平野副議長。

○副議長（平野忠作） 決算書の125ページ、備考欄8のグループホーム運営費等の補助事業ですね、その19の負担金補助及び交付金が障害者グループホームのこの補助金、これは利用者は何人くらいか。そしてグループの何施設にやっているかと、それと障害者の重度はどのような皆さんがご利用なされているかということ、3点。

○委員長（島田和雄） 平野副議長の質疑に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） ちょっと今調べますので、1回すみません。

○委員長（島田和雄） それでは今、調査中ということですので、ほかに質疑はありませんか。

ではちょっともうしばらくお待ちください。

（発言する人あり）

○委員長（島田和雄） それでは、宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） 時間があるみたいですから、説明資料の38ページ、その他事務費のところ電子証明書とあるんですけど、これについてどのようなものなのか。それと人数、分かりましたらお聞きしたいんですけど。

○委員長（島田和雄） 宮澤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） すみません、今聞き漏らしました。38ページの何でしょうか。

（発言する人あり）

○社会福祉課長（加瀬恭史） そうですね、すみません、失礼しました。

これは先ほど国保連と言いましたが、国保連とお金の支払い方法をやっているわけです。それは電子請求システムといいまして、パソコンでやりとりをしております。そんな中で、不正のアクセス等を防ぐために、いわゆるパスワードとIDカードを使っているわけなんです。そのパスワードとIDカードを使ったときに、それが私どもの事業所だということのはっきり分かるかどうかという確認をするわけなんです。それがこの電子証明書です。

印鑑証明でいいますと、IDカード、パスワードは実際に動くものですので、印鑑の実印に当たるようなものでございます。この電子証明書はあらかじめ登録をしておきまして、それはまた国保中央会というところに運営を任せているんですが、そこに登録をしておきまし

て、そこから発行してもらおう、これが実印でいいますと印鑑証明書のような働きになります。そのやりとりを年に1回やりまして、発行してもらおうというもので、これは1件分でございます。

それと、先ほどのグループホームの人数でございますが、失礼いたしました。グループホームは13事業所でございます。人数は57人でございます。グループホームにつきましては、現在は精神、それと身障、知的という3種の障害をお持ちの方がいらっしゃいます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） いいですか。

ほかに質疑ありますか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、3款民生費についての質疑を終わります。

議案の審査は途中でありますが、ここで2時15分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時 1分

再開 午後 2時15分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、議案の審査を行います。

続いて、4款衛生費について、補足説明がありましたらお願いいたします。

健康管理課長。

○健康管理課長（野口國男） 衛生費ということで、初めに健康管理課のほう所管いたします主要事業決算につきましてご説明をさせていただきます。

決算説明資料41ページをお願いをしたいと思います。

初めに、保健衛生総務事務費についてであります。決算書のほうは、155から157ページになります。

まずは、主な事業の内容でございますけれども、市民の休日救急診療を確保するため、旭中央病院附属飯岡診療所で休日診療を実施したものであります。決算額は1,509万6,000円で、このうち休日救急診療に係る委託料につきましては525万円でございます。70日間、442名の方が受診をされております。

本事業によりまして、休日における初期の急病者の救急医療を確保し、市民へ充実した医療サービスを提供することができたものであります。

次に、説明資料42ページをお願いをしたいと思います。健康増進事業関係についてであります。決算書のほうは、163から165ページになります。

本事業につきましては、各種検診の年齢に該当する方を対象に、健康増進法に基づき保健事業を実施したものでございます。決算額は8,218万5,000円で、特定財源の国県支出金460万4,000円はがん検診に対する国庫補助金、それと健康増進事業に対する千葉県からの補助金であります。

主な事業の内容でございますけれども、がん検診事業でございます。がん予防のため早期発見・早期治療につなげる検診事業を実施したものであります。胃がん検診ほか、延べ3万934人が受診をされております。本事業によりまして、健康の保持と生活習慣病の予防に貢献することができたものであります。

43ページ、感染症予防対策事業についてお願いをしたいと思います。決算書のほうは165ページから167ページであります。

本事業は、感染のおそれのあります疾病の発生及び蔓延を予防することを目的に予防接種を実施したものであります。決算額は1億1,400万4,000円でございます。

特定財源のうち国県支出金83万7,000円につきましては、昨年度大流行いたしました大人の風しん予防のための緊急措置として、県から補助されたものでございます。また、その他36万7,000円につきましては、70歳以上の高齢者肺炎球菌予防接種事業に係る財源充当でございます。

決算書のほうは37ページ、48ページになります。

主な事業内容でございますけれども、麻しん・風しん等の定期予防接種でありまして、このうちヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンが定期接種に25年度から加わっております。しかし、ご承知のとおり子宮頸がんワクチンにつきましては、昨年6月、積極的勧奨の差し控えを国が表明したため、接種者が当初予定より激減したものであります。

次に、このほかワクチン接種費用の助成をしておりまして、65歳以上のインフルエンザワクチンにつきましては1,000円を助成しておりますが、9,850名の方が接種しております。また、70歳以上の肺炎球菌につきましては3,000円を助成しておりますが、570名の方が接種しております。また、大人の風しんにつきましては377名の実績であります。

44ページ、お願いをしたいと思います。母子保健事業関係についてであります。決算書のほう

うは、167ページから169ページになります。

本事業は母子保健の向上を図るため、保健指導・訪問指導・健康診査等を実施したもので、決算額は5,456万9,000円でございます。特定財源の国県支出金96万9,000円につきましては、赤ちゃん全戸訪問に対する千葉県からの補助金であります。決算書のほうは96ページであります。

主な事業内容ですが、まず妊婦と乳幼児健康診査事業につきましては、4か月の乳児、1歳6か月児、3か月児の健康診査、それと妊婦と9か月から11か月の乳児の一般健康診査、そして2歳児の歯科健康診査を実施したものであります。育児支援事業につきましては、妊娠時に実施いたします両親学級をはじめ、発達面で心配のある子に対しまして親子遊び教室を開催し、育児の仲間づくりで母親の孤立や閉じこもりをなくすなど、育児支援対策を実施したものであります。

赤ちゃん全戸訪問事業につきましては、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を対象に訪問指導を実施いたしまして、健やかな成長と子育てを支援したものであります。480件の実績であります。本事業によりまして、妊娠・出産期から乳幼児期に至る総合的な母子保健サービスを提供することで、育児不安の軽減と次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援することができました。

最後に、45ページをお願いしたいと思います。養育医療給付事業についてであります。決算書のほうは169ページから171ページであります。

事業の内容といたしましては、出生時の体重が2,000グラム以下で医師が未熟児養育医療を必要と認めた乳児が、諸機能を得るまでの入院医療に係る費用を助成したものであります。決算額は471万1,000円であります。特定財源のうち国県支出金308万3,000円は養育医療に対する国と県からの負担金でございます。また、その他の77万6,000円につきましては、個人負担金でございます。

本事業によりまして、身体能力が薄弱な未熟児に対しまして、出生後直ちに適正な医療費を給付することで保護者の経済的不安を軽減し、乳児の生命の保護を図ることができたものであります。

以上であります。よろしく願いいたします。

○委員長（島田和雄） 環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それでは、環境課所管の事業について、補足説明を申し上げます。

決算に関する説明資料により、ご説明をさせていただきます。

46ページのほうをお願いいたします。合併処理浄化槽設置促進事業でございます。決算書では175ページになります。

この事業は、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、合併浄化槽への転換設置費の一部補助及び震災により被災を受けた浄化槽の入れ替えに要する経費の一部を補助したものでございます。決算額は、2,298万2,000円でございます。特定財源の国庫支出金1,390万6,000円の内訳でございますが、国庫補助金が487万1,000円、県補助金が903万5,000円あります。その他の90万円でございますが、災害復興基金繰入金となっております。設置基数でございますが、転換設置で38基、被災地浄化槽の入れ替えで6基となっております。転換設置分の補助額に対しまして、国県それぞれから3分の1の補助金がございます。また、転換上乘せ分は撤去及び埋設経費としての補助で、2分の1が県から補助されております。なお、被災地浄化槽の入れ替えでは、県から補助額の2分の1が補助されております。

次に、47ページをお願いいたします。

住宅太陽光発電システム設置助成事業でございます。決算書では181ページとなります。

この事業は、地球温暖化の防止等地球環境の保全を目的として、省エネ型社会の実現と自然エネルギーの有効利用の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する個人の方に、その設置費用の一部を補助したものでございます。決算額は1,170万2,000円でございます。特定財源805万円は県補助金で、補助金交付件数は127件でございます。

次に、48ページをお願いいたします。塵芥処理施設運営費でございます。決算書では183ページから185ページになります。

これにつきましては、一般廃棄物を適正に収集・処理するため、クリーンセンター及びグリーンパークの安全な運営と維持管理を行ったものでございます。決算額は4億4,198万8,000円でございます。特定財源は、国庫補助金で37万8,000円、その他は手数料及びリサイクル資源売払収入で3億297万5,000円であります。

事業内容では、廃棄物の収集・処理で2億1,474万9,000円、施設の維持管理で2億2,145万4,000円であります。

次に、49ページをお願いいたします。災害廃棄物処理事業でございます。決算書では185ページになります。

本事業は、東日本大震災により発生した震災廃棄物の収集・運搬・集積・分別・最終処分を千葉県、千葉県廃棄物協会、旭市建設業災害対策協力会の支援により、迅速かつ適正に処理を行い、市民の生活環境の保全と速やかな復旧に努めたものでございます。決算額は

6,552万1,000円で、特定財源の国庫支出金の内訳は、国庫補助金が6,484万円、県補助金が68万1,000円となっております。

以上で環境課の補足説明を終わります。よろしく申し上げます。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、4款衛生費について質疑に入ります。

質疑がありましたらお願いいたします。

伊藤委員。

○委員（伊藤房代） 先ほど、歳入のほうで質問しましたんですけども、再度質問させていただきます。

29ページの備考欄の、ここは12款2項2目の衛生手数料のところの備考の2ですね。犬の登録等手数料が91万5,200円、それと狂犬病の予防注射済票交付等手数料が161万8,650円の犬何頭なのかお願いいたします。

○委員長（島田和雄） 環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それでは、決算書の29ページでございます備考欄の2番、犬の登録手数料91万5,200円の内訳でございますが、新規の登録手数料につきましては、1頭当たり3,000円でございます、これが304頭でございます。また、登録済みの鑑札の再交付というのが2件ございまして、これが1,600円で2件でございます。合計で91万5,200円となります。

それと、狂犬病予防注射済票の交付等手数料でございますが、こちらは1件が550円でございます。頭数は2,943頭でございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員。

○委員（伊藤房代） ありがとうございます。

24年の決算では、2の犬の登録手数料が95万2,600円で、3の狂犬病予防注射のほうの手数料が167万350円ですけども、24年は何頭だったのか、ちょっとちなみに。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） 24年につきましては、新規登録で317頭でございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 狂犬病のほうは。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） すみませんでした。予防注射の注射済票でございますが、3,037頭でございます。よろしくお願ひします。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員。

○委員（伊藤房代） 25年はこの調定額を見ると269万5,050円ということで、24年の決算を見ると292万5,350円ということで、ちょっとこの調定額そのものが25年度も少しは減っているのかなという感じなんですけれども、例えば、前ですとかなり何か所でも犬の注射の会場があったんですけれども、今かなり学区ごとになってきたのか少なくなっているのかなと思うんでその辺はどうなんですか。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員の質疑に対し、答弁を求めます。
環境課長。

○環境課長（浪川 昭） 犬の注射及び登録につきましては、各支所であるとか本庁であるとか、こちらのほうから出向きまして、獣医の先生にもお願ひしまして、集合注射という形で4月に実施しております。その中で、当日お見えになれなかった方につきましては、後日その都度登録なり、注射済票、それを交付していくといった形で事務を進めております。
以上でございます。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員。

○委員（伊藤房代） 距離的に犬を連れて注射に行くということで、かなり不便になってきて、その部分で減っているということはないのかなというふうには思うんですけれども、その辺どうなんですかね。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員の質疑に対し、答弁を求めます。
環境課長。

○環境課長（浪川 昭） 今年の集合注射の中では、終了後ですね、特に遠くて注射に行けなかったとか登録に行けなかったとか、もっと近くでやってくれよとか、そういったお話というのは、特に環境課のほうにはお話は届いておりません。
以上でございます。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員。

○委員（伊藤房代） ありがとうございます。

私のところへはかなりそんな話もあって、もう少し犬の、こんなに少ない数でないのかなとは思いますが、よろしくお願ひいたします。

あと、もう2点ほど質問させていただきます。

ページ数が177ページ、備考欄の9、犬猫の不妊去勢手術普及事業なんですけれども、今猫は何匹まで助成対象になっているのかなど。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） 1年間何匹までということですが、同一年度では2匹までということになっております。よろしく申し上げます。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員。

○委員（伊藤房代） これから、2匹ではなくて、3匹でも、そういうこともあるので、2匹だけじゃなくて、希望、必要な部分でもう少し幅を持っていただければというふうには思いますのでよろしくお願ひいたします。

それから、181ページのこれは備考欄4、住宅用太陽光発電システム設置助成事業ということで、これは平成22年以前からずっと始まってきましたけれども、22年からの、22、23、24、25年までの件数と金額をお願ひできればと思います。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それでは、太陽光発電システムの22年度からの実績というご質問でございますが、合計で282件でございます。補助金額的には2,582万円でございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員。

○委員（伊藤房代） 合計ではなくて、平成22年と23、24、25年の内訳をお願ひします。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） 失礼しました。それでは、年度ごとに申し上げます。

平成22年度、33件でございます。補助額は284万8,000円でございます。23年度、49件でございます。補助額は433万7,000円でございます。24年度、73件でございます。補助額が693万3,000円でございます。25年度でございますが、こちらは概要書にございますとおり、127件で1,170万2,000円の補助金でございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員。

○委員（伊藤房代） ありがとうございます。

今度、27年の予算が始まる時には、またかなり需要が多くなってきていますので、もう少しまた予算のほうもしっかりとつけていかれたらいいのかなと思いました。

以上です。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） 来年度の予算の関係でございますが、昨年までの実績、また今年度の予算要求時までの実績等々を考慮した中で、基数のほうは定めていきたいと思えます。よろしくをお願いします。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

向後委員。

○委員（向後悦世） 予算書の183ページ、塵芥処理費のところでお尋ねします。

委託料のところ、害虫等防除委託料の額が安いんですが、8万4,000円。これはどういう害虫等防除しているのかお尋ねしたいと思います。

それと14番の使用料、賃借料、機械借上料が229万1,000円ありますが、この機械はどんな機械を借りているのかお尋ねしたいと思います。

そして、15番の工事請負費グリーンパーク改修工事、どんな改修工事なのかちょっとお尋ねしたいと思います。よろしくをお願いします。

○委員長（島田和雄） 向後委員の質疑に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それでは、まず委託料の害虫等防除委託料8万4,000円ということでございますが、こちらは焼却施設のほうの関係でございます、虫の種類ということでございますが、ゴキブリとかダニというような形になります。

それから、重機の借上料ということでございますが、少々お待ちになってくださいませ。すみません、こちらは、機械借上料229万1,940円でございますが、ペットボトルのプレス機、これのリース料でございます。

それから、次の工事費、グリーンパークの工事費の関係でございますが、こちらはグリーンパークの排水施設整備工事が主なものでございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 165ページのがん検診事業7,900万円についてお尋ねします。

まず、がん検診された方がかなりいるわけですが、その中で精密検査された方はどのぐらいいるのか、その率。

それと、その中で胃がんの検査ですね、ちょっとたまたま私が知っている人が胃の具合が悪くなって、ずっとがん検診やっていたわけですね。胃が具合が悪いということで医者に行ったらこれはがんだということで、精密検査した中でね。それで、よくよく聞きましたら、バリウムでは完全に把握できないんだそうですよ。そういう中で、今このがん検診では、多分バリウムでやっていると思うんですが、そういうことを聞いたことがあるかないか、まずその辺お尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（野口國男） それでは、がん検診ということで、まず精密検査の関係ですけれども、これはトータルで申し上げたいと思います。平成25年度の受診者数、先ほど申し上げましたけれども、延べで3万934人でありまして、受診率は27.4%であります。この中で、精検者数が1,272名、精検率は4.1%ということであります。さらに、精検を受診した方、そのうちですね、これを受診した方が1,222名という形で数字的には残っております。

もう1点ですけれども、現在集団検診でがん検診やっておりますけれども、千葉予防財団というところで、これはどこの市町村も同じですけれども、集団検診ということでバスを見かけた方もいると思いますけれども、そういう中で実施をしているわけですけれども、やはり財団のほうでも常にこのがん検診につきましては、前向きな姿勢をとっております。今議長おっしゃいましたような、バリウムで云々というような、すみません、今のところ聞いたことありませんけれども、やはりこういった時代ですので、いろんな研究をされているのかなというふうに思いまして、今のシステムですとバスはもう決まった検診が基本になっておりますので、それをアレンジしていくというのは今ちょっと難しいのかなというふうに思っておりますけれども、きょういただきましたので、また財団のほうともよくお話をさせていただきたいなと思います。

以上であります。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、4款衛生費についての質疑を終わります。

それでは、3款民生費と4款衛生費の担当課は退席してください。

しばらく休憩いたします。委員の皆さんはそのまま自席でお待ちください。

休憩 午後 2時45分

再開 午後 2時49分

○委員長（島田和雄） それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、4款衛生費について、補足説明がありましたらお願いいたします。

商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは、商工観光課で所管しております5款労働費につきまして、補足して説明をさせていただきます。

決算書のほうの184ページからとなります。184ページのほうをお願いいたします。

最初に、185ページお目通しいただきたいと思います。185ページ、備考欄1労働諸費でございます。説明欄8報償費7万円につきましては、商工業者の永年勤続優良従業員への報奨金でございます。対象者は30年勤続者3名、25年勤続者4名、合計7名の方に昨年度交付をいたしました。さらに、説明欄19負担金補助及び交付金43万2,000円、これにつきましては、雇用対策協議会への補助金でございます。平成25年度雇用対策協議会への加入企業32社でございます。

続きまして、187ページのほうをお目通しいただきたいと思います。

ページの上段、備考欄2のところの職業相談室運営支援事業につきまして説明をさせていただきます。

職業相談室につきましては、商工観光課東側に、国の機関であります銚子公共職業安定所、ハローワーク銚子ですね、この出先機関としまして国と旭市で共同で現在まで旭市地域職業相談室、これを設置してございます。常時、専門の相談員3名を配置しまして、相談業務を行っております。

相談室の利用状況等につきましては、平成25年度相談件数で8,988件、月平均749人、この方が相談をしております。うち、25年度就職者につきましては、1,253人、前年比4.9%の減となっております。そういうふうなことで、求職者の利便性が旭市にあることで図られた、そういうふうにご理解をしております。

以上で、5款の説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、5款労働費について質疑に入ります。

質疑がありましたらお願いいたします。

質疑ありませんか。

向後委員。

○委員（向後悦世） 予算書の187ページ、職業相談室運営支援事業、ただいま説明いただきましたが、相談に見える方は8,988名と、それで就職が内定した方が1,253名と、何か意外と確率が自分自身は低いかと思いますが、これは何で確率が低いのか。また、働きたい人のニーズがどこかに思惑と違った部分があるのか。その思惑の違いみたいな部分が分かれば、ちょっと教えていただければありがたいと思います。

○委員長（島田和雄） 向後委員の質疑に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） 今、委員のほうからも相談件数、相談されている方が約9,000人近くいるわけですけれども、まとまった方が1,200人ということで、確率的にということでございます。すぐ、いつも隣で見えていますと、結構同じ方も来ていらっしゃるなという、例えば失業保険ですか、そういう受給者につきましては、ちゃんと就職活動してるという証明もいります。そんなところで、数との確率があるのかなとそういうふうに考えております。

○委員（向後悦世） 分かりました。ありがとうございます。

以上でいいです。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、5款労働費についての質疑を終わります。

続いて、6款農林水産業費について補足説明がありましたらお願いいたします。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） それでは、6款の農水産業費について決算に関する説明資料により、ご説明を申し上げたいと思います。決算書は193ページになります。それから、説明資料の50ページをまずお開き願いたいと思います。

農水産業災害復旧資金利子補給事業でございます。決算額192万2,000円、これにつきましては、東日本大震災によりまして被害を受けた農業者と漁業者が、経営の安定及び施設の復

旧のために利用した制度資金についての利子補給を実行したものでございます。

内容につきましては、記載のとおりでございます。

続きまして、51ページをご覧いただきたいと思います。決算書につきましては、195ページになります。園芸生産……

(発言する人あり)

○農水産課長（高木寛幸） 失礼しました。

それでは、失礼いたしました。51ページご覧いただきたいと思います。決算書は195ページになります。

園芸生産強化支援事業でございます。決算額7,907万1,000円でございます。国県支出金が6,017万1,000円、一般財源が1,890万円でございます。これは県単事業の「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業や園芸生産利用拡大支援事業を活用いたしまして、施設整備や省力機械の導入及び施設の改修が16件、耕作放棄地を再生したものが1件ということになります。また、市が独自に行いました施設園芸暖房用燃料高騰対策事業補助金527戸、これを実行したものでございます。

次に、52ページをお願いいたします。決算書は201ページになります。

さわやか畜産総合展開事業でございます。決算額576万3,000円です。国県支出金が384万2,000円、一般財源が192万1,000円でございます。機能向上整備事業といたしまして、浄化槽から出る汚泥の脱水機整備これが2件と、周辺環境整備ということで堆肥舎のにおい軽減のための脱臭装置整備1件、これを実行したものでございます。

続きまして、53ページをご覧いただきたいと思います。決算書は203ページになります。

農業基盤整備事業でございます。決算額1,789万2,000円、これにつきましては市内で行われております土地基盤整備事業5つの工区への負担金でございます。この財源につきましては、地方債が1,610万円、一般財源が179万2,000円となっております。

次に、54ページをお願いいたします。決算書は同じく203ページになります。農業水利施設改修事業でございます。決算額1,550万3,000円につきましては、県営事業で行われております共和地区での用水施設の長寿命化を進める改修事業の負担金と、市内の各用水組合などが行う水路改修事業13件を補助したものでございます。財源につきましては、地方債が560万円、一般財源が990万3,000円となっております。

続きまして、55ページをご覧いただきたいと思います。決算書は205ページになります。

減災林整備事業でございます。決算額1,679万7,000円です。上の段の委託料につきまして

は、三川浜地先でユートピアセンター西方の海岸保安林への減災盛土を行うための測量及び設計の業務委託と、下の段の工事請負費については、中谷里地先でパークゴルフ場から西側の塩場川までの間に減災盛土工事を実施したものでございます。財源につきましては、災害の基金を利用しまして1,679万6,000円を支出したものでございます。一般財源は1,000円となっております。

以上で、農水産課の説明を終わらせていただきます。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、6款農林水産業費について質疑に入ります。

質疑がありましたらお願いいたします。

宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） それでは、2点ほどお尋ねいたします。

説明資料の52ページのさわやか畜産総合展開事業なんですけども、現在までの旭市内の畜産農家の進捗状況といいまじょうか、完了度といいまじょうか、今までの進行状態何件くらい、何%くらいが完了したかということ分かりましたら、お尋ねしたいと思います。

それと、もう1点、決算書の205ページ、6款2項1目15節の保安林植栽事業、これに關しまして、植栽工事を行った面積と内容について詳しく分かりましたらお尋ねいたします。

また、それにおける繰越明許費9,860万円の内容についてお尋ねいたします。

○委員長（島田和雄） 宮澤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） それでは、今ご質問がありました、まず1点目さわやか畜産総合展開事業につきまして回答させていただきます。

平成25年度、今ご説明いたしました事業内容につきましては、浄化槽にたまった汚泥を脱水して堆肥化する機械の導入2件と、堆肥を攪拌して無臭化する機械の導入1件ということとございまして、今言われました旭市内の処理件数ですか、この件数に關しましては、各市町の情報が今取りまとめてありませんので、合併後の資料しかありませんけども、平成17年からは11件の畜産農家に対して導入がありました。

家畜排せつ物の管理の適正化に関する法律というのがありまして、この機械を、機械というか、脱臭装置ですとか無臭化する装置を今義務づけられておりますので、現段階では旭市の市内全ての農家が、皆さん機械を設置しているものと、農水産課のほうでは考えております。ただ、既存の施設、これが老朽化するということがありますので、増設や改修が今後実

施されるかと思えます。

それから、2番目の決算書205ページ、備考欄の保安林植栽事業につきましてですけれども、保安林植栽事業での工事請負費の植栽工事につきましては、説明資料の55ページに載っております。下の段ですけれども、中谷里地先での減災施設整備工事、この工事の場所に関して盛土工事を行いましたので、周辺の市有保安林、こちら846平米にクロマツを526本、トベラを135本、マサキを135本、計796本植栽した事業でございます。

それから、決算書205ページ、工事請負費、繰越明許費9,860万円についてですけれども、平成25年9月補正で承認いただきました保安林減災盛土工事でありまして、25年度で路線測量・設計等を委託しましたけれども、工事につきましては盛土の流用等の調整が遅れたために今年度に繰り越しとなりました。

内容につきましては、三川浜区民館から東へ船曳場までの449.2メートルで、海水面の高さより6.3メートル、この高さに盛土をすると、現況の高さでは約3メートルほど盛土の工事になる予定でございます。進捗状況ですけれども、現在入札を終えまして10月より工事が始まる予定となっております。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

木内委員。

○委員（木内欽市） 193ページ、説明欄19の産業まつりの補助金なんですが、去年はたしか干潟と旭一緒にやったと思うんですが、両方で幾ら、289万4,309円と、280万、干潟のほうが1円違うんですがね。これは何、両方一緒に足したということ、560万円ということ。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） これは、今おっしゃいましたように、旭と干潟合同で行いまして、合計578万8,617円が支出ということで、半分に割りまして、この端数が1円生じたのでプラス1円ということで、すみません、ご了解をいただきたいと思えます。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） これは出店者に応じて違うんですかね、何か海上が一番高いんですけど。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） 内容につきましては、海上のほうが若干、すみません、比較がな

かなかできていなくて、イベントの委託料に関して一つだとやはり350万円海上がかかっておりまして、イベントの旭、干潟ですと480万円で割る2ということですので、その辺が金額がちょっと割高になっているという状況です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 説明資料の52ページ、さわやか畜産総合展開事業ですか、これをお尋ねします。

いずれにしても、農林水産業の補助金というのは国が出せば県も出す、県が出せば市が出すと、そういうシステムになっているわけですね。それで、この関係については市が一般財源から出しているわけですが、時たま特定寄附というんですか、目的を持った寄附ありますね、そういう中で市はこういう補助金はどういう基準に基づいて補助金を出しているのか、それをお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） 補助金に関しまして、さわやか畜産総合展開事業の補助金ということによろしいでしょうか。

（発言する人あり）

○農水産課長（高木寛幸） 今までの寄附に関しましては農業振興に役立てていただきたいということで、寄附を受けましたもので、こちらの農業振興費の中に組み入れてあるということです。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） じゃ、その寄附は改めて目的を持った寄附じゃないんですか。じゃ、あの寄附の中に何でそういうふう限定してあるのか。じゃ、その補助金は何に使ってもいいですか。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） 私が聞いておりますところは、農業振興にということで、特に目的、これにということはないと聞いております。

○委員長（島田和雄） しばらく休憩します。

休憩 午後 3時 5分

再開 午後 3時 5分

○委員長（島田和雄） 再開いたします。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） すみません、干潟町の時代には、農業者の寄附をいただいて、それを補助金ということで事業に活用したというのはありますけれども、旭市になってからはないということです。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） じゃ、あのね、報告の中に、特定寄附というのがあるわけですよ。これは、そのための寄附じゃないんですか。それとも、何でもいいから使ってくれと、そういうあれなんですか。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） ブライトピックさんから寄附をいただいたのは300万円、決算書のほうに載ってございます。そちらは、農業振興にということで役立てていただきたいということでした金額でございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、6款農林水産業費についての質疑を終わります。

続いて、7款商工費について補足説明がありましたらお願いいたします。

商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは、7款商工費につきまして説明をさせていただきます。決算書につきましては、208ページからお願いをいたします。

なお、説明につきましては、最初に決算に関する説明資料に基づきまして説明をさせていただきます。決算に関する説明資料、まずは56ページをお開きいただきたいと思います。

最初に、56ページ消費者保護対策事業につきまして説明をさせていただきます。決算書では211ページからとなります。この事業につきましては、決算額で993万7,000円ということ

になってます。財源内訳につきましては国県支出金、実は国県支出金は消費者行政活性化基金ということで国から801万6,000円、これを使わせていただいております。その他の財源20万円につきましては県の金融関係の基金から20万円いただいております。残りにつきましては、一般財源ということになっております。

事業の内容としましては、複雑多様化する消費者問題に対応するために、消費生活センターを設置をしてございます。消費者トラブルの解決を図るとともに、市民向けの各種講座や啓発用リーフレットの配布、こういうことを行っているものでございます。今後も消費生活センターの自立を図りながら、消費者被害を未然に防ぐよう努めてまいっているところでございます。

25年度、この消費生活センターの相談員1名増やしまして、5名体制としております。常時2名相談に乗っているということでございます。消費者保護対策の充実というようなことで図っております。

平成25年度の相談件数711件となっております。なお、25年度からは毎月1回週末出張相談というようなことで、各土曜日に地域の公民館、さらには市内のショッピングセンターサンモール、ここで会場をお借りしまして、相談活動を行っております。

続きまして、57ページのほうをお開きいただきたいと思います。商業活性化推進事業でございます。決算書では213ページからとなっております。

この事業の財源につきましては、全て一般財源2,083万5,000円ということでございます。

この事業につきましては、商店街の活性化策を実施するための事業に対しまして、支援をしているものでございます。商工業の後継者育成事業2つの組織に対しまして合計で28万5,000円の支援、商業振興事業としましてプレミアム付き共通商品券の発行事業に1,500万円、さらに4つの商店街組織の運営費補助としまして303万円、これらを支援させていただいております。

さらに、商店街等活性化事業につきましては、商店街が実施しますイベントへの補助、5つの団体に合計で150万円、施設整備事業1つの団体、駐車場の借上事業に対する支援を3つの団体、合計で102万円を支援させていただいたものでございます。

続きまして、決算に関する説明資料の58ページをお開きいただきたいと思います。決算書のほうでは215ページからになります。中小企業復旧支援事業でございます。決算額につきましては、2,962万3,000円でございます。財源につきましては、2,950万8,000円を復興基金、11万5,000円を一般財源ということで活用させていただきました。

この事業につきましては、震災で被害の発生しました市内の中小企業の経営再建に必要な施設及び設備等の復旧に要する経費を補助したものでございます。34事業者、合計で2,962万3,000円でございます。この事業につきましては、国のグループ補助金4分の3という補助があったわけでありますが、この事業を活用できなかった中小企業者への支援として創設をさせていただいたものでございます。補助率は2分の1以内、上限は100万円ということで支援をさせていただきました。

59ページのほうをお目通しいただきたいと思えます。旭市特産品開発事業でございます。決算書のほうでは215ページとなります。財源につきましては、特定財源その他ということで、復興関係の基金からの活用でございます。旭市の豊富な産品を使いまして、新たな商品開発を行う事業者に対しまして、開発経費の一部を支援させていただいたものでございます。昨年平成25年度につきましては、11の事業者、合計で378万円を補助金交付させていただいております。

内容等につきましては、記載のとおり11の案件でございます。補助率は事業対象費の2分の1以内の支援、上限は50万円となっております。

次に、60ページのほうをお願いいたします。60ページにつきましては、観光振興対策事業関係でございます。この説明につきましては、決算書の217ページ説明欄1の観光事務費、さらには219ページ説明欄3の観光イベント事業、この2つの事業を併せて説明をこのページでさせていただきます。財源的には全て一般財源2,648万円でございます。

決算に関する説明資料60ページ、この中身でございます。

本事業につきましては、観光客の誘致を図るために、観光資源のPR、さらにはイベントの開催などに際しまして、観光協会等への関係団体に助成をさせていただいたものでございます。25年度も例年のとおり、4月の袋公園桜まつりに始まりまして、夏のイベント、サマーフェスタ in 矢指ヶ浦、いいおかYOU・遊フェスティバル、あさひ砂の彫刻美術展、七夕市民まつり、さらには冬のイベント、スターライトファンタジー、これらの開催に対しましての支援でございます。

60ページの記載の欄にあります観光事務費、旭市・飯岡観光協会補助金、この内訳でございます。旭市観光協会補助金につきましては1,090万1,000円、飯岡観光協会補助金77万7,600円でございます。なお、旭市観光協会、この補助金の中には七夕市民まつりへの補助金750万円、砂の彫刻美術展への開催の補助金150万円等が入っております。

また、観光事務費の委託料、ガイドマップ、これは「感動あさひ」としました観光リーフ

レットを25年度3万部作成をしてございます。説明欄下のほうに、観光イベント事業がござ
います。中に消耗品、袋東ため池へラブナ購入代83万9,506円がございます。これにつつま
しては、919キログラムのへラブナの放流でございます。

次に、説明欄61ページをお目通しいただきたいと思ひます。観光施設整備事業でございま
す。決算書のほうでは221ページでございます。

この事業6,274万1,000円、財源としましては特定財源、東日本大震災復興交付金、国の補
助金でございます。これが2,968万8,000円、さらに災害復興基金が2,021万4,000円、これを
活用させていただいております。残りにつつましては一般財源でございます。

この事業につつましては、旧食彩の宿いおか荘の復旧及び改修工事等を実施したもので、
主なものとして、火災で消滅した部屋の復旧に係る内部改修工事が294万円。これに
つつましては、財源としましては建物火災保険を予定しているものでございます。これは平
成26年度に入ってくるそういうお金を今予定しております。また、建物の屋上緊急避難場所
として整備、さらには建物東側に新たな外階段を整備しました屋上緊急避難施設改修工
事3,864万円、これにつつましては、主な財源として国の復興基金を活用しまして、さ
らに1階部分を防災資料館とするための防災教育施設改修工事、財源につつましては先ほど
の災害復興基金を活用させていただきました。

なお、防災教育施設の改修工事、ご承知のように2度にわたります入札不調、そういうよ
うなことで事業費の一部を平成26年度に繰り越しをさせていただきました。これにつつまし
ては、本年7月に工事が完了してますことを報告をさせていただきます。

以上で、7款商工費につつまして説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

議案の審査は途中でありますが、ここで3時35分まで休憩いたします。

休憩 午後 3時22分

再開 午後 3時35分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

それでは、7款商工費について質疑に入ります。

質疑がありましたら、お願いいたします。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○委員長(島田和雄) 特にないようですので、商工費についての質疑を終わります。

続いて、土木費について、補足説明がありましたら、お願いいたします。

建設課長。

○建設課長(大久保孝治) それでは、8款土木費のうち建設課にかかわります分の補足説明をさせていただきます。

初めに、決算書の226ページをご覧いただきたいと思います。

24年度から25年度への繰り越しということで、8款2項道路橋梁費で、中ほどになります。が、継続費及び繰越事業費繰越額こちらが4億8,713万6,561円でございます。こちらの内訳でございます。まず、繰越明許の額としましては4億1,795万5,500円でございます。事故繰越しでございますが、6,918万1,061円となっております。

それでは、お手元のほうに配付してございます決算の説明資料、それと本日の委員会に配付させていただきました予算科目別工事等一覧表、こちらを参考で閲覧をいただきたいと思っております。

それでは、決算の説明資料で補足のほうを始めさせていただきます。

62ページをお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは、説明資料62ページでございますが、まず初めに、道路維持補修事業費、決算額1億3,444万4,000円、うち特定財源ですが、国支出金が2,376万1,000円、地方債1,930万円、一般財源が9,138万3,000円となっております。

内容でございます。まず、現年分といたしましては総額の8,354万1,446円、こちらは決算書の229ページ、備考欄2番の内容となっております。

なお、委託料工事請負費の中身106か所、工事請負費47件の中は、まず委託料の内訳は一覧表の3ページになります。8款2項2目13節、事業コード29200となっております。こちらが委託料でございます。それと工事請負費47件の内訳でございます。こちらは一覧表の4ページ、5ページ、6ページまでとなっております。47件でございます。

それと平成24年度からの繰越明許分、こちらは決算書の229ページ、備考欄3番でございます。委託料が2件、工事請負費が7件となっております。こちらは明細が一覧表の委託料につきましては6ページ、工事請負費につきましては一覧表7ページになってございます。こちらにつきましては、通常の道路の舗装補修、維持補修を重ねたものでございます。

なお、繰り越しの主な理由でございますが、こちらにつきましては年度末に新たな交付金の創設によりまして、3月にいただいてそのまま執行を翌年度、25年度に繰り越したものでございます。

続きまして、説明資料の63ページをお開きください。

こちらは、排水路整備事業、西野地区になります。決算書は233ページとなります。233ページの備考欄5番をご覧いただきたいと思います。こちらのものが工事が1件でございます。工事につきましては、お手元配付の一覧表の12ページに内容の記載がございます。こちらにつきましては、懸案でございました西野地区の排水整備事業、これは一般財源で全部手当てをさせていただいたものでございます。

続きまして、説明資料64ページをご覧いただきたいと思います。

決算書のほうは同じく233ページ、これにつきましては通常の25年度の現年分、それから24年度からの繰越明許分、同じく24年度からの事故繰越し分と3本ございます。

まず、初めに現年分でございます。こちらは233ページの備考欄6番になります。934万5,000円、このうち委託料4件、それと工事請負費3件でございますが、こちらの明細につきましては、一覧表の13ページ中ほどでございます。

それから、説明資料の真ん中の24年度繰越明許分、これは決算書の備考欄7番に当たります。こちらにつきましては、工事請負費3件でございます。総額で1億889万8,600円、こちらの財源でございますが、いま一度事故繰越しの内容をお話しした後で説明をさせていただきたいと思います。こちらの繰越明許分につきましては、一覧表の14ページでございます。

それと平成24年度事故繰越し分でございます。こちらは決算書233ページの備考欄8番となります。工事請負費1件、それと物件補償1件、4,161万6,900円となります。こちらの内容も一覧表の14ページに記載がございます。

繰り越しの理由でございます。

まず、繰越明許分でございます。こちらにつきましては、23年の災害を受けまして、24年度中に水道、上水道の災害復旧工事それと道路の災害復旧工事が当該現場に発生してございました。そちらの工事、完成が遅れましたことにより、こちらの蛇園の排水整備事業が工期が確保できないということから、25年度へ繰り越しをしたものでございます。

それと、事故繰越しの内容でございます。

事故繰越しの理由につきましては、当該道路計画路線の中の電柱移転に不測の日数を要したため、25年度へ繰り越さざるを得なかったものでございます。

ただいまの蛇園地区の流末排水整備事業の財源関係についてご報告をさせていただきます。決算額 1 億5,986万1,000円、特定財源として国支出金が3,936万1,000円、地方債 1 億1,090万円、一般財源が960万円でございます。

なお、括弧書きにつきましては、繰越明許並びに事故繰越しの財源ということでございます。

それでは説明資料の65ページに移らせていただきます。

旭中央病院アクセス道整備事業、こちらも決算書のほうは233ページから235ページとなります。こちらは233ページの備考欄 9 番になります。決算額は2,741万円、特定財源として地方債2,560万円、一般財源181万円となっております。委託料、公有財産購入費の支出がそれぞれございます。こちらは一覧表の14ページでございます。3段あるうちの一番下でございます。

続きまして、説明資料の66ページをお願いしたいと思います。

飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業でございます。こちらも財源につきましては、最後にさせていただきますと思います。

初めに事業の概要といたしまして、決算書の235ページ、備考欄10番、11番、12番、13番と通じてございます。順を追ってご説明をさせていただきます。

まず、一番上の現年分です。決算書でいきますとこれの備考欄10番となります。こちらにつきましては、委託料、設計調査等々で2件ずつでございます、計4件。工事請負費が5件、物件補償としまして4件でございます。

それと次の決算書の備考欄11番、同路線の繰越明許分でございます。こちらにつきましては、調査・設計委託料が1件、工事請負費として1件6,700万円ほどございます。こちらは一覧表の16ページでございます。

次に、3段目の平成24年度事故繰越し分ということですが、こちらは決算書の備考欄12番となります。こちらは公有財産購入が2件、物件補償2件で670万円ほどになってございます。

それと一番下の欄になります。平成23年度繰越明許分、事故繰越し分でございます。こちらは決算書の備考欄13番となります。こちらが115万5,000円でございます。こちらの明細を一覧表の16ページの下段のほうに記載がございます。決算額でございますが、1億1,280万3,000円、財源内訳で特定財源としましては、国支出金3,982万1,000円、地方債6,030万円、一般財源1,268万2,000円となっております。

繰り越しの主な理由を申し上げさせていただきます。

まず、平成24年度繰越明許分6,700万円の理由でございますが、用地交渉が難航したために24年度から25年度へ繰り越しをしたものでございます。

続きまして、24年度の事故繰越し分でございます。こちらの理由でございます。

こちらは、用地関係、これは抵当権の抹消です。こちらに時間を要しましたので、年度内の買収行為が完了しなかったために繰り越しをさせていただいたものでございます。

続きまして、繰越明許分の事故繰越しということでございます。

こちらにつきましては、発注はしたものの23年度の予算ではございましたが、諸般の事情によりまして、繰越明許として一旦24年度に繰り越しました。ところが、24年度発注をいたしましたんですが、実際工事で使います材料が調達できない、年度内調達ができないという事態になりまして、やむなく事故繰越しをさせていただいたものでございます。ここが一番面倒くさいところかと思いますが、23から24、24から25というような複雑な繰り越しをさせていただいた部分でございます。

続きまして説明資料67ページ、南堀之内バイパス整備事業、決算書は235及び237ということになりますが、235ページの備考欄14番でございます。決算額7,787万8,000円、国支出金が3,902万8,000円、地方債が3,310万円、一般財源575万円となっております。委託料2件、工事請負費3件、公有財産購入費3件でございます。こちらを一覧表の17ページに明細のほうを記載してございます。

続きまして、説明資料の68ページとなります。こちらにつきましては、津波避難道路の整備事業でございます。決算書は237ページ、備考欄15番、一番上のほうにございます。こちらにつきましては、委託料1件、その他事務費1,000円として決算額が418万円、これは基金を323万円2,000円充当しまして、一般財源が94万8,000円でございます。こちらの内訳も一覧表の17ページにございます。こちらについては、詳細設計業務の委託をさせていただいたものでございます。

続きまして、説明資料の69ページでございます。橋梁新設改良事業及び橋梁維持補修事業、決算書は237ページの、ちょっと複雑でございますが、4目の橋梁維持費、備考欄1番、事業費の421万1,550円となっております。こちらにつきましては、委託料を2件実施したものでございます。一覧表の18ページに内容の記載がございます。

続きまして、説明欄中ほどの橋梁新設改良事業ですが、決算書のこれは5目橋梁新設改良費、真ん中のあたりにございますが、その備考欄1番、橋梁新設改良事業費が1,077万9,000

円ほどございます。こちらは工事請負費1件の発注でございました。下のほうにございますが、橋梁新設改良のうち平成24年度繰越明許分、こちらはその下の備考欄2番の橋梁新設改良事業繰越明許となっております。こちらについては、工事請負費1件で7,261万円でございます。一覧表は同じく18ページのほうに記載がございます。

橋梁の繰り越しの理由でございます。

こちらにつきましては、橋梁の詳細設計こちらに不測の日数を要したため、その後の発注をするには適正な工期が得られないということで、繰越明許をさせていただいたものでございます。

建設課からは以上でございます。

○委員長（島田和雄） 都市整備課長。

○都市整備課長（林 利夫） それでは、都市整備課所管事業につきまして、決算に関する説明資料によりご説明させていただきます。

それでは、説明資料の70ページをお願いいたします。決算書は241ページになります。

では、初めに街路整備事業（谷丁場遊正線）からご説明いたします。

この事業は、国道126号からJRを横断して、市役所通りまでの延長約700メートルの区間を、社会資本整備総合交付金事業として整備を進めてきたものでございます。

決算額は1億3,514万1,000円となりました。括弧書きは平成24年度繰越明許分でございます。財源内訳は、国庫支出金800万円、地方債1億940万円、一般財源は1,774万1,000円となります。

平成25年度事業の主なものは、道路新設工事で、市役所通りとの交差点から南側市道までの延伸部分60メートルの工事であります。

次に、公有財産購入費は、道路用地として3件分を取得したものととなります。下段の表は、平成24年度からの繰越明許分となります。主なものは、工事請負費、これは本線部の舗装、排水溝などと交差点となる市役所通りへの歩道新設工事及び交通安全施設設置工事などがございます。それで、繰越工事となった理由でございますけれども、当初予定していなかった水道本管の移設及び排水路の敷設替えなどが必要となり、年度内の完成が見込めなくなったためでございます。

なお、本事業は平成25年度をもって完了し、谷丁場遊正線2,970メートルが全線開通いたしました。

次に、資料の71ページをお願いいたします。旭駅前広場等整備事業です。決算書は同じく

241ページになります。

決算額は903万9,000円となりました。財源は全て一般財源となります。負担金補助及び交付金は、千葉県が施工している旭駅前線整備事業への負担金として支出したものです。

なお、本事業は平成26年度をもって完了する予定でございます。

続いて、73ページをお願いいたします。

被災者住宅再建資金利子補給事業です。決算書は251ページとなります。

東日本大震災により住宅に被害を受けた方が、住宅の再建に係る資金を金融機関から借り入れた場合に、その借入金の利子の一部を補助するものであります。

決算額は410万3,000円となりました。財源内訳は国県支出金340万1,000円、その他70万1,000円は、災害復興基金からの繰入金となります。一般財源の1,000円は、端数調整でございます。平成25年度は、82件の申請者に対し補助をいたしました。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、決算説明資料72ページをお開きいただきたいと思っております。津波被災住宅再建支援事業ということで、決算書では251ページです。

決算額といたしまして2億2,341万円、財源内訳なんですけど、その他ということで決算書の歳入45ページにあるんですけど、災害復興基金を全額充当しております。この事業につきましては、東日本大震災によりまして被災した世帯のうち市内において住宅を建設、購入または補修した被災者を対象にその費用の一部を補助するものであります。この歳入につきましては、昨年度の11月、議会で補正によりまして、県より9億8,932万7,000円来ている財源から充当するものであります。

この内容が書いてありますが、全壊、大規模半壊、半壊解体世帯に対しましては、建設または購入した場合には、上限で200万円、この対象者が59件、1億1,800万円。補修した方、上限が100万円なんですけど95件で9,233万4,000円。半壊被害があって、それを補修するという場合には上限で25万円ということで54件、1,307万6,000円ということになります。

以上です。

○委員長（島田和雄） 財政課長。

○財政課長（林 清明） それでは、決算に関する説明資料74ページ、災害公営住宅整備事業についてご説明申し上げます。決算書では250ページから253ページになります。

本事業は、東日本大震災による被災者の住宅の安定確保を図るため、平成24年度から2か

年にわたって災害公営住宅を整備したものであります。総事業費は24年度からの繰越明許分4億3,184万4,000円を加え、4億3,860万7,000円であります。特定財源のその他は、東日本大震災復興交付金基金を充当したものであります。

本事業につきましては、国の復興交付金の第4次申請、平成24年10月に合わせ交付金の補助対象額全額を補正予算として、24年の9月議会で議決をいただき、同時に繰越明許とさせていただきます。繰越明許とした理由は、工期の確保ができないためでありまして、24年度は測量及び基本実施設計を行い、25年度に住宅の本体工事を行ったものであります。

災害公営住宅の概要につきましてご説明いたします。

構造は鉄筋コンクリート造り3階建てエレベーター付き、延べ床面積1,916.51平方メートル、戸数は33戸で1DKが15戸、2DKが15戸、3DKが3戸でございます。現在33世帯、54人が入居されております。

以上で補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、8款土木費について質疑に入ります。

質疑がありましたらお願いいたします。

木内委員。

○委員（木内欽市） 235ページ、説明欄の12ですか、この事故繰越し。事故繰越しというのは本来あんまりあってはならないということなんですけれども、この用地交渉がうまくいかないということでございますが、もともと用地交渉がうまくいかないというのは、住民の理解が得られれば用地交渉というのはうまくいくと思うんです。もともと住民のあまり理解が得られないところで用地交渉がうまくいかないのかなと、そんな気がするんですが、いかがでしょう。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） なかなか交渉事というのは、大変難しいものであるっていうものは皆さん認識をされていると思います。説明等々お伺いしたときには、協力しますよという方もいらっしゃる。ただ、次に不動産鑑定等終了したときに、いざ金額のほうを提示しますと、なかなかやはり一回ではちょっと承諾は得られない、そういう部分もございます。その辺は、職員鋭意努力をして進めてきております。全ての方が理解を得られないという分ではないと思います。やはりその提示した金額に納得ができないということでの交渉事が、

長引いているということが一番であると思います。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 金額で折り合いがつかないということですか。そうすると、よくごね得なんていう言葉を聞きますけれども、ここで金額は、当初の金額のままいくんでしょう。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対して、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） もととなっておりますのは、あくまで不動産鑑定でございますので、それは曲げません。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 蛇園連絡道の関連で、そのあと、その上に13番委託料、すごい大きい金額で3,232万何千円か、なっていますが、これはJRの橋梁の委託料でしょう、JRの飯岡、倉橋の。この委託の説明は、どういう委託をするんですか、これ。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） ここの3,200万円、JRの委託料でございますが、こちらにつきましてはトンネルに係る部分です。これらにつきましては、本体工事のみならず、いわゆる仮設から安全管理施設等々全て込みで委託をしております。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 要するに、今問題になっているトンネルを抜く間のこの委託でしょう。ですから、これをトンネルを抜く委託をもう発注してあるということですか。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 一応、設計のほうですね、こちらの基本設計等ができて、それを千葉県の公安委員会等々と了解を得られたもので、この内容でJRのほうに受託という形で委託をするものです。当方でやりますのは、こういうような構造でトンネルをつくりたい、それについては、今度はJRのほうで実施設計そちらのほうの設計をお願いしますということです。当方で設計してそれで工事やらせてくださいということは、今JRはやられておりません。例えば、旭市がトンネルをつくりたいならその詳細設計持ってきたと、それに基づいてJRで積算しますよということです。ですから、その委託料が3,200万円でございます。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） ちょっと分からないんで、トンネルは、今、分かりませんが十何億円で来たという、このそこだけの委託料がこの金額ということになるわけでしょう。うなずいてもらっても結構ですけども、ということなんでしょう。そうすると、もうその委託料のやつでその金額が出てきたんですか、もう。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

○建設課長（大久保孝治） 3月の議会で、前任者が一旦はJRから上がってきましたということで答弁してございます。ただ、その金額という部分で、まだ我々が納得できるものがないということで、一旦はJRのほう上げてきましたんですけども、それは再度お返しをして、見直しをしてくださいということで答弁していると思います。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 何かこれ、この後どうなるか分かりませんよ。この判断が出てきて、当初6億円でも、今ある既設のあれを使ったほうがいいではないかと、そういう意見をやっていたんですが、これが十何億円になって、今度委託料はじゃあ、もし仮に、どうなるか分かりませんが、今までどおりにやると、新しく抜かないということになれば、この委託料は全部もう当然無駄になっちゃうわけですよ。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 無駄にならないように事業を進めてまいりたいと思います。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） いや、無駄にしてもいいと思うんですよ。あくまでも委託料をやったから、何でもかんでもトンネルをやるんだというのは別に構わないと思うんです。私は6月定例会でも申し上げましたが、今までかかった分はまあいいでしょうと。移転費も払ったと、それもいいでしょうと。ただ、想定外のお金がかかるというそれが出たなら考え直してもいいんじゃないですかという、私の意見なんですよ。皆さん方に言っている意見で、反対じゃないんですよ。

逆に私は執行の人は、やりよくなるんじゃないのかなと。議員からもこういう意見も出ているんだと、一部から出ているんだと。何でもかんでもその委託料、今までかけたお金を無駄にしないために通すんだという、そこは別にそれは課長一人では答えられませんでしょけれども、粛々と進めているだけでしょうけれども、そういう事態を当初全然想定していな

かったわけでしょう。

トンネルを抜くやつ、6億円で想定していたやつが仮にそのとおり17億円になった場合に、今までこのかけた委託料3,000万円無駄になっちゃうから何でもかんでもやるんだと、そういう考えは、私は捨ててもいいと思うんですよ。移転費用払ったもの、やっちゃったもの今まで仕方ないと、かけた分は仕方ないけれども、そこら辺をちょっと柔軟に対応しても私は、課長がうんとは答えられませんでしょうけれども、そう思いますが、いかがですか。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 政策決定権は私にございません。申し訳ないんですが、ちょっとご容赦いただきたいと思います。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） じゃ、今の関連でもうちょっとお尋ねします。

この委託料3,200万円は、24年度の繰越明許で今年の3月までに使ったということですね。その際、国鉄から調査・設計委託が出た、しかしながらそれが市の意に沿わないから返したということです。その際の設計はともかく設計金額は幾らであったんですか。それをまずお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 申し訳ございません。3月にやはり前任者が回答したように、何々一式幾らという内容ですよね。ですから、その裏づけをもっと細かいものを出してくださいということでお返しを今、しているんですね。ですからちょっとその辺の中身だけは、私にも回答しづらいんですけども。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） じゃあ、それならその一式幾らは、金額で幾らであったんですか。詳細はいいですよ。トンネルを掘るのは幾らとか、これがどうだとかその詳細はいいです。一式幾らであったんですか。

○委員長（島田和雄） 高橋議員の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 私の口からその金額についてちょっとまだ話すという部分では一度上司のほうの判断を仰ぎたいと思います。この場ではご容赦いただきたいと思います。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） 公費を使ってなぜそれを出せないんですか。その辺をお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

（発言する人あり）

○建設課長（大久保孝治） ですからその3月で上がってきたものの見直しを今しているというところですよ。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） あのね、見直しはいいですよ。ですから、総額で結構なんですよ。

（発言する人あり）

○委員長（島田和雄） しばらく休憩いたします。

休憩 午後 4時16分

再開 午後 4時22分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 上司に許可をいただいてまいりました。

3月に上がってきました数字は、約17億円でありました。

余りにもこちらの想像とかけ離れております。したがって、その数字を公表するとひとり歩きしてしまうおそれがありますので、前任者も見直しをかけるまでは申し上げられませんということでお答えしていたと思います。

これまでも私もそのつもりでございましたが、今、ただいま許可を得ましたので、ただ、これから今見直しをかけておりますので、それをたとえ1億円、2億円でも安くなれるような状況をつくりまして、JRのほうにお願いをしているところでございますので、確かにその17億円という数字がここで初めて公表することになりましたですけれども、これはあくまでも1回目のJRの算定額ということでございます。今後、再度、詳細な部分を詰めまして、事業費のほうを軽減図りたいと思いますのでよろしく申し上げます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 決算書の265ページ、市街地液状化対策事業4,520万5,000円。この事業の効果、また今後の……。

（発言する人あり）

○委員（飯嶋正利） まだか。ごめんなさい、すみません。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） まずこの17億円というのは、ひとり歩きしたんですけれども、これほどこで出たの、金額は。それと同時に、結局これは単年度予算で毎年組んでいるわけなんです、こういう数字が出た中で26年度の予算において、その26年度の予算をどういうふうに使っていくのか。ちょっとこれは決算から外れますけれどもね。今度はこの道路をどういうふうに考えているのか、まずその点お尋ねします。

そうしますと当初予算十五、六億円だと思うんです。倍になっちゃうわけですよ。倍になった中で費用対効果どうなるのか。また、今度はそういう数字が出た中ではいろいろ考えもあると思うんです。一番新しく掘ったトンネルを使っていくのか、それから大坂を使っていくのか、それともそれだけの三十数億円かけても予定どおりやっていくのか、あると思うんです。3つの案があると思うんです。そういう中でどういうふうに考えているのかお尋ねします。答え出なかったらこれいいですけども。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 当然、来年度予算という問題がございます。それにつきましては、上司と検討しながら事業のそのものを進めていくようになるかと思っておりますので、今はその辺でしか答えられないかと思っております。

当然ながら、JRの回答受けまして、上司の判断を仰ぐようになると思っております。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） そうしますと、うがった見方をすれば当初からこの17億円という金額は出ていたんじゃないかと思うんです。この計画の時点で、三川蛇園線。

しかしながらそれでは到底議会は通らないと。だから、十五、六億円に削っておいて、両方から攻めて、あとトンネルだけになれば議会は追認するんじゃないかと、そういう考えのもとにこの当初予算を立てたんじゃないかと思うんですが、その辺どう思いますか。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） この事業の計画につきましては、コンサルタントへ委託業務をしたものでございます。その委託を受けたコンサルの方ですが、旧鉄建公団のほうに伺いまして、この規模の部分の見積もり依頼をしております。ですから、私どもはコンサルが上げてきた数字は適正であるという判断をして、この事業費を当初で組んだものでございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

滑川委員。

○委員（滑川公英） 今の話ですけれども、実際に跨線橋ですか、イタコ自販と中央橋ですか、それと今の、今討論しているこのところですよ。この3つ同時にもう4年も5年も前に出て、そのときには、いや、同時にやるんだっていう話だったんです。それで質問したら、全部3か所とも大体6億円だと、そういう答弁していると思うんです。

ところが、我々が聞いた話では、去年の選挙が終わったところから17億円ではできないというような話が実際に聞いているんですよ。

これは特に消防関係の方、みんな分かっていると思うんです。それで、今、高橋議長が言ったり、また27年度もじゃあ6億円のままで、トータルで16億円でやるのか、それともここで再考するのとか、やはりその辺のことはもう27年予算の前に決着つけるべきだと思いますがいかがでしょうか。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 今後の検討課題だと受けとめております。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） お尋ねします。ちょっとここでは分かんないですけども、26年度のこの予算はどのぐらいになっているのか。そういう中で、既に執行したのもあると思いますが、これからの予定はどういうふうにするのか、そういう現状の中でお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 既に道路の工事のほうは、510メートルで2工区に分けまして発注済みでございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

特にないようですので、8款土木費についての質疑を終わります。

それでは、5款労働費から8款土木費までの担当課は退席してください。

しばらく休憩いたします。委員の皆さんはそのまま自席でお待ちください。

休憩 午後 4時31分

再開 午後 4時34分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

9款の消防費ということでありますけれども、その前に午前中の会議で質問がありました近隣市町におけます平成24年度決算における職員数及び歳出決算額に占める人件費の状況について、総務課長、説明をお願いします。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） すみません、時間をいただいて申し訳ないです。

今ほど配った資料とともに、皆さんにお配りしている議案第1号の人件費の決算についてを脇に置いていただきたいと思います。

議案第1号でお配りした人件費の決算については、決算書の中の人件費、要するに給料それから手当、共済費をまとめたものでございます。今ほどお配りした数値については、近隣の状況もありますので全国的な決算統計の資料、それから地方公共団体定員管理調査、これは全国共通の調査でございますので、その数字を基に24年度を調べてみましたので説明いたします。

まず、表を見てもらいますと、人口、要するに旭市、銚子市、匝瑳市、香取市、山武市、東金市、成田市、人口をまず示してございます。それから普通会計、職員数、普通会計の職員数648名、旭市の場合となっております。

しかし、議案第1号の決算の人件費では、24年ですから705となっておりますが、数字は違います。これはあくまでも地方公共団体定員管理調査、普通会計の中に教育、消防、一般行政部門という分け方がございまして、そこには教育長は除くとかありますので、そういうことで全国的な調査の数字を使わせていただきました。

歳出決算額、これについてはお手元に配りました24年度の決算状況、これの数字を24年度

の歳出総額290億云々というのを示してございます。

人件費決算額として、この決算統計の後ろになります。後ろの右側の上、性質別歳出ということで人件費決算額、それと職員給ということで、2段に決算統計の中では書かれております。その数字を使いまして、予算に占める人件費のパーセントを出してございます。

ただ、この全国的な決算統計を基に集計してございますが、市によって特殊要因がございますので、備考欄に旭市、銚子市の場合には市立高校があります、そこにも職員が振り分けられている。匝瑳市には、消防それから塵芥そういうものが一部事務組合で、本来であれば職員の数はそっちに抜かれてしまいますので、少なくなっていますとか、香取市も同じく消防とか塵芥業務、そういうものは一部事務組合で行っているの、職員数はそっちの組合のほうにカウントされますので、行政職のほうには入っていません。だからパーセントは低くなっています。ということを示してございます。

上段の人件費は、職員の給料、手当、共済費、一番下ですね、議員の報酬、手当、委員等の報酬、特別職の給与、共済組合の負担金、退職手当組合負担金、こういうものを含んでございますので、金額的に52億4,600万円という、第1号でお示した人件費の決算では、24年度決算は46億8,000万円という数値ですと違いますというのを説明しておきたいと思えます。

一応、こういう全国的な統計の数値を使ってお示しいたしました。

それで、高橋議長のほうからも経過10年、合併して10年たつたから旭市としての適正な職員を決めるべきだということでございますので、同じ市であっても予算規模や公共施設の数など、また地域によっては特殊事情が異なります。旭市においても基幹産業であります農水産課に職員配置を多くするなど、どのような行政サービスに力を入れるかによって、あるべき職員数が異なってくると思えますので、今後、アクションプランと併せながら、定員適正化計画を作成していきたいと思えます。

その間には新庁舎もできますと、また見直しも必要になるかと思えます。そういうことで、今後進めていきたいと思えますので、よろしくお願ひしたいと思えます。

以上です。

○委員長（島田和雄） 続いて、9款消防費について、補足説明がありましたらお願ひいたします。

消防長。

○消防長（佐藤清和） それでは、平成25年度決算ですが、9款消防費の主な事業について補

足説明申し上げます。

初めに、消防施設整備事業です。

説明資料は75ページ。決算書につきましては255ページをお願いします。決算書下段になります。

事業費は1,661万3,720円です。備考欄3、15節工事請負費は消火栓の標識の改修、防火水槽設置の附帯工事、有蓋化の改修、解体・撤去工事であります。19節負担金補助及び交付金は、消火栓の維持管理、新設に伴う負担金であります。

決算書は257ページに変わります。説明資料下段です。平成24年度繰越明許となったこの理由につきまして、ご説明申し上げます。

平成24年度国の補正予算第1号により平成24年度に実施する事業に限り、地方負担額の100%まで地方債を充当でき、後年度における元利償還金の50%を基準財政需要額に算入する措置がなされました。このため、平成24年度3月補正へ予算計上し、未執行のまま平成25年度へ繰り越したものです。この措置については、平成25年度の予算計上分には適用されないため、平成25年度予算により実施予定でありました耐震性貯水槽設置工事を前倒しして、平成24年度補正予算により実施したものであります。

次に、消防庫整備事業であります。

説明資料は76ページ、決算書では261ページから263ページにかけてであります。

事業費は4,010万3,700円であります。事業内容は、第4中隊飯岡地区三川、第3分団第2部と第5中隊干潟地区清和甲、第2分団第2部2か所の消防庫の改築とこれに伴います設計・監理委託料及び旧消防庫の解体撤去工事であります。

以上で、補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 決算に関する説明資料ご覧いただきたいと思います。

その77ページで、災害に強い地域づくり事業、決算書の263ページから265ページになります。この説明資料で説明させていただきます。

まず、予算的なもの、消防費の決算額は4,783万3,000円です。この括弧書きについては、一番真ん中の括弧書き270万9,000円については、繰越明許費の予算です。後ほど説明いたします。その一番下の括弧書きは事故繰越しの1,659万円。

特定財源、財源内訳なんです、その他に3,840万9,000円となっております。これは決算書、歳入47ページの復興交付金の中から充当してございます。真ん中の括弧書きは、繰越明

許費の分でございます。下の1,244万2,000円の括弧書きは、事故繰越しの分でございます。一般財源も同じように全体として復興交付金から3,840万9,000円を充当し、一般財源は942万4,000円、繰越明許分については、復興交付金から108万6,000円を充当し、一般財源からは90万3,000円、事故繰越し分については、復興交付金から1,244万2,000円、一般財源では414万8,000円を充当しておるという表でございます。

では、内容についてご説明いたします。

この四角の中をまず説明いたします。

防災備蓄品の購入、これについては保存用飲用水1,000人分、それと保存用食料1,000人分、アルファ米それからパンの缶詰等です。災害備蓄用毛布500枚、それと燃料の缶詰、ガソリン、軽油、灯油、各40缶ずつ、1リットルの缶を40缶。そういうもので458万1,900円になります。

次の委託料なんですが、設計・監理委託料、調査・測量委託料、旭市防災マップ作成業務委託料、これについて説明いたします。

まず、上の1番、設計・監理委託料2件、285万6,000円については、避難タワーの設計業務委託料でございます。次の調査・測量委託料6件、これについては避難タワー建設に伴う地質調査業務委託料、それと不動産鑑定業務委託料、神宮寺地先用地測量業務委託料、そういうものが含まれております。それが6件で307万5,586円。

次の防災マップ作成委託料これについては、パンフレット2万7,000部、それとスマートフォン用の防災アプリを作成いたしました。それで303万4,500円。

次は、工事請負費の防災備蓄倉庫新築工事878万円です。これについては、文化の杜公園敷地内に床面積94.5平米、契約金額は1,807万9,200円のうち前払い金として807万8,000円を支払いました。

次の津波避難施設附帯工事121万8,000円については、これは避難タワーの周辺舗装工事の分です。121万8,000円。

次に、ガス発電機配管工事。これには飯岡福祉センターで使用できるように配管及び救急ボックスを設置いたしております。これが8万8,200円。

次の公有財産購入費、津波避難タワー用地取得費で374万440円。これについては、畑340.04平米、購入価格は宅地並みで平米1万1,000円で購入してございます。備品購入費、避難所用備品の購入、これは避難所へ設置する防災畳が3枚1セットで8セット、物資運搬用折り畳みリヤカーが4台でございます。

それでは、この2,853万3,826円の財源内訳ですが、復興交付金から1,311万2,000円、災害復興基金「がんばろう！千葉」から303万4,000円、災害復興基金から801万5,000円を充当してございます。

次の四角の2段、これが繰越明許分で案内看板作製業務委託料で270万9,000円、24年度からの繰越明許分です。

次の事故繰越しについては、津波避難タワーの工事です。1,659万円これが事故繰越しをしております。

財源ですが、看板のほうは復興交付金から180万6,000円を充当し、津波避難タワーのほうは、復興交付金から1,244万2,000円を充当してございます。

そういうことで、ここの事業効果として、防災に対する意識の高揚が図れたのかなということで、事業効果でうたってございます。

一応、説明を終わりにします。

○委員長（島田和雄） 都市整備課長。

○都市整備課長（林 利夫） それでは都市整備課所管の事業につきましては、決算に関する説明資料によってご説明させていただきます。

説明資料の78ページをお願いいたします。

市街地液状化対策事業となります。決算書は265ページになります。

東日本大震災で液状化により被害を受けた地域を対象に、再度の液状化による被害を軽減するため、道路と隣接宅地等との一体的な液状化対策について、調査・検討を行うものでございます。決算額は4,520万5,000円となりました。財源内訳のうちその他の3,390万3,000円は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金となります。一般財源1,130万2,000円は、地方交付税措置されるものでございます。事業内容の調査・測量委託料は、対策を検討するため、液状化被害を受けた地域において地質調査を実施したものでございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、9款消防費について質疑に入ります。

質疑がありましたら、お願いいたします。

飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 先ほど、間違ってしまったんで。この市街地液状化対策事業ということで、この効果とこれはこれから一般住宅のほうにとということでこの事業入ったと思うんです

が、こういった事業をやる場合の費用というか、その辺どのくらいかかるのかなということ、よろしく願いいたします。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（林 利夫） 費用ということでございますけれども、これは住民の負担する費用ということでよろしいでしょうか。

この辺については、モデル地区を5地区設定いたしまして、それぞれの地区について費用を算定いたしました。一番安いところで、宅地1平米当たり3万1,000円という事業費となります。これの3万1,000円といいますと、平均的な宅地200平米の約60坪ぐらいの面積としますと1戸当たり620万円という金額になります。一番高いところだと6万8,000円ということと、60坪と想定しますと1,360万円という金額でかなり相当高い金額となってしまいます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 非常に現実的ではないと思うんです。1戸単独ではできたりはしないわけですよ、これ。モデル地区ということで。何戸くらいまとまれば。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（林 利夫） これは国の基準で10戸以上、かつ3,000平米以上というふうになっております。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 説明資料76ページの消防庫整備事業、ここに事業内容として第5中隊第2分団第2部ってありますが、これは場所はどこなんですか。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長（佐藤清和） 旧給食センター跡地に建てた部分です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） あのね、この建てた場所なんですが、まずはこれは消防庫の場合は、境界からどのぐらい離さなくちゃならないとか、そういう一つの基準があるんですか。それと、また、旭市は遊休地がたくさんありますので、それを有効利用するというので、真ん中に

建てたんですか、それちょっとお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長（佐藤清和） 隣地との境界からどれだけという基準はないのかというふうに思います。ただ、立ち会いをお願いしましてやる部分がございます。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） 建てるのはこれはいいと思うんです。建てなくちゃならないと思いますけれども、やはり、建てた後、今度は残地どういうふうに有効利用するか、真ん中に建っているんですよ。あれ道路のほうにつけてやれば、今度ほかの土地が有効に使えるんですよ。今後建設のときはやはりなるべく土地を有効に。皆さん方が考えている、土地がいっぱいあるから、真ん中に建てるんじゃないかね。ほかの、残った土地を有効に使えるように、建設をしていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

○消防長（佐藤清和） よく検討させていただきます。

どうもありがとうございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

向後委員。

○委員（向後悦世） 説明資料の77ページです。

災害に強い地域づくり、旭市防災マップ作成業務委託この件について、前の旭市防災マップを見ますと、うちのほうの場合なんかでも神社の位置が変わっていたり、実際にもう亀裂が入っている道路で、本当に危険箇所が危険区域になっていなかったり、もうちょっとよく調査してやっていただきたいなと思いますが、どうでしょうか、よろしくお願ひしたいと思います。

○委員長（島田和雄） 向後委員の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 今後、次につくるときにはよく調査いたします。よろしくお願ひします。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

伊藤委員。

○委員（伊藤房代） 決算書の253ページ、9款1項1目日常備消防費のところ、これは3節職員手当等のこのずっと横のところの不用額1,060万2,067円の内容についてと、それから18節の備品購入費32万8,018円のやはり不用額の内容についてと、それから決算書の263ページ、9款1項3目災害対策費の中の17節の公有財産購入費の右のところの不用額89万1,560円のやはり内容についてと、18節備品購入費の不用額28万5,800円について、この質問をいたします。

○委員長（島田和雄） 伊藤委員の質疑に対し、答弁を求めます。
消防長。

○消防長（佐藤清和） 人件費のほうの部分ですけれども、職員のこれは126名で見積もってございますので、その辺の部分だと思われま。

すみません。備品購入の部分ですけれども、これは金額が違うということでしょうか。

（発言する人あり）

○消防長（佐藤清和） 内容ですか、はい、主なものでお願いします。

防火衣、これは職員3年かけて更新するんですが、その防火衣のその3年のうちの1年、45名分これが717万7,275円。大きなものはそういう部分です。そのほかにウエットスーツですとか、寝具ですとか、ボンベですとか、そういう部分あります。大きいもの、何ていいますか、入札かかったりなんかしますので、残額が出たということでございます。

○委員長（島田和雄） 総務課長。

○総務課長（堀江通洋） それでは決算書の263ページ、災害対策費の中の17節公有財産購入費の不用額89万1,560円については、避難タワーの敷地をかうのに予定していた面積より少なくすみましたので、その残でございます。

それと18節備品購入費28万5,800円の不用額については、避難用備品の購入、防災用畳、先ほど説明いたしましたけれども、8セットと折り畳みリヤカー、予定していた金額より安く買えましたので、執行残でございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、9款消防費について質疑を終わります。

議案の審査は途中ですが、これにて本日の審査を終了します。

なお、本委員会は16日午前10時より議会委員会室にて開催いたします。

大変長時間ご苦労さまでした。

散会 午後 5時 6分

決算審査特別委員会

平成26年9月16日（火曜日）

決算審査特別委員会

平成26年9月16日（火曜日）

付議事件

《付託議案》

- 議案第 1号 平成25年度旭市一般会計決算の認定について
議案第 2号 平成25年度旭市国民健康保険事業特別会計決算の認定について
議案第 3号 平成25年度旭市後期高齢者医療特別会計決算の認定について
議案第 4号 平成25年度旭市介護保険事業特別会計決算の認定について
議案第 5号 平成25年度旭市下水道事業特別会計決算の認定について
議案第 6号 平成25年度旭市農業集落排水事業特別会計決算の認定について
議案第 7号 平成25年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第 8号 平成25年度旭市病院事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

出席委員（9名）

委員長	島田和雄	副委員長	太田将範
委員	木内欽市	委員	滑川公英
委員	景山岩三郎	委員	向後悦世
委員	伊藤房代	委員	宮澤芳雄
委員	飯嶋正利		

欠席委員（なし）

委員外出席者（7名）

議長	高橋利彦	副議長	平野忠作
議員	磯本繁	議員	宮内保
議員	米本弥一郎	議員	高橋秀典
議員	林晴道		

説明のため出席した者（45名）

教 育 長	多 田 哲 雄	財 政 課 長	林 清 明
税 務 課 長	佐 藤 一 則	保 險 年 金 課 長	渡 邊 満
高 齢 者 長	石 毛 健 一	農 水 産 課 長	高 木 寛 幸
高 福 祉 課 長	大 久 保 孝 治	下 水 道 課 長	石 毛 隆
建 設 課 長	赤 松 正	監 査 委 員 長	田 杭 平 三
会 計 管 理 者	鈴 木 邦 博	事 務 局 長	飯 塚 正 志
水 道 課 長	土 師 学	病 院 事 務 部 長	横 山 秀 喜
病 院 経 理 課 長	石 見 孝 男	庶 務 課 長	佐 久 間 隆
学 校 教 育 課 長	河 北 隆	生 涯 学 習 課 長	野 口 稔
病 院 総 務 課 長	永 嶋 英 和	病 院 契 約 室 長	片 見 武 寿
病 院 参 事 長	須 川 敏 行	病 院 医 事 課 長	
病 院 兼 施 設 課 長			
病 院 総 合 患 者 長	2 4 名		
病 院 相 談 室 長			
そ の 他 担 当 員			

事務局職員出席者

事 務 局 長	伊 藤 恒 男	事 務 局 次 長	高 安 一 範
副 主 幹	榎 澤 茂		

開会 午前10時 0分

○委員長（島田和雄） 皆さん、おはようございます。

初日の審査は長時間にわたりまして、委員の皆さんには大変ご苦労さまでございました。

この会議時間でありませけれども、委員会の会議時間につきましては、本会議と違いまして5時までといったような制限はありません。閉会時間は委員長の権限で決めることができるというようなことになっております。もし5時を回る場合は、委員の皆さんに確認をしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、ただいまの出席委員は9名、委員会は成立いたしました。

それでは、ただいまより決算審査特別委員会を開会いたします。

なお、磯本繁議員、宮内保議員、米本弥一郎議員、高橋秀典議員、林晴道議員より本委員会を傍聴したい旨の申し出があり、これを許可いたしましたので、ご了解をお願いいたします。

9月12日に引き続きまして、高橋議長と平野副議長にご出席をいただいておりますので、代表して高橋議長、ご挨拶をお願いいたします。

○議長（高橋利彦） 皆さん、おはようございます。

委員の皆さん、大変ご苦労さまでございます。

本日は、12日に引き続きまして、決算審査をしていただくことになっております。

どうか十分なるご審議をお願い申し上げまして、簡単でございますが、挨拶に代えさせていただきます。

よろしく願いいたします。

○委員長（島田和雄） ありがとうございます。

議案説明のため、教育長ほか、担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して、埴田教育長よりご挨拶をお願いいたします。

○教育長（埴田哲雄） おはようございます。

決算審査特別委員会の2日目に当たりまして、執行部、関係各課を代表し、一言ご挨拶を申し上げます。

昨日は秋空のもと、敬老の日の行事も無事終了したと聞いております。これからもお年寄りの皆さんが安心して住めるまちづくりを目指し頑張りたいと思っております。

そして教育委員会といたしましても、次の時代を担う子どもたちのためにも安全・安心な夢あるまちづくりに努力したいと思っております。

また、日ごろより委員の皆様には多方面にわたりご指導、ご支援をいただき、誠にありがとうございます。執行部といたしましては、委員の皆様方からのご質問に対しまして、簡潔明瞭に答弁するよう努めてまいりますので、何とぞ認定いただけますようお願い申し上げます。簡単ですけれども、ご挨拶をさせていただきます。よろしく申し上げます。

○委員長（島田和雄） ありがとうございます。

ここで、夢田教育長は所要のため退席をいたします。

しばらく休憩いたします。委員の皆さんはそのまま自席でお待ちください。

休憩 午前10時 4分

（教育長退席）

再開 午前10時 4分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議案の説明、質疑

○委員長（島田和雄） 9月12日に引き続きまして、本委員会に付託されました議案の審査を行います。

初めに10款教育費について、補足説明がありましたらお願いいたします。

庶務課長。

○庶務課長（横山秀喜） それでは、庶務課より所管の事業について、決算に関する説明資料を中心に補足説明させていただきます。

資料のほうのご用意をお願いします。

決算に関する説明資料の79ページ、それと併せまして決算書のほうは279ページになります。79ページと279ページです。

最初に、小学校大規模改造事業です。

防災上及び老朽化により改修の必要のある学校施設の大規模改造工事を実施したものです。

本事業の決算額は繰越明許分を合わせまして2億9,325万6,000円で、特定財源は国庫補助金6,103万円と地方債1億9,290万円です。事業内容ですが、嚶鳴小は老朽化に伴う大規模改修工事になります。また、屋内運動場非構造部材の耐震の点検調査は、富浦小学校、三川小学校を除く13小学校の体育館の耐震点検調査を実施しました。

下段になります。平成24年度繰越明許分ですが、三川小と富浦小は屋内運動場防災機能強化工事、天井板の落下防止等の工事の実施、その設計・監理業務を委託しました。飯岡小ですが、校舎に外階段を設置する工事を実施し、防災機能を高めました。琴田小は老朽化に伴う大規模改修工事及びその管理業務です。それぞれの事業費は記載のとおりとなります。

続きまして、84ページをお開きください。

決算書では287ページ、289ページになります。

飯岡中学校改築工事事業です。老朽化により危険となっている校舎、屋内運動場を移転し改築するものです。決算額は2億1,720万4,000円で、特定財源は地方債1億8,590万円とその他、これは災害復興基金の繰入金になりますが、3,130万3,000円です。事業内容ですが、平成25年度におきましては不動産鑑定、土地の購入、水道配水管布設、物件補償を行いました。それぞれの事業費は記載のとおりです。

続きまして、決算書になります。決算書の274ページをお開きください。

繰越関係の補足説明をさせていただきます。

274ページの中段、小学校費の4列目、継続費及び繰越事業費繰越額の2億6,777万8,000円の事業ですが、古城小学校屋外運動場整備工事と、先ほどの決算に関する説明資料で補足させていただきました平成24年度分の繰越明許分の事業の事業費になります。

右側の275ページをご覧ください。

今度は2列目になりますが、翌年度繰越額の3億5,829万4,000円は嚶鳴小学校大規模改修工事、豊畑小と萬歳小の屋内運動場防災機能強化工事、豊畑小のキュービクル改修工事に係る翌年度への繰越分の事業費となります。

少し飛びまして285ページをお開きください。

2列目で繰越明許費の6億3,226万7,000円ですが、飯岡中学校改築事業に係るものです。

以上で庶務課の説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、学校教育課の主な事業について補足説明を申し上げます。

最初に説明資料の80ページ、それから決算書のほうでございますけれども、279ページでございます。説明資料80ページ、決算書279ページでございます。

備考欄1番の小学校教育振興費をご覧ください。

本事業は学校図書館の機能向上を図るため、児童と本をつなぐ役割を果たす学校図書館司書を配置するものであります。事業内容としましては、学校図書館司書2名を配置しました。労災等保険料に57万6,199円、賃金に396万2,675円を支出いたしました。

また、その他学校関連経費といたしまして853万5,386円でございます。

事業の効果につきましては、学校図書館司書を配置したことによりまして、学校図書館の環境が整備され活用しやすくなるとともに、学校図書館の機能向上が図られたところでございます。

続きまして、説明資料の81ページ、決算書の281ページをお願いします。

備考欄6番の小学校教諭補助員配置事業をご覧ください。

自閉症やADHD、LD等の発達障害を持つ児童・生徒が統計上約6%を占めると言われております。保護者のニーズを含め個別の支援教育の重要性が叫ばれております。本事業は小学校の担任教諭をサポートし、個に応じたきめ細かな指導及び特別に支援が必要な児童への指導を充実させるための補助教員を配置するものであります。

事業内容といたしましては、小学校教諭補助員を15校に配置し、さらに小学校外国語活動の充実を図るため3名を小学校15校へ配置しております。

ここで1点訂正をお願いしたいのですが、説明資料81ページでございます週5日30時間とございますが、この30時間を29時間に訂正をお願いいたします。30時間を29時間に訂正をお願いいたします。

週5日20時間または週5日25時間勤務しているものであり、労災等保険料に26万5,811円、賃金に1,834万2,550円を支出しているものです。事業の効果につきましては学習に集中できない児童への個別指導や基本的学習習慣の定着が図られ、さらに国際理解のための英語指導の充実が図られたところでございます。

続きまして、説明資料82ページ、決算書の283ページをお願いいたします。

備考欄7番の放課後児童クラブ室運営事業でございます。

本事業は小学校低学年を中心に下校後、保護者、または保護者に代わるものがない児童に対して子育て支援を行い、また生活指導を行い、児童の健全育成及び事故防止を図るものでございます。事業内容といたしましては、15校18クラブの児童クラブに指導員60名を配置

しました。歳出は労災等保険料に111万5,142円、賃金に6,683万8,858円、その他事務費等に321万5,980円でございます。

歳入につきましてちょっとページが飛びますけれども、決算書の39ページをお願いいたします。

9目教育費県補助金、備考欄1番の放課後児童対策事業費補助金5,387万6,000円のうち2,453万8,000円が運営に関する補助金です。なお、残りの補助金2,933万8,000円は、説明資料83ページの放課後児童クラブ室建設事業で補助されたものです。

それでは、説明資料82ページにお戻りください。

受託料は現年分3,067万5,000円、過年度分70万5,000円をいただいております。事業の効果につきましては児童の健全育成及び事故防止を図ることにより、共働きなど子育て世帯への支援ができたところでございます。

続きまして、説明資料83ページ、決算書283ページをお願いいたします。

備考欄8番の放課後児童クラブ室建設事業でございます。

本事業は嚶鳴小学校校内に児童クラブ専用施設を建設するとともに、琴田児童クラブ室及び干潟児童クラブ室の建設に向けての準備をいたしました。歳出は設計・監理委託料に414万7,500円、嚶鳴児童クラブ棟建設工事請負費に5,085万8,797円、その他事務費等に155万9,662円でございます。

歳入の放課後児童対策事業費補助金2,933万8,000円の内訳ですが、建設費補助金として2,867万2,000円、備品購入費といたしまして66万6,000円でございます。事業の効果につきましては嚶鳴児童クラブ棟の建築により環境の改善が図られました。

続きまして、説明資料85ページ、決算書289ページをお願いします。

備考欄1番の中学校教育振興費をご覧ください。

本事業には中学校に学校図書館司書1名を配置いたしました。事業内容といたしまして労災等保険料に33万4,945円、賃金に215万3,350円を支出いたしました。また、その他学校関連経費といたしまして641万4,634円でございます。事業の効果につきましては小学校教育振興費と同様に図書館機能の機能向上が図られました。

続きまして、説明資料86ページ、決算書の291ページをお願いいたします。

備考欄6番の中学校教諭補助員配置事業でございます。

本事業は小学校と同様に、中学校の担任教諭をサポートし、個に応じたきめ細かな指導を図るために少人数指導及びチームティーチングを展開するための補助教員を配置するもので

ございます。ここでも申し訳ございません、事業内容のところの週30時間とあるところを29時間ということで、訂正をお願いいたします。

事業内容につきましては中学校教員の補助員として少人数指導及びチームティーチングを展開するための補助教員5名を配置し、週5日29時間勤務しているものであり、労災保険料等に10万9,787円、賃金に746万7,750円の事業費でございます。事業の効果につきましては小学校と同様に少人数指導を行うことによって、きめ細かな指導が展開できる、また特別に支援を要する生徒への支援を行うことができたところでございます。

続きまして、別紙でお配りいたしました平成25年度学校いきいきプラン事業一覧をご用意ください。

市内各小・中学校が主体的に特色ある教育活動を展開する中で、児童・生徒一人一人に生きる力を育むための事業を実施いたしました。

事業内容といたしまして補助金として規模の大きな中央小、それから旭二中につきましては80万円、その他の小・中学校は50万円を補助いたしました。合計額は1,060万円となります。

主な事業内容を掲載してございますが、例えば一番最初、中央小のところの3番目の項目のところ、文化・芸術鑑賞事業ということで、落語家をお呼びしたり、オーケストラをお呼びしたり、それから下のほういって矢指小のところで丸の3つ目、防災教室を開催するための費用に充てたり、あるいは地域の専門家をお呼びして共和小のように陶芸教室を開催したり、2枚目のほうにいきまして豊畑小のようにサイエンスショーといいたいでしょうか、そういうような科学的な興味を感じるようなショーですとか、それから嚶鳴小、下のほうにいきましてと体力向上の一つの動機付けとしまして、項目4番目ですね、縄跳び実技講習会、ダブルダッチ世界チャンピオンを招いたりですとか、あるいは次のページいきまして三川小学校、自分たちで育てたお米をもとにレシピを作って、おこわを産業まつりに出店するというような企画、それから4項目め、萬歳小では学力向上のために独自に計算・漢字ドリルの問題作成に充てる費用にしたり、それから、中学校のほうでは一中で、これも地元の特色ある取り組みということで、地引き網の体験をさせたり、海上中では地域の清掃、それから花いっぱい活動ということで、項目の2番目としてクリーン&グリーン作戦、それから飯岡中の項目3つ目、中学生ならではの思春期の学習会、助産師等を招いて云々ということで、各学校、子どもの実態、あるいは発達段階に応じて学校の特色を生かした取り組みに活用させていただいているところでございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐久間 隆） それでは、生涯学習課の決算に関する事項についてご説明いたします。

説明に関する説明資料の87ページをお開きください。決算書では301、303ページとなります。

文化振興事業は、市民の文化意識の高揚を図るため、東総文化会館を中心に各種事業を実施いたしました。事業内容につきましてはウイーン少年合唱団のコンサートを皮切りに10事業を実施いたしました。これらの10事業に要した事業費につきましては小計欄ですね、1,419万6,883円でございます。その他文化団体等が東総文化会館を利用した際に助成している文化施設使用料助成16団体やあさひ少年少女合唱団ほか、講師への報奨金、その他事務費などを含めまして1,734万5,296円の実績でございます。

なお、特定財源の内訳ですが、国庫支出金の241万9,000円はウイーン少年合唱団のコンサートに対し、地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ国庫補助金です。その他の財源の内容といたしましては入場料収入421万1,175円、旭のまつりに対しての地域伝統芸能等保有事業補助金30万9,000円、その他に文化振興基金から558万8,415円を繰り入れたものでございます。

続きまして、繰越明許、働く婦人の家の管理費でございまして第2市民会館、旧働く婦人の家耐震改修工事に係る繰越明許についてご説明いたします。

決算書の327ページになります。

10款4項13目15節工事請負費、備考欄下段の3、働く婦人の家管理費繰越明許4,124万4,000円ですが、旭市保健センター及び第二市民会館に係る耐震改修工事並びに設計・監理業務委託料です。昭和54年築で昭和56年の前の建物でありますから耐震診断を実施したところ、耐震基準をクリアしていないため、当初25年度予算で工事費を計上する予定でしたが、24年度に国の予算で措置されることになったため、繰り越し実施したところでございます。

工事の概要については1階部分プレスの3か所補強、2階部分の負荷のかかる部分の撤去、雨漏り改修等でございます。

この工事に係る歳入について申し上げます。

決算書の31ページをご覧ください。

13款2項4目2節住宅費国庫補助金、備考欄3、社会資本整備総合交付金（住宅・建築物耐震改修等補助金）繰越明許分548万6,000円です。歳入については補助対象経費1,645万8,000円で、補助率は3分の1です。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 体育振興課長。

○体育振興課長（石嶋幸衛） 体育振興課よりご説明いたします。

決算に関する説明資料は88ページになります。決算書は329ページになります。

事業名はスポーツ振興事業でございます。事業概要は各種スポーツ大会等の開催により、市民の一体感を醸成するとともに、各種団体に補助金を交付しスポーツの振興を図ったものでございます。

事業内容で主なものといたしまして掲載してございます飯岡しおさいマラソン大会に498万円、1つ飛びまして市民駅伝大会に172万4,989円、また1つ飛びまして、市民体育祭に516万8,984円となっております。このほかスポーツ振興の補助金といたしまして上から2つ目の旭市体育協会に206万円、3つ飛びましてスポーツ大会招致開催補助金に190万6,684円、一番下になりますが、スポーツ少年団育成補助金ほか3件でございますが、148万5,000円となっております。

決算額といたしまして一番上段になりますが1,949万6,000円でございます。右の財源内訳でございますが、特定財源のその他500万円は、地域振興基金繰入金となっております。残りの1,449万6,000円は一般財源でございます。

以上で補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、10款教育費について質疑に入ります。

質疑がありましたら、お願いいたします。

景山委員。

○委員（景山岩三郎） どうもおはようございます。ご苦労さまです。

放課後児童クラブの件なんですけれども、だいぶ整備されてきました。それで今後はどういうふうに考えているのかどうか、ちょっとお聞きしたいと思います。

それともう1点、教育費のほうで平成22年をピークにだいぶ下がってきました。これからもこのように下がっていく推移だと思いますけれども、どのような見込みをしているのか、ちょっとお尋ねをいたします。

その2点だけお願いいたします。

○委員長（島田和雄） 景山委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、放課後児童クラブ、いわゆる学童でございますけれども、昨年度、嚶鳴小学校を新しくして、その前は共和ということで、単独で新しくしていただきました。現在、琴田小学校と干潟小学校に新しく学童クラブの建物を専用の施設ということで建築をしていただいているところでございます。

市内の状況を見てみますと、おおむね1人当たりの面積と申しましょうか、そういうことを考えてみますと、琴田小学校と干潟小学校、今までかなり1人当たりの面積が非常に狭く、ご不便をおかけしたところではございますが、この現在建設中の琴田小学校、干潟小学校の建設が完了いたしますと、おおむね基準に沿ったといえましょうか、面積が確保できていることから、現時点では新しい施設の検討はしていないところでございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） 財政課長。

○財政課長（林 清明） 申し訳ありません、教育費が下がってきているということ、過去の数字きょう持っておりませんので、はっきりしたことを申せませんが、予算化については担当課から出てきた予算要求、それをそれぞれ精査する中で必要なものにはしっかり付けているつもりでございますので、もしかしたら事業が減ったのかなと思っております。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 決算書の271ページ、育英資金給付事業、これの詳しい給付状況、何年かにわたってお知らせいただきたいと思っております。

それと、この説明資料の88ページ、スポーツ少年団育成補助金ほか3点ということで148万5,000円、この詳しい状況も分かれば教えていただきたいと思っております。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、育英資金につきましてご説明させていただきます。

本年度の支給状況でございますけれども、高校生に対しまして8名、それから専門学校に対して1名、短大に対して4名、大学に対して27名を支給対象としているところでございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 体育振興課長。

○体育振興課長（石嶋幸衛） 決算説明資料88ページのスポーツ少年団育成補助金ほか3件でございます。

最初にスポーツ少年団の育成事業補助金37万5,000円です。次に、県民体育大会開催補助金36万円、それと高校駅伝ですね、それに60万円、もう一つ卓球競技の振興補助金といたしまして15万円、以上4件で148万5,000円でございます。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 育英資金のほう今お聞きしたんですが、単年度、去年のどのくらい、今年1年ですね。1年で上がった分というか、それはどのくらいの人数的なもので拾っているのか。もちろん最近手を挙げる方も多いというふうな、でもだいぶ落ちている子どもも多いと。多分評定のほうも皆さん足りている方が多いんじゃないかという中で、もちろん優秀な子どもにということなんであれですが、1年間にはどのくらい的人数で。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、育英資金給付事業につきましては昨年度に比べて15%ほど予算としては伸びているところでございます。今ご指摘いただいたとおり、この育英資金を給付するためには成績の部分ですね、評定の部分、それからあと、そのご家庭の所得の水準というのがございまして、その2つの要素を勘案しまして給付の決定をさせていただいているところです。

高校生につきましては千葉県県の県立高等学校の授業料の額、そして大学生については一応月1万4,440円ということで決めているところです。

給付状況の変化でございますけれども、平成24年度は高校生、大学生等を合わせまして36名に対して給付していたところですが、平成25年度は41名と5名ほど増えているような状況でございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

向後委員。

○委員（向後悦世） 小学校教育振興費と、あと中学校教育振興費のところの説明資料の80ページと85ページの学校関連経費850万円と650万円くらいありますが、これ何か一括でまとめ

ちやうと、何か消耗品費とか修繕料とかちょっと分かりづらいんで、ちょっと細かく説明していただければと思います。

○委員長（島田和雄） 向後委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） 教育振興費というお尋ねでございますけれども、これは小学校、中学校でもそうですけれども、お手元の資料279ページ以降になろうかと思えます。決算書の279ページ以降になろうかと思えますが、小学校教育振興費ということで、この中に先ほどご報告申し上げました学校図書館司書の経費が含まれているところでございますが、そのほかというお尋ねでございます。

各学校を運営していくためには、例えば281ページのように小学校で言えば教材の備品等の購入に充てる、この中には図書の購入費も入りますし、それから要保護・準要保護家庭への児童の援助ですとか、特別支援教育に在籍するお子さんへの就学の援助、それから小学校情報教育推進事業ということで、これは主にパソコン等の整備……

（発言する人あり）

○学校教育課長（石見孝男） 教育振興費の分……失礼いたしました。

（発言する人あり）

○学校教育課長（石見孝男） 申し訳ありません。すみません、ちょっと広く捉えてしまいました。

この中で図書館司書の賃金も入ってございますが、例えば行事における、校内の行事いろいろございますけれども、報奨に充てたりとかですね、卒業証書のホルダーですとか、それから防災教育を行った場合の講師の謝礼金ですとか、あるいは消耗品等、学校図書館司書を配置しておりますので、その関係の消耗品ですとか、あるいは新入学の児童のランドセルカバーを配置したりとか、それから黄色い帽子ですね、新入生がよくかぶっていると思えますが、黄色い帽子を購入する。あるいは防犯ブザーを購入したりとか、卒業式、入学式等に胸に花をつける胸花がございますけれども、そういうものですとか、あるいはあとは各学校いろんな通知表を印刷したり、それから卒業証書を印刷したりとか、研究も行っておりますので、研究のまとめ等の印刷を行ったり、昨年度防災教育のパンフレットも印刷をして配布したところです。

それから、修繕としまして楽器等の教材修理に充てているところでございます。

以上でございます。失礼いたしました。

(発言する人あり)

○委員長（島田和雄） 暫時休憩いたします。しばらくお待ちください。

休憩 午前10時38分

再開 午前10時38分

○委員長（島田和雄） 会議を再開いたします。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） 大変失礼しました。

281ページをご覧ください。決算書281ページです。

委託料といたしまして、これ社会科副読本編集委託料とございますけれども、これは小学校3年生、4年生が地域の学習を進めるということになっておりますので、そのための編集委託料でございます。

それから、使用料及び賃借料ということですが、これは自動車の借り上げが中心でございます。音楽会ですとか、体育大会に各学校参加するためにバスを借り上げたりとか、そういうようなものでございます。

原材料費につきましては理科の実験等に使う薬品ですとか消耗品関連でございますので、それに充てているところでございます。

それから、通学用ヘルメットにつきましては市内3校ヘルメットをかぶっておりますので、その補助金に充てているところでございます。

以上です。

中学校のほうですね。

289ページ、決算書289ページをお願いいたします。

これもほぼ小学校と準じたものでございますが、例えば使用料及び賃借料の中ですね。その中に民間のプール代の借り上げですとか、あるいは合同文化祭の会場の使用料等が中学校ならではのことでございます。あとはそのほかは小学校と同じような、同様な支出の内容となっております。

○委員長（島田和雄） 向後委員。

○委員（向後悦世） 大体そういうことに使われているんじゃないかなっていうのは分かりま

したが、何かこうやって一括で書かれちゃうとちょっと分かりづらいんで、今後もうちょっと分かりやすく説明資料のほう作成お願いしたいと思います。

以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

木内委員。

○委員（木内欽市） 学校いきいきプラン事業、落語家を結構呼んでいるようですが、この1回に大体お幾らぐらいで来てくれるんですか。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） 申し訳ありません、ちょっと落語家お一人で幾らというのは、ちょっと今手元に資料がないんですけれども、これは同じような文化芸術の関係でいきますと、演劇を呼んだりとか、あるいはオーケストラを呼んだりとか、非常にお呼びする方によって非常に差がございます。演劇であれば、一般的には30万円以上の、あとは鑑賞する人数にもよりますけれども、そのぐらいするものでございます。落語はお一人でやると、それほどにはならないかなというふうに思います。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 鑑賞する人数で、人数が多ければ高くなるんですか。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） その辺、劇団にもよると思うんですけれども、人数によるところはございます。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） ですから、こうやって見ると、柳家三之助さんと呼んでいるところが3校ぐらいあるんですよ。ですから、幾らでもかからなきゃいいんですけれども、どうせなら文化会館あたりでみんなやっちゃったらどうかなと、安く済むんじゃないかなと思ったんですが、どうですか。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） 貴重なご意見ありがとうございます。

近隣の学校であるとまとめやすく、どこかの学校の体育館に集まるというのがあるんで

すが、またそっちのほう散らばっていますと、その輸送費等もまた考えなければなりません
ものですから、現状のようになっているかと思えます。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） じゃ、最後にもう一つ、これね、いいんでしょうけど、豊かな人間形成
とかいろいろいいんでしょうけど、最近気になる。やたら落語とか観劇、全学校中やってな
いのが琴田小と干潟小だけなんですよ。あと全部観劇だとか、何とかでんじろうだとか、あ
といっこく堂、腹話術、情操教育にいいんでしょうけどね、全部そういう流れなんですかね、
こういうの。これが流れで、どこの学校もみんなこういうことをやるようになってきつつあ
るんで、やるのであればお金を使うわけですから、文化会館あたりでみんな一緒にやっちゃ
ってね、やったほうが効率的だと思ってちょっと質問をさせていただきましたが、どうでし
ょうか。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） 実は中学校は所管するところではないんですけれども、まとま
ってというところが確かに卒業生対象にしてございます。演劇につきましては非常に私も現
場で体験したところですけども、やはり子どもたちは生の芸術に触れるという機会が本当
に少ないものですから、自分の体育館で行うとはいえ本格的なセット、そしてプロのやはり
演技を見ますと心を揺さぶられるものがございます。そういうことから、各学校で演劇等
を採用するっていうケースは非常に多いのではないかなと思われます。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 今度ぜひね、議員も見たい人は呼んでいただいて、そういうことをまた
私も心を揺さぶられたいと思いますので、そういうご配慮を、またあったらよろしくお願
いします。

以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 説明資料の80と決算書の281ページ、ちょっとこれ関連あるわけなんで
すが、今活字離れということで、なるべく図書館を利用するというので、こういう図書館
司書とか、図書館は充実させるべくこういう予算組まれていると思うんですけども、そ
ういう中で、281ページの図書購入費ですね、小学校の、480万円ほど組まれていますね。

ですから、入れ物とかそういうものは充実してきているんですが、この図書購入費ですか、これは国が一定の基準みたいなものを定めていますよね。そういう中で、この予算はそれと比べたらどうなるのかお尋ねしたいと思います。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） 基準財政需要額というのがございまして、それに比べまして平成25年度につきましては小学校で52%ほど、中学校で58%ほどということになっております。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） じゃ、入れ物とかそういうものは充実したけれども、中身は半分くらいしかないってということですね。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） 教育予算はほかにもたくさん教員補助員もつけていただいたり、図書館司書もつけていただいたり、その中でお願いしている中でいただいていることございます。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） あのね、やっぱり入れ物とかそういうことより中身の充実が大事だと思うんですよ。その辺ひとつこれからはよろしくお願ひしたいと思います。半分しか本ね、ないわけですから、ないというより購入してないわけですからね。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） ありがとうございます。

おっしゃっていただいて本当にありがとうございます。そういうふうに予算確保に向けて努力してまいりたいと思います。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） それでは、3点ほどお尋ねしたいと思います。

その前に先ほど木内委員よりお話がありました、この学校いきいきプランについて、ちょっと自分も1つだけ、回答は結構ですから、考えるとこあるんですけども、旧干潟町時代にやっぱり学校にお金がないんで、行政のほうに自由に使えるお金を少し予算を切ってくれと

言ったら、町長が20万円でしたかね、1校。そういったお金をくれたんですけど、おめえら、何に使ってもいいっていても、結局その収支は出してくれということで、誠にありがたかったんですけど、そういうふうな要望があると、やっぱり限られたものになってしまう、そういった経緯があったんですけど、この50万円というお金が、それは妥当かどうかというところもあるんですけど、ぴったり50万円使い切るっていうのは非常に難しいし、何にどういうふうに使ったら子どもたちのためになるのだろうかという面で、学校のほうで困っていることがあってはいけないと思うんですね。

ですから、それはもう教育委員会のほうでしっかりと校長会議でも何でも一遍取り上げていただく時期なのかなというふうに思います。これは余計なことで大変失礼しますけれども、そういった考えがありました。

それでは、お尋ねをいたします。

決算書の285ページの上段、説明欄9番の小学校スクールカウンセラー配置事業、併せまして293ページの中学校のスクールカウンセラー配置事業、これの人数と1週間の配置状況といいたいでしょうか、時間数とか具体的に分かりましたらお尋ねしたいと思います。

それと2点目に、289ページ、下段のほうにあるんですけども、説明欄の19番、負担金補助及び交付金の中の協議会等参加補助金とありますけれども、42万7,219円、この内容についてお尋ねをいたします。

それと299ページの上段、13番委託料、手話通訳委託料、これについて簡単でいいですので説明をお願いいたします。

○委員長（島田和雄） 宮澤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、お尋ねの1点目につきまして、スクールカウンセラーの配置ということでございますが、実はスクールカウンセラーの配置をしているんですが、何の費用で雇用しているかということをお申しすと、大きく分けて市の費用、それから県の費用、それから国の緊急雇用ということで、この3本立てで実は今配置をさせていただいているところです。

市の費用につきましては年間について300時間を市教委に籍を置くような形で、随時要望があれば、市内の小学校15校に対して、その要望に応じて、あるいは状況を見ながらカウンセラーが年間300時間の中で対応しているところです。

県費について採用されているスクールカウンセラーにつきましては、各中学校5校ござい

ますけれども、二中が週2回でございますが、そのほかの中学校については週1回という配置になっております。

それから、国の緊急の関係ですけれども、これは各学校、小学校、中学校年四、五回ということで、配置を考えております。

申し訳ありません、県費のほうで1つ落としました。中学校の5校プラス中央小学校が2週間に1回程度ということで、これも県費で賄われているところです。

以上でございます。

それから、補助金の関係でございます。

289ページをご覧ください。

負担金補助及び交付金ということで、これは関東大会、あるいは全国大会等に出場した場合について、参加補助金ということで支出をしているところです。陸上競技、水泳、卓球、吹奏楽等々ございました。それから、あとは通学用ヘルメット補助金もその補助金の中に含まれております。補助率2分の1で各中学校に補助をしているところです。

以上です。

○委員長（島田和雄） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐久間 隆） 手話通訳の第9回の文化講演会の際に……失礼しました、成人式の関係で。すみませんでした。

○委員長（島田和雄） 宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） 一番最初のスクールカウンセラーのところで人数をお聞きしたんですけど、これは把握できないんですか。

○委員長（島田和雄） 宮澤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） カウンセラーの人数でございましょうか。これは5名なんですけれども、それぞれの予算の出どころで、現場では区分けがつかないんですが、5名が分担して当たっているところです。

○委員長（島田和雄） 宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） この5名というのは小・中合わせて全て市内で5名ということでしょうか。

○委員長（島田和雄） 宮澤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） 申し訳ありません。6名でした、6名です。この6名が市教委

に1人と、あと中学校に1人ずつで5名で、それが巡回しているような感じで、担当校決まっておられません。小・中両方とも校区に応じて巡回しているところです。

○委員長（島田和雄） 宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） ありがとうございます。

自分たちのころにはなかったシステムで、だんだん社会の環境がちょっと悪くなっていくって言い方は悪いですけども、先生方の努力が何かストレートに子どもたちに報われないっていったら言い方あれですけど、生かされないっていう、残念ながらカウンセラーが活躍する場があると思います。ありがとうございました。これしっかりまた継続していただきたいと思います。

それと協議会のところなんですけど、協議会等参加補助金、今市内で中学校の特に子どもたちの活躍が本当に目覚ましいといいたいでしょうか、大変ありがたい話で、こういった補助金というのは一つの大きな励みになって、子どもたちが頑張れるっていうことがあると思います。継続してほしいと思います。ありがとうございました。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

木内委員。

○委員（木内欽市） 先ほど誤解があったらあれなんですけどね、いきいきプラン、本当にいいと思うんですね。ですから、もしも会場が余裕がある、今小学校なんか全校合わせても100人ちょっとというところもあるんですね。体育館がらがらです。そういう場合には古城小がやってあるように、父兄、保護者、祖父母も一緒に見てもらおうと、こういうのもこれから地域とのふれあいで考えていただけたらなど、このように思っております。

実は東総文化会館でチケットをもらって私あまり興味なかったんですが、ロシアから劇団が来て見に行ったんですよ、女房と2人でね。いやあびっくりしたんですよ、その技術の高さ。世界一流のあれを見れてね、充実した1日を過ごさせていただきました。ですから、ぜひそういう機会があればですね、例えばいっこく堂でも何でも生で見て、やっぱり共有するのもいいことかなと思いますので、ぜひね、またスペースがなけりゃいいですよ、あればこの古城小のように父母、保護者も一緒にというようなのもまた企画していただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） おっしゃっていただいたとおり、各学校、保護者をお呼びした

り、それから近所の保育所に声かけたり、それからあとお年寄りの老人施設でございませうかね、そういうところにもお声がけをして来ていただくって学校はたくさんございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、10款教育費についての質疑を終わります。

議案の審査は途中でありますが、ここで11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時58分

再開 午前11時10分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

続いて、11款災害復旧費について、補足説明がありましたらお願いいたします。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） それでは、決算の説明資料、最終ページになります。89ページをご覧いただきたいと思います。決算書は343ページ及び345ページとなります。

初めに決算額でございますが、3,195万6,000円、財源内訳としましては国庫補助金が831万6,000円、地方債400万円、その他395万5,000円が災害復興基金の繰入金でございます。一般財源は1,568万5,000円となっております。

それでは、事業概要でございます。

その前に先週お配りいたしました工事等一覧表をご用意していただきたいと思います。

初めに上段の部分でございますが、現年分の委託料で388万3,950円、工事請負費は20件で1,107万8,550円でございます。こちらは一覧表の19ページ及び20ページに明細がございます。こちらの内容でございます。

それと負担金補助及び交付金、私道の整備助成金6件、395万5,000円でございますが、こちらにつきましては私道の被災私道復旧事業ということで、6件を補助してございます。内訳としましては飯岡地区が4件、海上地区が1件、旭地区が1件、いずれも液状化による私道の被災ということでございます。

続きまして、平成24年度の事故繰越し分でございます。1件、工事請負費が、これも同じ

く一覧表の20ページ、最後の段になります。こちらにつきましては海上地区、岩井地先の災害復旧工事でございます。繰り越しの理由でございますが、当初予定していたものよりも湧水量、これが多うございました。それに伴いまして現場の手当て等々考えましたところ、事故繰越しをさせていただいたものでございます。

工事費1件は1,246万8,750円、物件補償1件56万9,950円でございます。

それと決算書の342ページをご覧くださいと思います。

11款3項、真ん中の継続費及び繰越事業費繰越額1,303万8,700円、こちらが事故繰越しの分でございます。

それと決算書の343ページ、翌年度繰越額、こちらが同じく3項で繰越明許費として2,808万2,000円ほどございました。こちらにつきましては災害復旧工事の4か所を26年度へ繰り越ししたものでございます。このうち3か所については既に終了しておりますが、残り1か所が鑄木地先のほうがまだ終わってございません。これにつきましては家屋とのり面の距離が1メートルもございませんでした。それで工法等の選定、これに手間取りましたもので、ちょっと発注が遅れておりました。10月の完成予定でございます。

以上で補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、11款災害復旧費について……失礼しました。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（佐久間 隆） それでは、社会教育施設災害復旧費の決算についてご説明申し上げます。

決算書の345ページをお開きください。

歳出になります。11款4項2目15節工事請負費の備考欄15、工事請負費災害復旧工事1,354万5,000円ですが、東日本大震災により大原幽学旧宅南側の斜面上部に亀裂が生じ、崩落の危険性が大きくなったため大原幽学遺跡災害復旧工事として、国・県の補助事業により行ったものであります。

工事概要につきましては補強土壁工153平方メートルでありまして、既存斜面下に3メートルの幅で総延長約51メートルにわたり土壁をメッシュパネルで補強し積み上げていき植生を施したものであります。史跡指定地内ということで景観を考慮し、この工法を選定したものであります。

3月16日に大原幽学先生没後150年祭並びに大原幽学遺跡復旧事業竣工記念事業にご披露

させていただきます。

続きまして、歳入になります。

決算書の33ページをお開きください。

13款2項5目4節社会教育費国庫補助金の備考欄1、史跡等登録記念物保存修理費補助金948万2,000円です。補助率は70%、決算書の39ページもお開きいただきたいと思います。

14款2項9目3節社会教育費県補助金の備考欄2、文化財保存整備事業補助金200万円です。補助率は15%です。

以上で生涯学習課所管の補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、11款災害復旧費について質疑に入ります。

質疑がありましたら、お願いいたします。

質疑ありませんか。

宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） それでは、1点だけお尋ねいたします。

342ページの11款、これは市全体の公共施設と、それから道路橋梁それぞれの現在までの復旧状態といいたいでしょうか、復旧の割合について分かる範囲でお聞かせいただきたいと思えます。

○委員長（島田和雄） 宮澤委員の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 25年度での実施事業は全て終了しております。それと26年度へ繰越明許いたしました4か所2,808万2,000円については、3か所は既に終了でございます。もう1本は錆木地先、こちらは10月の竣工を予定しております。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

木内委員。

○委員（木内欽市） 同じく災害復旧工事で、ちょっと今思い出したんですが、これ旧干潟地区が非常に多いですね。やっぱり高台が崩れて。どうか分かりませんがね、実は旧海上の岩井のキャンプ場のところが大きく崩れたときがありました、大金かかりましたが。あれはただ雨が斜面に降って崩れたんじゃないんですよ。道路の水が1か所へ寄って流れ込んで、それが続いて崩れてしまったんですね。

ですから、道路の側溝の整備だとかやらないと、地元やっぱり見てましたけど、ほとんど

がよくうちのほうやってもらいました。道路を高くやってもらいましたが、雨水、雨だけで崩れたんじゃないですよ。道路からあふれた水によってずっとそれが延々行って崩れてしまうということが高台の場合多いものですから、そういったところをちょっとまたこれから台風来なきゃいいんですが、その前にはよく見ていただいて、お願いをしたいと思いますが、よろしくをお願いします。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（大久保孝治） 木内委員おっしゃられるように、水の集中する部分、これは常々把握しておりまして、危険なところについては事前に土のうを持って防御をすとか、そういうふうに努めてまいりたいと思いますので、ご理解をお願いしたいと思います。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 当然もうお分かりだと思いますがね、例えば斜面がこうあって、斜面がくぼんでいるところありますね。当然そこへ雨水が集中するわけです。ですから、山の斜面の出っ張ったところは崩れないんですよ。へこんでいるところが崩れるんで、特にその上あたりが大きく崩れます。さっきも言いましたように、滝山の上もそうです。くぼんでいるところの山の上が畑の水とか全部そこに行っちゃって、それで大災害、相当大金かかったんですよ。これからそれがなければ市の財源も助かるわけですので、よろしくをお願いします。答弁結構です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、11款災害復旧費についての質疑を終わります。

続いて、12款公債費について補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） それでは、12款公債費について補足説明申し上げます。

決算書の344ページお願いいたします。

12款公債費の支出済額は29億7,496万5,490円で、前年度比5,529万259円、1.8%の減となっております。内訳といたしまして1項1目元金、備考欄1の借入金償還費が26億4,034万1,275円、2目利子、備考欄1の借入金利子支払費が3億3,462万4,215円となっております。

なお、支出済額29億7,496万5,490円のうち交付税算入額は21億7,414万7,000円、73.1%となっております。市の実質負担額は8億81万9,000円、26.9%でした。

また、一般会計平成25年度末の市債現在高は277億236万9,000円で、交付税算入予定額は230億5,002万1,000円、83.2%となっており、市の実質負担額は46億5,234万8,000円、16.8%となる見込みであります。

以上で公債費の説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、12款公債費について質疑に入ります。

質疑がありましたら、お願いいたします。

質疑ありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 公債費の中で、合計をちょっとお願いしたいと思うんですが、25年度末の公債費の中での臨時財政対策債ですか、の25年度末の残高。それから、合併特例債ですか、の残高、そしてそれに対しては国は交付税でどういうふうに算入した中で、市に交付税措置されるのか。例えば合併特例債であれば、この年度に起債を起こしたものの、10年で国は返しますよとか、臨時財政対策債であれば20年で返します、どういう基準になっているのか、その辺をお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） すみません、細かい数字がちょっと手元にないのですが、まず合併特例債の25年度末、7億九千七百……じゃないですね、そんなはずないですね。

○委員長（島田和雄） しばらく休憩しますので、調べてください。

休憩 午前11時25分

再開 午前11時26分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

財政課長。

○財政課長（林 清明） すみませんでした。償還金を読んでました。

25年度の期末残高合併特例債が100億6,389万7,000円、それから臨財債が117億1,058万3,000円であります。国がという話ですが、今のところ臨財債という制度がありますので、

交付税にこの償還額を算入しているということでありまして、例えば合併特例債については100%が基準財政需要額で見てくれるということです。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） だから、それは合併特例債は、これは起債の70%ですか。それから臨時財政対策債は100%ということになってますよね。ですから、その中で合併特例債、例えば今年10億円起こしたら、それはね、国は何年間で10億円を交付税算入するような仕組みになっているのか。臨時財政特例債であれば何年間で、今年10億円借りたものを何年間で交付税に算入する、その年数です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。
財政課長。

○財政課長（林 清明） 償還金に対してということでもありますから、償還期間は何種類かあるかと思いますが、その返し終わるまで面倒見るということになっております。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） 返し終わるまでじゃなく、例えばもう臨時財政対策債も長年続いているわけですね。合併特例債も長年続けているわけなんですよ。そうすると、そのときにこの合併特例債は国は何年間で、例えば10億円あったら10年で、10年間は交付税算入しますよと、そういう決まりはないんですか。何年間で国は交付税算入として見ると、そういう計算の基礎はないんですか。

○委員長（島田和雄） しばらく休憩します。自席でお待ちください。

休憩 午前11時29分

再開 午前11時32分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。
財政課長。

○財政課長（林 清明） すみません、失礼いたしました。

まず、合併特例債ですが、10年で返すものと15年で返すもの2種類あるということですので、この返却の年数だけ見てくれるということです。

それから、臨時財政対策債については20年ということでもありますので、20年間面倒見てく

れるということです。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、12款公債費についての質疑を終わります。

続いて、13款諸支出金について補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） それでは、13款諸支出金について補足説明申し上げます。

決算書の344ページお願いいたします。

下のほう13款諸支出金の支出済額は28億4,652万9,889円で、前年度比7億2,809万5,354円、34.4%の増となっております。

10ページをお願いいたします。

2項1目水道公営企業債、備考欄1水道事業会計繰出金107万2,000円は人件費に係る基準内の繰出金であります。備考欄の2水道事業会計出資金繰越明許2,047万9,000円は、平成25年6月議会において水道事業繰越事業として報告させていただいた干潟地区配水管布設替え工事へのものであります。

2目の病院事業公営企業費、備考欄1病院事業会計繰出金28億2,198万527円は、中央病院本体と附属施設を含めた繰出金で、病院事業分27億7,705万9,527円には市長部局等からの退職手当負担金相当額の6億8,135万3,527円が含まれております。

3項1目土地開発基金費、備考欄1の土地開発基金繰出金299万8,362円は貸付金利子の積み立て分として繰り出すものであります。

以上で諸支出金についての補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、13款諸支出金について質疑に入ります。

質疑がありましたら、お願いいたします。

質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、13款諸支出金についての質疑を終わります。

続いて、14款予備費について補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） それでは、14款予備費について補足説明申し上げます。

決算書346ページお願いいたします。

14款予備費の充当状況についてご説明申し上げます。

346ページ、下のほう真ん中あたり、平成25年度の予備費の充当額は18件、1,425万6,000円となっております。内訳を申し上げますと、2款総務費の収税事務費や茅野市災害見舞金などへ5件で1,083万1,000円、3款民生費の社会福祉総務事務費などへ3件で116万5,000円、4款衛生費の環境衛生対策推進事業などへ2件で37万1,000円、8款土木費の土木総務事務費などへ2件で126万3,000円、10款教育費の小中学校児童生徒復興支援活動促進事業などへ5件で51万4,000円、13款諸支出金の水道事業会計繰出金へ1件で11万2,000円を充当いたしました。

以上で予備費についての説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

それでは、14款予備費について質疑に入ります。

質疑がありましたら、お願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、14款予備費についての質疑を終わります。

以上で議案第1号の質疑を終わります。

議案の採決

○委員長（島田和雄） これより討論を省略して、議案第1号の採決をいたします。

議案第1号、平成25年度旭市一般会計決算の認定について賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（島田和雄） 全員賛成。

よって、議案第1号は認定することに決しました。

以上で議案第1号の審査は終了いたしました。

それでは、10款教育費から14款予備費までの担当課は退席してください。

しばらく休憩いたします。委員の皆さんはそのまま自席でお待ちください。

休憩 午前11時38分

再開 午前11時40分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議案の説明、質疑

○委員長（島田和雄） 続いて、議案第2号について補足説明がありましたらお願いいたします。

保険年金課長。

○保険年金課長（渡邊 満） それでは、議案第2号につきまして補足説明を申し上げます。

なお、本会議では決算書を基にご説明いたしましたので、本日は旭市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算に関する説明資料で補足説明申し上げます。説明資料をご覧いただきたいと思います。

最初に、1ページをご覧ください。

1の世帯数と被保険者数の推移ですが、一番右の25年度の欄をご覧いただきたいと思います。年間平均ですが、世帯数は1万3,171世帯で、前年度比1.1%の減であります。

次に、被保険者数の総数は2万7,176人で、前年度比2.6%の減となっております。

続いて、2の国保加入率の推移ですが、25年度末の欄をご覧ください。

世帯割合ですが、住民基本台帳における旭市の世帯数は2万4,179世帯で、そのうち国保世帯は1万2,993世帯となっております。全体に占める割合は53.7%となっております。人数で換算いたしますと旭市の住民基本台帳人口が6万8,241人、国保被保険者数が2万6,557人となっております。その占める割合は38.9%となるものであります。

2ページをご覧ください。

3の保険給付の状況ですが、下の表の合計欄をご覧いただきたいと思います。

一番下になりますが、25年度における保険給付費の総額は53億7,452万6,000円となり、対前年度比3.7%の減となっております。1人当たりの給付額で申しますと19万7,767円となり、前年度比で1.1%の減となっております。

3ページをご覧ください。

ここでは右上の表の短期人間ドックの欄をご覧ください。

人間ドックの種類といたしましては、日帰りのコースと1泊2日のコースに分かれているわけですが、これらの実施件数の合計は697件となるものであります。70%の助成割合で4万円を上限としております。

4ページをご覧ください。

国民健康保険税の収納状況についてご説明いたします。

①表の下段、25年度の現年度分ですが、収入済額をご覧ください。

22億3,371万8,000円を収納いたしまして、収納率は90.1%であります。

次に、右側の滞納繰越分をご覧くださいと思います。

収納済額が2億1,749万8,000円、不納欠損額が1億2,507万6,000円となりまして、収納率は17.9%であります。

5ページをご覧ください。

下段の表の6、後期高齢者支援金の状況についてご説明いたします。

これはゼロ歳から74歳までの国保被保険者が後期高齢者に係る医療費の一部を負担するためのものであり、当該年度の概算額Aから前々年度における精算額Bを差し引いて納付するものであります。25年度は14億2,859万9,000円の支出となりました。

6ページをご覧ください。

7、介護納付金の状況です。

平成25年度の納付金額は6億9,562万5,000円の支出となりました。これは25年度の概算納付額、イの欄ですけど、7億1,749万9,000円から前々年度精算額アの欄、2,187万4,000円を減額したものであります。

最後に、施設勘定の滝郷診療所についてご説明いたします。

8、滝郷診療所の状況の一番下、25年度の欄をご覧ください。

平成25年度は医師の採用が図れたため、診療日数は192日で前年度より66日増え、患者数は5,936人、前年度よりも18.9%の増であり、診療収入においても6,560万1,000円と対前年度比12.3%の増となっております。

以上をもちまして、議案第2号の補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 税務課長。

○税務課長（佐藤一則） すみません、遅くなりまして。

それでは、初日にお配りしました市税のときに補足説明ということで、市税、国民健康保

除税の収納状況等につきまして、概要をご説明したいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、平成25年度の国保税の収納状況につきまして概要をご説明いたします。

1ページをお願いいたします。

初めに、国保税全体の収納状況でございますけれども、下の表をご覧くださいと思います。

Aの平成25年度の調定額につきましては36億8,993万8,314円で、前年度と比べ約7,000万円の減となりました。Bの収入済額につきましては24億5,121万5,841円で、前年度と比べ約6,400万円の増となりました。次に、Cの不納欠損額につきましては1億2,511万1,769円で、前年度と比べ約2,800万円の減となりました。

1つ飛ばしまして、収入未済額でございますが、これは国保税全体の平成25年度末の滞納額でございます。11億1,536万7,954円で、前年度と比べ約1億700万円の縮減となりました。

次に、その下の収納率につきましては平成25年度の現年度分が90.07%で、前年度と比べ1.16ポイントの増となり、滞納繰越分が17.94%で、同じく前年度と比べ3.73ポイントの増となり、現年・滞納繰越分の合計では前年度から2.98ポイントの増と、市税の約倍の伸びとなりました。

続いて、1ページ飛ばしまして3ページをお願いいたします。

この表につきましては国民健康保険税の調定額及び収入済額の前年度対比でございます。初めに、一般被保険者につきましては一番右側の収入済額増減になりますが、医療分、後期高齢分、介護分とも増となり、小計でございますが、前年度と比べ約6,600万円の増となりました。増の主な理由につきましては、収納率の増によるものでございます。

真ん中から下の退職被保険者につきましては医療分、後期高齢者分、介護分とも減となり、前年度と比べ約170万円の減となりました。減の主な理由につきましては退職被保険者の減によるものでございます。

以上、国保税の合計では前年と比べ約6,400万円の増となりました。

1つ飛ばしまして、5ページをお願いいたします。

こちらにつきましては市税のときにご説明いたしました、差し押さえ等の状況でございます。

次に、6ページをお願いいたします。

国保税の過去5年間の収納率の推移でございます。

下の表②国保税で現年度分につきましては平成21年度の87.22%と比べ平成25年度は90.07%と2.85ポイントの増となり、滞納繰越分につきましては平成21年度の14.17%と比べ平成25年度は17.94%と3.77ポイントの増となり、合計でも2.70ポイントの増となり、毎年少しずつ伸びてきております。

次に、7ページをお願いいたします。

こちらにつきましては過去5年間の収入未済額、滞納額の推移でございます。

下の表②国保税では平成21年度の現年度分・滞納繰越分の合計は13億3,745万6,948円で、平成25年度の11億1,536万7,954円と比べ2億2,208万8,994円の滞納額を縮減できました。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明が終わりました。

議案第2号について質疑がありましたら、お願いいたします。

質疑ありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 不納欠損がだいぶ減っているんですが、これは前年のような方法でやった結果でこういうことになったんですか、お尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（佐藤一則） 不納欠損につきましては1年時効、3年時効、それから5年時効とありまして、こちらにつきましては累計といいますか、毎年の状況が変わっております。トータル的に不納欠損額につきましては減ったということで、今回時効になる分が、対象が減ったというような状況でございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） 結局10円でも入れたら、時効中断になるわけですよ。そういう中で、今までと同じような方式でやって減ったのか、そういうことなんです。減ったであれば、それはやっぱり税務課の努力に対して感謝を申し上げる次第でございます。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（佐藤一則） 不納欠損額につきましては当然、法律的なもので処理しております。内入れ等、当然例えば税額がありまして、滞納額がありまして、今月は1,000円入れるとか、

そういう形では内入れになった場合には時効がさらに延びますので、それはそれできちっと処理した中での減となっております。

以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、議案第2号の質疑を終わります。

続いて、議案第3号について補足説明がありましたらお願いいたします。

保険年金課長。

○保険年金課長（渡邊 満） それでは、議案第3号につきましてご説明いたします。

なお、こちらにつきましても決算に関する説明資料のほうで補足説明を申し上げます。説明資料をご覧いただきたいと思います。

説明資料は1ページのみとなります。ご説明いたします。

まず、1の表にあります被保険者数ですが、年間平均で9,077人となりまして、そのうち1万5,035人が社会保険における被扶養者であった方であります。

また、この表中65歳以上74歳以下の方については、一定の障害、身障手帳1級から3級でありますけれども、があることが該当条件となりますが、本人の申請により後期高齢者医療に加入された方であります。

続きまして、2の表の保険料の収納状況ですが、特別徴収分については収入済額Cの欄ですが、2億2,079万6,300円で収納率は年金天引きであることから100%となっております。普通徴収分については収入済額がCの欄ですけれども、1億163万8,000円で、収納率は98.6%であります。不納欠損額Dの欄ですけれども、10万8,300円で、ここには記載しておりませんが、件数は9件であります。収納未済額は現年度分と滞納繰越分を合わせて243万3,027円であります。保険料全体の収納率は99.4%となるものであります。

以上で議案第3号の補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第3号について質疑がありましたら、お願いいたします。

質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、議案第3号の質疑を終わります。

続いて、議案第4号について補足説明がありましたらお願いいたします。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（石毛健一） それでは、平成25年度の介護保険特別会計決算についてご説明申し上げます。

決算に関する説明資料に基づきましてご説明させていただきます。ご用意のほうよろしくお願いたします。

1 ページの 1、高齢者人口等につきましては本会議におきまして補足説明を申し上げたところでありますので、2 の要介護・要支援認定者数の状況についてご説明させていただきます。

要介護・要支援認定者数は26年3月末で申し上げますと、65歳以上の第1号被保険者では要支援1と2を合わせた認定者が303人、要介護1から5を合わせた認定者が2,255人、計2,558人であります。特定疾病を要件といたします40歳以上65歳未満の第2号被保険者では、要支援認定者が5人、要介護者が96人、計101人、全体では要支援認定者が308人、要介護認定者が2,351人、合計2,659人という状況であります。

次に、2 ページをお願いいたします。

3 の介護保険料ですが、65歳以上の第1号被保険者の保険料率は負担能力に応じた所得段階別定額制になっております。所得段階は10段階で6段階が基準額でありまして、平成25年度は5万1,600円、月額4,300円であります。第1段階から第5段階は低所得者に配慮し、規準額の1.0から段階的に引き下げた率となります。第7段階から第10段階につきましては本人が住民税課税者で収入額に応じて加算された額となります。

次に、4 の所得段階別第1号被保険者数ですが、こちらはただいまご説明しました所得段階別の被保険者数の状況と構成割合となっております。

次に、3 ページをお願いいたします。

5 の保険料納付状況ですが、年金からの天引きとなります現年度分特別徴収の収入済額は7億7,178万4,220円となり、還付未済額を差し引いた収納率は100%であります。

口座振替直接納付となります現年度分普通徴収の収入済額は8,083万2,324円となり、還付未済額を差し引いた収納率は83.0%であります。

特別徴収と普通徴収合わせた現年度分収入済額は8億5,261万6,544円となり、還付未済額を差し引いた収納率は98.1%であります。

次に、過年度分ですが、収入済額は532万6,554円となり、収納率は20.8%であります。不納欠損額は613万9,213円で、対象者は224人であります。現年・過年度分合わせた全体では、

収入済額は8億5,794万3,098円となり、収納率は96.0%であります。還付未済額66万470円を含んでおりますので、これを差し引くと収納率は95.9%となり、前年度と比較して0.1%の減となりました。

次に、6の介護給付費のサービス別支給支出状況ですが、居宅サービスの延べ利用人数、利用件数は3万6,566人で、保険給付費はA欄になりますが、18億2,240万2,793円、前年度と比較しますと8,208万6,204円、4.7%の増となりました。

居宅サービスで特に利用が多いのは①の訪問介護と⑥の通所介護サービスで、訪問介護サービスは延べ利用人数6,574人、保険給付費は2億7,374万7,918円で、1か月1人当たりの給付費は4万1,641円であります。

通所介護サービスは、延べ利用人数1万635人、保険給付費は6億7,295万8,984円で、1か月当たりの給付費は6万3,278円であります。

次に、地域密着型サービス、このサービスは原則として旭市民が利用できるサービスで、認知症対応型のグループホームと小規模特別養護老人ホーム等が該当いたします。サービスの延べ利用人数でございますが、1,035人で保険給付費はB欄になりまして2億6,434万3,148円、前年度と比較しますと1,590万1,688円、5.7%の減となりました。1か月1人当たりの給付費は25万5,404円であります。

次に、施設サービスです。

延べ利用人数は7,347人で、月平均施設入所者数は612人です。内訳は老人福祉施設が419人、老人保健施設が190人、療養型医療施設が3人でございます。保険給付費はC欄になりまして18億1,300万6,155円で、前年度と比較しますと6,437万7,700円、3.7%の増となりました。1か月1人当たりの給付費は24万6,768円であります。

次に、特定入所者介護サービス費でございますが、これは市民税非課税世帯等の低所得者の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したときの食費、居住費について補足給付として支給したものでございます。

次に、高額介護サービス費は1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えたときに所得区分に応じまして、超えた部分を払い戻したものでございます。

これらの付加給付を含めまして保険給付費の総額は41億6,415万9,903円となり、前年度より1億5,494万8,060円、3.9%の増となりました。

補足説明は以上です。よろしくお願いたします。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第4号について質疑がありましたら、お願いいたします。

質疑ありませんか。

(「なし」の声あり)

○委員長(島田和雄) 特にないようですので、議案第4号の質疑を終わります。

議案の審査は途中でありますが、ここで昼食のため午後1時5分まで休憩いたします。

それでは、議案第2号から議案第4号までの担当課の方は退席をしてください。ちょっと言い忘れました。申し訳ありません。

休憩 午後 零時 5分

再開 午後 1時 6分

○委員長(島田和雄) 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、議案の審査を行います。

続いて、議案第5号について補足説明がありましたらお願いいたします。

下水道課長。

○下水道課長(石毛 隆) それでは、議案第5号、平成25年度旭市下水道事業特別会計決算について補足説明を申し上げます。

歳入歳出決算に関する説明資料により説明させていただきます。

1ページをご覧ください。決算書では503ページになります。

下水道建設事業で事業費は1億2,203万4,000円、財源の内訳は国庫支出金4,026万円、地方債6,440万円、その他、これは受益者負担金で1,673万3,000円、一般財源64万1,000円でございます。

事業の内容といたしましては面整備工事はニの袋地区、国道126号線、マツモトキヨシから西側300メートル、小僧寿し付近までの周辺4ヘクタールの管渠工事、舗装復旧工事は平成24年度に面整備を実施した口の新田地区の舗装普及工事などを実施いたしました。

それでは、2ページをお願いいたします。

公共下水道事業状況一覧でございます。

1、普及状況ですが、平成25年度末の処理区域面積191.8ヘクタール、普及率9.5%、水洗化率57.7%となっております。

次に、2の受益者負担金です。平成25年度の収入済額は3,891万4,800円で、前年度比1,151万1,600円、42%増となっております。増となった理由といたしましては、平成25年度新たに賦課した地域で一括納付した方が多かったことが主なものでございます。収納率は67.2%で、前年度比14.9ポイント増となっております。なお、調定額などの現年度分及び過年度分の内訳につきましては表の下の米印に記載しております。

不納欠損であります。対象は5件で6万5,300円となっております。理由としては時効によるものです。

次に、3の使用料です。収入済額は9,826万9,929円で、前年度比2,667万464円、37.2%増となっております。これは旭中央病院が接続し使用を開始したことが主なものであります。収納率は98.4%で、前年度比2.5ポイント増となっております。

不納欠損ですが、4件で16万2,676円となっております。理由といたしましては所在不明2人、破産によるもの1人、生活困窮1人となっております。

次に、4、補助金です。水洗便所他改造資金補助金に6件、23万円を交付しております。以上で補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第5号について質疑がありましたら、お願いいたします。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） では、何点か分けてご質問します。

まずね、この受益者負担で不納欠損が6万5,300円出ていますが、これあれなんですか、下水道については土地についてかかるんじゃないんですか。それとも基礎に対してこれは受益者負担はかかるのか。それで土地に対してかかるのであれば、これは土地の所有権関係なくなる中では、通常であれば、不納欠損は出ないと思うんですが、その点についてお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

下水道課長。

○下水道課長（石毛 隆） 受益者負担金につきましてはその土地に賦課されます。土地にです。それで、不納欠損ということですが、強制徴収ということで、税と同じ賦課徴収体系になっておりますので、5年で時効ということとなっております。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） 5年で時効というのは分かりますけどね、結局土地に対してでしょう。

ですから、その土地が誰かに売買しても、その土地について回るわけでしょう。それでなぜ時効が発生するのか。時効という不納欠損になるのか。

これは人であれば、その人がいなくなっちゃったら別ですが、その土地がある中で、所有権関係なくその土地について、この税が課税される中で、なぜ不納欠損が生じるのか。具体的に説明願います。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

下水道課長。

○下水道課長（石毛 隆） 具体的にといいますか、基本的に受益者負担金の賦課につきましては、その賦課した時点の土地の所有者になります。ですので、例えば別の方に所有権移転するということになりますと、そういう債務の契約がない限り、次の方という賦課の仕方はしてないという状況です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） では、そういうことはこの際の条例とか規則にちゃんとそれは載っているんですか、そういうことが。所有権移転した場合は、次の人にはかからないと。何が明文化したものがあるんですか。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

下水道課長。

○下水道課長（石毛 隆） 条例等には記載してございません。これにつきましては国のほうと申しますか、そういう行政実例的なもので示されておりまして、今はちょっと手持ちございませんけれども、そのような形で示されておりますので、よろしく願いいたします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） じゃ、国のそういう一つの規則、そういうものがあれば、後ほど書類いただきたいと思います。

続いて、接続率がかなり悪いわけですね。それで、ほかの行政がやっている事業というのは、大体独占企業なわけな中で、下水道だけは選択肢があるわけですよ。この地域の中にやっぱりかなり合併浄化槽等持っている方がいる中で、強制的に入らなくちゃしょうがないから、加入金は取られた。しかし、今度は使っていく中で、どっちが高いか安いかわかるわけですね。

例えば水道なんかであれば、ほとんど独占企業的なものですから、これは選択肢はない。下水道は下水道につないだほうが安いかわ、それから合併浄化槽でそのまま利用したほうが安

いか高いか、当然それは選択肢がある中で、下水道につなぐほうが高いからつながないと思うわけなんですけど、そういう中で、このままいったらせつかく加入金を払っても、全く無駄金に、この半分の人は無駄金になっちゃうと思うんですよ。

そういう中で、この料金体系を今後どういうふうを考えるのか。また、近隣の市町村、この辺では銚子市ですか、やっていますけど、例えば銚子市と同じ量であったらどういうふうになるのか、その数字分かればお示ししたいと思います。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

下水道課長。

○下水道課長（石毛 隆） 合併処理浄化槽と下水道の選択ということでございますけれども、現在加入促進しているところでありまして、既に合併処理浄化槽なり単独も現在使われているわけですね、現実問題として。そういった中で、それから下水道に切り替えていただくということで推進しているところでございます。

下水道の区域内におきましては、新たに新築される場合は下水道への接続が義務付けになりますので、ですので、ちょっと数字が上がらないというのは、既に水洗便所で浄化槽等で水洗便所になっちゃっているということで、やはりこの切り替えの経費がかかるという、そういったことが考えられるかなと思います。

それと銚子市の普及率とか、そういった数字でよろしいんですか。

（発言する人あり）

○下水道課長（石毛 隆） ちょっと消費税前の数字で申し訳ございません。旭市ですと2,625円、20立方当たり。20立方当たり月使用料ですね。銚子市ですと2,415円、消費税改正前で月に換算しておりますので、旭市の場合ですと2か月で1回の使用料になりますけれども、そのような数字になっております。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） 銚子市と比較しても200円ばかり高いわけなんですけど、それより何よりね、旭市のこの下水道の普及率、数年前と比較してもほとんど上がってないんですよ。上がってないというのは、やはりその地域に合併浄化槽なんか持っている人がいるから、あえて使わないと思うんですよ。私も昔ある不動産屋に言われました。下水道つないだらかなり負担が大きくなるから、それあそこに入っている入居者から取れないから、もらえないから、そのまま合併浄化槽使っていたほうが良いと言われましたよ。

そういう中で、この地域の人で合併浄化槽使っている人はね、結局全然普及率が進まない

というのは、やっぱり価格の問題もあると思うんですよ。ですから、その辺は十分考慮した中で、そしてまた、この方々から加入料取っているわけですから、この方々のこの加入料、無駄にしないようにどういうふうを考えているのか。100%接続できる仕組みづくりですか、どのように考えているのかお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

下水道課長。

○下水道課長（石毛 隆） いずれにしましても、現在の普及率、水洗化率が非常に低いところでは事実でございます。それで、ちなみにこの8月末の水洗化率につきましては、59.1%となっております。

あと、私ども水洗化率、接続率の向上対策といたしましては個別訪問して丁寧をお願いしていく。また助成制度はあるんですけども、そちらもあまり利用が少ないものですから、そちらの啓発もしていきたい。あと、接続工事するには指定工事店しか工事ができないということで、指定工事店にも接続に当たっての協力依頼をしております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） いずれにしましても、加入者が無駄金にならないような対策を講じていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、議案第5号の質疑を終わります。

続いて、議案第6号について補足説明がありましたらお願いいたします。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） それでは、農水産課より旭市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算について補足説明させていただきます。

説明資料をお開きいただきたいと思います。

説明資料1枚めくっていただきますと、排水施設維持管理費関係になります。決算書につきましては521ページから523ページとなります。

決算額3,091万9,000円につきましては、説明資料上段にあります江ヶ崎地区と琴田地区の排水施設維持管理費と、下段にあります江ヶ崎地区排水維持管理費の繰越明許分として管路

改修実施設計委託料を支出したものでございます。

財源内訳といたしましては、その他として施設使用料1,568万9,000円と一般財源1,523万円でございます。また、繰越明許934万円についてですけれども、決算書523ページ、備考欄2、江ヶ崎地区排水維持管理費、13節委託料に記載されております。内容につきましては、県道旭笹川線に埋設されております排水管路、延長800メートルについての管路施設改修を行うもので、平成24年度に管路網図まで作成いたしました。実施設計の委託部分を平成25年度に繰り越したものでございます。

このほかの内容につきましては、本議会で補足説明いたしましたとおりでございますので、よろしくお願いいたします。

以上で農水産課からの説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第6号について質疑がありましたら、よろしくお願いいたします。

ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、議案第6号の質疑を終わります。

それでは、議案第5号と議案第6号の担当課は退席してください。

しばらく休憩いたします。委員の皆さんはそのまま自席でお待ちください。

休憩 午後 1時25分

再開 午後 1時27分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、議案第7号について補足説明がありましたらよろしくお願いいたします。

○水道課長（鈴木邦博） 議案第7号の決算書13ページについて補足して説明をさせていただきます。

決算書の13ページをお願いいたします。

2番工事ですけれども、（1）番建設工事の概況でございます。上から3つほど説明をさせていただきます。

まず、1行目ですけれども、1行目につきましては、さくら台地区配水管布設替工事です。

これは干潟地区のさくら台にある配水池から県道多古笹本線までの区間を既設の管を布設替え、耐震管に布設替えしたものでございます。工事内容は口径300ミリ、耐震管鋳鉄管を195.7メートル、それから300ミリの耐震型のステンレス鋼管、これは水路の上越し部分ですけれども、13.6メートルほど、合わせますと209.3メートルを布設いたしました。

次、2行目ですけれども、横根地区配水管布設工事です。こちらは飯岡中学校の新設に伴う配水管布設工事でございます。国道126の飯岡バイパス、ちばみどりがあるところからバイパスに沿って歩道部分に配水管を埋設いたしました。口径150ミリ耐震型の鋳鉄管を377.8メートル、75ミリの耐震型の鋳鉄管を7.8メートル、50ミリの耐震型のポリエチレン管を117.8メートル、それに消火栓を3基ほど設置いたしました。なお、この工事費につきましては全額一般会計の負担で行ったものでございます。

次に3行目ですが、干潟配水場高区圧力タンクの更新工事でございます。こちらは老朽化に伴い更新したものでございます。容量は5立方メートルを1個ということでございます。

以上で議案第7号の補足説明を終わります。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第7号について質疑がありましたら、お願いいたします。

木内委員。

○委員（木内欽市） 今の飯岡中学校にということですが、飯岡のバイパスの銚子市に向かって左側ですか、あの歩道部分というのは、右側ですか。それでね、そうすると、飯岡バイパスはあの辺の中学校以外にも水道の要望あるんですが、そちらはどうなんですか。

○委員長（島田和雄） 木内議員の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 今現在、水道管、例えば新たに申し込みをされる場合に、一応個人負担というのが原則になっておまして、それで負担が大きいということで今補助金の要綱というのがありまして、それで10メートルまでについては個人負担で、10メートルを超える区間につきましては、市と個人と2分の1ずつの折半というような形になっているんですけれども、こちらの中学校につきましては、全額、先ほど説明しましたように一般会計で全部行ってもらっているというような扱いになっております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） そうじゃなくて、あのバイパスの両脇、水道行ってないでしょう。そう

いう人たちも今度水道が引けるのかな。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） その区間については引き込みできます。

○委員長（島田和雄） ほかにありませんか。

滑川委員。

○委員（滑川公英） 江ヶ崎地区なんですけどね、江ヶ崎の東側のほうでキンセキ社の前の惣堀線ですか、惣堀線と江ヶ崎の中道ですか、あの途中に入っている水道本管というのが、細くてもう古くなって、あの辺で入りたい人があっても、現実には配管が本管が小さいからできないというようなことをだいぶ前から言われてるんですけど、あの本管を改めてもうちょっと口径の大きいのにするとかっていう計画はございますか。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 先ほど申し上げたんですけれども、一応今入っているところについて、例えば口径が大きくするとか、そういった場合も含めまして、個人負担ということになっておりますので、先ほど言いました要綱のほうで対応するような形になっておりますので、そちらでお客様と対応していきたいと思っております。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 江ヶ崎地区はもともと水質がよくて水道が入ってても使う人がなくて、だんだん増えてきているとは思いますが、前々からそういうような話は聞いていて、実際に申し込んでも、じゃ本管が古くなって、なおかつ口径が小さくて水圧が出ないから断られているというようなのは何件も聞いているんですけれどもね。

それに対して全部負担ですよっていうような話だったら、もう何百万円もかかっちゃうから水道水を使いたくても使えないっていう市民が何軒もあると思うんでね。それを全てじゃ引くほうの負担というのはどうかなと思ひましてね。もうだいぶ前の話からそういうことになっているんで、今に始まったことじゃないんで。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 先ほども申し上げたんですけれども、一時期全額個人負担というように扱いになっていたんですけれども、それでは負担が大き過ぎるということで、先ほど言

いました負担要綱というのができまして、それで10メートルまでについては、例えば10メートル以外だったら個人負担で、それ以上の場合ですと、その10メートルまでの個人負担にプラス、あとそれより延長された部分については2分の1市のほうで負担するというような要綱がありますので、そちらで対応していただくということになります。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 水道事業の中で、原水を買うという契約がありますね。その契約水量に対して今どのぐらい受益者に供給されているのか、その比率についてまずお尋ねします。原水を買う契約量と供給量ですね。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 現在、企業団に対しまして受水の契約水量というのが3万1,278立方になっているんですけども、これに対しまして夏場の一番使う時期で、今まで過去一番使ったのが1万9,000トン余りなんですけれども、それを割り返しますと大体いっても6割5分まではいかないというような状況だと思います。65%ぐらいっていうふうな値です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） じゃ、当初の契約から見ますと、かなりここは低いということですね。そういう中でもう1点、いいですよ、低いのが分かれば。

そういう中で、旭市の水道料というのは県下一高いわけなんです。というのも数年前に水道管がだいぶ老朽化しているからと、そういう中で水道料上げたわけなんです。その時点と比較して今そのための積立金はどのぐらいあるんですかね、お尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 平成19年に料金改定させていただいて、それで今現在はここ何年かは純利益が出ております。それで、今、議長おっしゃられた積立金というか、そういう現金として9億円余りぐらい今あります。それは今、議長からもありましたように、将来的には老朽化した水道管だとか、そういった施設整備に充てていくような形になりますので、そのための準備のお金というふうに考えております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） 今それが9億円しかないということは、最初の目論見とはだいぶ違うというということですね。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。
水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 19年に料金を上げさせていただいたわけですがけれども、その効果というのは、少なくともここ3年ぐらいは出ております。それによって利益が出てますので、その利益が先ほど言いましたようにお金としてありますので、それを今後老朽化した施設だとか、そういった施設整備に充てていくということになりますので、それは19年に想定したような利益が上がっているというふうに解釈しております。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） あのね、19年もっと違う数字であったんですよ。ですから、そのときの多分シミュレーション、これは水道課にあると思うんですよ。そのまま積み立てていけば、老朽化した部分の補修ですか、それがかなりできるような数字があったんですけどもね。ですから、そうなりますと、当然、何ていいますか、だいぶよそへ、よそへって、何か事情があって使っちゃったと思うんですけどね。いずれにしてもその問題はともかくあれですね、今後、この水道管の老朽化に対する対応ですか、これは十分やっていただきたいと思います。
以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。
水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 今老朽化対策ってということだと思いますけれども、旭市の水道も一番古い管で35年たちました。一般的に水道管の耐用年数は40年というふうに言われているんですけども、歴史のある水道事業体等を見ますと、大体50年、60年ぐらい使っているような状況がありますので、まずそういう意味ではまだ安心なのかなと思っておりますけども、ただそうはいっても少しずつ、老朽化したところ、結構延長距離ありますので、少しずつ老朽化対策っていうのも、これから少しずつやっていくっていうふうに考えております。

水道管、最近随分破裂して断水等の事故があったり、あるいは道路の陥没等がありますので、そういったことがないように老朽化対策には十分対応していきたいと思っております。
以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。
景山委員。

○委員（景山岩三郎） 今関連したような質問なんですけれども、最初は老朽化したから水道料金を見直して、そしてだいたい本管も古くなってきている。もう35年ですから、今言いましたけどね。市内全体にこれから工事やっていくわけですよね。その計画と見込みのほう、すみませんけど、計画あるわけでしょう、その見込みのほうもし分かれば。

○委員長（島田和雄） 景山委員の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 今水道管の耐用年数が40年というふうな中で、うちのほうの管、今一番古いのが35年たっているということで、全部が全部35年たっているわけじゃなくて、一番古いのが35年ということで、あと随時まだ、一番古いのが35年ということなんですけれども。

それで計画ってということなんですけれども、当然今まだ計画っていうか、内部での話の中なんですけれども、これから当然まだ余裕ありますけれども、そんな中でも条件が悪いところから少しずつやっていくということで考えておりますので。

以上です。

○委員長（島田和雄） 景山委員。

○委員（景山岩三郎） じゃ、課長、35年でもう5年ありますけれども、とっさの事故があってパンクしないように、市民に迷惑かからないようにお願いいたします。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 同じような質問で、管が老朽化ということで、先日何か日経か何かに出てましたね、どこでも水道管が老朽化、耐用年数来ているということで、これから工事費が大変だろうと出ておりました。旭市でもそういうことになろうかと思いますが、あれはどうなんですかね、例えばよそと、銚子市とか東庄町と広域でやるような計画予定ってようなのはないんでしょうか。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 今、県のほうで県内水道の統合だとか広域化というのは、今もう何年か前から議論進めているんですけれども、それは県内の水道料金が格差があるということからそういった話になっているんですけれども、ただ、そういった協議に入っているんですけれども、なかなか料金の高いところは低くなるからいいんですけれども、低いところは逆に高くなったりするんで、なかなかやっぱり話し合いが進まないというのが実際に、最近で

すね、九十九里地域の水道企業団と南房総広域水道企業団が、これ千葉県の水道局が音頭をとって、リーディングケースということで、先行して何か進めるってということで、今具体的に協議に入っているようです。それがだから徐々にうまくいけば、だんだん県内を浸透させ全体的にやっていくってことみたいなんですけれども、ただ先ほど言いましたように、なかなか合意が得られないってことがありますので、なかなか厳しい面もあるのかなというふうに考えております。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） そういうのができれば、例えば旧海上地区の要望も出てますでしょうけど、なかなか厳しいということで、そうすれば銚子市あたりとこうなっちゃうんですね。水道ってあれでしょう、そこで海上は、旭は旭でそこでとまっちゃうわけでしょう、水道。だから末端の水は還流か何か捨てる場所はそうじゃなくて、還流が何かしてるんですかね。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） それは合併する前も同じでした。例えば旧海上にしても、例えば旭の網戸の部分で円が切れちゃってますんで、ただ、緊急用としてつないでありますけれども、ふだん閉めてありますんで、例えばそれは旧旭と干潟も同じですし、旧旭と飯岡も同じような状態になってますんで、ただ、そういうところは排泥と言って、水が常にきれいな水になるように、それは対応を考えて措置しておりますので、水質的には問題ないというふうに理解しております。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 最後に、県のほうでもそういうあれがあるということで、またね、旭市のほうが音頭をとってもらって、全部一緒に広域で匝瑳市のほうやってますよね。そうすると、水道課もいなくなるわけですよ。匝瑳市とか水道課ってないんでしょう。水道ないんだから。人件費も節約、皆さんがいないというわけじゃないんですが、そうやっているところもあるので、またそういう機会があったら提案をしていただければなど、今水道管の埋設の話が出ましたんで、決算とは関係ないかもしれませんが、よろしくお願いします。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 分かりました。

以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、議案第7号の質疑を終わります。

続いて、議案第8号について補足説明がありましたらお願いいたします。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） 議案第8号、平成25年度旭市病院事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、病院事業所管の補足説明を申し上げます。

まず、決算書の9ページをお開きください。

剰余金の処分について申し上げます。当年度未処分利益剰余金13億2,907万368円のうち6億8,135万3,527円を退職給付積立金とするものであります。

次に、24ページをお開きください。

前年度との比較でご説明申し上げます。

ページ上段の病院事業収益は、前年度比104.3%、14億9,300万円の増加となりました。主な内訳といたしましては入院収益は前年度比103.1%、5億600万円の増加です。要因としましては前年度に比べ患者数は減少しましたが、心臓外科、循環器内科による高額手術件数の増加により入院単価は6万2,511円で前年度比3,021円増加したことによるものです。

次に、外来収益は前年度比102.0%、2億7,400万円の増加です。要因としましては診療所などとの地域連携により、紹介・逆紹介を推進したことで、外来患者数は減少いたしましたが、外来単価は1万9,079円で前年度より771円増加しました。また、患者様1人当たりの診療収入は入院で5.1%増、外来で4.2%増となり、より高度かつ専門的な診療が行われています。

次に、ページ中央の補助金は運営費に対する国・県からの補助金で、前年度比112.6%、3,500万円の増加となりました。主な内訳としましては、香取海匠地域自治体病院支援事業補助金4,200万円の増額によるものです。負担金交付金は不採算部門などに対する国からの交付金で、前年度比101.7%、3,300万円の増加となりました。主な内訳としましては普通交付税の企業債の元利償還分で2,000万円、病床割の単価増により600万円増加したものです。

ページ下段の特別利益は、主に千葉県市町村総合事務組合退職手当負担金の市の減免分の戻し入れです。

続いて、25ページをご覧ください。

ページ上段の病院事業費用は前年度比102.3%、7億7,800万円の増加となりました。主な

内訳といたしましては、給与費が若年層の給与改定や医師に対する手当の見直しなどもありましたが、千葉県市町村総合事務組合退職手当負担金の減免などにより、前年度比97.4%、3億7,800万円の減少となりました。

その下の材料費は前年度比105.2%、5億3,100万円の増加となりました。主な内訳としましては薬品費は化学療法における患者数の増加により、また、診療材料費は高額手術件数が増えたことにより増額となりました。

経費は前年度比102.9%、1億700万円の増加となりました。主な内訳としましては委託費は8月からサテライト読影が本格稼働となったことや、新規に機器の保守料が発生したことなどにより9,200万円の増加となり、また、光熱水費は東京電力の値上げ等により8,100万円増加となりました。

ページ下段の特別損失は4・5・6号館解体工事費1億2,800万円、解体による帳簿の価格分が3億5,800万円で、4億8,600万円となりました。

以上により平成25年度病院事業会計は8億5,300万円の当期純利益を計上することができました。

次に、事前にご質問いただいていた事項が幾つかございますので、ご回答いたします。

まず、医師のモデル賃金に対するご質問でございますが、40歳の医師は平成10年卒、本年度17年目で年収は1,500万円、50歳の医師は昭和63年卒、本年度27年目で年収が1,670万円でございます。

次に、経費に含まれる医師確保対策費とは、とのご質問でございますが、34ページをご覧ください。

19節医師確保対策費ですが、この中には大学医局などとの関係強化に関する費用、医学生・研修医の勉強会費用、当院内の医局会費用等で2,031万円でございます。

次に、繰延勘定償却についてのご質問がございましたが、35ページの下段をご覧ください。

繰延勘定償却のうち開発費償却は電子カルテシステムなどの診療情報関連のシステム開発に関する経費を翌期から5年にわたって償却するものでございます。

また、控除対象外消費税額償却は納税計算上、非課税売上げに対応し、控除対象とならない仮払い消費税のうち資本的支出に係る部分を翌年度以降、建物は20年、付属設備、構築物は15年、車両運搬具・器具備品及び開発費は5年で毎年度均等に行っている償却でございます。

続いて、補足資料のご説明をいたします。

まず、資料1でございます。お手元の資料をご覧ください。

資料1は31ページ、5目2節その他医業外収益の内訳を記載したものでございます。

資料2でございますが、33ページ、2目1節薬品費のうち外来の投薬、注射の月別の請求額を記載したものでございます。

資料3は33ページ、2目2節診療材料費の購入額の多い10品目を記載いたしました。

資料4は34ページの13節広告料の内訳表で、主に研修医・看護師募集に係るものでございます。

資料5は15節委託費の内訳を記載してございます。医師紹介に関するコンサルティング料は、この委託費に計上してございます。

以上で議案8号、病院事業所管の補足説明を終わります。ご審査よろしくお願いたします。

○委員長（島田和雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第8号について質疑がありましたら、お願いたします。

滑川委員。

○委員（滑川公英） 事業報告書の中の14ページの事業報告書なんですけど、この中でダ・ヴィンチとか、IMRTとございますけど、これ前立腺がんなんかによく使われている器具だと思っんですよ。この貢献度、ないしはここにかかわっているっていうのはどのくらいのものなんでしょうか。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） すみません、ちょっと質問の内容あれですが、IMRTの幾らだったかという費用額でございますか。IMRTでございますが、決算書のほうの26ページをご覧ください。この医療機械等購入契約額の一番上にございますイメージガイド放射線治療装置、こちらがIMRTの購入金額でございます。

また、先ほどご質問ありましたダ・ヴィンチにつきましては、今のところリース契約で行っております。買い取りではございませんので、こちらのほうに計上のほうはしてございません。

以上です。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 金額じゃなくてね、医療にどのくらい貢献、最先端の器具なもので、中

中央病院のそういうような例えば前立腺がんなんか、これよく使うわけでしょうよ。それについてどのくらい貢献していますかということなんです。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院医事課長。

○病院医事課長（片見武寿） それでは、ダ・ヴィンチとIMRTの貢献度と申しますか、診療にどれくらい貢献しているかということですが、ダ・ヴィンチに関しましては、前立腺の手術で前年度で約30件ほどやっております。今年度に入りまして半年で20件を前立腺のほうで実施しております、それ以外に胃がんの手術ですね、そちらのほうとしても実績としては5件ほどこなしているという状況です。

続いて、IMRTなんですけど、IMRTに関しましては、これが保険請求するに当たって施設基準の申請というのが必要になります。その上限となります5件の実績に関して、今その5件を治療を行っているところでございますので、保険請求は11月くらいになる見込みになります。

以上です。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 中央病院はこれからも大体年28億円くらいの減価償却は10年くらいは続けていくと思うんですよ。そうなってきたら、もうほとんどがそれがキャッシュフローとして残っていくわけなんですよね。そのキャッシュフローをこれからどのように使っていく気ですか、方針としては。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） 委員のおっしゃるとおり、減価償却費は収益的にはマイナス要因でございますが、手元にはキャッシュとして残るといって形になってまいります。ただ、当然そちらのほうはまず返済元金という形に資本的支出のほうにまず回る部分がございますので、そんなに手元的に大きく残るといってことではございません。ですので、その辺は適宜その余剰資金が出てきた場合には適宜必要なものに対応していくという形で考えてございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 病院債にも多分キャッシュフローの中から回っていくと思うんですけど、全体の試算額というのは750億円くらいあるわけでしょうよ。その中でちゃんと確実に出て

いくものですからね。それは自由に使えるものなんですけど、その辺はもうちょっと見通しよくやっていっていったら、例えば去年の医師マンションみたいに、去年の9月になってぼんと出るようなことになってはおかしいんで、その辺はもう前から、これから簡単に言えば独法化していくか、その辺分かりませんがね、もっと皆さんに我々にも市民にも分かるように、前々からアナウンスは必要ではないかなと思うんですよね。

ただお金があるから、今回だって結構積み立てもしてますし、そのほかに未処分利益がありますよね。ですから、そういうことでもうちょっと計画性をこれから持っていったほうが、やはり職員に対しても、市民に対しても分かりやすいんじゃないかと思うんでね、質問してるんですけど。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） 委員おっしゃるとおり、特に設備ですとか、建物等の計画につきましてはなるべく早い団体で分かり次第という形でご報告できるようにしてまいりたいというふうに考えております。

また、キャッシュフロー自体は確かに今後、特に元金部分、新本館部分が今年度から元金返済という形で入ってまいりますので、本年度は前年度ほどキャッシュフローが潤沢になるというイメージではないのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） 議案の審査の途中ではありますが、ここで2時20分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時 5分

再開 午後 2時20分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き議案の審査を行います。

質疑ありませんか。

向後委員。

○委員（向後悦世） 決算書の35ページ、1款2項の3節のところの雑損失370万円ばかりあるんですが、取り立ての欠損金、これどういうものなのか、もうちょっと詳しく教えてい

ただきたいと思います。

○委員長（島田和雄） 向後委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） この中身につきましてでございます。それとも欠損不納金に
……

（発言する人あり）

○病院経理課長（土師 学） 取り立て欠損不納金の中身ということによろしいですか。

（発言する人あり）

○病院経理課長（土師 学） その辺につきましては、それでしたら、じゃ相談室長のほうからご回答させていただきます。

○委員長（島田和雄） じゃ、病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） すみません、取り立て不納欠損ですけれども、こちらのもう行方が分からなくなったり、海外の方で、もう海外に帰ってしまったという形で、もう全く連絡がとれなくなってしまった方々のところを、もうこちらのほうでもう取れないというところで、一応今回、取り立て不納欠損金という形で処理をさせていただきました。

まだ連絡がとれる方につきましては請求をかけたっておりまして、こちらにつきましてはまだ請求のほうかけると。あるいは分割で返済いただくとか、相談室のほうをうちのほうも設けまして、お客様の事情を勘案しながら分割弁済等々の手続をとっているところでございます。

○委員長（島田和雄） 向後委員。

○委員（向後悦世） じゃ、そういう取り立て不能になった方の中に海外の方とかというような方もいらっしゃるということなんですが、今までの経過を踏まえた中で、何か事によつたらというような部分、予知できる部分はあるのかどうかお尋ねしたいと思います。

○委員長（島田和雄） 向後委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院総合患者相談室長。

○病院総合患者相談室長（須川敏行） 今回の所在不明の方で一番大きい案件なんです、アメリカ人留学生で保険未加入、入院時の保証人なしで、帰国して所在不明となっているものが197万3,000円と、一番大きい金額でございます。この方の場合、事故か何かで急に来たんですが、そのまま帰国となって所在不明になってしまいました。保証人等もなかった関係で、それ以上追うことができませんでした。

以上です。

○委員長（島田和雄） 向後委員。

○委員（向後悦世） 救急患者で運ばれてきた患者を捨て置くわけにもいかないというような事情もあろうかと思います。ただ、こういう事例を踏まえて、何か予防策みたいなのが講じられればいかなというようなふうに感じましたので、何か予防できる範囲で構いませんので、今後何かそういう予防策が講じられるものは講じていただきたいなと思います。よろしくをお願いします。

○委員長（島田和雄） 向後委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院総合患者相談室長。

○病院総合患者相談室長（須川敏行） 承知しました。ありがとうございます。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 今回のことに関連してなんですけど、我々もそういう話は随分聞いているんですけど、旭市には不法滞在者もいっぱいいますよね、海外でパスポートがないのも。でも、ほとんどの方々が雇用を受けているわけですよ。雇用主がいるわけですからね、その辺例えば日本人が中央病院に行った場合には、手術するには十何回もサインするわけでしょうよ、本人でなくても。そういうのを全然やらないで、じゃそうですかって。それで後でどろんされちゃったら、こういうような数字の中の半分くらいはこれじゃないかと思うんですよ。

もうちょっとやはり外人に全部プレゼントするんじゃなくて、雇用主に対してちゃんと責任とってもらえるような方策を中央病院としては考えるべきじゃないでしょうか。これは今に始まったことじゃないんですけどね。特に不法就労している外人も旭市には相当多いように聞いておりますですね。不法就労でない方々だと、ちゃんと研修生制度で来ている方々については、そんなにないと思うんでね。あっても途中でどろんする人もあるんですけどね。その辺の対策はやるべきだと思うんですよ。はい、じゃなくて、早急にやるかやらないか。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院医事課長。

○病院医事課長（片見武寿） 滑川委員の今の件でございますが、入院した時点でそういう外国人とかが入院してきた時点で、できるだけ早くそういう身元の引受人といいますか、保証人に関しましては、こちらから連絡するなりっていうことを始めております。

事業主の方で保証人になっていただければ、そちらのほうに請求を出したりはしてるんで

すけど、それでもなおかつ事業主の方が払えないっていう状況だったりとか、あとはそういう方が一切いなかったりとかっていうケースが、このような形で取れないような形になってくるっていうふうになっておりますので、できるだけほかに方法はないかとかっていうのを考えていきたいとは思っておりますが、現状でもそういうことはやっておりますので、よろしくお願いたします。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 今に始まったことではないんですよね、これね。もう研修制度の始まる前からこういうようなことがあって、いろいろ聞いていたんですけどね、これだけの大きい金額が毎年どろんされちゃうようじゃ、どう考えたって市立病院ですからおかしいと思うんですよ。その辺はぜひ対策をしていただきたいと思います。お願いたします。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） 今の未収金の関係ですけれども、未収金というのはどこの病院、大きな病院は特にみんな同じような問題を抱えておりまして、実際そういった外国の方の未収になってしまうものというのも、非常に国際交流が進んでグローバル化している中で多くなってきているのは確かでございます。

ただ、病院としては、やはり例えば夜運ばれてきた方を、お金があるなしで診ないとか、そういったことができませんので、結局入ってきた後、入院された後、じゃどうするかってことになってしまいますんで、その前にお金があるかないかっていうのは、やはりもう担ぎ込まれたときにお金ありますかって、さすがに聞けないというのがやはり現状で、それでどこの病院も同じような形で非常に困っております。

ただ、外国に行かれてしまった方については、できるだけ行かないように引きとめるというようなことも頑張るということなんですけれども、実際はもう振り切るような形で帰国されてしまっているという場合もありますし、それから先ほどのダ・ヴィンチじゃございませんけど、大きな手術を1回やると数百万円というお金が一度に生じますので、それですから、それを払わないまま国外へ出てしまわれれば、もう取れないというようなこともありまして、その辺できるだけ取るように頑張りますけれども、やはりある面では各病院の必要経費みたいなイメージもありまして、非常に苦勞しているところでございますので、その辺どうかご理解と、それから逆にそれをやることによって、お金がない人はもう診ないというようなことが結局起りかねませんので、それをやりますと。

ですから、そういうことは市民病院、それから国保病院としてはできないということで、その辺については誠に申し訳ございませんけども、ちょっと寛容なお気持ちをいただければと。病院としては決してそれを見捨てるような形でやっているわけではございませんので、ご理解していただければと思っております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） しつこいようですけどね、不法就労でも日雇いでやっているところはほとんどないですよ。雇用主は、例えば1週間とか1か月とかで払っているわけですからね。その辺のことをちゃんと押さえていただければ、もうちょっと少なくなる可能性があるんで、それで提案しているんですよ。よろしくをお願いします。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

木内委員。

○委員（木内欽市） 先ほど光熱水費が電気料の値上げで500万円ぐらいって言いましたっけ、ちょっと忘れちゃました、上がりまして言いましたが、その前のずっと前の例えば私は皆さんもクールビズやってますが、その分かんないかな、例えばそのやる前とやってからでは相当減ったと思うんですよ。直近のことじゃないんですよ。クールビズになってから省エネ対策をやって幾らぐらい減ったのかなっていうの、ちょっと分かりますか、大ざっぱで結構です。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） 答弁にならないと思うんですけども、ちょっと内訳が実際のところクールビズによって幾らっていうのは、ちょっと正直なところ金額的に幾らというのは明確な資料を持ち合わせてございません。ただ、今もそうですけれども、ネクタイとかそういうものをしなくなって、当然設定温度は以前よりも若干高くなってございますので、その辺は少なくとも電気料に対する効果は間違いなくあるんだろうなというふうに考えております。

ただ、それを上回って、ここ二、三年ほど電気料金、毎年上がっておりますので、ちょっと実際のところ、その辺が効果幾らかというのは申し訳ございませんが、資料として持ち合わせてございません。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） また調べておいてください。調べれば分かるはずですから。

結局何でこんなこというと、例えば私のとこ自分のうちで電気消したって幾らにもならないですよ、節約には。ただ、このぐらいの規模、360億円ぐらいになると経費を1割削減したら30億円になっちゃうわけですからね。ですから、そういうことを言いたいわけです。コピーだって1日10枚しか使わないところをけちって裏表やっただって幾らも変わらない。こういうところであれば、例えば修繕費だって20億円もかかるわけですから、光熱水費も5億円かかるわけですね。1割削減もしもできれば5,000万円でしょう。

当然やっているとは思いますが、そういったことでこれから病院の経営はどんどん8億円幾らかの剰余金が出ていますが、これは前にも言いましたが、退職手当負担金が18億円返ってきての18億円ですからね。実質には相当厳しくなっていると思うんです。4月以降、きょうは決算ですから、そういうことは聞きませんが、恐らく相当皆さん苦勞なさっていると思うんですね。ですから、そういう意味での質問でございますので、後で調べれば相当電気料も安くなっていると思うんですよ、一時から思ったら。ここへ来て上がるのは仕方ないんですが、そういった面でまたよろしくお願ひします。

○委員長（島田和雄） 木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院参事兼施設課長。

○病院参事兼施設課長（永嶋英和） 当然のことながら、使用料のほうに関してはちょっと私も今手元に持っておりませんが、減っております。というのは、例えば夏場、今現在も例えばウォシュレットの電源を切ったりですね。暑いですから別にどこか温水も、トイレのウォシュレットの水を冷たいってことでやっております。ちょっと手元は持ってございませんが、ただ、先ほど経理課長もおっしゃったように、単価的に上がっております。ですから、そちらは上がっていると思いますが、いま一度調べて十分今後対応していくようにしていきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

○委員長（島田和雄） 木内委員。

○委員（木内欽市） 恐らく、何千万単位で節減している時期があったと思ひますのでね。そちらのほうも報告お願ひします。努力してるのは分かってますんで、数字で私どもに教えてください。病院はこれだけ節減してるんだよと言えますんで、よろしくお願ひします。答弁結構です。もらえれば。

○委員長（島田和雄） それでは、木内委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院参事兼施設課長。

○病院参事兼施設課長（永嶋英和） それでは、早速帰りまして、数字等をまとめてみます。
よろしくをお願いします。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。
飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） この補足説明の中の資料の医業外収入、この中にこの間もちょっとお聞きしたんですが、テレビと冷蔵庫のプリペイドカード、多分これも億単位の売上げがあると思うんですが、これに対しての使用料というのがないのはなぜだか、お答えいただきたいと思います。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。
病院契約室長。

○病院契約室長（野口 稔） プリペイドカードといいますのは、病室にテレビ、冷蔵庫、それと電話機、あと洗濯室のほうに洗濯機、それから乾燥機を患者さんが使用できるようにプリペイドカード1枚1,000円のカードで使用するものになっております。これは各病院と業者さんとの契約の中で、例えば今先生おっしゃったように、病院に対して売上げの何%というディベートをいただくこともできます。ただ、この今現在病院は、少しでも患者さんのほうに長い時間テレビを見ていただくなり、そういうことを、要は利便性を高くするために、この売上げに対しましてのディベートは受け取っておりません。
以上です。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） そうすると、例えば電気代等かかっても、これは実際無料だと。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。
病院契約室長。

○病院契約室長（野口 稔） 失礼しました。その間にかかっています光熱水費につきましては1年でどれぐらい使うかという計算の上、実費を請求しております。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） どうなんでしょうね。結構これ入院していると結構かかると思うんですね。1日1,000円では足りないかなというふうに思うんですが。であれば中央病院自体でテレビを設置したほうが安上がりじゃないんですか。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。
病院契約室長。

○病院契約室長（野口 稔） このシステムを導入いたしましたのが、今から十五、六年以上前になります。当時のときにNHKの受信費用とか設置代、あと施設も古くアンテナ工事も全部やらなくちゃいけない、電源工事も全てやらなくてはならないということを当時検討いたしましたして、工事費から何から全部含めて計算した結果、今手元には全く資料ございませんし、その当時の資料が今現在残っているかもちょっと調べなきゃ分からないんですが、当時、トーヨーベンディングという会社なんです、そちらと契約したほうが病院にとって得であるという結論で採用したことを私は覚えております。すみません、ちょっと記憶で申し訳ございませんが。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 先ほどNHKの受信料と言われましたけど、これ中央病院単位では中央病院のNHKの受信料、どのように業者が払っているのか分かれば。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院契約室長。

○病院契約室長（野口 稔） 病室に置いてありますテレビ、これにつきましての受信料は業者持ちです。テレビの台数でしょうか。

（発言する人あり）

○病院契約室長（野口 稔） 当時NHKと私話をしましたところ、病室1室が1個ということを考えるということですので、そのまま全部払うとなりますと個室と、あと大部屋もございまして、もう500台、600台分の、個ですか、個分の契約をしなければいけないということに……

（発言する人あり）

○病院契約室長（野口 稔） 当時まだそういうことで、NHKが取り立てっていうんでしょうか、回収はあまり激しくなかったもので、当時は病院は払っておりませんでした。払ってくれと言ってきた時点が、私どもその会社と契約しておりまして、その契約の事項の中に受信料は業者が持つことという契約をしておりまして、直接NHKと業者を話し合わせた経過がございます。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） そうすると、それは今払っているか払っていないかは分からないということですね、業者さんが。

（発言する人あり）

○委員（飯嶋正利） 払っている。どのくらい。600分、その個室分払ってる。

○委員長（島田和雄） 飯嶋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院契約室長。

○病院契約室長（野口 稔） その何個分、幾ら払っているというのは確認しておりません。

ただ、今現在もNHKのほうに払っているのかどうかの確認をしたところ、払っているという回答だけ得ております。

以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

滑川委員。

○委員（滑川公英） じゃ、同じような質問なんですけど、行政財産使用料の中の自動販売機、これは何社くらいの契約、1社なのか何社なのか。それから、売店の家賃ですか、これも何社もあると思うんで、これは何社くらいになっているのか。

それとあと、最後のほうの奨励金ですか、返済ということなんですけど、これは3年看護師さんが免許取って、そのままお礼奉公やらないで帰っちゃった金額だと思うんですけど、これは何人くらいいるんでしょうか。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） それでは、行政財産使用料でございます。自動販売機につきまして、通常のジュース類ですとか、そういったところの販売業者が2社でございます。そのほかに売店につきましてはコンビニ、あとご存じのとおりドトールですとか、12階のコンビニ、あと床屋さん、あとビューティサービスがございます。5社でございます。

あと、最後の奨学金の返済のご質問でございますが、こちらにつきましては途中で退学した方等含めまして、今返済、この時点では3月時点では15名でございます。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 売店等の家賃についてなんですけど、これはあれですか、旭市内だけじゃないと思うんで、スタバなんかは本社が東京にありますけどね。これは市内と市外と分けた場合に、市内が何社で市外が何社なんですか。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） 自動販売機につきましては2社とも市外でございます。あと売

店につきましてはコンビニが母子福祉会で市内でございます。あと床屋さんが市内、あと美容室が市外でございます。あとドトールとコンビニにつきましては市外でございます。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） コンビニって何回も言ってますけど、普通の売店であって、あれは中央病院ができたときから寡婦協会がやってるんじゃないですか。コンビニじゃないでしょう。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） 母子福祉会でやっているところでございます。すみません、ちょっとコンビニ、コンビニと呼んでいるものですから、コンビニという言葉でちょっとしゃべってしまいました。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 実はですね、コンビニって言われたんで、この新館が建つときにコンビニを入れるって大騒ぎになったことでしょうよ。皆さんもご存じだと思うんですよ。だったら、そういうことの発言は絶対よしてくださいよ。コンビニだったら間違えますよ、これ。

現実にはコンビニじゃないでしょう。あれはもう中央病院のできた時から寡婦協会が経営するって話になってるんですからね。これをコンビニって言われたら、いや、いつ誰が入れたのかなって話になるし、だったら寡婦協会じゃない、これはリース料幾らか分かりませんよ。もしコンビニであれば、相当な利用料を取れるわけですからね。その辺をちょっと。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） すみません、ちょっと経緯何となくは聞いてございましたが、詳細はまた帰って把握いたします。おっしゃるとおりコンビニではございませんで、ちょっと今後認識を新たにいたします。すみませんでした。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

景山委員。

○委員（景山岩三郎） 先ほど滑川先輩がちょっと言いましたように、病院は全ては患者さんのために、そして議会のほうは市民のために、病院のために一生懸命頑張っております。一部の個人じゃなくて、そして一部の事業じゃなくて、みんなが均等に回るようにひとつ努力してもらいたいと思います。

そこで、先ほど医師の給料が2,000万円、3,000万円と言ったのかな。耳が遠かったからよ

く分からないけども。33ページ、給料と手当、ここにありますが、全医師とこれ平均して1人幾らかどうか。そして一番高い先生って幾ら、そして一番低い人で幾ら、ひとつちょっと教えてください。

そして11ページに長期貸付金ってありますが、これはどういうところに貸したのかどうか、ひとつお願いいたします。

10ページ、この立木というのは何かもちょっと教えてください。

○委員長（島田和雄） 景山委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） 私のほうからは、まず11ページの長期貸付金でございます。こちらにつきましては奨学金とは別に、また看護学生のほうに貸付金制度のほうもございまして、こちらのほうの貸付金の残高をここに計上してございます。

あと、立木というのは、ちょっとこういう説明でいいのかどうかあれですが、病院の周りに植えてあります木ですね、その辺のは時価評価といたしますか、そちらのほうで評価をして計上してございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） 病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） ご質問の医師の給料及び給与ですね。給与で申し上げます。

先ほど経理課長が申し上げた金額は、毎月毎年ほぼ決まって支払われる給料です。これがさっき経理課長が申し上げた金額で、実際にはこのほかに変動手当っていいまして、当直とか宿直、あるいは待機時の呼び出しのときに払われる手当があります。それを全部含めると医師1人当たりの給料総額、手当を含む総額は1,257万6,000円ほどになります。

この中で、じゃ一番低い給料、一番高い給料どのくらいですかというご質問ございましたが、ちょっと一番低いところは言いやすいので言いますが、初期臨床研修医、1年次の方ですね。この人は手当も全部含めて480万円です。じゃ、一番高い人、一番高い人はちょっと言いにくいんですけども、科によりますね。一番高いある科があつて、大変もう医師の招聘に物すごく苦勞している科があつて、これはもうおおよそですけど3,000万円です。

以上です。

○委員長（島田和雄） 景山委員。

○委員（景山岩三郎） 課長、医師の人数を教えてください。

○委員長（島田和雄） 景山委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） 常勤医師全員で240名です。ここに給料として上がっている医師の数で言いますと、それ引く初期臨床研修医60名を引きますんで、180名という数になります。

以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑はありませんか。

滑川委員。

○委員（滑川公英） 今やはり関連なんですけどね、今聞いたら、そんなに高くないじゃないですかね、1,256万円。ろくでもない県会議員と同じじゃないですか。いや、だって、皆さんご存じのように、95人もいる必要なのに95人で来年やるって言ってるでしょうよ、定員を。それと同じじゃないですか。

ただ、これあれですかね、公定な金額であって、そのほかに例えばこの前事業管理者は、プラスになった場合には年度末にまたボーナスでやると、そういうような発言も何回もしてるんですけど、これはそれには入っていないわけですよ。例えば今年だと結構な黒字になっているんでね、その辺はどうお考えなんですか。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） 1,200何万円、平均額お答えしましたが、これは240人全部の数で、当院は大変若い先生が多い、ピラミッド構成になっておりますんで、平均額としては大したことないなという数字になると思います。それで、この数には事業管理者が黒字だったら云々と発言したところの年度末の業務手当も含んでます。含んだ数です。

以上です。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 合併したときに、この前も言ったんですけど、サービス残業でそれをまともにやってったら、10億円も払えなくちゃしょうがないっていうのを、今の事業管理者が議会では答弁してるんですけどね。そういうことであれば、もっと特に医師の優遇というのは必要じゃないですかね。どうお考えですか。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） 給料の関係ですけれども、高いか安いかわかると言われますと、基本

的なベースは公立病院ほとんど変わりませんので、あとは残業手当で見るか、そういった諸手当で厚く見るかということになると思うんですね。

特に救急をたくさんやっているところだと、残業で見るよりはそういう当直ですとか、待機とか、そういったいろんな形で手当をしたほうが、やった回数、それからいつもアパートで待ってなきゃいけないとか、そういうのあるんですけど、残業でありますと、待機とかの手当ちょっと出せませんし、実際働いた時間分しか出ませんとか、そういうのもありまして、それはそれぞれの病院ごとに一番妥当なものを作っているんじゃないかと。

例えば私が前いましたがんセンターなどは、そういった夜間の手当というのは非常に薄くて、その代わり残業代をフルに出しますので、麻酔科医などですとやっぱり3,000万円ぐらい残業代入れて到達する者もおります。それはほとんど24時間体制で麻酔科医などは出てきてますんで、そういう感じになってしまう。ですから、それで先ほど多い方3,000万円という話、同じかどうかはちょっと私分かりませんが、やはりそういった重たいところだと、どうしてもそのぐらいくのかなど。

あと若い先生、先ほど申しました初期臨床研修医60名おります。それから、そのほかにも若い先生おりますんで、平均で1,200万円程度だということであれば、若い先生が1,000万円いくかいかないかぐらいまでしかいきませんから、残った先生は大体2,000万円近くいっているのかなと。そうすると県立とか比べてもそんなに安いわけではないんじゃないかと思っております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） どうもありがとうございました。ということはあれですね、準公務員と言いながら、結構弾力性のある給料配分をしてると考えてよろしいですね。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） まず、準公務員ではなくて地方公務員でございます。準公務員といいますと、普通は公社とか、そういった機関のものになっちゃいますんで。

それから、柔軟など申しまして、本俸は給与表で全部決まっていますんで、あとは諸手当については議会等の承認をいただいて、適切に設定させていただいております。あと柔軟にというお話がございました。確かに業務手当、割と大きく出せるような仕組みにはなっておりますけど、実際それをフルに活用して何千万円も出すというのは、非常識な面もありま

すので、その辺もほかの公立病院とはそぐわないような水準は常に見ながらやらせていただいておりますので、ご了承願いたいと思います。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 準って、すみません、申し訳ありませんでした。

ただ、記憶しているのは、本庁の職員から比べるとワンランクスタートが違うというように、準と言っただけの話であってね、それだけの話ですからね。どうも失礼いたしました。

○委員長（島田和雄） 答弁はいいですね。

ほかに質疑はありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 何点かお尋ねします。

分かりよく、先ほど中央病院のほうから補足説明出ましたので、これに基づいて質問します。

まず、資料4のホームページ作成及びメンテナンス費用ですか、これらを含めてお尋ねしますが、これは約1,000万円と書いてあるわけですよ。そういう中で、この市のホームページから見ますと、かなり高いわけですよ。そういう中でこれはどのように更新をしているのか、その内容ですね。

それから、あと医師、看護師募集とか研修医、ここでそれぞれ約350万円ずつ使っておりますが、この医師、看護師募集広告を出した中で、どういう実績が上がったのか。また、研修医、看護師でどういう実績が上がったのか。そういう中で、これは研修医、それから看護師募集では年1回発行の求人誌に掲載、またインターネットということでございますが、ここではちょっと無理ですので、どういう求人誌なのか、参考のために後で見せていただきたいと思います。

また、これらホームページを含めたものについて紙ベースでどういうものなのか、参考のために出していただきたいと思います。まず、最初にそれをお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） まずはホームページ作成とメンテナンス費用というところでございますが、こちらにつきましては25年度、一番大きいホームページの対応は研修医のサイトをやっぱり充実させるということで、それと併せましてスマホ対応ができるようにしたと

いう形で、当然研修医、あるいは看護師の方々等がスマホを利用して入ってくるのがすごく多くなってきているということで、それで若干今、議長おっしゃったみたいに高いんじゃないかということですが、その辺の対応全部いたしました。

それで、どのようになっている形でございますが、ちょっと比較対照がなかなか難しいんですけども、このホームページのほうに変えまして、これスマホ対応できるように当然いたしましたので、ちょうど去年と今年と同じ時期ちょっと3か月ぐらいを比較してみますと、アクセス数自体が約10%ぐらい上がってきてます。ですんで、これがどのような効果だっているふうに言われると大変難しいんですけども、まずホームページを見てもらうところから全てのは始まると思いますので、そういったところでは大きな効果があったんじゃないかというふうに考えてます。

また、広告等のところでございますが、これ後ほどまたどういったものかというのは紙ベースで差し上げるという形にさせていただきますが、こちらのほうも大体まずそのインターネットの広告のほうに普通入っていきまして、そこから旭中央病院という存在を知っていただいて、その後普通の方は旭中央病院の、ああ、じゃこれいいなということであれば、次ホームページを見てどういうところか確認をします。そこで看護師の募集とかがあれば、といいますか、大体募集ずっとしているわけですが、そういう形の流れで来るということですので、このページを作ったがためにダイレクトにどうだったんだというところはなかなか言いにくいんですが、まずは中央病院の存在を知らしめるというところの入り口のサイトとしては極めて重要で、今やはりこの辺のまず就職を探すときには、そういう求人のあれから入っていくという流れになっておりますので、その辺はちょっとご理解いただきたいなと思っております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） 今の答弁ですと、広告等出しても、その実績については、ということなんですけど、じゃとりあえずどういうものか、紙ベースで出していただきたいと同時に、この求人誌ですか、どんなものであったか参考のために後で出していただきたいと思えます。

次に、今度は25年度の委託費の内訳でございますが、ちょっと数が多いんですが、何点かずつ分けてご質問します。

まず、清掃業務委託ですが約1億5,000万円ですね、それから給食業務ですか、これが5,000万円、掃除運営サポート、サポートといいますと、今度はこの掃除業務の助っ人です

か、こういうことになるわけですね。それからあと弁護士顧問料、これは3つあります。120万円ずつね。

そういう中で、まずこの掃除の業務委託料、この掃除業者についてはどういう業者が入っているのか。それはその際には、業者の一つの条件があるのか。それから、給食業務ですか。これは5,000万円ほど払っていますが、これは賄いですか。それに対してこれを払っているのか。また、掃除運営サポートというのはどういう仕事をしているのか。それからあと弁護士の顧問料ですね。普通は顧問料というのは大体年間五、六十万円が相場なんですよ。それが3つ出てるということは、3か所のその辺から弁護士事務所に頼んでいるのか、なぜそういう3か所に頼まなくちゃならないのか、まずその点お尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

病院契約室長。

○病院契約室長（野口 稔） それでは、お答えいたします。

まず、2番の業務委託料、これがどういう業者とどういう条件かということに対してお答えいたします。

まず、この会社につきましてはエイドという会社と契約をしております、ここの守備範囲は本館、それから1号館、それから3号館、3号館というのは神経科の病棟。主に病棟の定期清掃、それからワックスがけ等全てを行っております。条件としましては、今入札の条件手持ちではないんですが、500床以上の病院についてこういう契約をしたことがあるかどうか、そういう業者入札を行いました。

あと、次の給食業務ですが、これは日清医療食品という会社と、これは主に盛りつけ、配膳とか、そういうものを約15名、業務委託を受けております。

それから、次の清掃の運営サポート費用ということですが、これ今1社ダスキンという会社と契約をしております、先ほど申し上げました本館、1号館、3号館のほかの2号館であるとか、研修施設等の清掃の指導、それからワックスがけ等の資材の供給を受けております。

次に、弁護士3か所との契約ですが、これにつきましては上2つ、主に医療事故関係の仁邦という会社1件、それからあとそのほかの一般的な法律相談、それから労務対策、あと組合対策、病院には組合っていうのはないんですが、以前そういう闘争がございまして、このときにアドバイス等を受けておりました前田弁護士、それから坂上弁護士等3件と契約をしております。いずれも毎月10万円ずつ、年間120万円、3件を契約しております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） まずね、最初に清掃業務委託ですが、500床以上ということで、かなり厳しい状況、普通だったら入れないわけですね。なぜこういう条件をつけた中で掃除をやらなくちゃならないのか。本来であったら、もっとやはり地元業者育成ということで、地元の業者が入れるような条件づくり、これが大事じゃないかと思うんですよ。やっぱり地元あつての病院ですから。

それと、この清掃業務委託で何人ぐらい働いているのか。そういう中で地元の人がどのぐらいいるのかね。

それから、次に、給食の業務委託、これは配膳の関係ですか。配膳だけでこれだけかかるわけですね。これもあれですか、やっぱり業者、特定の業者ということで、やはり業務委託をするには、ある程度の条件がついているんですか。

それから、あと11番の掃除の運営サポート、ダスキン、これはそういうことであれば問題ないです。ただ、この24から26の顧問弁護士の費用ですね。これは事故に対してなぜ2者使わなくちゃならないのか。それなら大手の弁護士事務所を使えばいいじゃないですか。それで一般的には月10万円というのは、顧問弁護士料と、いざ事件が起きたときは全然今度は報酬違うでしょう。結局弁護士事務所だって、これによって事件を拾って歩くわけですよ。あえて何でここそういう契約をするのか。その辺お尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

病院参事兼施設課長。

○病院参事兼施設課長（永嶋英和） まず、1点私のほうから議長の清掃委託業務1億5,200万円の人員的なものですが、平日に関しては約50名から60名の方が働いていただいております。退院時の清掃も若干やっていただいておりますが、その中で地元の職員が何人いるかというのは、ちょっと手元にございませぬもので、その辺は必要であれば調べたいと思います。

それといま1点、先ほど野口室長がちょっとお話しさせていただきましたが、このエイドってというのは本館とシルバーケアの清掃を行っております。それが50名から60名、当然日によっては多くなったり少なくなったり、最低50名、多いときは60名、それはワックス清掃を先ほどお話しさせていただきましたが、ワックス清掃、特別清掃というものをやりますもので、そのくらい的人数が必要になろうかと思えます。

それと、500床以上ということで、当時入札でしたが、それ以前にこの株式会社エイド以

前に若干やはり同じような業者さんが実は入ったんですが、やはり非常に程度が悪いということで、途中で契約を1年で破棄した経緯もございまして、そういうことで、やはりそれなりの経験等がある業者でなければ困るということで、500床という実績がある業者を募ったわけでございます。

以上でございます。

○委員長（島田和雄） 病院契約室長。

○病院契約室長（野口 稔） いずれにしましても、今後その地元業者とも契約できるように、条件等を今後考えていきたいと思えます。

それから、給食業務のほうなんです、これは配膳のほかにも食器等の洗浄等も行っていただいております。

それから、顧問弁護士料、これは10万円、高い。今後その契約料につきましても、こちらで検討をしていきたいと思えます。

私ちょっと言い間違えたかもしれませんが、2件が、このうち医療訴訟とか、そういう関係は1者です。あと2件は労務対策全般的なアドバイスをいただいたり、それから組合訴訟の関係でお手伝いをいただいた弁護士2者でございます。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） いずれにしましてもこの清掃業務ですか、それも前の業者云々ということでございますが、これはきちっと掃除やる人はみんな素人でしょう。ちゃんと指導すれば、それは問題ないと思うんですよ。

この清掃業務、それから給食業務なんかは、これだけのそういう500床以上とか何とかやったら、今度は逆に入札にかける査定、参加する業者がいなくなっちゃうでしょう。やっぱり競争させることによって費用が下がるわけですよ。ですから、もっと入札に参加しやすい環境づくり、これも必要じゃないかと思うんですがね。まずその中でこれは入札でやったのか、入札でやったのは何社でやったのか。

それから今後、ですから、これをなるべく競争原理が働くような制度にしていくのか。これは清掃と給食ですね。

それから、あとは弁護士料ですね。よく中央病院にも勉強してもらいたいと思うんですが、市にも顧問弁護士いますよ。これは年間五、六十万円だと思うんですよ。やっぱり月に1回か2回ここへ来て相談受けて、それで事件があったら、今度はもうかるわけですから。弁護

士ってというのは、仕事をとるための餌なんですよ、この顧問というのは。だから安くやってもいいわけです。それがなぜこんなに3人もね、そんなのは1か所の事務所を使えばね、まして今弁護士余ってるんですから。極端に言っても、ただやってる。ただってことはないと思いますけれどもね。そういう中でやっぱり顧問弁護士料ですか、十分検討する必要あると思いますので、その辺もう一度答弁いただきます。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

病院契約室長。

○病院契約室長（野口 稔） じゃ、まず弁護士料のほうから、ご指摘のとおり、今後よく検討していきたいと思います。ありがとうございます。

それから、入札か否かという件につきまして、これは両方とも入札をかけております。清掃のほうは入札をかけたんですが、議長ご指摘のとおり1社しか応募がございませんでした。これ再度条件を変えてかけましたけども、同じ1社でございました。最終的には随契でやっております。

それから、次の給食業務なんですけど、ちょっとお待ちください。配膳、洗浄ということで、これにつきましては2社応募があり、日清医療食品という会社が落札しております。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） いずれにしても、故意に入札参加者がいないような入札方法をとらないで、十分競争原理を生かせるような入札方法をとっていただきたいと思います。それから顧問弁護士については十分また検討いただきたいと思います。

それから、あと次に、今度は一番右のほうで派遣職員委託料ですか、派遣職員委託料というのはどういうものか。

それから、医師紹介に関するコンサルティング、25年度は1,800万円の予算に対して670万円ですが、これはこの結果どうなったのか。それから、このコンサルティングというのはどういう仕事を、業務内容をしたのか。

また、一番下に18番、看護師紹介に関するコンサルティングですか、100万円組んでありますが、この内容についてお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

病院契約室長。

○病院契約室長（野口 稔） 私のほうから7番の業務派遣ということで、これは事務経理2

名、電話交換室1名に対しての派遣をいただいて、3名の派遣料でございます。

私からは以上です。

○委員長（島田和雄） 病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） 医師紹介に関するコンサルティング672万円の内容ですけども、これはある民間の会社に委託して、まずこういう科のこういうレベルの医師が欲しいというふうをお願いして、まずリサーチをかけていただく。そして有望な医師に今度はアプローチをかけてスカウトしてもらおうというような動きを委託しています。料金としては、まずそのアプローチ、リサーチ、スカウトに係る活動費用として年間300万円を支払って、成功報酬として招聘医師の年収の、この会社の場合は2割を支払っていると。そういう活動の結果、平成25年度の実績としては救急に常勤医が1名と非常勤が1名招聘することができました。以上です。

そして看護師紹介に関するコンサルティング約100万円、これは全国の北海道から九州までですね。看護師募集のイベントを打ちます。イベントを打つのはやっぱりプロの知見が必要なので、その運営コストとして100万円を支払っています。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） ただいまの説明ですと、医師紹介に関するコンサルティングですか、実績があったということなんですよね。その実績があったのに、なぜ医師数にそれが表れないんですかね。

それから、看護師に関するコンサルティングですか、ただ、何の実績もない、無駄金を払っていると。やっぱりせっかくそういう業者に依頼するなら、それなりの契約を取り交わしてやらないと、結局これではせっかくその業者に頼んだって、実績が上がらなかつたらこれが無駄金になっちゃうと思うんですよ。

それから、あとはこのコンサルティング会社というのは、中央病院としては何社依頼してあるのか。この会社は日本にも何社もあると思うんですよね。ですから、何社に依頼したのか。できたらもしその会社の名前ですか、お願いしたいと思います。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） 医師紹介に関するコンサルティングにもかかわらず医師が増えていないというご指摘はそのとおりで、医師数は今現在240名を何とかキープしている

ような状態です。もちろんその内訳としては退職とこういう採用活動のプラスマイナスがありますので、純増にはできていませんが、何とか240名をキープしているという状況であるということです。

続いて、医師紹介に関するコンサルティング672万円のお支払い先についてですけどもリクルートドクターズキャリアという会社です。ただしこれは一般の紹介会社と違って、さっき申し上げたようにリサーチをかけてアプローチをかけてスカウトをしてくるというビジネスモデルをとっている会社で、日本にはそう何社もないです。当院として、そういう形をお願いしているのは、このリクルートドクターズキャリアです。ほかにそういう会社、そういうサービスをしますかという照会をしましたが、全く回答ありませんでした。この会社だけでした。

あと、看護師についてはさっきイベントを打つところの業務委託、これは1社ではなくてちょっと正確に申し訳ありませんけど、3社程度委託していると記憶しています。申し訳ありません、すみません、ちょっと正確な数は分かりませんが、3社程度に委託をしています。以上です。

これも看護師数については退職動向がまた変わってまいりますんで、なかなか現状を維持するのが難しい状況になってます。平成25年度は退職者数かなり抑えた結果、純増に看護師数は転じてますが、26年度に向かって少し苦勞しています。そんな状況です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） 医師の問題は、じゃいいです。

それで、看護師紹介に関するコンサルティング、ただ何の実績もないところに頼んだ。それで100万円もね、払うというのは、普通ちょっと常識には考えられないでしょう。何らか答えが出た中で払うんなら、これはまだしもね。ちょっとこれは我々には思いつかないことなんですよ。

その中でこういう医師確保とか何とかね、こんな委託料の中に予算を組まないで、なぜこっちの例えば医師確保対策費なんかで組まないのか。同じでしょう、これ。これわざわざ結局普通の人から見たらね、この予算・決算を隠すような見方になっちゃうんですよ。それどういうふうに思うのか。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） 医師の派遣、それから看護師の紹介、ちょっと何か説明が違っ

てたんじゃないかと思うんで、訂正します。

看護師紹介に関するコンサルティング業務というのは、看護学校の教務の先生を1回紹介してくれると幾らという形で、あとは採用するかしないかは病院側のほうで、看護学校のほうで判断しているというもので、これは数件紹介されてます。それで単価契約のほうに入っています。ちょっと課長の説明は違ってますんで、訂正させていただきます。

それから、今おっしゃった看護師雇用対策、それから医師確保対策費、別に項目持っておりますけれども、あくまでも委託費というのは業務委託をかけたものは委託費の中に組み込むというのが、それはこういった決算書のルールでやっておりますんで、それを逆に言いますと、それぞれの科目の中にみんなぶっかいて、いろんなところに業務委託入れてしまえば、逆に業務委託何やったのかというときに出てこなくなってしまう。もっと分かりにくくなるということで、いわゆる業務委託したやつはここに皆出てくるような形で、委託費の中で組んでいます。ですから、委託費外で組んでいると、やはりおかしくなってしまいますので、そうやって作っています。

以上です。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） そうしますと紹介したらね、ただ幾ら払うとなったら、サクラを使われたらどうしようもないと思うんですよね。だから、やっぱり答えが出た中で幾ら払うというのが本当じゃないんですかね、と私は思います。

それから、医師確保、結局あれですよ、今度は、ちょっとこれは離れちゃいますけど、25年は1,800万円の予算で600万円しか使わない。今度は26年は8,000万円から予算組んであるわけですね。だからかなり医師確保、これは自信を持った中で予算組んだと思うんですよね。いずれにしても医師確保、これは外部から招聘するの、これも大事だと思うんですが、一番はやはり中央病院で育った研修医、これをいかに定着させるかが、それは一番確実だと思うんですよ。

そういう中で、中央病院には先ほど滑川委員から出ましたけど、かなりよその病院から見たら、給料については、給料というよりその他の面で優遇されている面があるわけですね。月に100万円のあれがあるでしょう、医師の特別手当。年間にすれば1,200万円なんです。それを使えばかなり医師を引きとめておけると思うんですよね。その辺どういうふうを考えてますか。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志）　ただいま医師の確保の話が出たわけですがけれども、医師の確保につきましては給料を出せば来るといった単純な問題ではなくて、やはりこの間から一般質問でもお答えいたしましたけれども、その人なりのキャリアのいわゆるキャリアプランといえますか、そういうものもございますし、それから処遇の問題もあります。それから、当然家族の問題もありまして、病院でできることというのは処遇とか、そういったものはできるんですけれども、かといってそれだけで医師が集まるのであれば、もう日本中の病院どこへ行ってもお医者さんがうなっていると、そういう状態になるわけですが、実際は240名、8,000万円を使うというお話出ましたけれども、それだけ逆に自信がないから8,000万円の予算を組んで必死にやっているわけでございます。いわゆる当然今いらっしゃる先生方の後輩、先輩に声をかけていただきまして、うちの病院で働かないかと、条件も付いても家族がいるのであれば、マンションも今度造るよとか、いろんなことを言っていたとしても、なかなか来ないと。

それから、若い先生は今年も60名を超える研修医の方が応募していただきましたので、来年多分30名の枠は完全に確保できると思っておりますけど、その方たちも逆に2年間ここで勉強すると、また医局ですとか、各それぞれの出身大学に戻る方も非常に多くございまして、そういうことで苦勞をしているわけでございます。

ですから、給料については先ほどから申し上げてますように、ほかに見劣りがしないものについて、いわゆるほかに比べたら安いとかって言われぬようには非常に気を使って給与設計をしておりますけど、かといって高額なものを、いわゆる今の給与体系の中でやはり公務員という、幾ら月々100万円加えて1,200万円加えるといえども、やはりそれを乱発してしまえば、当然逆にもらえなかった先生はやめてしまうというようなこともありますので、やはり先生方の均衡も図るということで、逆に言いますと年俸制とかそういうものがとれば、もう少し先生方ときちとお話ができるのかなというようなこともありまして、独法化したらというときにはそういうのもあるよねというお話をさせていただいているわけでございます。

ですから、なかなか医師の確保というのは、看護師の確保も非常に今大変なんですけれども、そういったスタッフの確保につきましては、病院を挙げて対応しておりますので、できましたら応援していただけるようお願いしたいなと思っている次第でございます。

○委員長（島田和雄）　高橋議長。

○議長（高橋利彦） 今医師確保についてだいぶ難しいような話聞きましたけど、やはり医師確保が大変だからってということで、20億円からかけて医師マンションも、そうすれば医師も確保できるということでそれもやったわけですよ。それから、やはり中央病院には研修医制度になってから、中央病院、研修医いっぱい集まるんですよ、はっきり言ってね。それはそれだけ中央病院が魅力があるわけですよ。魅力があった中でね、魅力があるような病院にする。それはやはりそれなりの勉強ができるような体制を作る。

それで、やはり年俸制云々というなら、この前、病院長が月100万円ですか、いろいろ言っていました。やはり差をつけられたらやっぱりおもしろくない。今言ったけど、一つの基準をつけた中で、作った中でこれは結局月100万円の特別手当を有効に活用する。例えばここに課長がいて、じゃ、私は部長嫌いだから月10万円、隣の課長は好きだから50万円、これやったらおかしいですよ。だから、部長だから例えば50万円、課長だから30万円、そういうやっぱりきちっとしたルールを作った中で払えば、むしろそれをうまく利用すれば、今度は年俸制と同じような条件になるでしょう。月給プラス、じゃ今度は例えば50万円で、あなたは年間600万円ね。プラスすればそれで年俸になればいいわけですから。

いずれにしても医師確保のためには、部長頑張っていたきたいと思います。そういうことでお願いします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） ただいま激励の言葉をいただきまして、本当にありがとうございます。お金も有効な資源でございますので、きちっと使わせてそれなりの結果を出していきたいと思っております。

それから、さっきの清掃の話ですけれども、やはり先ほど高橋議長がおっしゃるとおり、やはり1社しか入札できないというようなものであれば、結局どこに競争原理が働いてるんだというようなお叱りはごもっともだと思っておりますので、できるだけ安易な形で入札をやって、ただの値引き合戦になってしまいますと、安かろう悪かろうということで、今度は患者の方々に非常に迷惑がかかることになりますので、その辺も配慮しまして、きちっとやっていただく業者がたくさん入札できるような、そういった形で次回の契約の改定の際には、これだけじゃなくてほかのことについても配慮していきたいと思っておりますので、その辺はご了解願いたいと思います。

以上です。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

滑川委員。

○委員（滑川公英） 業務委託に関してですね、二、三点お願いしたいんですけど、この計画になかった業務委託っていうのが8つほどあるんですけど、なぜそうなったのか。

それと保育所委託、それから遠隔画像診断サービスですか、それと医師紹介に関するコンサルティング、これが予算から比べるとべらぼうに数字が安くなっている。この結果を見ますと、予算が立ったのがおかしかったのか、それとも特別安く委託できたのか説明をお願いします。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院契約室長。

○病院契約室長（野口 稔） お答えいたします。

まず、予算ゼロ円が8社あるということです。これは一つ一つご説明いたしますか。

（発言する人あり）

○病院契約室長（野口 稔） これは……

（発言する人あり）

○委員長（島田和雄） 病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） まず、それでしたら最初にゼロ円のところでございます。

委員おっしゃるように、ゼロ円のは予算の設定のときになかったものでございます。

それで、さまざまな環境の変化ですとか、どうしても必要に迫られてということで、当然病院経営も生き物でございますので、こういう言い方ちょっと回答になっているかどうかあれなんですけれども、流れの中でどうしても必要なものをここで発生させて吟味させていただいて取り組んでいるというところで、ちょっとご理解いただきたいなと思います。

○委員長（島田和雄） 病院事務部長

○病院事務部長（飯塚正志） ゼロ円、それから例えば右側の単価契約の4番で、遠隔画像診断サービスでございますけども、ゼロ円のものでやってはいけないというのは、はっきり言って大きな何十億円という起債を相当するようなものは別としまして、予算の範囲内でいわゆる物を買うのと同じでございますので、例えば機械が壊れたですとか、そういう場合は当然買わなければいけません。ただ、予算の範囲で買うということは前提がございますので、あくまでもその範囲を超えて買う場合は議会のほうにお諮りして、補正予算なりできちっと全部見ていただいているということで、いずれも3月の議会のほうで、もう既に説明してあ

ることだと私は伺っております。

ただ、あと4番と5番のほうですと、例えば遠隔画像診断サービスは会社のほうに委託していたのが非常にうまくいかないということで、サテライトを設置して、そちらに読影を移行させたとか、その中でいろいろ考えてやっていることでございます。

したがいまして減っている。さっきのコンサルティングもそうですけれども、当然コンサルティング会社のほうからうまく紹介がされなければ、その成果が出ないということで、お金も当然支払われないと。ですから、幾ら積み上げたところで基本のお金はお支払いしますけれども、成果が出なければ、その会社には成果報酬は一銭も行かないということで、こういった1,200万円も余ってしまうようなことになっております。

いずれにいたしましても、その数字が少なかったから、それは成果が出なかったとか、それから数字がぴったり予算どおりにやったから成果が出ているといったわけではございませんで、それぞれが必要に応じて作業、それから事業も委託しておりますので、もし必要でしたら、また詳細についてはご説明させていただければと思っておりますので、ご理解いただければと思います。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） ではあれですね、保育所がなぜ半分になったのかとか、画像診断サービスが3分の1強くらいですか、なったのは後で教えていただけますか。今日でなくても結構です。

それとあと、もう何年も前から言っている話なんですけどね、今中央病院はやはり待ち時間が多過ぎると思うんですよ。それで、旭の人は1回帰って夕方来れば、それで何とかなんと。でもですね、ほかのところから来ている人は、もう1日かかり、朝来たら夕方にならないと帰れないと、こういうシステムをずっととっているわけですけどね。

今あれですね、先進市もありますけど、プライベート、要するに診察室の前で名前呼ばれるのが嫌だとか、そういうのも結構出てきてるんですよ。それと待ち時間の解消であれば、例えばスマホで連絡する、メールで連絡する、ないしは専用の機械で、例えば飲食店でやっているようなビービーって鳴らすとか、そのような投資を考えるつもりはないんですかね。だいぶ豊かな中央病院ですから。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） 待ち時間の問題につきましては、一時薬の関係で5月、6月、

非常に待ち時間が長いということでお叱りいただきまして、それでそれにつきましては薬剤部のほうで昼飯を返上して対応するとかいう対応をとりまして、それで現在余り、以前2時間待ちだとか、そういうことはなくてほとんど1時間以内でおさまるような状況まで来ております。

ただ、いかんせんまだ2,500人ぐらいの外来が来ております。この間常任委員会の皆さんが視察に行ったところでも千数百人、多いところで千数百人、普通ですと大体1,000人ぐらいの患者さんぐらいしか外来に来ていないという中で、やはり地域の中核を支えている病院としまして、できるだけ今紹介・逆紹介も進めておりますけれども、それでもやはり患者さんについては特に制限しないで受けているというような状況でありまして、もし本当に待ち時間を短くするというのであれば、完全予約制に移行して、大体1日の外来人数を1,000人程度に抑えなければ、とても入らないものを、実は先生方皆さんが必死になって、それから職員も昼とらないとかいろんな形でやって今さばいている状態でございます。

ですから、私どもとしまして、どちらがいいのかっていうふうに考えたときに、今のところは受診制限を、先生がいないところは受診制限しているところ幾つかの科ありますけれども、内科ですとか外科については基本的には全部受けているというのを進めております。

したがって、もし議会のほうで受診制限をしてでもいいから待ち時間を短くしろというようなお話があれば、それは考えますけれども、私どもとしましては地域を支えている病院としましては、多少待っていただいても、皆さんがとにかく受診できる体制をとるしかないのかなと思っております。ただ、短くする努力は先ほども言いましたように、昼飯のときに大体午前から診療を始めた方が非常に午後にかかって増えてきますので、そのときにはとにかく食事は2時3時に昼をずらして、全員もう薬剤のほうも調整する。それから、外来のほうのお金のほうも1か所に集めて、もうできるだけ昼飯は食べないということで、とにかく表には見えておりませんが、さばくための努力は非常にやっているところではございます。

先ほどのスマホですとか、そういうやつもいろいろ検討はしましても、実際に数千人の話になってきますと、やたらとその辺でピーピー鳴っても、もうしょうがありません。それから、名前についても本来呼ばないようにしてるんですけども、いかんせん、高齢者の方も多くなってきておりまして、ですから最初は番号等で呼んでいるんですけど、何回もなりますと、基本にお名前と呼ぶと。最後は中で呼び出しをかけるというような形でやっておりまして、決してプライバシーに配慮していないというわけではなくて、ぎりぎりのところ

でやらせていただいているのが実情でございますので、その辺はご理解いただければと思っております。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） どうもありがとうございます。

待ち時間については何度も言いますように、今プライベート、プライベートとだいぶ言われましてね、あそこに近所の人に名前呼ばれるの嫌だとか、そういう患者さんもたくさんいるわけですよね。ぜひ検討していただきたいと思うんですよ。

あと、会計時間と、それから薬ですか、処方。これについては中央病院で今掲示板に載ってますけど、患者さんがクレームつけたら、今のところごめんなさい、お願いしますというようなのが病院長のお名前が出てますけどね。これについても少なくとも例えば処方がないものについても2時間3時間当たり前なんですよ、会計が。こういうふざけた話はないと思うんですよ。処方がないで薬がいらぬよということであれば、ちゃんと早く会計処置できてもいいのに、先日も経験したんです、2時間待ちましたよ、薬なしで。こういうのはどう考えてもおかしいと、我々でもそう思うのに、だったら一般市民はもっと思うと思うんですよ。

ですから、その辺のことはぜひ何回も言いますように、豊かな中央病院ですからね。ぜひ改良していただきたいんですよ。というのは、もう3年も4年も何も改良してないから言ってるんですよ。少しでも改良されていけば文句言いませんよ。批判が多くなっているから言うんですからね。その辺はぜひ執行部として肝に銘じて、そういうことについては少なくともイの一番にやっていただきたいと思いますが。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院医事課長。

○病院医事課長（片見武寿） 待ち時間の改善のためには日ごろから努力はさせていただいております、今、事務部長のほうからも説明ありましたように、昼休みを短くしたり、時間帯ずらしたりということをやっております。

滑川委員おっしゃったような会計を分けるとかというのは、逆に格差が出てしまうのを今平均的に待っていただくということで、各科分散後集中にしております。薬がある方、ない方を分けるっていうことは、今は順番どおりに終わった方からやっているということがありますので、また昔であれば確実に一部負担がない、例えば老人の負担がないときなどは、そういう方は先にとというのはできたんですけど、今は計算をしてみないと会計があるかどうか

かっていうのは分からないので、その辺のところは今後考えていく必要あると思うんですけど、今の状況では順番に処理をさせていただいているので、例えば結果的に無料になったりとか、薬が出なかったりというケースも順番で計算をさせていただいているというのが現状です。今後ちょっといろいろ検討していきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

○委員長（島田和雄） 滑川委員。

○委員（滑川公英） 業務委託、ないしはコンサルタントでこのようにたくさんのお金を使っているんですから、例えばその待ち時間の解消とか、会計時間の解消とか、その辺についてもぜひ投資をしていただきたいと思うんですよ。これが旭市に住んでいる人だけじゃなくて、100万の医療圏の患者さんの全ての方が思っていることだと思うんですよね。

中央病院には中央病院の理由がありましようけれども、そうでなくて、だったらこれを解消するんだ、どのように解消すると、そのようなコンサルをお願いしたっていいんじゃないですか。日本にはたくさん医療関係のコンサルもあるわけですよ。我々もこの前、市長と一緒に、そういうコンサルの話を聞いてたら、我々を入れればもっと時間も短くなるから、そういう話までされてるんですからね。ぜひ中央病院の考えでないこともね、ぜひそういうコンサルが提案したことについて研究してみる余地はあると思いますが。

○委員長（島田和雄） 滑川委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） 今、滑川委員のほうからいろいろとご指導いただきました件につきましては、十分肝に銘じまして、待ち時間対策については引き続き頑張らせていただきますので、またいいコンサルタントのお話等がありましたら、ぜひご紹介いただいて、我々も市民、それから圏域の患者さんのために対応していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

向後委員。

○委員（向後悦世） ただいまの事務部長の説明で聞いてますと、本当に初代諸橋院長の志を継いで、全ては患者のためにということで一生懸命取り組んでくれているなというのがよく分かります。

私またもう少しよくしていただくために、この貸借対照表にある立木とか、植え込み、こういうものの管理をシルバーケアの玄関の前とか見ると、竹が生えてきたり、何か雑草が

生えたり、自分もシルバーケアとか行く機会があって、ちょこちょこ行きますが、ああいうところをちょっと玄関ですのきれいにさせていただくと、何かシルバーケアを利用している方も大事にされていくかなというふうに感じますので、やっぱり素晴らしい病院であり続けるために、日々改善しながら努力していただきたいとお願いしたいと思いますので、どうぞ。

○委員長（島田和雄） 向後委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院参事兼施設課長。

○病院参事兼施設課長（永嶋英和） 立木と緑等、松、いろんな樹木がございます。確かにここ私どももかまけて草がちょっと大きくなって申し訳ございません。何度かシルバー人材センターにもお願いしたことがあるんですが、忙しいとかいろいろありまして、今後もシルバー人材センターのほうにお願いして、病院の職員だけじゃなくて、そちらのお力添えをいただいで、きれいな病院を続けさせていただきたいと思います。よろしくお願ひします。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

高橋議長。

○議長（高橋利彦） 33ページの2目材料費の薬品費、診療材料費についてお尋ねします。

これは両方合わせますと約100億円ということで、人件費に次ぐ大きな支出になっているわけです。そういう中で、このまず薬については、よく薬何とか倍なんかというのがあるように、薬はかなりもうかると思うんですね。ですから、この73億円仕入れた中で薬はどのぐらいの利益を出しているのか。

それと、それからこの薬品材料費、これだけ買っている中で、これは入札に付しているのか。入札に付しているとすれば、どういう基準なのか。また、入札にしない場合は誰がこれを担当するのか、その辺まずお尋ねします。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） 材料費の薬品費と診療材料費のご質問ですけれども、まず薬品とそれから診療材料については全て見積もり合わせでやっております。それから、これに基づく利益については、申し訳ございませんけれども、この場ではお答えを控えさせていただきます。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） 何でその利益はこの場で出せないんですかね。だって仕入れ、それから

例えば患者にやる場合であれば、あれでしょう、薬価基準に基づいて払うわけでしょう。そうすれば、何もここで出しても問題ないんじゃないですか。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） 薬品費、それから診療材料費の値引きにつきましては各病院それぞれみんな機密になっておりまして、基本的にはお答えしないという形をお願いしております。

○委員長（島田和雄） 高橋議長。

○議長（高橋利彦） これは当然病院によって、この取り扱い金額でかなり違うと思いますよね。値引きの率ですか、仕入れの金額がね。そういう中で、機密にする、ここは公立の病院です。それがなぜ秘密にしくちやならないのか。隠す必要はないじゃないですか。それは何かあるから隠すんじゃないんですか。

○委員長（島田和雄） 高橋議長の質疑に対し、答弁を求めます。

（発言する人あり）

○委員長（島田和雄） しばらく休憩いたします。

休憩 午後 3時57分

再開 午後 3時59分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

太田委員。

○委員（太田将範） 質問なんですけれども、薬価の問題とか材料費の問題は、一度私一般質問行ったことあるんですけども、大体そのとき施設管理者のご回答としましたら、製薬メーカーは非常にもうかっていると、卸売、小売、病院は最悪だというような回答でした。ですから、現在非常に高いと言われている抗がん剤だとか心臓や脳の疾患、成人病の種類ですね、これが物すごく高くて病院の経営を圧迫しているんだと、このようなこと回答があったんですけども、中央病院の場合は考え方として、なるべく値段を下げた場合はたしかに民間の病院のほうに行っている人たちと、もうお値段が違うんですよ。その点でかなり安くやってくれているということで、私はかなり市民に対して貢献しているのではないのかなと、

こういうふう感じております。大体そんなふうな感じによろしいのでしょうか。

○委員長（島田和雄） 太田委員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（飯塚正志） 薬価については、ですから、先ほど申しましたけど、ほとんどほかの病院の状況が分からないので、うちの病院が高く買っているのか安く買っているのかってこと自体も、ただ全自病で集計なんかをしたときには……ですから、ちょっと分からないというしか言いようがございません。申し訳ございません。

○委員長（島田和雄） ほかに質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、議案第8号の質疑を終わります。

以上で付託議案についての質疑を終わります。

議案の採決

○委員長（島田和雄） これより討論を省略して、議案の採決をいたします。

議案第2号、平成25年度旭市国民健康保険事業特別会計決算の認定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（島田和雄） 全員賛成。

よって、議案第2号は認定することに決しました。

議案第3号、平成25年度旭市後期高齢者医療特別会計決算の認定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（島田和雄） 全員賛成。

よって、議案第3号は認定することに決しました。

議案第4号、平成25年度旭市介護保険事業特別会計決算の認定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（島田和雄） 全員賛成。

よって、議案第4号は認定することに決しました。

議案第5号、平成25年度旭市下水道事業特別会計決算の認定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(島田和雄) 全員賛成。

よって、議案第5号は認定することに決しました。

議案第6号、平成25年度旭市農業集落排水事業特別会計決算の認定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(島田和雄) 全員賛成。

よって、議案第6号は認定することに決しました。

議案第7号、平成25年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(島田和雄) 全員賛成。

よって、議案第7号は原案のとおり可決及び認定することに決しました。

議案第8号、平成25年度旭市病院事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(島田和雄) 全員賛成。

よって、議案第8号は原案のとおり可決及び認定することに決しました。

以上で本委員会に付託されました議案の審査は全部終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(島田和雄) ご異議がないようでございますので、委員長報告は一任とさせていただきます。

ここで4時15分まで休憩いたします。

休憩 午後 4時 5分

再開 午後 4時18分

○委員長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで、財政課よりお手元に配付してあります財務諸表の説明をお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） それでは、平成25年度決算に基づく旭市の財務4表についてご説明申し上げます。

平成25年度旭市財務諸表（速報版）をご覧くださいと思います。

1 ページお願いいたします。

初めに、財務4表の整備、なぜつくっているかということですが、平成18年に総務省が示した地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針というものに基づき、旭市においても平成20年度決算から取り組んで、今年度で6回目の作成になるものであります。

対象とする会計の範囲は、旭市における全ての会計で一般会計と国保会計をはじめとする5つの特別会計及び中央病院と水道の2つの企業会計であります。

次に、財務4表の種類ですが、右側2ページお願いいたします。

1つ目は貸借対照表で、いわゆるバランスシート、2つ目は行政コスト計算書で民間企業の損益計算書に相当するもの、3つ目は純資産変動計算書で自己資本に相当する純資産の増減等の流れを明らかにするもの、4つ目は資金収支計算書で資金の増減等の流れ、いわゆるキャッシュフローを表すものであります。

次に、財務4表の相互関係であります、中ほどの図をご覧くださいと思います。

4つの表の間で対応する項目について矢印で結ぶとともに、①②③の表示がしてあります。この後説明する各表の中に網かけと、その丸付き番号を表示してありますので、ご確認いただきたいと思います。同じ数字が入るということでもあります。

それでは、3ページ、4ページお願いいたします。

これ以降、各表ごとに左右のページ見開きで、左のページの上段には各表の借方、貸方形式で、その合計額を表示し、下段には資産の部、負債の部等、項目名及び項目ごとの数値を表記してありますので、ご覧くださいと思います。そして右ページには市民1人当たりの金額や、その概要を取りまとめてあります。

それでは、3ページの貸借対照表、バランスシートについて申し上げます。

借方の資産合計、これは1,863億6,082万円、貸方、右側にあります負債の合計は707億9,229万円で、資産から負債を差し引いた純資産、右側下側網かけの部分ですが、これが1,155億6,853万円となりました。純資産は前年度と比較して55億506万円の増となっております。これは下の表の中に記載があります。これは金融資産の増や非流動負債、退職給付引当金の減によるものであります。

次の5ページ、6ページをお願いいたします。

2の行政コスト計算書です。

借方の経常費用は650億5,817万円、貸方の経常収益は359億9,159万円で、経常費用から経常収益を引いた純経常費用、網かけの部分、これは290億6,658万円となりました。この純経常費用は前年度と比較して35億4,311万円の減となっておりますが、これは人件費、負担金及び補助金の減によるものであります。

通常の自治体と比べて旭市においては中央病院の収益が大きいため、この図、借方、貸方の中でこの経常収益が大きくなっているということでもあります。下の表を見ていただくと分かるんですが、中央病院を抜きますと非常にこれは少ない額になるということでもあります。

7、8ページをお開きください。

3の純資産変動計算書です。上段の期首純資産残高、平成24年度末の現在高は1,100億6,347万円でありました。当期純資産変動のうち財源の変動については市税や地方交付税などの財源の調達純行政コストや固定資産形成などへの財源措置額を上回り、62億5,768万円のプラス、次の資産の変動については固定資産や長期金融資産の増加が減価償却などによる減少額を上回り18億7,796万円のプラス、次のその他純資産の変動については、開始時未分析残高の減価償却による減少によりまして26億3,058万円のマイナスとなっております。

これら3点の当期純資産変動額の合計は55億506万円の増で、下段の期末純資産残高は1,155億6,853万円となります。この期末純資産残高は先ほど説明したバランスシートの純資産と同じ数字になるということでもあります。

9ページ、10ページをお願いいたします。

4の資金収支計算書です。上段の期首資金残高、平成24年度末で現在高は122億9,764万円でありました。当期資金収支額のうち経常的収入については市税や地方交付税、業務収益などの経常的収入が人件費や物件費などの経常的支出を上回り、113億2,809万円のプラス、次の資本的収支については資産形成に伴う資本的支出が資産売却などの資本的収入を上回り54億4,989万円のマイナス、次の市債などの借り入れや返済状況を表した財務的収支について

は、資産形成に伴う市債の借り入れ等が市債などの返済額を下回り、21億5,218万円のマイナスとなっております。これら3点の当期資金収支額の合計は37億2,602万円で、下段の期末資金残高は160億2,366万円となります。

なお、この期末資金残高は、先ほど説明したバランスシートの金融資産の資金と突合するものであります。

以上が本年度の財務4表の簡単な説明ですが、作成しましたデータにつきましては、ホームページ等を通じまして公表し、市民の皆様に旭市の財務状況や財政の健全化についてご理解いただけるよう努めてまいりたいと考えております。

続いて、お手元に平成25年度決算状況、いわゆる決算カード速報版をお配りしてあります。これは毎年度、総務省に報告する地方財政状況調査に基づき作成されているもので、全国の地方公共団体の決算状況を統一的に比較するため共通した計算方法によって作成されております。よって、歳入歳出総額等は決算書の数値と若干異なっていることをご理解いただきまして、内容につきましては後ほどご覧いただければと思います。

以上で説明を終わらせていただきます。

○委員長（島田和雄） ありがとうございます。

ただいまの説明に対し、何かお聞きしたいことがありましたらお願いいたします。
いいですか。

（「なし」の声あり）

○委員長（島田和雄） 特にないようですので、財政課長の説明を終わります。

以上をもちまして本委員会……

伊藤委員。

○委員（伊藤房代） 歳入歳出というか、目次のところでちょっと提案なんですけれども、旭市一般会計歳入歳出決算事項別明細書が1行だけなんですけれども、そうではなくて目次に、その市税だとか地方譲与税だとか、利子、いろいろ繰越金とかあると思うんですね、歳出のほうも議会費、総務費、民生費とか。それを目次に少し入れていただければ、これは提案なんですけれども、一目でそうすると目次を見て、例えば市税だとかそういうのが分かるので、ぜひお願いをできれば……

（発言する人あり）

○委員（伊藤房代） すみません、決算書の目次です。これがその他ということで、歳入歳出ということではなく、目次という部分で、ぜひ次回からしていただくと、一目で探すのが楽

ではないかなというふうに……

(発言する人あり)

○委員(伊藤房代) 要するにその1行で、そのくくっている部分を歳入歳出を入れていただければというふうに思いますので、やっているところもあるので、ぜひそれは検討していただければと思いますので。めくるの大変かなと思うので、目次で分かれば一目で分かると思いますので、ぜひともお願いできればと思います。

○委員長(島田和雄) どうですか、もし答弁あれば。

会計管理者。

○会計管理者(赤松 正) 決算書を編成した課ということでお答えさせていただきます。

(発言する人あり)

○会計管理者(赤松 正) いろいろほかを見させていただいて検討させていただきますので。

(発言する人あり)

○会計管理者(赤松 正) どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長(島田和雄) いいですか。

それでは、以上をもちまして本委員会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

閉会 午後 4時30分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会決算審査特別委員会委員長 島田和雄

建設経済常任委員会

平成26年9月18日（木曜日）

建設経済常任委員会

平成26年9月18日（木曜日）

付議事件

《付託議案》

議案第 9号 平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項

出席委員（6名）

委員長	飯嶋正利	副委員長	宮内保
委員	林俊介	委員	滑川公英
委員	宮澤芳雄	委員	磯本繁

欠席委員（1名）

委員 有田恵子

委員外出席者（5名）

議長	高橋利彦	副議長	平野忠作
議員	米本弥一郎	議員	高橋秀典
議員	林晴道		

説明のため出席した者（15名）

副市長	加瀬寿一	商工観光課長	堀江隆夫
農水産課長	高木寛幸	建設課長	大久保孝治
都市整備課長	林利夫	下水道課長	石毛隆
水道課長	鈴木邦博	農業委員会 事務局 局長	岩井正和
その他担当 職員	7名		

事務局職員出席者

事務局長 伊藤 恒 男
副 主 幹 榎 澤 茂

事務局次長 高 安 一 範

開会 午前10時 0分

○委員長（飯嶋正利） おはようございます。

大変お忙しい中、ご苦労さまでございます。

体感的に非常に涼しくなって、温度の差もだいぶあるようです。委員の皆さんには体調に十分気をつけていただきたいと思います。

ここで、委員会を開催する前に、あらかじめご了承願います。

議会だより取材のため、この後、職員が委員会室内の写真撮影を行いますので、ご了解願います。

ただいまの出席委員は6名、委員会は成立いたしました。

それでは、建設経済常任委員会を開会いたします。

なお、有田恵子委員におかれましては、所用のため欠席したいという連絡がございましたので、ご了解いただきたいと思います。

なお、平野副議長、米本弥一郎議員、高橋秀典議員、林晴道議員より、本委員会を傍聴したい旨の申し出があり、これを許可いたしましたので、ご了解願います。

本日、高橋議長に出席をいただいております。ご挨拶をお願いいたします。

○議長（高橋利彦） 皆さん、おはようございます。

また台風が発生したようでございますが、委員の皆さん、本日は大変ご苦労さまでございます。

本日は、一般会計補正予算の1議案について審査をしていただくことになっております。

どうぞ慎重なる審議をお願い申し上げまして、簡単でございますが挨拶に代えさせていただきます。よろしく申し上げます。

○委員長（飯嶋正利） ありがとうございます。

議案等説明のため、副市長、担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して加瀬副市長よりご挨拶をお願いいたします。

加瀬副市長。

○副市長（加瀬寿一） おはようございます。

本日は建設経済常任委員会の開催、誠に苦労さまでございます。

本日の委員会に審査をお願いいたします議案は、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補

正予算の議決についてのうち所管事項、この1議案であります。

10億8,380万円の増額予算となっております。この時期に補正することが必要不可欠な事業について計上、提案したものでございます。執行部といたしましては、委員の皆様方からのご質問に対しまして、簡潔、明瞭に答弁するよう努めてまいりますので、何とぞ可決くださいますようお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。よろしくお願いたします。

○委員長（飯嶋正利） ありがとうございます。

議案の説明、質疑

○委員長（飯嶋正利） ただいまから、本委員会に付託されました議案の審査を行います。

去る9月5日の本会議におきまして本委員会に付託されました議案は、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項についての1議案であります。

それでは、議案第9号中の所管事項について、補足説明がありましたらお願いいたします。商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決について、補足して説明をさせていただきます。

最初に、予算書のほうをお目通しいただきたいと思います。10ページのほうをお願いいたします。

10ページの中に、15款財産収入、2項財産売払収入、3目出資金精算収入とございます。その中の説明欄1、土地開発公社出資金精算収入500万円の説明をさせていただきます。

本件につきましては、千葉県知事より本年3月31日をもちまして旭市土地開発公社の解散認可を得てございます。その後、債権申し出等の清算事務を行いました。県税等の一部支払科目を除きまして金額が確定しましたので、公社設立時に旭市のほうから出資金500万円をいただいてありましたので、これをそのまま返還をさせていただくものでございます。

また、同様に11ページの下のほうをお目通しいただきたいと思います。

19款諸収入、5項雑入、5目の残余財産精算収入。この中の説明欄1に土地開発公社残余財産清算収入とございます。金額的には6,600万1,000円でございます。これにつきましては、

旭市土地開発公社の定款の28条第2項に記載されております解散項目「公社は解散した場合において債務を弁済し、なお残余財産があるときには旭市にこれを帰属させる」、こういう規定がございます。そういうようなことで、残りまして全ての残余財産6,600万1,000円、これを市に引き継がせていただくものでございます。

次に、歳出のほうを説明させていただきます。

予算書の15ページをお願いいたします。

15ページの上のほうに、7款商工費、1項商工費、2目商工振興費。説明欄のところに商業活性化推進事業がございます。商店街等施設及び景観整備事業補助金としまして、今回193万8,000円の補正をお願いするものでございます。

内容につきましては、商店街におきまして施設整備等を目的として行います街路灯の改修、あるいはLED化、防犯カメラの設置、こういう事業に際しまして事業費の一部を今回市のほうで支援をさせていただくものでございます。具体的には、県の事業であります千葉県地域商業活性化事業、これに取り組みます二つの組織、商店街がございます。この事業につきましては、市の協調補助というようなことで、県の補助金3分の1と同額以上を市が負担することが必要とされております、その金額。さらに国の事業、商店街まちづくり事業、これに取り組みしております二つの組織、商店街がございます。国の事業に対しまして10分の1以内の額を市として支援をさせていただく、そういうようなことで今回、予算計上させていただいたものでございます。

今説明しました四つの組織、この支援の総額343万8,000円となります。ただ、当初予算で150万円ほど予算措置をしていただいていたので、今回150万円引きまして不足額193万8,000円、これにつきまして今回、補正予算措置をお願いするものでございます。

以上で議案第9号の補足説明を終わります。

○委員長（飯嶋正利） 担当課の説明は終わりました。

議案第9号について、質疑がありましたらお願いいたします。

宮澤芳雄委員。

○委員（宮澤芳雄） それでは、お尋ねいたします。

ただいま商工振興費の説明がありました。これに当たりましては、私は一般質問でも6分の1をぜひ補助してほしいというお願いでしたけれども、10分の1ということで大変ご配慮いただきまして、ご苦労さまでございました。

この商店街の組織への追加支援との説明を受けましたけれども、国・県と市の支援のトー

タルの補助率について、どういうあれだったか改めてご説明いただきたいと思います。また、4団体ですか、差し支えなければ事業予定の概要と商店街名についてお尋ねをいたします。

それと、先ほど歳入のほうですか、説明がありましたので、土地開発公社についてお尋ねをいたしたいと思います。この土地開発公社の解散に当たりましては、大変なご苦勞があったことと思います。自治体の中では赤字が発生しますので、中には解散に踏み切れない自治体もあると聞いていますけれども、そんな中で旭市は、市からの出資金500万円の返済と合わせまして6,600万円の財産を市に引き継ぐということであります。公社の財産には、以前に説明を受けましたけれども、大変古くから所有している財産があり、処分が大変困難であったと思いましたが、これにつきまして説明できましたらお聞きしたいと思います。

また、そのほかにも解散に当たりましてご苦勞な点がありましたら、報告をお聞きしたいと思います。

2点お尋ねいたします。よろしく願いいたします。

○委員長（飯嶋正利） 宮澤芳雄委員の質疑に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは今、委員のほうから2点ご質問がございました。お答えさせていただきます。

最初に、補正予算の中に商店街の活性化推進事業、委員のほうから国・県・市へのトータルの補助率かと思えます。説明をさせていただきます。

説明の中にありましたように、最初に県の事業、千葉県地域商業活性化事業がございます。これにつきましては県が3分の1、併せまして先ほど説明しましたように、この3分の1をもらうためには、実は市が県と同額以上の支援をすることが補助要件となっております。そんなことで今回、県と同じ金額3分の1を予算措置をお願いしたものでございます。合わせますと、比率で言いますと合計で3分の1、3分の1ですので、約66.6%になるかと思えます。

続いて、国の事業でございます。商店街まちづくり事業ということで、これにつきましては先ほど話をしました国が3分の2という手厚い支援になっております。これにつきましては市の義務負担はないわけですが、県の事業でも3分の2の支援でございます。今回、国の事業に取り組んでいただいた組織、これにつきましては市の追加支援としまして10分の1を支援させていただきたい。合わせますと約76.6%になるかと思えます。

今回予定しております事業、県の事業、二つの商店街が取り組む予定になっております。

一つは塚前通りの商店街、さらにもう一つは新町通り商店街というところですが。事業費的には、塚前通りは旭眼科さんの前の通りになりますけれども、今予定しています事業費は91万8,000円でございます。新町通り、これは旭の駅前の東側の市道沿いですか、そこの通りでございましてけれども、予定します事業費は約61万5,000円。いずれも防犯灯をLED化したという希望でございます。

もう一つ、国の事業でございますけれども、これは以前からお話ししています本町通り商店街、坂本さんの前通りですけれども、事業内容としましては街路灯の改修、あるいは防犯カメラの設置、街路舗装の整備、駐車場の整備等になっております。いろんな事業をやりたい。事業費的には2,199万円、これは既に国の事業採択を受けております。国の事業をもう一つ、新田中央会、これはJRの西踏切の先ですか、ここの商店街で街路灯の修繕をしながらLED化をしたいと。そんなことで予定しております事業費は586万円ということで聞いております。現在、新田中央会につきましては国に事業を申請しているところでございます。

もう1点、委員のほうから土地開発公社につきましてご質問をいただきました。処分の状況でございます。公社保有の大きな財産のものにつきましては、市から依頼がありました物件、平成10年から13年にかけて先行取得しました3件の土地がございました。仁玉地先の現在、少年野球で使っている土地、下水道課の南側の土地、商工会の北側の土地、合わせまして4,870坪ほどございます。これにつきましては、当時の取得金額をもちまして市へ所有権移転がなされたところでございます。

委員のほうからもう一つ、いろいろな土地があるということで多分、多目的用地11件、以前説明をさせていただきました。面積的には約883坪でございます。これはほとんど旭市土地開発公社の前身であります財団法人旭市開発公社、あるいはその前の前身であります財団法人旭市開発協会、そういうようなことで昭和40年代あるいは50年代に取得しまして、現在まで持っていたものでございます。11件中6件につきましては公社として所有権のない土地、状況としましては公社の仮登記のみで財産として保有していた案件がございました。また当時、公社におきましては工業団地の造成、こういう事業を手がけておりまして、代替地として保有したものの物件が農地でありまして、農地法の許可が得られなく、やむなく仮登記でこれまで財産保有していたものと思われまます。

この6件の物件と、既に公社へ所有権移転されておりました5件の物件、合わせまして多目的用地11件全て土地所有者の協力、理解をいただきまして、所管課のほうへ譲与並びに民間

への売り渡し等の処分をさせていただきまして、今回解散の許認可を県からいただいたものでございます。

最後に、委員のほうから苦慮した点というような質問がございました。2点ほど説明をさせていただきます。

1点目は、財産保有、これが長い期間あった。40年以上あったわけですので、その間実は相続等がされていまして、そういう財産につきましては相続登記もされていない物件もあったと。そんなことで相続人との話し合い、さらには物件の中には第三者の仮登記、あるいは根抵当権の設定、そういう物件もございました。幾度となく関係者との話し合いを重ねましてご理解いただき、最終的に個人の財産の放棄をいただいたというようなことで、今回解散に至ったことを報告をさせていただきます。

以上でございます。

○委員長（飯嶋正利） 宮澤芳雄委員。

○委員（宮澤芳雄） 詳しい説明をありがとうございました。

以前、一般質問のときにもお話ししたんですけれども、この商店街の取り組みといひましようか、自分たちのためのみにあらず、まちを明るくしよう、それから自分たちの手で防犯しよう、すばらしい取り組みだと思ふんです。照明を替えて、あるいは駄目になった街路灯等を整備してまちを明るくしよう。なおかつ、本来市でやるべき防犯灯の整備も管理も自分たちでやろうと、大変すばらしい事業です。10分の1の補助金を付けてもらったということで本当によかったと思ひます。ご苦労さまでした。

○委員長（飯嶋正利） 答弁はよろしいですか。

（「はい」の声あり）

○委員長（飯嶋正利） ほかに質疑はございますか。

（「なし」の声あり）

○委員長（飯嶋正利） 特にないようですので、議案第9号の質疑を終わります。

以上で、付託議案についての質疑は終わりました。

議案の採決

○委員長（飯嶋正利） これより討論を省略して議案の採決をいたします。

議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち、本委員会所管事項について賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(飯嶋正利) 全員賛成。

よって、議案第9号は原案のとおり可決されました。

以上で本委員会に付託されました議案の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告については委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(飯嶋正利) ご異議ないようでございますので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

所管事項の報告

○委員長(飯嶋正利) 次に、所管事項の報告に入ります。

報告のある所管課は随時報告してください。

建設課長。

○建設課長(大久保孝治) 建設課のほうからは、千葉県が行っております海岸基盤整備事業についてご報告をさせていただきます。

まず東のほうからですが、2の1工区、これは下永井海岸です。既にその1からその5、5工区については完了しております。本年度でその6からその9までの4工区、延長にして350メートルが既に着手されております。

それと、2の2工区となりますけれども、こちらはいいおか荘の前となります。矢指川から三川の船曳場までの間ですが、これにつきましては今年度発注を予定しておりますが、年度末等の発注になり繰り越しを予定しているということです。

(発言する人あり)

○建設課長(大久保孝治) 資料はございません。口頭報告だけでございます。

それと、5の1工区となりますが、こちらは矢指ヶ浦海水浴場周辺となります。こちらにつきましては本年度から4分割で施工をする予定でございます。現在設計中ということです。

さらに西にまいりましてかんぼの宿付近、こちらについても本年度の発注予定ということでございます。いずれにいたしましても着々と進めてまいりたい、そのような予定でいるということでございますので、ご理解をお願いしたいと思います。

○委員長（飯嶋正利） 農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） それでは、農水産課より2点、報告させていただきます。

まず最初、資料をご覧いただきたいと思います。農水産課、減災林整備事業と記載してございます資料でございます。

平成25年度の繰り越し事業となっております工事につきましては、三川浜区民館より東へ船曳場までの449.2メートル、この下の赤い線で囲ってある部分が工事の場所となります。この市有保安林区間、この上に赤く表示してありますように、海水面より6.3メートルの高さにする工事となります。現況の高さから考えますと場所によって違いますけれども、2メートルから3メートルの盛土工事を行うという予定になっております。天端は3メートル、のり面を含めた全体の幅は、場所により多少の変動がありますけれども、11メートルから13メートルほどになる予定であります。工期は平成27年3月13日まででありまして、工事に関する資材の調達の調整によりまして、10月より工事が始まる予定となっております。工事に当たりましては安全に配慮しまして、地域住民の迷惑にならないよう注意しながら進めてまいりたいと思っております。

続きまして、2点目になります。もう1枚の資料があると思います。旭市産業まつり2014というポスターですけれども、今年も11月9日、日曜日に旭文化の杜公園におきまして、いきいき旭・産業まつりとふるさとまつり・ひかた合同のまつりを行います。また11月23日日曜日には、海上コミュニティ公園におきまして海上産業まつりを行う予定となっております。開催時間は両会場とも午前10時に開会式を行いまして、各種ステージイベントなど午後2時までを予定しております。出店者の募集が終わりまして、今後9月下旬から10月上旬にかけて各まつりの役員会ですとか出店者会議、それを開催しまして円滑な運営に努めてまいりたいと思います。この二つのおまつりに対しまして、いろいろご協力をお願いしたいと思います。

以上、農水産課より報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○委員長（飯嶋正利） 下水道課長。

○下水道課長（石毛 隆） 下水道課からは、工事の執行状況についてご報告申し上げます。

平成25年度繰越明許費として設定しました繰越事業につきましては、ニの袋地区の面整備

工事で、6月より実施しておりまして、工期内である今月末完成に向け進めているところがあります。平成26年度事業の執行につきましても、同じく二袋地先、県道を含めました太田神社周辺の面整備工事について、9月30日の入札に向け16日より一般競争入札公告中であり、なお、工事に当たっては交通規制や騒音などで住民の皆様にご迷惑をおかけしないよう努め、ご理解とご協力をいただきながら進めてまいります。

下水道課からは以上です。

○委員長（飯嶋正利） 担当課の報告が終わりました。

それでは、ただいまの報告について何かお聞きしたいことがありましたら、お願いいたします。

滑川公英委員。

○委員（滑川公英） 旭市の産業まつりのことなんですけれども、企画のほうから連絡があるかどうか分かりませんが、来年の10月オープンに向けての旭の道の駅のPRということで、両方に建設準備委員会としては出店する方向で考えているんですが、そのスペースとかそういうものはとっていただけるのでしょうか。

○委員長（飯嶋正利） 滑川公英委員の質疑に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（高木寛幸） 道の駅、我々農水産課といたしましてもPRしたいと思っておりますので、十分そのスペースを考えております。

以上でございます。

○委員長（飯嶋正利） ほかにございませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（飯嶋正利） 特にないようでございますので、所管事項の報告を終わります。

（発言する人あり）

○委員長（飯嶋正利） いいですよ、はい。

滑川公英委員。

○委員（滑川公英） 一般質問でもお話ししたんですけれども、丸1年何もなくて終わった旭市のいいおか荘の話なんですけれども、早急に対策を立てないとしょうがないと思うんですけれどもね。執行部としては、特に副市長がいますけれども、どのようなお考えなのでしょうか。大至急検討していただきたい内容ですよ。

○委員長（飯嶋正利） 滑川公英委員の質疑に対し、答弁を求めます。

加瀬副市長。

○副市長（加瀬寿一） いいおか荘の関係でございますが、業者みやぎ蔵王ホテル、こちらから正式な形での回答を9月いっぱいまでにとというふうに指示をしております。これが出てきた後、きょうは議長が同席ですが、議長にお願いをして、まずこれまでの経過と今後の大きな方針とございますか、その辺をまず全協を開いていただいて、議員全員の中でまずは経過、それから方針、そのようなことをまずは説明させていただきたい、そのように考えております。その中で、もちろん滑川委員おっしゃるように早急に方針を出す必要がございます。その時点である程度回答できるように詰めて、はっきり形に出せるようにしたいと、今の時点では考えております。

以上です。よろしく申し上げます。

○委員長（飯嶋正利） 滑川公英委員。

○委員（滑川公英） 例えば契約書の内容を見ますと旭市が払うとか、みやぎ蔵王高原ホテルから請求するとか、そういう契約の内容は全然ないんですよね。ですから、これは法律的にはどのようなことになるか分からないんですけども、その辺のことにつきましては、例えば顧問弁護士に相談とかそういうことをして、これから対処していくのでしょうか。

○委員長（飯嶋正利） 滑川公英委員の質疑に対し、答弁を求めます。

加瀬副市長。

○副市長（加瀬寿一） その契約の一番頭に、お互いに信義というような文言がございますが、誠実に実行するような文言がまずは契約書の頭でございます。今のご質問の関係につきましては、市といたしましても顧問弁護士のほうに相談をかけております。どういう形がいいのかではなくて、どういう形で、きれいな形でこれまでのものを整理していくか、そのように進めております。それらのことにつきましても、全協の中で十分形に出せるようにしたいと思っております。よろしく申し上げます。

○委員長（飯嶋正利） ほかにございませんか。

（発言する人なし）

○委員長（飯嶋正利） 特にないようでございますので、所管事項の報告を終わります。

○委員長（飯嶋正利） 以上をもちまして、本委員会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでした。

閉会 午前10時29分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会建設経済常任委員会委員長 飯 嶋 正 利

文教福祉常任委員会

平成26年9月19日（金曜日）

文教福祉常任委員会

平成26年9月19日（金曜日）

付議事件

《付託議案》

- 議案第 9号 平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項
- 議案第10号 旭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
- 議案第11号 旭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 議案第12号 旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 議案第14号 旭市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について

《付託請願》

- 請願第 3号 手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願

出席委員（8名）

委員長	林 七 巳	副委員長	島 田 和 雄
委員	林 正一郎	委員	佐久間 茂 樹
委員	景 山 岩三郎	委員	伊 藤 房 代
委員	米 本 弥一郎	委員	高 橋 秀 典

欠席委員（なし）

委員外出席者（3名）

議長	高 橋 利 彦	議員	宮 内 保
議員	林 晴 道		

説明のため出席した者（25名）

教 育 長	多 田 哲 雄	環 境 課 長	浪 川 昭
保 險 年 金 課 長	渡 邊 満	健 康 管 理 課 長	野 口 國 男
社 会 福 祉 課 長	加 瀬 恭 史	子 育 っ て 支 援 課 長	山 口 訓 子
高 齢 者 福 祉 課 長	石 毛 健 一	病 院 事 務 部 長	飯 塚 正 志
庶 務 課 長	横 山 秀 喜	学 校 教 育 課 長	石 見 孝 男
生 涯 学 習 課 長	佐 久 間 隆	体 育 振 興 課 長	石 嶋 幸 衛
病 院 総 務 課 長	河 北 隆	病 院 医 事 課 長	片 見 武 寿
そ の 他 担 当 員	1 1 名		

事務局職員出席者

事 務 局 長	伊 藤 恒 男	事 務 局 次 長	高 安 一 範
副 主 幹	榎 澤 茂		

開会 午前10時 0分

○委員長（林 七巳） おはようございます。

大変お忙しい中、ご苦労さまでございます。

本来ならば残暑厳しい中とご挨拶するところですが、きょうはだいぶ涼しくなりまして、皆様方にはお体に十分気をつけていただきたいと思います。

ここで、委員会を開催する前に、あらかじめご了承願います。

議会だより取材のため、この後、職員が委員会室内の写真撮影を行いますので、ご了承願います。

ただいまの出席委員は8名、委員会は成立いたしました。

それでは、文教福祉常任委員会を開催いたします。

なお、宮内保護員、林晴道議員より、本委員会を傍聴したい旨の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了解お願いいたします。

本日、高橋議長にご出席をいただいておりますので、ご挨拶をお願いいたします。

○議長（高橋利彦） おはようございます。

めっきり秋らしくなってきました。委員の皆さん、大変ご苦労さまでございます。

本日は、一般会計補正予算を含む5議案と請願1件について審査をしていただくことになっております。どうぞ慎重なるご審議をお願いいたしまして、簡単ではございますが挨拶に代えさせていただきますと思います。よろしくをお願いいたします。

○委員長（林 七巳） ありがとうございます。

議案等説明のため、教育長、担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して埴田教育長よりご挨拶をお願いいたします。

○教育長（埴田哲雄） おはようございます。

文教福祉常任委員会の開催に当たりまして、執行部関係各課を代表しご挨拶を申し上げます。

日ごろより、委員の皆様には多方面にわたりご指導、ご支援をいただき、誠にありがとうございます。

さて、本日付託されました議案は、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち所管事項、議案第10号、旭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の

運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第11号、旭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第12号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第14号、旭市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について、ご審議をいただくこととなります。

執行部より提案の5議案、慎重審議の上、いずれも可決いただきますようよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） ありがとうございます。

議案の説明、質疑

○委員長（林 七巳） ただいまから、本委員会に付託されました議案の審査を行います。

去る9月5日の本会議におきまして本委員会に付託されました議案は、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第10号、旭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第11号、旭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第12号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第14号、旭市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定についての4議案であります。

初めに、議案第9号中の所管事項について、補足説明がありましたらお願いいたします。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） おはようございます。

議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算（第2号）の議決についてのうち、社会福祉課所管の補足説明を申し上げます。

歳出のほうからご説明したいと思います。

補正予算書の13ページをお願いいたします。

3款1項2目障害者福祉費、説明欄1の障害者福祉事務費の262万8,000円と、その下の表で関連があります4項1目生活保護総務費、説明欄1の生活保護総務事務費の131万6,000円は、いずれもマイナンバー制度の実施に向けたコンピュータプログラムのシステム改修のた

めの委託料の計上となります。両システムとも、あらかじめ国から示されました基準額によりまして計上したものです。マイナンバー制度とは、平成27年10月に施行が予定されております国民全員に個人番号を割り当てる制度です。複数の機関に存在する個人情報をも同一人の情報であるということの確認を行い、社会保障、税、災害対策に役立てるものです。なお、国の補助率は3分の2となります。

ここで、3款1項に戻っていただきまして、2目生涯福祉費、説明欄2の自立支援給付費給付事業1,500万7,000円は、障害者に対するサービス利用計画作成費の増額をお願いするものであります。厚生労働省においては、平成24年度から今年度末までに障害者福祉サービスを利用される全ての障害者に対しまして、サービス利用計画の作成を義務付けておりますが、旭市においては当初これらに対応できる相談支援専門員の数が目標を下回っていたために、現状に即した数値での計上にとどめておりました。しかし、今年度に入りましてから市内の事業所で相談支援専門員が急増したため、国の指針に基づいた数値で計上を行うものであります。これによりまして、当初174人の新規プランの作成であったものから、196人をプラスいたしまして370人のプランを作成するものであります。

続いて、歳入についてご説明いたします。

戻っていただきまして、9ページをお願いいたします。

一番上の表ですね。13款1項1目民生費国庫負担金の説明欄1の障害者自立支援給付費等負担金は、サービス利用計画作成費に対する国庫負担金で、負担率は2分の1で750万3,000円となります。

続いて、次の表の13款2項1目総務費国庫補助金の、説明欄1の社会保障・税番号制度システム整備費補助金の1,069万円ですが、マイナンバー制度の実施に向けたコンピュータプログラムのシステム改修に対する国庫負担金で、この中に先ほどの障害者福祉費、生活保護システム分の負担率3分の2となります262万9,000円が含まれるものでございます。

続いて、次の表に移りまして、14款1項1目民生費県負担金の説明欄1、障害者自立支援給付費等負担金は、先ほど申しあげましたサービス利用計画作成費に対する県の負担金で、負担率は4分の1で375万1,000円となります。

最後に、繰越明許費についてご説明いたします。

4ページをご覧いただきたいと思っております。

第2表の繰越明許費のうち、3款民生費、1項社会福祉費の障害者福祉事務費の262万8,000円と、4項の生活保護費、生活保護総務事務費の131万6,000円は、ともに先ほど説明

いたしましたマイナンバー制度の実施に向けたコンピュータプログラムのシステム改修委託料です。国における社会保障関係分のプログラムの構築が遅れることから、今年度中の予算執行が困難であるため、あらかじめ全額繰越明許とするものであります。

以上で、議案第9号、社会福祉課所管の補足説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○委員長（林 七巳） 健康管理課長。

○健康管理課長（野口國男） それでは、健康管理課のほうから、第9号補正予算の健康管理課所管の補足説明を申し上げたいと思います。

補正予算書の14ページをお願いしたいと思います。

歳出のほうですけれども、4款1項2目、説明欄1の感染症予防対策事業2,268万1,000円ですが、予防接種法施行令の一部改正によりまして、本年10月1日から水ぼうそう、いわゆる水痘と言われていますけれども、それと成人用の肺炎球菌の二つのワクチンが定期接種化となるため、補正をお願いするものであります。

この二つの疾病ですけれども、それぞれ年間100万人が罹患しているという推定がございます。また、水痘ですけれども、9歳以下の子どもの病気でありまして、感染力が非常に強い疾病でありまして、発症率が90%以上と言われております。それと、成人の肺炎ですけれども、唾液などの飛沫感染をするわけですけれども、気管支炎あるいは敗血症などの重い合併症を引き起こすことがあると言われております。こういったことの背景がありまして、法定の接種になったということでもあります。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（林 七巳） 環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それでは、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち環境課所管の補足説明を申し上げます。

補正予算書の14ページをお願いいたします。

歳出になります。4款1項5目公害対策費の説明欄1、住宅用省エネルギー設備設置助成事業210万円ですが、千葉県の最終的な補助金配分額の決定により補正をお願いするものでございます。内容は住宅用太陽光発電システム15件と、その他住宅用省エネルギー設備6件を追加するものであります。

なお、全体の設置件数は住宅用太陽光発電システムが115件、その他住宅用省エネルギー設備が18件、合計で133件を予定しております。

戻りまして、9ページをお願いいたします。

一番下になります。歳入のほうでございます。

14款2項2目衛生費県補助金の説明欄1、住宅用省エネルギー設備導入促進事業費補助金606万円でございますが、千葉県の補助金額が決定しましたので増額となったものでございます。

以上で、議案第9号、環境課所管の補足説明を終わります。

○委員長（林 七巳） 庶務課長。

○庶務課長（横山秀喜） それでは、補正予算のうち庶務課所管分について補足説明をさせていただきます。

予算書のほうは15ページ、一番下の教育費のところになります。

負担金補助及び交付金81万円については、説明欄に記載のとおり県立匝瑳高校創立記念事業補助金であります。匝瑳高校は本市からも多くの卒業生が輩出されていることから、千葉県立匝瑳高等学校創立90周年記念事業期成会が実施する記念事業に対して、本市から補助金を交付するものです。

記念事業は式典、記念誌の発行、記念品、教育環境整備、教育振興助成などが計画されており、総事業費は3,700万円となっております。期成会ではこのうち220万円を所在市や近隣市町に協力をお願いしており、旭市分の補助金額は81万円です。なお、この額は過去10年間の卒業生の合計人数を案分して求められております。

以上で補足説明を終わります。

○委員長（林 七巳） 学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、補正予算のうち学校教育課所管のものについて補足説明をさせていただきます。

16ページをお願いいたします。

下のほうの欄になりますが、10款教育費、2項小学校費、教育振興費の説明欄1、小学校教諭補助員配置事業に賃金60万5,000円を補正するものであります。

近年、身体に障害を持ち学校生活上の介助や学習活動上の支援を必要とする児童・生徒、あるいは多動傾向にあり授業中落ち着いて席に座ることができないADHD等の発達障害が疑われる児童・生徒が多く在籍するようになっており、担任教諭1名による対応では学習の充実と安全確保に困難が生じるため、本事業により担任教諭をサポートする教諭補助員を配置しております。

昨年度から全校配置ということではございますけれども、中央小におきましては本

年度1年生を中心に多動傾向で、補助員がいないと授業に困難さを生じる児童が複数名いることによる対応として、教諭補助員の1名増員をお願いするものでございます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 担当課の説明は終わりました。

議案第9号について、質疑がありましたらお願いいたします。

高橋委員。

○委員（高橋秀典） すみません。15ページの10款教育費、1項2目の説明欄1ですか。匝瑳高校の補助金の件なんですけれども、こういった県立高校への補助金というのは実際これまでも行われているのでしょうか、お伺いいたします。

○委員長（林 七巳） 高橋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

庶務課長。

○庶務課長（横山秀喜） はい、ございます。

最近の例を申し上げますと、平成22年に県立銚子高等学校、それから同じく平成22年に県立旭農業高等学校にそれぞれ支出しています。その前ですと、19年の多古高校ですとか、16年のやはり同じく10年前の匝瑳高校ですね。補助金を出しています。

以上です。

○委員長（林 七巳） ほかに質疑はありませんか。

佐久間委員。

○委員（佐久間茂樹） おはようございます。ご苦労さまです。

13ページの民生費の自立支援給付事業をちょっともう少し詳しくお伺いしたいと思うんですけれども。174人いて196人プラスすると合計370人と。それで、扶助費でサービス利用計画作成費として1,500万円ですかね。ちょっと値段がいい。具体的にサービスをしないで計画を作るだけで1,500万円かかるんですか。直接サービス、どんなサービスが予定されるのかなと、その辺をもうちょっと詳しくお願いできればと思います。

○委員長（林 七巳） 佐久間委員の質疑に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） ただいまのご質問についてお答えいたします。

計画を作成するものは新規のもので、今言いました370名ということなんですけど、新規に作成しますとその計画、いわゆるヘルパーが入りますとか、どこの事業所を利用するとか、そういったものの計画を立てるわけです。その計画がその方にマッチしているかどうか、そ

れでいいのかどうかというようなことで、モニタリングといいまして3か月ほど毎月見直しを行うという作業がございます。それは計画を立てる作業なんですけれども、その計画がその方にどういうふうになるかという問題解決にも当たりまして、いわゆるケアマネジャーと同じような形で、その方全般をケアしていくということになりますので、お一人で計画を立てるのが35人ですとか、そういうような限られた人数になります。ですから、計画だけでなく生活一般の相談を受けたりですとか、そのほかもろもろのケアをしていくということになりますので、金額的にも資格を持った方ということで、新規につきましては1万6,000円、モニタリングで1万3,000円というような単価で計上しております。

○委員長（林 七巳） 佐久間委員。

○委員（佐久間茂樹） そうしますと、その370の方に大体3か月くらい付き添いで様子を見るような形になるわけですか。

○委員長（林 七巳） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） 付き添いという形ではございませんが、計画を立てて、それに基づいたヘルパーさんなり事業所がありますので、聞き取りといたしましうか、どうですかというようなことでやります。あるいは計画をいただいたとおりに進めているんですけども不具合が生じたというときには、この支援員さんに連絡をして変更してほしいとかというようなことになりますので、全員が全員ではございませんが、うまくいかない方にはそういう形でケアを継続していくという作業がございます。

○委員長（林 七巳） ほかに質疑はありませんか。

島田委員。

○委員（島田和雄） 14ページの衛生費ですけれども、その中の、先ほど説明がありました住宅用省エネルギー設備設置助成事業についてお伺いしますけれども、こういった事業が補正されたんですが、例えば太陽光発電を希望している方が環境課のほうに申請されると思いますけれども、全員の方が設置できるように補正されたのかどうか。まだこれで十分でないのか、その辺についてちょっとお伺いします。

それともう1点は、18件ありました住宅用の省エネルギー設備というのは、こういったようなものなのか説明をお願いします。

○委員長（林 七巳） 島田委員の質疑に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それでは、最初のご質問でございます。申請窓口へ来た方が全員で

きる分なのかということでございますが、現在この補正をいただきますと、115件ということになります。それで、昨日現在ですと64件、窓口のほうへお見えになっています。ですから、施工期間とかございまして、一応3月の半ばまでには工事を終わらせて実績報告をいただかないと、ちょっと事業対象とできませんので、その辺を考慮した場合、今年度に限っては大丈夫かなという予想でございます。

それから、住宅用の太陽光以外のものがございますが、まず4種類ございまして、エネファームと呼ばれるものがございます。これが10万円を限度に計上させていただいてございます。これが6件ですね。これは補正後の件数でございます。それと家庭用電池、蓄電池ですね。こちらのほうが同じく10万円の補助限度で6件を計上させていただいております。それから、エネルギーの管理システムですね。これが上限額が1万円で5件でございます。それから、電気自動車の充電設備ですか。これが5万円で1件でございます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） ほかに質疑はありませんか。

米本弥一郎委員。

○委員（米本弥一郎） 14ページ、衛生費についてお尋ねをいたします。

先ほど説明で、水痘の予防接種と肺炎球菌ワクチン接種が法定接種になったということで補正をするということでございましたが、本予算に比べて、この補正によって対象の人数がどのくらい増えるのかお尋ねをいたします。

○委員長（林 七巳） 健康管理課長。

○健康管理課長（野口國男） それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

まず、二つのワクチンにつきまして少し説明を加えさせていただきます。

まず、委託料の麻疹等の予防接種委託料1,927万7,000円でありますけれども、これは生後12か月から60か月未満の幼児を対象としたもので、この幼児を対象に水痘ワクチンを旭市の医師会、それと千葉県の医師会等の医療機関に委託するものでありまして、対象者数ですけれども実人員で2,138人あります。延べ数で3,160人おります。接種率を考慮いたしまして本補正予算のほうでは実人数ですけれども1,375人、延べで2,193人の接種を見込んだものであります。

この接種ですけれども、A類の疾病に区分されまして接種費用の90%が交付税措置されるものであります。そして、接種者の費用の負担ですけれども、他のA類ワクチンと同様に無料とするものであります。

もう1点、肺炎球菌のほうですけれども、これは助成金という形で扶助費のほうに302万円を計上させていただきました。今回の定期予防接種で65歳以上、5歳刻みの方を対象にするという国からの指示であります。旭市におきましては、接種者1人当たり1回3,000円の助成をするものであります。今年度の定期接種の対象者数ですけれども、3,708人を予定しております。このうち接種率を30%見込んでおりまして、1,140人を補正予算のほうで計上させていただきました。

なお、成人用の肺炎球菌ワクチンにつきましてはB類の疾病でありまして、接種費用の30%が交付税措置されるものであります。そして、今まで旭市におきましては先行いたしまして、単独でこの成人用肺炎球菌ワクチンの接種の助成をしておりました。平成24年度から70歳以上を対象としておりますけれども、こういった制度があります。これにつきましても引き続き継続をさせていただきたいと、そんなふうに考えております。

したがって、定期接種の年齢に該当しない方、71歳以上の方、この方につきましても任意の予防接種として助成の対象とすることになります。したがって、任意の定期接種以外の方の対象者数は8,086人おりますけれども、このうち400人程度の接種者を見込んでおりますが、この分につきましては当初予算のほうで計上させていただいておりますので、今回の補正には見込んでおりません。

以上であります。

○委員長（林 七巳） 米本委員。

○委員（米本弥一郎） ありがとうございます。

これはお願いですけれども、予防接種で市民の命と健康が守られるということになりますので、ぜひ広報活動、周知徹底を図って予防接種を勧めていただきたいと思います。ありがとうございました。

○委員長（林 七巳） ほかに質疑ありませんか。

島田委員。

○委員（島田和雄） 先ほどの住宅のあれですけれども、18件のいろんな補助があるという話でしたけれども。これにつきましては蓄電池とかエネルギーの管理システムですか、そういった助成につきましては、新築したようなときにこういった施設が一気に設置されると思うんですけれども、それぞれ一人の人に対して別々といいますか、それぞれこの助成が項目ごとに受けられるのかどうか、その辺なんですけれども。

○委員長（林 七巳） 島田委員の質疑に対し、答弁を求めます。

○委員長（林 七巳） 環境課長。

○環境課長（浪川 昭） ただいまの補助項目ごとの対象になるかということでございますが、現状でも太陽光と蓄電池とか、そういうセットで申請している方もいらっしゃいますので、これは例えば全てやったとすれば全てが対象となっていくということでございます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） そうしますと、最大では結構な、太陽光は10万円が上限でしたよね。蓄電池についても10万円、そのほかにもそれを全部合計した金額を最大は受けられるということではないでしょうか、補助金として。

○委員長（林 七巳） 環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それで結構だと思います。

○委員長（林 七巳） ほかにありませんか。

林委員。

○委員（林 正一郎） 1点だけ。14ページの衛生費で肺炎球菌の話をしていましたが、これ65歳以上でしょう。何割くらいやっているか。それと、私いつも疑問に思っているのは、3,000円ではちょっと安いのではないかなと思って、もう少し補助金出ないのかなと。それはなぜかという、私が一番今疑問に思っているのは、自分のことで大変失礼けれども、この間、後期高齢者の保険証が来たんですよ。そうしたら、私は今まで1割だった、医者の負担金。ところが3割で来たわけですよ。これは今の自民党の政策が間違っていると私は思っている。

それはなぜかという、75歳以上になると3割負担なんですよ。75歳になれば2割負担。昔の自民党の政策は70歳になると1割負担、75歳以上はゼロだった、医療費がね。今は年とったら負担が増える。そうしたら、年寄り早く死ねといわんばかりの政策じゃないかなと私は思ってるんです。

だから、旭市で今3,000円です。そうすると、これ大体5,000円かかるんですよ、1割負担のほかに。今度1万円かかる、3割といたら。だから、半分のもう2,000円くらいアップできないのかなと。課長、ひとつ財政課長にお願いして予算獲得していただけないですか。お願いします。

○委員長（林 七巳） 健康管理課長。

○健康管理課長（野口國男） それではお答えいたします。

最初のご質問ですけれども、接種率ですね。やはり議員ご指摘のように1回接種、大体医療機関にかかりますと8,000円現在かかると言われております。24年度から3,000円の助成をしたわけですけれども、現在までの接種者数ですけれども3,241名、25年度末で接種していただいております。25年度の接種率は5.2%でございまして、今年度は8月末現在で0.5%の接種率になります。

それと、単価の件ですけれども、これにつきましては少し近隣の市町村を調べたのがございますので、ちょっと紹介させていただきたいと思っております。銚子市2,000円、匝瑳市が2,000円、香取市も2,000円ですね。それと東金市、大網白里町、横芝光町も2,000円でありまして、旭市はどちらかというところ少し高いほうかなと、そういった特徴がありますけれども、きょういただきました意見につきましては十分検討させていただきたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 林委員。

○委員（林 正一郎） 0.5%、そんなものですか。65歳以上の人間の人口がどれだけいるかということでやった場合に0.5%ですか、肺炎球菌の利用者がね。これ5年ですよ。5年たてばまたやらなきゃならないわけですよ。だから、私は高齢者にはやはりよそは2,000円であっても5,000円、何とかもう2,000円アップしてもらえればありがたいなど。これは要望でございますからよく検討してください。

○委員長（林 七巳） 健康管理課長。

（発言する人あり）

○健康管理課長（野口國男） そうです。申し訳ございません。今までの累計が3,241名接種していただいたということでもあります。

（発言する人あり）

○健康管理課長（野口國男） 65歳以上の人口は1万1,794人でありまして、27.5%であります。よろしく申し上げます。失礼しました。

○委員長（林 七巳） ほかにありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、議案第9号の質疑を終わります。

続いて、議案第10号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） それでは、議案第10号、旭市特定教育・保育施設及び特定地

域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定についての補足説明を申し上げます。

お手元にお配りをさせていただきました資料をご覧ください。A4、1枚でございます。この資料により説明をさせていただきたいと思っております。

まず、この表全体といたしまして、太枠で囲ってある部分が今回新しく条例を制定するところとなります。上の部分の表でございますが、まず左上から給付種別、対象施設、認可基準、運営基準（確認基準）とございます。

まず、一つ目の給付種別といたしまして、施設型給付と地域型給付に分かれております。それから、二つ目の対象施設としては、施設型給付には認定こども園、幼稚園、保育所がございます。また、右側の地域型保育給付には、事業所内保育事業、小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業の四つがございます。それから、三つ目の認可基準、これにつきましては次の議案第11号のところで説明をさせていただきたいと思っております。その下の四つ目、表の一番下の運営基準（確認基準）でございますが、この太枠の部分が議案第10号として上程をする条例でございます。

新制度においては、この確認を行うという事務が市町村に新しく義務付けられたものでございます。これは新制度から給付を行うための確認基準ということになります。施設型給付及び地域型保育給付ともに新制度からの給付費の支給に係る施設として、この条例で定める運営の基準により確認をしていくこととなりますので、今回この基準の条例の制定について提案したものでございます。

以上で議案第10号の補足説明を終わります。

○委員長（林 七巳） 担当課の説明は終わりました。

議案第10号について、質疑がありましたらお願いします。

島田委員。

○委員（島田和雄） この今回の条例ですけれども、大きな目標としましては待機児童、これを解消するといったようなことが目標としてこういった条例を国が制定を求めてきたと思っておりますけれども、そんなような中で旭市は待機児童はいないというようなことでありますけれども、そういうふうにお聞きしております。そのような中、旭市の保育所の現在の定員と実際に入所している児童の数についてお伺いしたいんですけれども、できれば公立保育所、私立保育所、それぞれに分けて保育園の数と定員、実際に入所している人の人数、それをまずお伺いします。

○委員長（林 七巳） 島田委員の質疑に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） それでは、島田委員の公立、私立に分けて定員数と児童の入所数ということでお答え申し上げます。

26年9月1日現在で説明をさせていただきます。現在、旭市内には18か所の保育所がございまして、定員の合計は全部で1,775名となっております。このうち私立保育所は5か所で、定員の合計は500名でございます。また、公立保育所は13か所ございまして、定員の合計は1,275名となっております。

次に、入所状況を申し上げますと、旭市内18か所で合計1,739名の児童が入所しております。入所率は97%となっております。このうち私立保育所ではいずれの保育所でも定員数を超過しておりまして、入所児童数合わせて574名、入所率は114%となっております。また、公立保育所では入所児童数合計1,165名、入所率は91%となっており、公立保育所全体では入所状況に若干の余裕があり、待機児童も委員おっしゃられましたとおりゼロでございます。

以上です。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） この数字をお伺いしますと、私立保育所は既に定員を超えているというようなことで、公立が定員を満たしていないというようなことでありまして、私立のほうが人気があるのかなといったようなことが若干おうかがいできますけれども。そういったような中で、この今回の条例の制定によりまして旭市の保育所に、運営上とかいろんなことでどのような影響が出るのか、その辺についてお伺いします。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） それでは、今回の条例の制定により、旭市の保育所の状況がどのようになるのかということでお答えさせていただきます。

まず、施設や事業所等につきましては、この制度に入る入らない、これは強制と任意の二通りがございます。まず、選択することができずに自動的に加入しなければならない施設は、私立の保育所でございます。この私立の保育所については自動的に加入していただく決まりとなっております。先ほど申し上げましたが市内に5か所、私立の保育所がございまして、いずれも県の認可を受けております。新制度施行の際に県の認可を受けている施設については、みなし規定により確認したものとみなされますので、特に変わることはございません。

それから一方、私立の幼稚園、それから地域型保育事業四つの事業、それから認可外保育所、これについては加入は任意でございます。新制度に入る入らないを選択することができ

ます。ですから、新制度にはまだすぐに入らないよという場合には、これまでどおり何ら変わることはありません。

なお、少し付け加えさせていただきますが、6月に新制度移行への意向調査を行いました時点では、この任意の施設、事業所等については、いずれも制度開始年度には加入しない意向と伺っております。

それから、地域型保育事業の例として、旭市には先ほどから回答させていただきました待機児童はございませんが、都市部のほう、待機児童の減少ですとか、あるいは旭市でも保護者の方の入所等の選択肢が広がるという意味では、なるべく制度に加入していただいたほうがよい面がございます。また、事業所側においては設備基準や職員基準などの制約は出てまいります、公からの補助金を受けられて事業の安定が図られるという面もございますので、市といたしましては新制度での認可確認の説明会を開催するなど、新制度のご理解を得られるように進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） 今、地域型保育事業のほうの加入は任意というなお話でありましたけれども、これは次の議案でしょうか。ここで質問しちゃってもよろしいでしょうか。

○子育て支援課長（山口訓子） 確認の関係は、施設型も地域型も両方一緒に10号の議案で受けていただきますので、今でも大丈夫です。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） それでは、地域型保育事業としまして四つ挙げられておりますけれども、こういった事業所が旭市にどのくらいあって、何名くらいの方がここに入所されているのかお伺いします。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） それでは、地域型保育四つの事業所ですけれども、旭市にはどのくらいあって、何名くらい入所しているかというご質問に対して、回答させていただきます。

まず、地域型四つの中でございますので、事業所内保育だけでございます。この事業所内保育は三つございます。旭中央病院、田辺病院、それからヤクルト関係で、三つで5か所でございます。定員と入所のほうですが、ちょっと正式にはこちらではつかんでおりませんので申し訳ありません。詳しい数字はまた改めて調べてご報告させていただければと思います。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） この事業所内保育事業ですけれども、こういった保育所が今度の新制度に加入をしますと、国からいろんな支援が受けられるというような今のお話でしたけれども、こういったようなことがこれから支援の対象になるのか。その辺が分かればお伺いしたいんです。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） どういったことが支援の対象になるかというご質問でございますが、まず新制度からの金額についてでございますが、いろいろ今報道等もありますけれども、まだ仮単価等の段階で明確には正直出ておりません。年末あたりにはもう少しはっきり出るのかなと、国のほうから聞いておりますので、申し訳ございません、まだちょっと具体的にははっきりしておりません。

○委員長（林 七巳） ほかに質疑はありませんか。

高橋委員。

○委員（高橋秀典） この後の議案にも関連してくることなんですけれども、ここで質問させていただきます。

この議案、旭市子ども・子育て支援事業計画に向けてということで、その基準づくりということだと思っておりますけれども、旭市子ども・子育て会議、そちらのほうが開催されていると思うんですが、そちらでやっぱりこちらのほうも審議されて出てきたものだと思うんですけれども、子育て会議のほうの開催状況についてまずお伺いいたします。

○委員長（林 七巳） 高橋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） まず、子ども・子育て会議の開催状況でございますが、25年度は12月と3月に2回開催いたしました。それから、今年度に入りまして6月と7月、2回開催いたしました。この7月に、こういった基準関係を検討いただきました。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 高橋委員。

○委員（高橋秀典） あと、昨年からニーズ調査のほうが行われていると思うんですけれども、やはり子育て会議のほうでその内容等を吟味されていると思うんですけれども、そのニーズ調査の中でこういった傾向あるいは課題といったものが見えているかということで、分かる範囲でお願いします。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） ニーズ調査のこういった傾向と課題かということでご質問いただきました。ちょっと今手元にあります資料が少ないんですけれども、その中で傾向といたしまして何点か申し上げさせていただきます。

まず、子育てに関して日ごろ悩んでいること、気になることといたしましては、就学前児童、それから小学生児童と二つ別々に調査を行いました。まず、就学前児童の調査では、一番に「病気や発育に関すること」が気になるよということで回答している方が38.9%いらっしゃいました。それから「食事や栄養に関すること」が36.1%、また小学生児童用の調査では「子どもの教育に関すること」、これが悩んでいたり気になるということで38.6%の方が回答されています。あと「友達付き合い」、いじめ等も含む質問事項ですが、それに関することが35.9%回答されています。

それから、旭市に対する子育て支援への要望としまして、就学前児童では「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい」、こういったものが64.3%でございました。それから「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」、これが63.9%の方が答えられています。また小学校の児童用といたしましては「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」、こちらが一番で44.1%でございました。「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい」、就学前とちょっと逆になりますが、こちらが34.5%回答されています。

それから、自宅近くの遊び場について日ごろ感じていること、これは就学前と小学生両方ともに「雨の日に遊べる場所が少ない」と回答があります。就学前のほうは60.4%の方が、小学生の父兄の方は57.8%の方が、雨の日に遊べる場所が少ないと感じているということでした。

あと、子育て環境や支援の満足度ですけれども、就学前児童用5段階評価のうち3以上の方ですが66.5%、それから小学生のほうでは5段階評価、やはり3以上のうち51.3%の方が満足していますよという回答をいただきました。おおむね半分以上はご満足していただいているんですけれども、まだまだ数字としてはさらに満足していただけるように努力していきたいと考えております。

あと、課題の一部としてはちょっと資料の中の回答になってしまいますが、こういった子どもの子育て・健康に関すること、教育のこと、あと費用負担のこと、それ以外にも親子で楽しめる場所など、子育てしやすい環境づくりも大事であるのかなと考えております。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 高橋委員。

○委員（高橋秀典） 待機児童なしということでは、それに関しては旭市はクリアなのかなと思うんですけども、こうした潜在的なニーズというか、広範に、また深くニーズ調査したというのは今回初めてなのかなというふうに思いますので、ここから見えてきたもろもろの課題等、これがそこに応えてこそ、旭市はやはり子育てするにはいい場所だねというような評価をいただけるのかなというふうに思いますので、具体的な施策のほうに生かしていただきたいなと思います。これは要望です。

あともう1点お伺いしたいんですけども、先日厚労省の試算で消費税が8%のままだと、財源7,000億円のうち3,000億円ぐらいが来年度に不足する勘定になるということで、まだ制度として先行きが不安定なところだとは思いますが、そういう中で市内の事業者の方々というのは、今の時点でどのような対応になっているのかお聞かせ願いたいと思うんですけども、よろしくをお願いします。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） 消費税増税分、当初7,000億円を充てるという計算でしたが、確かに最近の新聞等で試算すると3,000億円不足してしまうという報道のほうも見ました。事業所については直近はまだ伺っておりませんが、先ほどもちょっとお答えさせていただきましたが、6月時点になりますけれども、そのときの意向調査では、やはりこのときに仮単価だとかそういう金額関係がはっきりしていないことも理由の一つだと思いますが、事業所のほうはまだそういったものがはっきりするまで、制度開始からは入りませんよということで6月時点では伺っております。まして、このように財源がちょっと不安定だということであれば、なかなか仮算定の満額が出るかどうか分かりませんので、さらにまだ不透明な部分があるかと思えます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 高橋委員。

○委員（高橋秀典） そうすると、制度的に安定するまでは様子見というのが大勢の流れということよろしいですかね。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） はい。6月の時点ではそのように伺っております。

○委員長（林 七巳） ほかにありませんか。

(「なし」の声あり)

○委員長(林 七巳) 特にないようですので、議案第10号の質疑を終わります。

続いて、議案第11号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

子育て支援課長。

○子育て支援課長(山口訓子) それでは、議案第11号、旭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、補足説明を申し上げます。

また、先ほどお配りしてあります資料をご覧ください。先ほど後で説明をさせていただきたいと申しあげました左上から三つ目の認可基準、ここの部分をご覧ください。

施設型給付についての認可は、これまでどおり千葉県が認可を行うものでございます。右側の地域型保育給付の四つの事業については、先ほどと同様に新制度においてこの認可を行うという事務が市町村に新しく義務付けられたものでございまして、この右側の太枠の部分が議案第11号として上程する条例でございます。

また、この基準の一部を表の真ん中あたりに地域型保育事業(家庭的保育事業等)として、事業累計ごとに職員資格の主なものや、それから利用定員等を抜粋して載せてございますので、参考にご覧いただければと思います。

この認可を行うための基準の条例の制定について提案したものでありますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上で、議案第11号の補足説明を終わります。

○委員長(林 七巳) 担当課の説明は終わりました。

議案の審査は途中でありますが、ここで11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前11時 0分

再開 午前11時12分

○委員長(林 七巳) 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、議案の審査を行います。

議案第11号について、質疑がありましたらお願いいたします。

(「なし」の声あり)

○委員長(林 七巳) 特にないようですので、議案第11号の質疑を終わります。

続いて、議案第12号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） 委員長、先ほど10号のときに私、定員と入所数を今現在つかんでおりませんので、島田委員のご質問にすみません、後でということでお答えさせていただきましたんですが、今手元に入りましたのでそれを先にお答えさせてもらってよろしいでしょうか。

○委員長（林 七巳） よろしいです。

○子育て支援課長（山口訓子） ありがとうございます。すみません。

地域型保育給付の中の旭市内にあります事業所内保育事業ということで、これはまだ制度には入っていませんから事業所内保育ということで、それから認可外保育所が一つございます。

最初に、認可外保育所キッズホームHanaというところがございます。ここが一応、これは県の保育問題協議会というところへ提出を毎年1回している、その資料からの数字でございますので、特に旭市へ報告をいただいている正式なものではございません。参考としてよろしく申し上げます。定員が30名です。入所児童数は10名欠けるくらいだと伺っております。それから、ヤクルト販売のほうですが3か所ございまして、千葉県ヤクルト販売旭センター保育室、ここの定員が8名です。ここは5名に欠ける若干名預かっているということで聞いております。それから、ヤクルト販売の干潟センター保育室、こちら定員が16名でございます。ここも5名に欠ける保育人数をしているということで聞いております。それから、ヤクルト販売の飯岡センター保育室、こちらの定員は16名で、ここはちょっと現在いないということでお聞きしております。

それから、中央病院の中にドルフィンキッズという事業所内保育があるんですが、今現在の定員は54名ということだそうです。入所は32名と聞いております。それから、田辺病院で行っております旭チャイルドケアセンター、こちらの定員が15名でございます。入所のほうは5名に欠けるくらい入っていると聞いております。

以上でございます。

それでは、議案第12号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についての補足説明を申し上げます。

お配りしてあります資料を再びどうぞご覧ください。

この資料の一番下でございます。放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブ、学童のこ

とでございますが、これは児童福祉法の改正に伴いまして今回明確な基準のもとに運営されることとなります。これまでは明確な基準としては特にございませんで、県のガイドライン等を参考としておりましたが、今回その設備、運営について市町村の条例で基準を定めることが義務付けられましたので提案したものであります。

以上で、議案第12号の補足説明を終わります。

○委員長（林 七巳） 担当課の説明は終わりました。

議案第12号について、質疑がありましたらお願いいたします。

ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、議案第12号の質疑を終わります。

続いて、議案第14号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） 議案第14号、旭市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定については、本会議で補足説明をさせていただきましたとおりでございますのでよろしくお願いいたします。

○委員長（林 七巳） 質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、議案第14号の質疑を終わります。

以上で、付託議案についての質疑は終わりました。

議案の採決

○委員長（林 七巳） これより、討論を省略して議案の採決をいたします。

議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（林 七巳） 全員賛成。

よって、議案第9号は原案のとおり可決されました。

議案第10号、旭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定め

る条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(林 七巳) 全員賛成。

よって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

議案第11号、旭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(林 七巳) 全員賛成。

よって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

議案第12号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(林 七巳) 全員賛成。

よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

議案第14号、旭市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(林 七巳) 全員賛成。

よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

以上、本委員会に付託されました議案の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(林 七巳) ご異議ないようですので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

所管事項の報告

○委員長(林 七巳) 次に、所管事項の報告に入ります。

報告のある所管課は随時報告してください。

庶務課長。

○庶務課長（横山秀喜） 報告というよりは、ご案内ということをお願いしたいと思います。

通知のほうを差し上げましたが、来週の金曜日26日です。飯岡中学校校舎の改築工事の起工式を行います。開式ですが午前10時となっております。公私ともご多忙の中、恐縮に存じますが、ご列席賜りますようお願いいたします。

以上です。

○委員長（林 七巳） 学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、お手元の別紙の配付資料をお願いいたします。

これは、先の第2回定例議会の文教福祉常任委員会の折に、義務教育費の国庫負担制度の堅持に関する意見書採択に関する請願が提出されまして、その審査の過程でまず1点目としまして、義務教育費国庫負担制度の変遷についてご質問をいただきました。資料は文部科学省のホームページから抜粋したものでございます。負担制度の主な変遷についてまとめてございます。

グラフの上部分でございますけれども、昭和18年度から続いておりました各種手当額の算入が平成16年度から一般財源化されまして、各県が総額の中で給与と教職員数を自由に決定できる総額裁量制が導入されたところでございます。また、国庫負担率につきましては長く2分の1であったものが、平成18年度から3分の1に変更となっております。

なお、この義務教育費国庫負担制度は、教職員の確保と適正配置のために必要な財源を安定的に確保する目的から、給与を負担している都道府県に対して国が負担するものでございまして、市町村に交付されるものではありません。

次に、もう1枚、2ページ目をお開きください。

ご質問の2点目は、人件費等について何点かいただきました。初めに、市の教育費の性質別歳出でございますけれども、これは旭市の教育費の決算額を性質別に分類したものでございます。教育費と教育総務費は、市民の人数、人口6万8,718人、昨年度5月1日でございますけれども、一番下の欄に1人当たりの数値がございます。教育費が年間3万5,825円、教育総務費が年間4,748円でございます。小学校費は児童3,550人で1人当たり19万4,337円、中学校費は生徒1,823人で1人当たりは21万4,679円でございます。

次の（2）市費プラス県費の1人当たりの費用でございます。上の行が市民1人当たりの県費を含んだ年間額でございます。下の段が、児童・生徒1人当たりの年間金額でございま

す。

小学校費は66万9,736円、中学校費は80万6,093円となっております。なお、この数字につきましては、県のほうは決算額の分析については公表していないということでございますので、数値はいただけませんでした。別途、県が発行しております教育便覧という冊子がございますが、その予算額を用いまして、また県から交付された補助金を差し引きましてのあくまでも推計値ということでございます。参考といたしまして、県費負担の市内教職員数は平成25年5月1日現在で小学校は290人、中学校は149人、小・中合わせて439名おります。これに市の負担としましてALTですとか教員補助員、図書館司書で31名、それに業務委託で用務員が22名、総合計492名でございます。

次に、(3)の各職種における法定福利費についてもご質問いただきましたものですから、比較につきましては一番左側の列に正規と非常勤の二つに分けました。

まず、正規職員の勤務時間は1日当たり7時間45分、週38時間45分でございます。事務局職員など正規職員の法定福利費の割合は17.5%から15.3%とばらつきがございますけれども、これは介護分の年齢による有無によるものでございます。

次に、外国指導助手と図書館司書とありますが、この二つの職の勤務時間は1日当たり7時間、週35時間でございます。法定福利の割合はおおむね13%となっております。

次に、学童の指導員です。この職の勤務時間は1日当たり4時間が5日間、そして土曜日が8時間、週28時間となっております。法定福利費の割合はおおむね1.6%でございます。

次に、教員補助員ですが、この職の勤務時間は週20時間勤務のもの週29時間の勤務のものがおりますが、法定福利費の割合はおおむね1.4%でございます。

次に、フレンドあさひ、青少年情報教育とありますけれども、フレンドあさひにつきましては勤務時間は1日当たり4時間、週5日、20時間でございます。情報教育は勤務時間は1日当たり6時間、週4日、24時間でございます。この二つは法定福利費の割合はおおむね1.4%でございます。

もう一つの青少年センターのスクールガードリーダーにつきましては、勤務時間は週3日程度で平均15時間でございます。スクールガードリーダーにつきましては雇用保険には加入してございませんので、三つの職を合わせたものは法定福利費の割合は1.2%と低くなっております。スクールカウンセラーにつきましては、労災と一般拠出金が該当しております。勤務時間は月当たり28時間程度となっております。法定福利費の割合は0.3%となっております。

以上で説明を終わらせていただきます。

○委員長（林 七巳） ほかにありませんか。

（「いいです」の声あり）

○委員長（林 七巳） 担当課の報告は終わりました。

それでは、ただいまの報告について何かお聞きしたいことがありましたらお願いいたします。

佐久間委員。

○委員（佐久間茂樹） 前回、6月の委員会の際にお願いした件で大変難しい、私ども分からないのでお願いした件で非常によく整理していただきましてありがとうございます。

それで、ちょっとお伺いしたいんですけども、この表の中で1が市ですよと、2が市プラス県費ですよと。たしか6月に私も発言したかと思うんですけども、生徒1人頭7万円前後になっているんじゃないかなと、ソフトだけでね。そういうお話をさせていただいたかと思うんですが、やっぱり7万円くらい、六、七万円になっているんですけども、この（2）から（1）、要するに80万円から21万円を引いたのは県費と考えればいいんでしょうか。それと、国庫の負担が大体県費に回っているというふうに考えればいいんですか、その辺を。あと、まだ下のほうに結構あるんですけども、後ほどまた教えていただきたいと思います。

あと建物、給食センターとか学校建設費、ハードの部分は多分別だと思うんですけども、その辺の確認をお願いします。

○委員長（林 七巳） 佐久間委員の質疑に対し、答弁をお願いいたします。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、ご質問いただきました1点目でございますけれども、（2）から（1）を引いたものは県費かというお尋ねでございましたが、そういうふうに解釈していただいて結構でございます。

それから、国庫負担金については、本来ですと小・中学校の教員というのは市町村に身分を有していますので、市町村が給与を負担すべきところでございますけれども、人事上適正な配置とか県内同一で人材を確保するという意味から別名、県費負担教職員と呼ばれているところです。したがって、小・中の教員の身分は市にございますけれども、給与の負担は県ということになっております。県のほうが国から国庫負担ということで現在3分の1を受けて、それが全額給与に充たっているというところでございます。

それから、ハードの部分が入っているのかということですが、これはハードの部分はこの中に含まれておりません。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） ほかにございませんか。

島田委員。

○委員（島田和雄） それでは、中央病院の医師宿舎について質問させていただきますけれども、中央病院の医師宿舎、新しいのが今建設中で間もなく完成すると思いますが、完成後の話なんです、医師宿舎につきましては相当宿舎が余ると思いますけれども、その辺をどのように今後、医師宿舎が使われるようになるのか、その辺についてご説明をお願いします。

○委員長（林 七巳） 病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） 新しい医師宿舎が完成した後、耐震基準前のほうを除きますと68戸空き部屋が生じる見込みです。これは主に今考えている案としては看護学生の寮、シェアハウスとして利用しようということを考えています。それ以外の利用についてはまだ今検討中です。いずれにしても看護師確保という課題が今喫緊の課題ですので、それに貢献するような活用を考えたいと考えております。

今、お手元に資料をお配りしております。現在のマンション等の状況と幾つかのご質問事項に対する回答です。お手元の資料をご覧ください。

以上です。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） それではもう1回、この資料が配付されましたもので、今の答弁も含めて状況についてご説明していただければありがたいです。

○委員長（林 七巳） 病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） まず、資料の左側のマンション等の状況をご覧ください。

網がけしてある第2医師マンション、第3医師マンションは、これは耐震基準以前の建物ですという意味です。今回新しいマンションができますので、その移転対象のマンションは次の網がけの第8医師マンション、第9医師マンションです。合計48戸分です。これが基本的に全て新築マンションのほうに移転対象となります。この第8医師マンション、第9医師マンションの医師が移転した後は、主に大きなところはシェアルームとして、できるだけリフォームにお金をかけないように、今の間取りを変更しなくていいような必要最小限のリフォームをかけて、看護学生のシェアハウス等に転用する予定であります。

それでも新築医師マンションを合計104戸、かなり余裕を持って建てさせていただいておりますので、今現在、医局のほうで医師に対して入居者を募集中で、最終調整中でございます。

資料の右のほうは、個別のご質問事項に関する回答でございます。医師マンションの入居状況及びその根拠、新築マンションの入居希望者とその優先順位等、家賃の根拠、住居手当の支給状況、第8・第9の転用に伴うリフォームの考え方、予算、各棟ごとのリフォームの過去の実績、医師マンションの実質戸数、ハウスクリーニング等の実施について、資料のとおりでございます。

以上です。

○委員長（林 七巳） ほかに質問ありませんか。

林委員。

○委員（林 正一郎） あまり厳しく言いたくはないんですが、民間と違いまして計画をもってこの医師マンションを新築したということであれば、こういった結果は生まれないんですよ。我々民間の場合には、これは不特定多数の人間を相手にして募集してマンションを入居させていくわけですよ。中央病院の場合には分かるわけです。看護師を入れる、誰を入れる、医師マンションにどれだけ入居できるかということが分かっている。私はやったことに対してはもうこれ以上は言いませんが、足元から鳥が立ったような、要するに20億円かけて無計画な医師マンションを造るからこういう結果が生まれるわけです。今後はもう二度と同じ轍を踏まないでいただきたい。

中央病院が倒れれば旭市が倒れると。やはりしっかりと経営コンサルをかけて事業を計画していただきたい。これは私の要望です。厳しいようですがしっかりと職員も一人一人が腹を据えて、将来の中央病院をどうしたらいいのかということを考えて、やはり事業計画を練っていただきたい。お願いします。

○委員長（林 七巳） 林委員の質問に対し、答弁をお願いいたします。

病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） 新築新医師マンションの設立の経緯、ご指摘の事項を今後の病院経営、あと医師・看護師確保、これらを総合的にしっかり考えまして、今後計画的に責任のある病院経営を私もその一員としてしっかりやってまいりたいと思います。よろしく申し上げます。

以上です。

○委員長（林 七巳） 林委員。

○委員（林 正一郎） あなたはプロパーの人間じゃないんだけど、やはりこの旭市の将来というものを考えて事業計画の立案をしていただかないと、困るのは旭市6万8,000人の市民が困る。誰が困るわけじゃない。大体常識で68室も空き室ができるという計画を立てること自体が、もうナンセンスだと私は思います。二度とこういう轍を踏まないような計画立案をしてもらえるのかももらえないのか、はっきりと意思表示していただきたい。

○委員長（林 七巳） 病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） 私自身も含め職員一同、二度とこういうことがないように、この轍を踏まないようにしっかり責任を持って、将来を見据えて精進してまいりたいと思います。よろしく願いいたします。

○委員長（林 七巳） 林委員。

○委員（林 正一郎） きょうは柏木審議監は来ておりますか。彼に一考もの申す。しっかりと机上の計画ではなく実際に、実情を見て計画立案していただきたいと、このようにお願いをしたいと。

以上です。

○委員長（林 七巳） 病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） はい。きょうは柏木企画監はまいっておりませんが、ご指摘の趣旨は十分踏まえて厳しく受け止めてまいりたいと思います。よろしくご指導いただくようお願いいたします。

以上です。

○委員（林 正一郎） 私の質問は以上です。

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、所管事項の報告は終わります。

請願の審査

○委員長（林 七巳） 次に、請願の審査を行います。

社会福祉課以外は退席してください。

しばらく休憩いたします。そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前11時38分

再開 午前11時40分

○委員長（林 七巳） 休憩前に引き続き会議を開きます。

去る9月5日の本会議におきまして本委員会に付託されました請願は、請願第3号、手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願で、この1件であります。

それでは、請願第3号の審査に入ります。

社会福祉課より参考意見がありましたらお願いいたします。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） それでは、手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書について、担当課としての意見を申し上げます。

手話言語法を制定するため国への意見書を提出するということにつきまして、意見を申し上げます。

手話言語法、仮称でございますが、この制定に関しましては請願書でございますように、平成18年の国連の障害者権利条約に「言語とは、音声言語及び手話、その他の形態の非音声言語をいう」と明記されました。それを受けまして平成23年に障害者基本法が改正され、言語に手話が含まれること、国及び地方公共団体の責務として障害者が意思疎通を図ることができるよう必要な施策を講じなければならないと定められたものであります。それによりまして法制化の動きが活発になりました。

ここで手話言語法を制定することによるメリットを申し上げますと、手話はろう者の方にとりまして健常者が使う日本語と同じ意味合いを持つ言語と言えます。これが法制化されますと、ろう学校では国語などと同じように正式な教科として手話が導入されます。社会的にも認知され、日常生活や職場などでも自由に気兼ねなく使われるように発展していくことになろうかと思われまます。

また、この件に関する千葉県内での採択の状況を申し上げますと、県内には現在、県及び54の市町村がございますが、このうち本年8月時点で既に県と39市町村で採択されております。全国規模で申し上げますと、47都道府県では34都道府県で採択されており、1,741市町村においては611市町村で既に採択済みでございます。採択される市町村は今後も増加していくものと考えられます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） ありがとうございます。

ただいま担当課から参考意見がございましたが、何かお聞きしたいことがありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、ここで執行部は退席してください。

ご苦勞さまでした。

しばらく休憩いたします。

休憩 午前11時41分

再開 午前11時45分

○委員長（林 七巳） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、請願第3号について審査を行います。

ご意見がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、請願第3号の審査を終わります。

請願の採決

○委員長（林 七巳） 次に、討論を省略して採決をいたします。

請願第3号、手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願について、採択とするに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（林 七巳） 全員賛成。

よって、請願第3号は採択と決しました。

以上で、本会議に付託されました請願の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(林 七巳) ご異議ないようですので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

意見書案の説明

○委員長(林 七巳) 引き続きまして、ただいま採択と決しました請願が本会議で採択された場合、意見書提出に伴う発議案を提案することになりますので事前に準備をしたいと思っております。事務局、意見書案を配付してください。

(意見書案配付)

○委員長(林 七巳) それでは、請願第3号の意見書案についてご協議願いたいと思います。事務局より説明をお願いいたします。事務局長。

○議会事務局長(伊藤恒男) それでは、請願第3号の意見書案につきましてご説明をいたします。

お手元の意見書案をご覧くださいと存じます。

意見書案を朗読して説明に代えさせていただきます。

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006(平成18)年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、2011(平成23)年8月に成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められました。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、

手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考えている。

よって本市議会は、国が下記事項について講じていただくよう強く求める。

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

なお、意見書の提出先でございますが、内閣総理大臣宛てでございます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 事務局の説明は終わりました。

それでは、ご協議をお願いいたします。

ご意見がありましたらお願いいたします。

米本委員。

○委員（米本弥一郎） 手話言語法制定によりまして、ろう者の方の生活が大変便利になるというようなこともありますし、また一般の方々も障害者に対する理解も進むと思いますので、ぜひこの意見書に賛成したいと思います。

以上です。

○委員長（林 七巳） ほかにありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、請願第3号、手話言語法制定を求める意見書は、原案のとおりとすることよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） ご異議ないようですので、本意見書は原案のとおり準備を進めたいと思います。

なお、意見書の提出に伴う発議案の提出者につきましては、委員長名で議長に提出したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（林 七巳） 以上で審査は全部終了いたしました。

これにて本委員会を閉会いたします。
大変ご苦労さまでした。

閉会 午前11時50分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会文教福祉常任委員会委員長 林 七 巳

総務常任委員会

平成26年9月22日（月曜日）

総務常任委員会

平成26年9月22日（月曜日）

付議事件

《付託議案》

- 議案第 9号 平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項
- 議案第13号 東日本大震災による被災住宅の建替住宅等に係る固定資産税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第15号 旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第16号 千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第17号 工事請負契約の締結について
- 議案第18号 工事請負契約の締結について
- 議案第19号 訴えの提起について

《付託陳情》

- 陳情第 3号 日本国憲法第九条にノーベル平和賞の受賞をとの請願の提出を求める陳情

出席委員（7名）

委員長	向 後 悦 世	副委員長	林 晴 道
委員	高 橋 利 彦	委員	木 内 欽 市
委員	平 野 忠 作	委員	伊 藤 保
委員	太 田 將 範		

欠席委員（なし）

委員外出席者（3名）

議員	宮 内 保	議員	有 田 恵 子
議員	米 本 弥一郎		

説明のため出席した者（20名）

副市長	加瀬 寿一	秘書広報課長	飯島 茂
行政改革 推進課長	加瀬 正彦	総務課長	堀江 通洋
企画政策課長	伊藤 浩	財政課長	林 清明
税務課長	佐藤 一則	市民生活課長	伊藤 正男
会計管理者	赤松 正	消防長	佐藤 清和
監査委員 局長	田杭 平三	その他担当 職員	9名

事務局職員出席者

事務局長	伊藤 恒男	事務局次長	高安 一範
副主幹	榎澤 茂		

開会 午前10時 0分

○委員長（向後悦世） おはようございます。

大変お忙しい中、ご苦労さまでございます。

本日は天候もだいぶ秋らしくなり、過ごしやすい陽気となりました。夏の猛暑の疲れも出てくるころと思いますが、体調のほうを十分留意されまして慎重審査をお願いしたいと思えます。

ここで、委員会を開会する前に、あらかじめご了承願います。

議会だより取材のため、この後、職員が委員会室内の写真撮影を行いますので、ご了承願います。

ただいまの出席委員は7名、委員会は成立いたしました。

それでは、総務常任委員会を開会いたします。

なお、宮内保議員、有田恵子議員、米本弥一郎議員より、本委員会を傍聴したい旨の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了解をお願いいたします。

議案等説明のため、副市長、担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して加瀬副市長よりご挨拶をお願いいたします。

加瀬副市長。

○副市長（加瀬寿一） おはようございます。

本日は総務常任委員会の開催、大変ご苦労さまでございます。

本日の委員会に審査をお願いいたします議案は、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち所管事項、議案第13号、東日本大震災による被災住宅の建替住宅等に係る固定資産税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第15号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、議案第16号、千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、議案第17号及び議案第18号の工事請負契約の締結について、これにつきましては議案第17号が旭市道の駅建設（建築・外構工事）、議案第18号が旭市道の駅建設（機械設備工事）であります。そして、議案第19号 訴えの提起について。以上の7議案の審査をお願いいたします。

執行部といたしましては、委員の皆様方からのご質問に対しまして、簡潔、明瞭に答弁す

るよう努めてまいりますので、何とぞ全議案可決くださいますようお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○委員長（向後悦世） ありがとうございます。

議案の説明、質疑

○委員長（向後悦世） ただいまから本委員会に付託されました議案の審査を行います。

去る9月5日の本会議におきまして本委員会に付託されました議案は、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第13号、東日本大震災大震災による被災住宅の建替住宅等に係る固定資産税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第15号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、議案第16号、千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、議案第17号、工事請負契約の締結について、議案第18号、工事請負契約の締結について、議案第19号、訴えの提起についての7議案であります。

初めに、第9号中の所管事項について、補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） それでは、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算（第2号）について、1点補足説明を申し上げます。

本会議でも申し上げましたが、今回の補正額10億8,380万円を加えた後の予算規模は300億9,940万円で、前年度の同時期と比較いたしますと2.5%の増となっております。

それでは、補正予算書の11ページをお願いいたします。

上の18款繰越金について補足説明を申し上げます。

平成25年度決算に基づく繰越金実質収支額ですが、これは議案第1号の決算認定でご説明申し上げましたとおり、19億8,737万4,000円となっております。予算計上額は当初予算で4億円、6月補正予算で3,710万1,000円、そして今回補正財源に必要な9億6,109万5,000円を計上したところでありまして、補正後予算額は13億9,819万6,000円となります。

したがって、25年度決算に基づく繰越金19億8,737万4,000円から、補正後予算額13億9,819万6,000円を差し引いた5億8,917万8,000円、これを今後の補正財源として利用するも

のであります。

以上で補足説明を終わります。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、企画政策課所管の補足説明をいたします。

補正予算書の12ページをお開きください。

歳出になります。2款1項7目、説明欄の企画事務費99万3,000円ですが、国土強靱化地域計画等の策定に当たり、検討委員会委員の報償費等について補正をするものであります。

続きまして、すぐ下の2款1項8目電子計算費、説明欄1、電子システム運用事業1,180万6,000円ですが、平成27年10月に施行が予定されております国の社会保障税番号制度、通称マイナンバー制度と言いますが、対応するため電子システムに必要な改修を行う経費であります。

マイナンバー制度は、国や地方公共団体が複数の公共機関にある個人の情報について、同一のものの情報であることを確認できるシステムを構築し、行政運営の効率化と公平公正な行政のサービスの推進を図るとともに、行政手続き等に係る各種届け出、申請等の手続きや本人確認の手段の簡素化などを目指すものであります。

この経費につきましては、国庫補助対象となるものであります。

続きまして、そのすぐ下ですが、2款1項10目地域振興費、説明欄1、定住促進奨励金交付事業2,000万円ですが、この制度はPRによりまして市民への浸透が図られ、当初予算件数を上回ることとなりましたので、40件分の2,000万円を補正するものであります。

続きまして、13ページの上段ですが、説明欄2の地域振興基金積立金100万円は、去る5月、前市長であられます伊藤忠良氏から地域振興のために役立てていただきたいとご寄附をいただいたものでありまして、地域振興基金に積み立てるものであります。

以上です。

○委員長（向後悦世） 担当課の説明は終わりました。

議案第9号について、質疑がありましたらお願いいたします。

高橋委員。

○委員（高橋利彦） 12ページの電子計算システム運用事業ですが、これはマイナンバーのシステムの変更のためのということなのですが、いつごろからこのマイナンバーは実施されるのかお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 制度は27年10月には個人番号の通知をスタートに、法律の施行が予定されております。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

林晴道委員。

○委員（林 晴道） 12ページの7目企画費、8節の報償費、国土強靱化委員に対してということなんですが、何名ぐらいでどのような配分がこれが行われるものかお伺いします。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 国土強靱化のメンバーですが16名以内ということで、第1回目は9月11日に行っております。この報償費については、例えば国の職員であったり県の職員、それから県も土木事務所の職員であったり県の防災危機管理課、この辺の給料等をもたらっている方々には報償費は出ないと。それ以外の方ですね。

以上です。

（発言する人あり）

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、構成メンバーということで、まず学識経験ということで、国のほうから来ております明治大学の教授であります中林先生ですね。それからもう一人、千葉大学大学院の准教授であります。これはうちのほうの復興計画のやはり委員でありました丸山先生ですね。それから市の組織の団体、都市計画審議会の会長であります小嶋さん。役職だけでよろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

○企画政策課長（伊藤 浩） それから民生児童委員連絡協議会会長、旭市教育委員会委員、それから商工会会長、ちばみどり農業協同組合の代表、飯岡観光協会副会長、旭市農業委員会会長ですね。それから、市民からの公募で2名の方が選出されております。あとは市の区長会の会長、副会長、それから行政、先ほど言った県の職員ですね。それと、国から内閣官房のほうから1名、参事官が出席します。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

伊藤保委員。

○委員（伊藤 保） 12ページの10目地域振興費の中の定住促進奨励金交付事業、40件分ということですが、これは合わせて何件くらい定住されているのでしょうかお聞きします、

当初予算と一緒に。

○委員長（向後悦世） 伊藤保委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 当初予算も2,000万円ということで40件、今回も40件。80件で予定しています。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑ありませんか。

高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） 12ページの先ほどの国土強靱化の関係なんですが、これについては国はかなりの予算を計画しているということですが、おおよその予算は国から出ているんですか。その辺をお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 当初、国土強靱化ということで報道されていた中では、相当な金額が予算措置されるだろうということになっていたんですが、今は国土強靱化に対する補助金という確定した補助金はございません。従来のそういう各施策に上乗せをされている、27年度予算の中で例えば内閣府の予算で上乗せされている部分があるというような通知は来ているんですが、国土強靱化によるという上乗せ分ではございません。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第9号の質疑を終わります。

続きまして、議案第13号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

税務課長。

○税務課長（佐藤一則） それでは、議案第13号、東日本大震災による被災住宅の建替住宅等に係る固定資産税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

本条例につきましては平成24年3月28日に公布され、震災により住宅等が半壊以上の被害を受け、住宅の建て替えや中古住宅等の取得をした場合に固定資産税の減免を6年間行うもので、その取得期限を平成26年12月31日から平成29年12月31日まで3年間延長するための改

正を行うものであります。

24年度から26年度の3か年の実績でございますけれども、まず半壊以上の被災住宅につきましては全部で1,281世帯でございます。24年度の実績ですが43世帯で、減免額につきましては121万6,200円でした。続いて、25年度の対象でございますが91世帯、減免額につきましては362万4,600円。続きまして、26年度の対象世帯ですが17世帯で、減免額につきましては66万7,000円でございます。

3か年間の合計の減免額の累計でございますが、1,156万4,800円という累計の減免額となります。なお、今後につきましては毎年30から40戸ぐらいの住宅の建て替えや取得が見込まれると考えております。

以上でございます。

○委員長（向後悦世） 担当課の説明は終わりました。

議案第13号について、質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第13号の質疑を終わります。

続きまして、議案第15号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

消防長。

○消防長（佐藤清和） 議案第15号につきましては本会議でご説明申し上げましたとおりでございます。なお、火災予防条例の一部を改正する条例の改正概要、これを資料のほうに添付させていただきましたのでよろしくお願いします。

以上です。

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第15号の質疑を終わります。

続きまして、議案第16号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

消防長。

○消防長（佐藤清和） 議案第16号につきましても、本会議でご説明申し上げましたとおりでございます。よろしくお願いします。

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第16号の質疑を終わります。

続きまして、議案第17号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 契約の内容について補足して説明申し上げることはございません。

よろしくお願いいたします。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは資料、旭市道の駅施設整備概要をお開き願いたいと思います。

本議案は旭市道の駅建設・外構工事の契約に伴うもので、工事内容についてご説明申し上げます。

道の駅施設面積につきましては1万5,452平方メートル、約4,674坪であります。

次に、建築工事の概要であります。道の駅本体建築の主要構造は鉄骨造りの平屋建て、延べ面積は1,544平方メートル、約467坪であります。道の駅本体の屋根につきましては、カラーガルバリウム鋼板、金属素材のものです。外壁は押出中空成形板、セメント素材の塗装仕上げ。室内につきましては、天井が石こうボードの塗装仕上げ、内壁はビニールクロス、床は売り場部分がビニル床タイル張りであります。

施設内の詳細につきましては、情報発信スペース、85平方メートル。物販スペース、これは直売施設として371平方メートル、約112坪。花木スペース、121平方メートル。飲食スペース、これが62席で148平米、45坪です。

8番、9番のトイレですが、施設内トイレと24時間開放トイレを整備いたします。

次に、外構工事の概要ですが、資料の2枚目も参考にご覧いただきたいと思えます。道の駅本体の前、テントや人がいる部分ですが、イベント広場として1,207平方メートルをインターロッキングブロックで整備をいたします。次に、緑化スペースであります。2,533平方メートルです。道の駅本体建物の向かって右側に調整池も兼ねて整備をいたします。次に、駐車場です。道の駅本体建物の裏側になりますが、普通車30台をはじめ、電気自動車などの駐車場を整備します。

今後の工事発注予定ですが、本年度中に道の駅本体、建物の前の部分になりますが普通車118台、大型車10台の駐車場整備を行い、また27年度には太陽光発電整備工事をはじめ、大型看板や情報発信板の設置工事などを行う予定であります。

以上で17号の補足説明を終わります。

○委員長（向後悦世） 担当課の説明は終わりました。

議案第17号について、質疑がありましたらお願いいたします。

高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） ちょっと1点お尋ねします。

これは今後の工事発注予定なんですけど、太陽光発電設備、この前、場所によっては倍も価格が違っていたところがありますね。そういう中で、これはどういう計画をするのかお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） この図面の屋根部分に水色になっているところ、これが太陽光発電の設備です。キロ数は49キロ以内ということで、やはり50キロを超えると単価的に施設の管理費等を含めてどうしても単価が上がってしまう。そのうちの10キロを使いまして、39キロ分を売電いたします。そういうことの計算で今予定しております。

以上です。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） その問題はいいんですが、結局設置費ですよ。この前、これを設置した中でおよその価格が分かっている中で、この設置費が高かった場合はどういうふうに考えているのか。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 現在設計の段階なんですけれども、以前は保育所のほうですか、その辺でも個人がやるのと単価がすごい違うということの指摘があったんですが、その辺を踏まえて単価的に一番効率的な施設が49キロ以内であろうということで、今単価は80万円を切る単価ですね、キロ当たり。そのような計算で進んでおります。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

木内欽市委員。

○委員（木内欽市） 今、売電の話が出たんですが、申請はもう出してあるんですか、売電。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員長の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） その辺は建設準備委員長のほうからも早く手続きを踏まないと

ということなのですが、ある程度内容を確定した時点でないと東電のほうに申し込みできるかということで、その辺は今担当のほうで東電のほうに調整をしている状態です。

以上です。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員。

○委員（木内欽市） 今80万円という話が出ましたが、キロでしょう。今出してなければ、恐らく来年の3月まで間に合わないんだから20何円になるんですよ、売電価格が。その80万円をかけて何年で元を取れるつもりで計算しているの。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 計算上の中では20年の計算で、多寡調整しております。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員。

○委員（木内欽市） 80万円かけて何で20年かかるわけ。そうすると、目いっぱいでしょう。

20年で買い取り価格は終わりでしょう。どう考えてもそれを今80万円かけて売電やる人、誰もいないですよ。まして27年度、今30何円、当初は40何円で始まって安くなって、まだ出してない。今から出したら27円ぐらいになりますよ、売電価格が。1キロ大体概算すると1,000キロなんですよ、シミュレーションが。1,000キロ掛ける27は幾ら。幾らになっていますか、それ。要するに27円掛ける1,000キロ、幾らになるの。2万7,000円なんですよ。1キロ80万円かけたのが2万7,000円で、20年でやったって2万7,000円掛ける20年で50何万円じゃないですか。80万円かけて1年に2万7,000円ぐらいしかないんですよ、1キロ当たり売電価格が。1年に4万円になれば20年で80万円になりますよ。

とてもでないけれども、何のためにやるの、その売電。ただパフォーマンスでやるなら、それはそれでいいですよ。それで多少でも利益を取るとかというのであれば、80万円もかけて売電をやる人の気が知れませんが、どうお考えですか、そこ。真剣に考えてください。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

暫時休憩します。

休憩 午前10時30分

再開 午前10時35分

○委員長（向後悦世） 休憩前に引き続き会議を開きます。

木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 現在のシミュレーションというか、計算上の中で20年という想定での計算をしております。

それで、木内議員が今おっしゃるように、4月になったら29円になってしまいます。今交渉中で、設計でき次第協議できるのかどうかということをやっているんですが、36円で今計算をしているところです。それでいくと、20年で2,880万円という売電収入を見込みます。それから、10キロだけは自分のほうで非常時だとか緊急の防災備蓄倉庫とかありますので、その辺で使う電気量の要は差額分、これが520万円を予定しております。トータルが3,132万円ということで、建築費相当額が20年で約同等になるというような計算になっています。

しかし、今言われるように36円が駄目だよ、29円になると、ちょっとこの辺では目減りしてしまいますので、差が出てくると思います。

以上です。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員。

○委員（木内欽市） だから、20年でやっと取れるんでしょう。20年したら買い取り制度が終わりでしょう。何のためにやるんだか、金利とか入れたら全然合わない。だから、1キロ当たり幾らになってシミュレーション計算しているんですか、1キロ当たり売電収入。違う、年間何キロ、1,000キロでしょう、大体。

（発言する人あり）

○委員（木内欽市） 39キロで、だから1キロ当たり、みんな1キロ当たりで計算するんですよ。1キロ当たり大体1,000キロで計算しているのね、メーカーは。若干それよりいいらしいですけども。1キロ、1,000キロというと3万6,000円でしょうよ。36円掛ける1,000キロで。3万6,000円で、それを20年といたら72万円でしょうよ。だから1年で3万6,000円なんですよ、収入が。今1キロ80万円といたら、20年ではちょっと足りないよね。細かいことはいいですけども、一、二円はいいけれども、何か皆さんの計算はちょっとおかしいよね。

だから、こういう施設にはこういう太陽光をやれという法律があって、多少補助金も出るでしょうが、そういうこともあるんでしょう。じゃ、そういうことを説明しないと、単なる

売電収入で補うといったってちょっと無理あるよ。どんなことをしても行政だから高くなるのは無理ないけれども、先日100万円で99万幾らだからね。あれだってちょっとおかしいよね。でも、始まってやっちゃったやつはしょうがないから、この後気をつけてもらえればいいんですよ。

同じようにまた80万円で今見ているというから、どうしてそんなに高くなっちゃうのかなと。屋根にやる分のほうが安いんですよ。架台とか基礎がいないから。屋根のほうが安いので、1割ぐらい。通常一般のこの辺でやっているの、今は22万円ぐらいですよ、太陽光をどこでやっても。22万円でできるのがどうして80万円しちゃうのかなと。売電の電気の発力だって同じなんだから、特別それが倍も3倍も発電するならいいけれども、そのシミュレーションをちょっと出してくださいよ。どのぐらい発電するのか、どのぐらいで見ているのか、1,000キロですと。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、その辺のやつが分かるような資料を後ほど提出ということでよろしいでしょうか。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員。

○委員（木内欽市） 後ほど提出もいいんですけども、そういうのをやる場合には自分でやる場合を考えてくださいよ。ソーラー発電やろうかなと、屋根の上に乗せてやろうかなと、みんなやっているからいいなど、分かりますよ。さあ、幾らかかって何年で元取れるか、誰だって計算するでしょうよ。大体業者3社の見積もりをとりますよ、素人だって。それで一番いいところ、一番安いところを頼むんですよ。市はそういうことをやらないの、やるんでしょ、やっぱり。幾ら収入が入るか、幾らになるか、幾らお金をかけていいか。無駄なお金は使わないでいただきたいんです。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 今言われたようにその辺のシミュレーションをしっかりとって、資料提出のときにまたご説明したいと思いますのでよろしくお願いします。

（発言する人あり）

○委員長（向後悦世） しばらく休憩いたします。

休憩 午前10時43分

再開 午前10時46分

○委員長（向後悦世） 休憩前に引き続き会議を開きます。

木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、表をまとめまして、きょう中にはちょっと無理ということなものですから、後日提出するということでご了解願いたいと思います。よろしくお願い致します。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員。

○委員（木内欽市） ですから、頼むのにそのシミュレーションすらとってないというんでは何というか、お粗末というか、前回あれだけ本会議で質問が出たすぐ後でしょうよ。だから、そのぐらいは当然黙って聞いている議員ばかりいませんよ。出たらまた同じことやってきているなど。それでまだシミュレーション、幾らキロ数になって、幾らになるか、それすら出ていない。それで何で予算を組むのかちょっと疑問です。

ですから、一言申し上げますが、東電のほうの申請だけは早くやったほうがいいですよ。それは皆さんだってできるんですから、あんなのは。パソコンですぐとれるだけでお金かからないんだから。誰に頼んでも構いませんねと言ったら、向こうは構いませんと言うから、とにかく申請だけ出しておけば、きょうにでも出してくれるんですから、それで下がってくるんですから、それだけはもう出しておいたほうがいいですよ。これを間際になって、今混んでいるとか何とかでいったら、もう20何円台になっちゃうわけだから。今36円というのは消費税が入ってでしょう。市の場合は消費税を払わなくていいの、これ、どうなっているんですかね。市は払うの、消費税。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 市も消費税は払います。

○委員（木内欽市） じゃ、あんたらそれは詭弁だよ。36円じゃなくて32円でしょうよ。審査入ってくるのは32円。そうするともっともっと安くなっちゃう。来年から消費税10%になったら消費税分全部、市は消費税払わなくていいのかと思ったら、36円というのは消費税が入ったの値段でしょう。32円でしょう、じゃ。そうやって答えてくれなくちゃ。平気でそこで

36円で掛ける20年で元を取れるなんて。まあ、いいでしょう。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 私、さっき36円と言ったのは数字が違ってしています。32円です。

失礼しました。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

林晴道委員。

○委員（林 晴道） すみません。ちょっと今のところで、資料だとかそのシミュレーションに付け加えていただきたいんですが、50キロのうちの10キロがなぜ自家消費に回っているのか。さっきもありましたけれども、買うより売るほうが高いんで、なぜ10キロがそういうふうな形になるのかというのを教えてもらいたいのと、その場合のシミュレーション、10キロ分がどのぐらいの赤字になっていくのかということと、20年の買い取り制度が終わっても発電はすると思うんで、20年後全体の電気がどのぐらいか、使ううちで自分のところで全部20年後使った場合にどれぐらいカバーができるのか。それをちょっとお伺いしたいと思います。

○委員長（向後悦世） 林晴道委員の質疑に対し、答弁を求めます。

（発言する人あり）

○委員長（向後悦世） しばらく休憩いたします。

休憩 午前10時50分

再開 午前10時51分

○委員長（向後悦世） 休憩前に引き続き会議を開きます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） まず49キロというのが、経済的に施設整備を勘案すると49キロが一番効率的だろうということになりました。それで、そのうち売電すれば全部利益になるということなんですが、公共がやることであるんで、10キロだけは自家消費として使おうと、これは建設準備委員会のほうで合意をさせていただいて、そういうようになった経緯がございます。

○委員長（向後悦世） 林委員、ただいまの説明でよろしいですか。

○委員（林 晴道） はい。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第17号の質疑を終わります。

続いて、議案第18号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 議案第17号と同様、財政課からは補足して説明することはございません。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、議案第18号につきまして補足説明申し上げます。

これは、道の駅の機械設備工事の契約に伴うものであります。

内容につきましては、道の駅本体建物の空調換気設備をはじめ、給排水衛生設備や浄化槽設置工事、消火設備工事などであります。このうち浄化槽設備工事につきましては、合併浄化槽で491人槽を整備する予定であります。

以上です。

○委員長（向後悦世） 担当課の説明は終わりました。

議案第18号について、質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第18号の質疑を終わります。

続いて、議案第19号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） それでは、議案第19号、訴えの提起につきまして、抹消請求する抵当権の内容と経過についてご説明いたします。

まず、抵当権の内容ですが、抵当権設定の土地は旭市蛇園字後草前3283番。これは旧海上中学校跡地内の東側の部分であります。地目は雑種地、地籍は743平方メートルであります。ちなみに、旧海上中学校跡地全体の総面積は3万1,027平方メートルであります。

抵当権設定登記の受付年月日は昭和40年9月2日、登記原因は40年9月1日金銭消費貸借設定、債権の額は70万円でありました。抵当権者は旭市ハの51番地3、川辺雄司氏で、この方は昭和53年9月23日に死亡しております。

続いて、抵当権設定の経緯であります。この土地は昭和40年3月10日に当時の海上町が

前所有者、浪川とみさんから買収し、所有権移転登記が41年7月20日になっております。買収してから所有権移転登記するまで1年4か月の間があいておりますが、その理由は分かっておりません。この買収をしてから登記するまでの間の40年9月2日に、前所有者を債務者とする抵当権設定登記がされたということでもあります。

抵当権設定登記は、債務者と抵当権者との申請で行われるために、当時の海上町は抵当権設定登記に気付かずにいたと推測されます。抵当権設定登記が現在もなされていることを登記簿により発見、確認したのは、昨年11月ごろでした。これは旧海上中跡地の合筆登記をしようということで作業中のことでもあります。

抵当権の内容を確認したところ、この抵当権は旧所有者の他の土地と共同担保となっており、他の共同担保の土地登記簿によりまして、昭和46年10月30日、弁済による抵当権消滅が確認されたため、旧海上中学校跡地の抵当権設定に係る債務についても返済がなされていると判断し、抵当権抹消の手続きを開始いたしました。

抵当権者の川辺雄司氏は既に死亡していたために相続人を調査しまして、相続人全員に抵当権抹消登記に必要となる末梢承諾書の提出を求めました。しかし、残念なことに相続人の一人が既に意思表示をできる状態にないということが判明したため、司法書士の先生方と相談した結果、判断能力のない者から承諾書を受領することはできないということから、やむを得ず裁判手続きにより抵当権抹消を求めることになったものであります。

以上で説明を終わります。

○委員長（向後悦世） 担当課の説明は終わりました。

議案第19号について、質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第19号の質疑を終わります。

以上で、付託議案についての質疑は終わりました。

議案の採決

○委員長（向後悦世） これより、討論を省略して議案の採決をいたします。

議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第9号は原案のとおり可決されました。

議案第13号、東日本大震災による被災住宅の建替住宅等に係る固定資産税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

議案第15号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

議案第16号、千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第16号は原案のとおり可決されました。

議案第17号、工事請負契約の締結について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第17号は原案のとおり可決されました。

議案第18号、工事請負契約の締結について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

議案第19号、訴えの提起について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第19号は原案のとおり可決されました。

以上で、本委員会に付託されました議案の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これに異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(向後悦世) ご異議ないようでございますので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

委員会は途中でありますが、ここで11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前11時 0分

再開 午前11時10分

○委員長(向後悦世) 休憩前に引き続き会議を開きます。

所管事項の報告

○委員長(向後悦世) 次に、所管事項の報告に入ります。

報告がある所管課は随時報告してください。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長(加瀬正彦) それでは、行政改革推進課から1点、行政改革アクションプランの進捗状況につきましてご報告申し上げます。

お配りいたしました資料の「第2次旭市行政改革アクションプラン・平成25年度の進捗状況(概要)」というのがあります。それをご用意願いたいと思います。よろしいでしょうか。

本日も報告する進捗状況でございますが、平成22年度を初年度とする第2次行政改革アクションプランの平成25年度の取り組みや進捗状況を取りまとめたものです。なお、第2次アクションプランの推進期間は5年間ということで平成26年度、今年度が終期になります。現在、次期のアクションプランにつきまして作成を進めているところでございます。

それでは、2ページをお願いいたします。

表にありますとおり、進捗状況につきまして、完了から実施困難まで六つの区分で評価さ

せていただきました。

3ページになります。

アクションプランでは、68項目の取り組み事項を定めておりますが、例えば、指定管理者の活用という取り組みのように複数の課が取り組む事項がございます。それぞれを別に評価したことから、評価項目数につきましては3ページの表の合計欄にあるとおり、合計85項目として評価をしております。結果は表に記載のとおり「完了」「順調」「おおむね順調」を合わせますと79%となりまして、全体としては順調に推移しているものと考えております。

4ページをお願いいたします。

ここからは、個々の取り組みについての評価結果を中項目ごとの表に記載しております。主な取り組み事項につきまして取り組み概要を記載したほか、必要な資料等も載せておるのでございます。

本日は時間の関係もありますので、一つひとつの説明は省略させていただきまして、何点かということでご説明いたします。

5ページをお願いいたします。

職員数、人件費の抑制ですね。第2次定員適正化計画に基づくさらなる職員数の削減の取り組みにつきましては、採用者数を退職者数の2分の1程度に抑えた結果、平成26年4月1日の職員数は708人で、前年度と比較いたしまして13人の減となっております。5年間の削減目標である50人の削減は、既に昨年度に達成しておりますが、人件費の抑制につきましては引き続き取り組んでいくため、完了ではなくて順調という形にさせていただいております。

次に、9ページをお願いいたします。

事務事業の再編・整理、廃止・統合の取り組みの一つでございます。指定管理者制度の活用等があります。ここもおおむね順調に進行しているということでご報告させていただきます。

次に、12ページをお開きください。

(1)の財政の健全化でございます。滞納の解消や給付金の見直し、それらを図るということで17項目の取り組みを行っております。特に市税などの公債権や、それ以外の市債権の収納率の向上と滞納の解消ということで、平成26年6月から行政改革推進課内に徴収対策室を設置いたしまして、債権所管課と連携して滞納者への対応を強化しております。その成果が表れているものと思っております。これらにつきましては、13ページから20ページまで各債権の滞納の解消ということで、収納状況について記載してございます。これらは後ほど確認

をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

少し飛びまして、23ページをお願いいたします。

公共施設の統廃合でございます。表でございますとおり、ほぼ計画どおり進行しているものでございます。ただ、公共施設につきましてはさらなる有効活用が必要と考えておりまして、基礎資料となる公共施設白書を策定したところでございます。最終年度となる今年度は、進行管理をよりしっかりと行いまして、行政改革を着実に進めてまいり所存でございますので、よろしく願いいたします。

以上で、簡単ですが説明を終了いたします。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、資料の旭市国土強靱化地域計画策定方針をご覧くださいと思います。

旭市では、内閣官房より6月3日付で国土強靱化地域計画策定モデル調査実施団体に選定されました。内閣官房より専門的見識者の助言等の支援を受けながら、本年度旭市国土強靱化地域計画を策定することとなりました。本策定方針は、この地域計画を策定するに当たっての基本的な方針を示すものであります。

初めに、国土強靱化の理念につきましては、国の国土強靱化基本計画と同様、いかなる災害等が発生しようとも、1番目として、人命の保護が最大限図られること、2番目といたしまして、国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること、3番目といたしまして、国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、4番目といたしまして、迅速な復旧・復興を基本目標としまして、強さとしなやかさを持った安全・安心な国土、地域、経済社会の構築を推進するものであります。

次に、国土強靱化の取り組み姿勢といたしましては、強靱性を損なう本質的原因をあらゆる側面から検証します。短期的な視点によらず長期的な視野を持って取り組む。もう一つは、地域の多様性の再構築、地域間の連携強化、災害に強い国土づくりを進めることによりまして、地域の活力を高め、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図り、自立・分散・協調型国土の形成につなげていく視点を持って取り組んでまいります。

次に、下段の国土強靱化地域計画の位置付けと計画期間です。本計画は国土強靱化に係る施設の総合的かつ計画的な推進を図るため、本計画以外の市の計画等の指針となるべきもので、いわゆるアンブレラ計画として位置付けられます。計画期間につきましては、本計画は国土強靱化に係る取り組みを推進するための指針であることから、計画期間は特に定めず、

計画・実施・評価・改善といったPDCAサイクルを行う中で、必要に応じて修正できるものとしております。

次のページをご覧ください。

こちらには国土強靱化に寄与する旭市の特質としまして、1番目として、東日本大震災の被災経験によるさまざまな教訓を生かして地域の強靱性の発揮、2番目といたしまして、旭中央病院が担う千葉県北東部の災害拠点病院としての機能、3番目として、首都圏への食料供給機能の維持という、旭市として強靱な地域、経済社会システムを構築する上で欠かせない3点を挙げております。

国土強靱化を推進するためには、リスクに対する脆弱性への対応方策の検討・実施することとはもとより、従来から市が持つ特質や強みを生かし、あらゆるリスクに対して途切れることなくその強みを生かしてこそ、旭市の強靱化に資するものと考えられることから、この3点を特に重要視して計画を策定してまいります。

次に、下段であります。本計画の策定体制を示しております。

まず、市役所の庁内策定体制ですが、各課の副課長等で構成される庁内推進会議において議論を進めます。次に、その結果を図の右上にあります学識者、関係団体、市民などで構成される旭市国土強靱化地域計画検討委員会で検討をいただき、計画の策定を進めていきます。この過程におきましては、議会や市民の皆様へ策定状況を説明させていただきます。

次のページをご覧ください。

計画策定の基本的な考えですが、初めにステップ1としまして、地域を強靱化する上での目標を明確化します。旭市の実情を踏まえ、自然、社会状況や災害の切迫性等に応じて目標を策定します。

次に、ステップ2、リスクシナリオ及び強靱化施策分野の設定についてですが、想定するリスクは今後発生が予定されている首都圏直下型地震をはじめ、南海トラフ地震、千葉県東方沖地震、津波、液状化、崖崩れ、竜巻、台風等による風水害で、これらのリスク及び本市の地域性を踏まえて、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を設定いたします。

次に、ステップ3、脆弱性の分析、評価及び課題の検討についてですが、本市における個別施策分野ごとの既存施策を抽出・整理し、リスクシナリオを回避するための政策群であるプログラムの現状を整理した上で、脆弱性の評価・分析を行います。

ステップ4では、ステップ3で行った脆弱性の評価結果に基づき、それぞれのプログラム及び施策分野について今後必要となる施策を検討いたしまして、推進方針として整理いたし

ます。

そして、ステップ5では、リスクシナリオが回避されなかった場合の影響の大きさや緊急度等を考慮して、プログラムの重点化や優先順位をつけて行います。その上で、プログラムを計画的に実施しまして結果を評価し、全体の取り組みを見直し改善するという計画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを繰り返しながら、国土の強靱化を進めていきます。

最後に、下段の策定スケジュールですが、6月から国・県と事前調整を行いまして、7月には脆弱性の評価・検討を始めます。その後、9月11日に旭市国土強靱化地域計画策定検討委員会を発足いたします。今後はこの検討委員会を随時開催し、計画内容を検討いただくとともに、計画案についてパブリックコメントを行い、来年の4月の完成を目指して進んでまいります。

以上で、国土強靱化地域計画策定方針の説明を終わりにいたします。

続きまして、バリアフリーについてご説明申し上げます。よろしいでしょうか。

JR旭駅バリアフリー化平面図をご覧くださいと思います。

現在、旭市で行われているエレベーター設置事業のバリアフリー工事につきましては、この事業は25年度の繰越明許費事業でありまして、バリアフリー新法に基づいてJR東日本が旭駅に施すバリアフリー整備工事に対し、市と国が工事費のそれぞれ3分の1をJR東日本へ補助金として交付するものであります。

施設整備内容につきましては、エレベーターを上りと下りのホームに設置いたします。設置場所は既存の跨線橋グリーンの部分の西側、千葉方面側に設置いたします。また、駅舎の入り口からエレベーターまでの経路をバリアフリー化するため、新たなスロープを駅正面西側と改札口付近のホームに設置する予定です。なお、JR東日本では本工事に併せて単独でホームと電車の段差を解消するため、ホームのかさ上げ工事を行います。

最後に、現在の工事進捗ですが、進捗率は60%でおおむねスケジュールどおりと聞いております。なお、竣工の予定ですが26年12月中で、竣工後の27年1月から供用開始予定であります。

以上で、バリアフリー施設整備事業の説明を終わりにいたします。

○委員長（向後悦世） 市民生活課長。

○市民生活課長（伊藤正男） 市民生活課より2点ほど報告いたします。

配付資料の1枚目、番号発行機のチラシが入っておりますのでご覧くださいと思います。

窓口受付用として、本庁市民生活課に番号発行機を7月より設置いたしました。3か月目に入りますが、以前はカウンターの前で市民の方が順番を待っている状態で、大変混雑しておりましたが、この番号発行機を設置してからは、番号順でお呼びすることにより市民の方も安心して待っていただけるためトラブルもなく、効果があったものと思っております。

続きまして、配付資料の2枚目をご覧ください。

上段から5番目の、手続きに必要な添付書類等の3になります。戸籍に関する証明書などを郵便請求する場合に、今までは返信用の封筒に切手を張って同封していただくこととしておりましたが、確実に受け取れる簡易書留も利用していただけるようにホームページに追加いたしました。

市民生活課からは以上です。

○委員長（向後悦世） 担当課の報告は終わりました。

それでは、ただいまの報告について何かお聞きしたいことがありましたらお願いいたします。

高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） 何点か分けてご質問します。

まず、旭駅のバリアフリーですね。これはだいぶ大金をかけて設置するわけですが、現在身障者というのは旭駅をどのぐらい利用しているのか、分かればお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 具体的に数字はつかんでおりません。すみません。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） 利用者が分からないなら、では旭市内で身障者、どのぐらいいるのかお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） すみません。今手元にはないものですから後ほど回答させていただきます。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） では、次の質問にいきます。

行革の問題で説明されたように、今だいぶ職員を削減したということをおられまし

たが、じゃ職員を削減した、そういう中でなぜ課を増やすのか。これは結局、効率のいい仕事をするという中では逆行すると思うんですよ。むしろ私はね、課をなくして部制をとったほうが、課を増やす、部を増やすということは頭でっかちで、その頭の人あまり仕事をしないわけですね。実際問題、仕事するのは下ですからね。そういう中で、むしろこれは課を増やすというのは逆行だと思うんですよ。なぜ課を増やすのか、その辺をお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 高橋委員の質問の中で、まず課を増やすなら部を作ったほうがいい。これについては、部制をしくことによって幾つかの課で助け合ったり、時期的に忙しい税務課のように季節的に忙しいところがあれば応援に行ったり、そういうことは非常にいいことだと私も思っております。あと、この計画の中の5年間で課を増やしたというのは、その当時の国の政策、子育て等のそういうものがあつたから増やさざるを得なかったと思っております。

ただ、今後は定員適正化計画の今度は第3期になりますので、職員の配置、そういう課の問題も、またまして新庁舎を計画しておりますので、そのときにはきちんと旭市に合った課の数なり、職員数なりを検討していきたいと思っております。

以上です。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） この前もちょっと質問したかも分からないけれども、退職した職員に対して何割ということによっているわけですね。そういう中で、それは何を根拠にやっているのか。もう既に10年した中で各課ごとの人数、これは当然把握できていると思うんですけども、何を根拠にとっているのか。その辺をお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 以前にも高橋委員のほうから近隣の状況、要するに旭市独自の特殊要因があるだろう、そういうほかの市とは、同じ市とは違うんじゃないかというご質問をいただきました。実際に今、総務課長として人事を担当しておりますと、今まで退職者の2分の1の採用で、このように表にあるように人を減らしてきましたが、個人的に感じるのはもうこれで結構ぎつぎつじゃないかなと感じております。あとは旭市に合った特殊要因、そういうものをよく見ながら、第3次の適正計画については検討していきたいと思っておりますので、

その根拠というのはちょっとやっぱり同じ人口規模、予算規模、そういうものに近づけていった人数だと思っております。

以上です。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） 今、課長は個人的にということですが、これは個人的な問題はここでは関係ないと思うんです。やっぱり確たる根拠を持ってやるべきだと思うんですね。そういう中でもう10年しているわけですから、どこの課にどれだけ必要だというのは、十分その内情を把握した中で持っていて当然だと思うんですよ。その数字、もしあれば各課ごと、あれば出してもらいたい。

それと同時に今、支所業務若干やっていますね。それで、支所にある課は別にですよ、どういう仕事をしているか私は知りませんが、何人くらいずつ配置して、どういう業務をしているのか。その業務の年間の件数、例えば住民票を取りにきた人が何人いるとか、戸籍謄本がどれだけいるか、その年間の数字がここで分かればお願いしたいと同時に、それから簡単な業務は、例えばバイクのナンバーを返納したいですと言ったら、いや、これはここで関係ありませんから本庁に行ってくださいというようなこともあるわけですね。そういう中で支所業務、簡単な業務はどの辺までやるように指導してあるのかお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 1点目でございますが、職員数のきちんとした各課ごとの数字、これについては今持っておりませんので。

それと2点目、各支所の業務の関係です。大ざっぱに言いますと、収納業務が1番、あとはいろんな場面で本庁との間に立っていただく。やっぱり住民サービスの中でやっていただくのが常々の仕事であります。

それで、各支所に住民票を取りに来るのは1日何件、年間何件というのは、ちょっとここに資料ございません。今取りにいかせていますので。

そういうことで、あくまでも支所というのは本庁との間に立ってお世話というか、サービスをしてくれる、そういう業務でございます。ただ、主にやっているのが税金業務、そういうものの収納業務、あとは市民課の交通安全の関係とかありますけれども、今資料が来たらもっと詳しく答弁させていただきます。

以上です。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） じゃ簡単に質問しますけれども、結局本庁と支所との間を取り持つのが支所の役目だということで。ですから、先ほど言った、なぜそういうナンバーの返還ぐらいは支所の職員ができないのか。そういうことに対してなぜ指導しないのか、どういう指導をしているのかお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。
企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 身障者が旭市に何人かということですが、手帳を持っている方が25年現在で1,972人です。
以上です。

（発言する人あり）

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 作った基本的なものはバリアフリー新法ですね。これが平成18年に施行されたやつで、駅の乗降客が1日当たり3,000人を超えるところは全て設置を義務付けるということになりましたので、そこにうちのほうが該当したということです。実際、先週も駅に行ってきたんですが、やはり車椅子で来てJRの職員が介助してあげる人がいるみたいです。ちょっと私は実際見たことはないですが、いるそうです。
以上です。

○委員長（向後悦世） 総務課長。

○総務課長（堀江通洋） それでは支所の、数字がちょっと古いんですが24年度の月平均受付件数ということで、戸籍、それから印鑑証明、保険、年金、後期高齢者、そういうことでちょっと数字を言ってみます。

本庁の場合にはトータルして5,486件ございます。

支所の場合、海上支所の場合には戸籍で149件、住民で237件、印鑑証明等で231件、保険の関係で107件、年金で50件、後期高齢者の関係で29件と、合計803件。これは24年度月平均です。飯岡支所の場合には、戸籍で153件、住民で215件、印鑑証明等で230件、保険の関係で121件、年金の関係で59件、後期高齢者の関係で60件、合計838件。干潟支所の場合には、戸籍の関係で146件、住民の関係で143件、印鑑等で179件、保険の関係で79件、年金の関係で31件、後期高齢者の関係で37件、合計が614件。

この3支所を合わせますと2,255件、本庁の場合には5,486件が月平均。約半分、3支所ま

とめて半分以下の数字になっております。

数値的なものは以上です。

○委員長（向後悦世） 市民生活課長。

○市民生活課長（伊藤正男） ナンバーの返納ということは、仮ナンバーの返納ということでよろしいでしょうか。

（発言する人あり）

○委員長（向後悦世） 税務課長。

○税務課長（佐藤一則） 支所との関係、税務課の仕事はいろいろ収納関係、細かなものがありますけれども、ナンバーの関係は確かに支所ではいろいろ扱っていないんですが、本庁の中で証明書だとか本人確認だとか、バイクの場合には警察との連携とかもありますので、ちょっと支所では今難しいかなということで本庁のほうでやっております。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに何か伺いたいことはありますか。

木内欽市委員。

○委員（木内欽市） バリアフリー、3,000人というところとあれですか、飯岡駅などは駄目なんですか。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 旭駅が許可を通っただけなんで、やはり乗降客が3,000人以下だと思います。

○委員長（向後悦世） ほかにございませんか。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 先ほど高橋委員のほうからナンバーの件で、今後支所の職員にはよく丁寧に、本庁へ行ってくれじゃなくて、ここでは駄目な理由、そういうものをきちんと指導していきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

○委員長（向後悦世） ほかにございませんか。

（発言する人なし）

○委員長（向後悦世） 特にならぬようございますので、所管事項の報告を終わります。

陳情の審査

○委員長（向後悦世） 次に、陳情の審査を行います。

去る9月5日の本会議におきまして本委員会に付託されました陳情は、陳情第3号 日本国憲法第九条にノーベル平和賞の受賞をとの請願の提出を求める陳情の1件であります。

それでは、陳情第3号の審査に入ります。

執行部より、意見がありましたらお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） ただいま委員長のほうから、日本国憲法第九条にノーベル平和賞の受賞をとの請願の提出を求める陳情の件がございました。

執行部を代表いたしまして、総務課より申し上げます。

今回の陳情の内容につきましては、その事務を所管する課がございません。陳情の内容に対してのご意見を申し上げることはできませんので、よろしくをお願いいたしたいと思っております。

以上です。

○委員長（向後悦世） ありがとうございます。

ここで、執行部は退席してください。ご苦労さまでございました。

しばらく休憩いたします。

休憩 午前11時48分

再開 午前11時57分

○委員長（向後悦世） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、陳情第3号について審査を行います。

ご意見がありましたらお願いいたします。

林晴道委員。

○委員（林 晴道） 先ほど執行部のほうからも、市には担当の課がないということもございましたし、当該団体の権限外の事項については不採択のほかないと解されますもので、そのように思います。

○委員長（向後悦世） ほかに意見はありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、陳情第3号の審査を終わります。

陳情の採決

○委員長（向後悦世） 次に、討論を省略して採決いたします。

陳情第3号、日本国憲法第九条にノーベル平和賞の受賞をとの請願の提出を求める陳情について、採択とするに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（向後悦世） 賛成少数。

よって、陳情第3号は不採択と決しました。

以上で、本委員会に付託されました陳情の審査を終了いたします。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） ご異議ないようでございますので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

○委員長（向後悦世） 以上で審査は全部終了いたしました。

これにて本委員会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでございました。

閉会 午前11時59分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会総務常任委員会委員長 向 後 悦 世